令和6年

労働条件等実態調査 結果報告書

令和6年7月31日現在

福島県商工労働部雇用労政課

目 次

譋	省の説明	1
調	査結果の概要	3
令	和 6 年 7 月 分 平 均 賃 金 地 域 間 比 較	4
調	查 結 果	5
	(I) 労働時間	5
	1 所定労働時間	5
	(1)1日の所定労働時間	
	(2) 週所定労働時間	6
	(3)年間所定労働時間	7
	2 年間所定外労働時間	8
	3 年間総実労働時間	9
	4 テレワークの実施状況	
	(Ⅱ) 年間休日	
	1 年間休日総数	
	2 その他の任意の休暇制度の導入状況(複数回答)	
	3 その他の任意の休暇制度の有給の割合	
	(Ⅲ) 年次有給休暇	
	1 年次有給休暇	
	(1) 付与日数(2) 医组织	
	(2)取得状況 (3)計画的付与制度の有無及び対象者	
	(3) 計画的行子前度の有無及の対象有(IV) 休業制度等	
	1 育児休業制度	
	(1)規定状況	
	(2) 規定内容	
	(3) 取得者の状況	
	2 育児短時間勤務制度等	
	(1) 規定状況	
	(2) 取得者の状況	
	3 子の看護休暇制度	. 23
	4 介護休業制度	. 24
	(1)規定状況	. 24
	(2)規定内容・取得状況	. 25
	5 介護休暇制度	. 27
	(1)規定状況	. 27
	(2)規定内容	
	(V) 心の健康 (メンタルヘルス) 対策	
	1 取組状況	
	2 休業・退職者の状況	
	(VI) 高年齢者雇用	
	1 取組状況	
	2 定年制	
	(1) 形態	
	(2) 定年年齢	
	3 6 0 歳以降の賃金水準	
	4 定年到達後の処遇状況	. 35

(1) 再雇用制度	35
(2) 勤務延長制度	36
(Ⅷ) 退職金	37
1 退職金制度	37
(1) 実施状況	37
(2) 支払い準備形態	38
(3) 退職年金の従業員拠出制	39
(4)非正規の職員の退職金制度	40
(Ⅷ) 男女共同参画	42
1 女性の昇進・参画	42
(1) 昇給等の男女間格差	42
(2) 管理職への登用状況	44
(3)女性活用の問題点	46
(4) 教育研修実施状況	47
(5) ポジティブ・アクションの措置	48
2 育児等による退職者の再雇用制度	49
3 職場環境	50
(1) セクシャル・ハラスメントの防止	
(2) パワー・ハラスメントの防止	51
(3) マタニティ・ハラスメントの防止	52
(4) 女性のみに適用される職場制度や慣行	53
(X) 賃金制度	54
17月分賃金	54
2 各種手当	55
(X) 労働者の状況等	56
1 労働者の状況	56
(1)労働者数	56
(2)労働者の職種別内訳	57
(3) パートタイマーの状況	58
(4) パートタイマーから正規職員への転換制度	59
2 派遣労働者の受入状況	61
3 業務請負会社の利用状況	
4 外国人労働者の受入状況	63
5 正規職員の状況	64
統計附表(モデル退職金、令和6年7月分平均賃金)	65
労働条件等実態調査票	83

調査の説明

1 調査の目的

本調査は、県内民営事業所の労働条件のうち、労働時間、休暇制度、休業制度、定年制、退職金制度、賃金制度、男女共同参画の状況等の実態並びにその動向を把握し、労働行政の基礎資料とするために実施したものである。

2 調査の方法

- (1) 地域 福島県全域
- (2) 産業 日本標準産業分類(大分類)による次の産業とした。
 - C 鉱業・採石業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・水道業 G 通信・放送
 - H 運輸業 I 卸売・小売業 J 金融・保険業 K 不動産・物品賃貸業
 - L 学術研究、専門・技術サービス M 宿泊業・飲食サービス
 - N 生活関連サービス、娯楽業 0 教育・学習支援業 P 医療・福祉 QR サービス業

(3) 調査対象事業所

総務省統計局の令和4年次活動調査を基にした母集団情報の令和4年次フレームで把握された上記(2)に掲げる産業に属し、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所のうち、一定の方法により抽出した1,400事業所を対象とした。

なお、本報告書は、回収された 831 事業所 (回収率 59.4%) のうち、有効回答 784 事業所 をもって集計したものである。

(4) 調査票

別紙のとおり。(82 ページ参照)

(5) 調査時点

令和 6 年 7 月 31 日現在

ただし、年間平均等を要する事項については、調査時点以前の 1 年間を原則とした。

(6) 調査実施時期

令和 6 年 8 月 5 日から令和 6 年 9 月 15 日

(7) 調査機関

福島県

(8) 調査票の記入、回収

郵便による自計式

3 集計

民間委託

4 利用上の注意

- (1) 百分率の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入し小数点第1位表示としているため、その和が 100.0%にならない場合がある。
- (2) 平均値の算出にあたっては、小数点以下を切り捨て表示している。
- (3) 産業別の集計にあたっては数業種をまとめたものがあり、日本標準産業分類との関係は次のとおりである。

	:おりである。	
報告書 分類名	中の表・附表に用いた産業	日本標準産業分類(中分類)
鉱業•挖	採石業	05 鉱業、採石業、砂利採取業
建設業		06 総合工事業 07 識別工事業 08 設備工事業
	食料品・たばこ	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業
	繊維	11 繊維工業
	木材·家具	12 木材·木製品製造業 13 家具·装備品製造業
	パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
	出版•印刷	15 印刷·同関連業
製造	化学・ゴム	16 化学工業 17 石油製品・石炭製品製造業 18 プラスチック製品製造業 19 ゴム製品製造業
業	窯業·土石	21 窯業·土石製品製造業
	鉄鋼・非鉄	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
	金属製品	24 金属製品製造業
	一般機器他	25~27 機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業
	その他	32 その他の製造業
電気・カ	ĭス·水道	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業
通信・加	女送業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
運輸業		42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業
卸 売 •	卸売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業
小 売 業	小売業	56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他小売業
金融・係	张 俊業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業
不動産	▪物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業·管理業 70 物品賃貸業
学術研	究・専門・技術サービス	71 学術·開発研究機関 72 専門サービス業 73 広告業 74 技術サービス業
宿泊業	飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関	連サービス・娯楽業	78 洗濯·理容·美容·浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
教育·常	学習支援業	81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業
医療•취	 量社	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険·社会福祉·介護事業
サーバ	複合サービス業	87 協同組合
サービス業	サービス業	89 自動車整備業 90 機械等修理業 92 その他の事業サービス業

調査結果の概要

項目		令和6年調査	前年比増減	令和5年調査	令和4年調査
所定労働時間(事業所平均)	1日	7時間49分	1分	7時間48分	7時間48分
	週	39時間12分	△5分	39時間17分	39時間23分
	年間	1,964時間	2時間	1,962時間	1,975時間
年間所定外労働時間(事業所平均)	年間	112.3時間	△8.9時間	121.2時間	119.1時間
年間総労働時間(事業所平均)	年間	2,002時間	△26時間	2,028時間	2,042時間
テレワーク実施事業所の割合	実施率	16.5%	△0.7ポイント	17.2%	21.6%
外国人労働者の受入事業所の割合	受入率	23.6%	_	_	_
年間休日(事業所平均)	総数	113.8日	0.4日	113.4日	112.0日
リフレッシュ休暇	規定率	26.0%	△0.2ポイント	26.2%	24.8%
ボランティア休暇	規定率	9.4%	△0.3ポイント	9.7%	9.9%
研修のための休暇	規定率	4.3%	0.3ポイント	4.0%	4.0%
配偶者出産休暇	規定率	66.7%	1.8ポイント	64.9%	67.6%
不妊治療休暇	規定率	4.8%	-	-	_
年次有給休暇	取得率	68.4%	3.7ポイント	64.7%	61.5%
育児休業取得者割合(男性)	取得率	43.5%	7.5ポイント	36.0%	20.4%
育児休業取得者割合(女性)	取得率	98.5%	△0.4ポイント	98.9%	97.1%
育児短時間勤務制度等	規定率	94.1%	1.5ポイント	92.6%	91.6%
介護休業取得者のあった事業所割合		10.1%	1.4ポイント	8.7%	6.2%
介護休暇制度	規定率	94.0%	1.7ポイント	92.3%	91.2%
メンタルヘルス対策	実施率	90.8%	1.3ポイント	89.5%	86.6%
退職金制度	実施率	90.2%	△0.3ポイント	90.5%	89.7%
平均賃金(現金給与総額)	7月分	336千円	25千円	322千円	318千円
昇給等での男女間の格差の有無	格差有の割合	11.7%	△0.8ポイント	12.5%	12.5%
管理職の割合(女性)	男女比	20.3%	1.3ポイント	19.0%	20.2%
ポジティブアクション措置	実施率	9.6%	△0.1ポイント	9.7%	8.2%
育児等による退職者の再雇用制度	規定率	21.7%	1.0ポイント	20.7%	18.8%
セクシャルハラスメント相談窓口	設置率	71.3%	△0.2ポイント	71.5%	70.5%
派遣労働者受入状況	受入率	36.0%	1.4ポイント	34.6%	32.8%
業務請負会社利用状況	利用率	10.6%	_	10.6%	8.7%

参考

厚生労働省調査「令和6年就労条件総合調査」

(令和 6 年 1 月 1 日現在、年間については、令和 5 年 (又は令和 4 会計年度) 1 年間の状況: 常用労働者 30 人以上の民営企業 6,483 社対象、有効回答率 62.1%)

- 1 1 日の所定労働時間・・・・1企業平均で 7 時間 47 分(前年 7 時間 48 分)
- 2 週所定労働時間・・・・・1企業平均で 39 時間 23 分(前年 39 時間 20 分)
- 3 年間休日総数・・・・・・1 企業平均で 112.1 日 (前年 110.7 日)
- 4 年次有給休暇・・・・・・付与日数 労働者1人平均16.9 日(前年17.6 日)*繰越分を除く

取得日数 労働者1人平均11.0日(前年10.9日)

取得率 労働者 1 人平均 65.3% (前年 62.1%)

*取得率=取得日数計/付与日数計×100(%)

令和6年7月分平均賃金地域間比較

			調査対象	Ī	賃金支払いの状	況		_	1,4
地方技	辰興 局	の区分	常用	所定内賃金 (千円)	所定外賃金 (千円)	現金給与総額 (千円)	平 均 勤続年数 (年)	年	均 齢 (歳)
県	内	計	72,996	301	37	336	14.1		41.3
県		北	18,901	301	31	331	14.9		42.1
県		中	22,460	304	35	337	13.4		40.6
県		南	7,706	305	52	355	15.8		39.6
会		津	6,380	272	30	301	13.5		42.0
南	会	津	740	257	19	275	12.8		45.9
相		双	5,061	315	44	359	13.7		41.5
い	わ	き	11,748	303	40	341	13.7		42.0

[※]賃金は、各地域の全調査事業所の平均金額であり、所定内賃金と所定外賃金の和は総額とはならない。

管内地域 (有効回答事業所数 計 784事業所)

県北地方振興局 (204 事業所) ・・・ 福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡

県中地方振興局 (218 事業所) ・・・ 郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡

県南地方振興局 (68 事業所) ・・・ 白河市、西白河郡、東白川郡

会津地方振興局 (96 事業所) ・・・ 会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡

南会津地方振興局(16事業所)・・・ 南会津郡

相双地方振興局 (49 事業所) ・・・ 南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡

いわき地方振興局(133事業所)・・・ いわき市

調査結果

(I) 労働時間

1 所定労働時間

(1) 1日の所定労働時間

1事業所平均 7 時間 49 分

1日の所定労働時間は、1事業所平均で 7 時間 49 分と、前年(7 時間 48分)から 1 分増加した。

規模別にみると、最も短いのが 300~499 人の 7 時間 44 分、最も長いのが 100~299 人の 7 時間 50 分で、6 分の差となっている。

産業別にみると、最も短いのが鉱業・採石業の 7 時間 30 分、最も長いのが宿泊業・飲食サービスの 7 時間 58 分で、28 分の差となっている。

1 日の所定労働時間

1 1	J 07	771	たカ)	围	中寸 申]									()1470
	×	: :	分		総数	7時間未満	7:00	7:01~7:29	7:30	7:31~7:59	8:00	8:01以上	無回答	1事業所平均 一日の所定 労働時間 (時間:分)
調		査		計	784 (100.0)	4 (0.5)	17 (2.2)	18 (2.3)	141 (18.0)	144 (18.4)	454 (57.9)	6 (0.8)	0 (0.0)	7:49
(規	模	別)	(100.0)	(0.3)	(2.2)	(2.3)	(16.0)	(10.4)	(57.9)	(0.8)	(0.0)	
30	~		99	ᆺ	384 (100.0)	3 (0.8)	9 (2.3)	9 (2.3)	72 (18.8)	54	235 (61.2)	2 (0.5)	0 (0.0)	7:49
100	~		299		219	0.8)	3	(2.3)	35	(14.1) 47	131	(0.5)	0.0)	7:50
100	~	4	299	시	(100.0) 60	(0.0) 0	(1.4) 4	(0.9)	(16.0)	(21.5)	(59.8)	(0.5)	(0.0)	7:50
300	~		199	시	(100.0)	(0.0)	(6.7)	3 (5.0)	14 (23.3)	11 (18.3)	27 (45.0)	1 (1.7)	(0.0)	7:44
500	~	. (999	ᆺ	45 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.2)	(17.0)	13	23	0 (0.0)	0 (0.0)	7:48
1,00	n	人	以	L	76	(0.0)	(0.0)	3	(17.8) 12	(28.9) 19	(51.1) 38	(0.0)	0.0)	7:49
_	o . 産	へ 業	別	上)	(100.0)	(1.3)	(1.3)	(3.9)	(15.8)	(25.0)	(50.0)	(2.6)	(0.0)	7:49
鉱	连 業 •			業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	7:30
	*				(100.0) 76	(0.0) 0	(0.0) 2	(0.0)	(100.0) 28	(0.0) 8	(0.0) 38	(0.0) 0	(0.0) 0	7.50
建		設		業	(100.0)	(0.0)	(2.6)	(0.0)	(36.8)	(10.5)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	7:45
製		造		業	275 (100.0)	0 (0.0)	1 (0.4)	5 (1.8)	29 (10.5)	81 (29.5)	156 (56.7)	3 (1.1)	0 (0.0)	7:51
雷点	5 • J ì	` 7	水道	丵	5	0.0)	0.4)	0	3	(29.5)	1	0	0.07	7:38
			-		(100.0) 7	(0.0) 0	(0.0)	(0.0) 0	(60.0) 0	(20.0)	(20.0)	(0.0) 0	(0.0) 0	
通	信	•	放:	送	(100.0)	(0.0)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	(42.9)	(42.9)	(0.0)	(0.0)	7:44
運		輸		業	54 (100.0)	0 (0.0)	5 (9.3)	4 (7.4)	8 (14.8)	7 (13.0)	29 (53.7)	1 (1.9)	0 (0.0)	7:44
卸	小		売	業	68	1	0	1	16	12	38	0	0	7:48
					(100.0) 15	(1.5) 1	(0.0) 2	(1.5) 2	(23.5)	(17.6) 2	(55.9) 5	(0.0) 0	(0.0) 0	
金	融 •	保	険	業	(100.0)	(6.7)	(13.3)	(13.3)	(20.0)	(13.3)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	7:33
不重	∫産•	物品	賃貸	業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	7:50
学	術			究	21	0	0	0	2	6	13	0	0	7:53
専門	・技	術 ⁴ 泊	ナービ	ス 業	(100.0) 23	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(9.5)	(28.6)	(61.9) 18	(0.0) 1	(0.0) 0	
飲	食 +	ナ -	- ビ	ス	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(13.0)	(4.3)	(78.3)	(4.3)	(0.0)	7:58
生 治 娯	5 関:	建り楽		ス	23 (100.0)	0 (0.0)	3 (13.0)	(4.3)	8 (34.8)	(4.3)	10 (43.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	7:39
教育	す・学		支 援	1	23	0	0	0	1	6	15	1	0	7:56
Æ	, mber		4 = -	÷	(100.0) 136	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 5	(4.3) 26	(26.1) 12	(65.2) 93	(4.3) 0	(0.0) 0	7.51
医	療	•	福	祉	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(3.7)	(19.1)	(8.8)	(68.4)	(0.0)	(0.0)	7:51
サ	_	ビ	ス	業	54 (100.0)	2 (3.7)	3 (5.6)	0 (0.0)	12 (22.2)	(7.4)	33 (61.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	7:45
無		回	:	答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_
労	働	組	合	有	203	1	8	9	41	62	79	3	0	7:45
),	国	小口		"	(100.0) 581	(0.5) 3	(3.9) 9	(4.4) 9	(20.2) 100	(30.5) 82	(38.9) 375	(1.5) 3	(0.0) 0	
労	働	組	合	無	(100.0)	(0.5)	(1.5)	(1.5)	(17.2)	(14.1)		(0.5)	(0.0)	7:50
無		回	:	答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
수 3	1 5	年:	調査	計	783	2	24	26	135	155	435	6	0	7:48
-					(100.0) 746	(0.3)	(3.1) 21	(3.3)	(17.2) 130	(19.8) 172	(55.6) 400	(0.8)	(0.0)	
令 君	1 4	年	調査	計	(100.0)	(0.1)	(2.8)	(2.1)	(17.4)	(23.1)	(53.6)	(0.8)	(0.0)	7:48

(2) 週所定労働時間

1 事業所平均 39 時間 12 分

週 40 時間労働制達成率 98.5%

週所定労働時間は、1事業所平均で 39 時間 12 分となっており、前年(39 時間 17分)から 5 分減少した。

また、週 40 時間労働制達成率は 98.5%となっており、前年 (97.4%) から 1.1 ポイント増加 した。

規模別にみると、最も短いのが 1,000 人以上の 38 時間 57 分、最も長いのが 30~99 人の 39 時間 21 分で、 24 分の差となっている。

産業別にみると、最も短いのが金融・保険業の 37 時間 49 分、最も長いのが不動産・物品賃貸業の 40 時間 28 分で、2 時間 39 分の差となっている。

週所定労働時間 ()は%

100	区分			総数	40:00.	以下	40:01 ~	-44:00	44:01	~46:00	46:01	以上	無回答	1事業所平均 週所定	
調 堂 町 (100.0) (98.5) (39.1) (0.9) (0.0) (0.3) (0.0)															労働時間 (時間:分)
30 ~ 99 人 (1000) (374) (246) (6 0 0 1 1 0 0 0 0 3 3 921 1100 ~ 299 人 (1000) (974) (1061) (1	調														39:12
100 ~ 299 人 219	(規 30 ~	模 •							_			-	-		39:21
300 ~ 499 人 600 593 30 0 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 3955 500 ~ 999 人 45 45 45 23 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															
390 ~ 499 人 (1000) (98.3) (55.0) (0.0) (100 -	~	299	^	(100.0)	(99.5)	(56.6)								39:07
1,000 人 以 上	300	~	499	人	(100.0)	(98.3)	(55.0)	(0.0)	(0.0)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	39:05
1,000	500	~	999	人	(100.0)	(100.0)	(51.1)		-	_		-	-	(0.0)	39:00
(産 業 別)	1,000	人	以	上											38:57
建 設 業 14 年 (100.0) (100.0) (100.0) (0.0	(産	業	別)		4	4	0	0	0		0	0		
選 放 業 (100.0) (98.7) (52.6) (1.33 (0.0)	鉱業	• ‡	采 石	業	(100.0)	(100.0)	(100.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	40:00
選 造 乗	建	設	:	業						_			-		38:57
電気・ガス・水道業	製	造	:	業	275	271	135	2	0	0	0	0	0	2	39:02
通信・放送	電気・	ガス	·水i	直業	5	5	1	0	0	0	0	0	0	0	38:10
選 輸 業 (1000) (1000) (42.9) (100) (涌 信		₩	洋	7	7	3	0		0			0	0	30.//1
理 判 来 (100.0) (96.3) (72.2) (1.9) (0.0) (1.9) (0.0)															
出 い 元 来 (100.0) (100.0) (60.3) (0.0) (0	連	輌		苿	(100.0)	(96.3)	(72.2)	(1.9)			(0.0)			(0.0)	39:38
正配・味 険 素 (100.0) (100.0) (33.3) (0.0) (卸力	ļ١	売	業								-	-		39:08
不動産・物品賃貸業	金 融	• 1	呆 険	業											37:49
学 術 研 究 21 (100.0) (100.0) (61.9) (0.0)	不動産	•物	品賃賃	業	3	2	2	1	-	_	0	-	0	0	40:28
専門・技術サービス (100.0) (100.0) (61.9) (0.0) (21	21	13	0	0	0	0	0	0	0	39:21
飲食サービス (100.0) (95.7) (95.7) (0.0) (0.0) (4.3) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (2.5 [おりまサービス 23 23 13 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															
娯 楽 業 (100.0) (100.0) (56.5) (0.0) <th>飲食</th> <th>サ</th> <th>ービ</th> <th>ス</th> <th>(100.0)</th> <th>(95.7)</th> <th>(95.7)</th> <th>(0.0)</th> <th>(0.0)</th> <th></th> <th>(0.0)</th> <th>(0.0)</th> <th>(0.0)</th> <th>(0.0)</th> <th>40:13</th>	飲食	サ	ービ	ス	(100.0)	(95.7)	(95.7)	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	40:13
新育・子盲又接来 (100.0) (95.7) (69.6) (4.3) (0.0) (0	生活度 娯														39:17
医療・福祉 136 (100.0) (98.5) (71.3) (0.7) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.7) 39:29 (100.0)	教育・	学習] 支护	€業						_		-	-		39:40
サービス業 54 (100.0) (100.0) (64.8) (0.0) (0	医療		褔	祉	136	134	97	1	0	0	0	0	0	1	39:29
無 回 答	サ ー	Ĕ	ス	業	54	54	35	0	0	0	0	0	0	0	39:06
労働組合有 203 201 81 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 38:43 (100.0) (99.0) (39.9) (1.0) (0.		П						(0.0) 0		(0.0) 0					_
労働組合作 (100.0) (99.0) (39.9) (1.0) (0.0)					203	- 201	- 81	- 2		_ 	_ _	_ _	_ _	-	
デリリー和 音 無 (100.0) (98.3) (65.7) (0.9) (0.0) (0.3) (0.0) (0.0) (0.0) (0.5) (0	労働	組	合	有	(100.0)	(99.0)	(39.9)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	38:43
無	労 働	組	合	無		(98.3)							-		39:22
デ和5年調査計 (100.0) (97.4) (58.2) (1.8) (0.0) (0.4) (0.1) (0.3) (0.3) (0.1) (0.1) (0.3) (0.1) (0.3) (0.1) (0.3) (0.1) (0.1) (0.3) (0.1) (0.3) (0.1) (0.1	無	回		答	0	0	0	0	0	0	0 -	0 -	0 -	0	-
全和 A 年 調 本 計 746 718 417 19 2 5 2 3 3 1 3 3-23	令 和 5	5 年	調査	計											39:17
12 1B 1 1 1872 - B 1	令和4	1 年	調査	計											39:23

(3) 年間所定労働時間

1事業所平均 1,964 時間

年間所定労働時間は、1事業所平均で 1,964 時間となっており、前年(1,962 時間)と比較して 2 時間増加した。

規模別にみると、最も短いのが 1,000 人以上の 1,914 時間、最も長いのが 30~99 人の 1,982 時間で、68 時間の差となっている。

産業別にみると、最も短いのが金融・保険業の 1,833 時間、最も長いのが宿泊業・飲食サービスの 2,067 時間となり、234 時間の差となっている。

(注)年間所定労働時間は、下記により算定した。

1 日の所定労働時間× (365-年間休日総数)

年間所定労働時間 ()は%

Z	☑ 分		総数	1,699時間 以下	1,700~ 1,799時間	1,800~ 1,899時間	1,900~ 1,999時間	2,000~ 2,099時間	2,100~ 2,199時間	2,200~ 2,299時間	2,300時間 以上	算出不能	1事業所平均 年間所定 労働時間 (時間)
調	査	計	784 (100.0)	5 (0.6)	18 (2.3)	153 (19.5)	293 (37.4)	302 (38.5)	(0.3)	6 (0.8)	(0.1)	(0.5)	1,964
30 ~	模 99	別)人	384 (100.0)	3 (0.8)	7 (1.8)	54 (14.1)	127 (33.1)	183 (47.7)	(0.5)	5 (1.3)	0 (0.0)	3 (0.8)	1,982
100 ~	29	9 人	219 (100.0)	0 (0.0)	4 (1.8)	37 (16.9)	104 (47.5)	73 (33.3)	0 (0.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,960
300 ~	49	9 人	60 (100.0)	0 (0.0)	5 (8.3)	12 (20.0)	28 (46.7)	14 (23.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	1,936
500 ~	99		45 (100.0) 76	0 (0.0) 2	0 (0.0) 2	17 (37.8) 33	15 (33.3) 19	13 (28.9) 19	0 (0.0) 0	0 (0.0) 0	0 (0.0) 0	0 (0.0) 1	1,945
1,000		以 上 別)	(100.0)	(2.6)	(2.6)	(43.4)	(25.0)	(25.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.3)	1,914
		石 業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,062
建	設	業	76 (100.0)	(1.3)	(0.0)	10 (13.2)	34 (44.7)	(38.2)	(1.3)	1 (1.3)	(0.0)	(0.0)	1,978
製	造	業	275 (100.0)	0 (0.0)	9 (3.3)	73 (26.5)	108 (39.3)	84 (30.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.4)	1,945
電気・カ	jス・2	水道業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,861
通信	. ;	放 送	7 (100.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,889
運	輸	業	54 (100.0)	0 (0.0)	2 (3.7)	4 (7.4)	13 (24.1)	30 (55.6)	0 (0.0)	5 (9.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,021
卸小	売	業	68 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (22.1)	19 (27.9)	34 (50.0)	0 (0.0)	0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,974
金 融	• 保	険 業	15 (100.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	6 (40.0)	4 (26.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	1,833
不動産・	物品1	賃貸業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,972
学 術専門・技		・ 究 ービス	21 (100.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	5 (23.8)	14 (66.7)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,908
宿	泊 サー	業	23 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(13.0)	17 (73.9)	1 (4.3)	0.0)	1 (4.3)	1 (4.3)	2,067
生活関			23 (100.0)	1 (4.3)	0 (0.0)	1 (4.3)	7 (30.4)	13 (56.5)	0 (0.0)	0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)	2,002
教育・≒			23 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (21.7)	11 (47.8)	(30.4)	0 (0.0)	0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,964
医 療	• 1	福祉	136 (100.0)	0 (0.0)	(0.7)	14 (10.3)	54 (39.7)	67 (49.3)	0 (0.0)	0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,985
サ ー	Ľ.	ス業	54 (100.0)	1 (1.9)	(3.7)	12 (22.2)	22 (40.7)	17 (31.5)	0.0)	0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,877
無	回	答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
労 働	組	合 有	203 (100.0)	3 (1.5)	(3.9)	77 (37.9)	73 (36.0)	38 (18.7)	0 (0.0)	2 (1.0)	0 (0.0)	2 (1.0)	1,917
労 働	組	合 無	581 (100.0)	(0.3)	10 (1.7)	76 (13.1)	220 (37.9)	264 (45.4)	(0.3)	(0.7)	1 (0.2)	(0.3)	1,980
無	回	答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
令 和 5	年 調	査 計	783 (100.0)	8 (1.0)	16 (2.0)	144 (18.4)	291 (37.2)	300 (38.3)	8 (1.0)	5 (0.6)	(0.3)	9 (1.1)	1,962
令 和 4	年 調	査 計	746 (100.0)	2 (0.3)	14 (1.9)	129 (17.3)	270 (36.2)	318 (42.6)	10 (1.3)	(0.1)	0 (0.0)	(0.3)	1,975

2 年間所定外労働時間

1事業所平均 112.3 時間

年間所定外労働時間は、1事業所平均で 112.3 時間(男性 126.7 時間、女性 66.3 時間)となり、前年(121.2 時間)と比較して 8.9 時間減少した。

規模別にみると、最も短いのが 30~99 人の 100.5 時間、最も長いのが 1,000 人以上の 145.6 時間で、45.1 時間の差となっている。

産業別にみると、最も短いのが鉱業・採石業の 0.0 時間、最も長いのが運輸業の 213.3 時間となっている。

年間所定外労働時間

E ./	◇ /// ₩Ь	回答		年間					
区分	総数	事業所数	全体(時間)	男性(時間)	女性(時間)				
調 査 計	784	784	112.3	126.7	66.3				
(規模別) 30~99人	384	384	100.5	117.8	55.2				
100 ~ 299 人	219	219	109.8	122.5	68.2				
300 ~ 499 人	60	60	142.1	160.8	99.1				
500 ~ 999 人	45	45	131.1	142.1	84.1				
1,000 人 以 上	76	76	145.6	149.2	82.7				
(産業別)									
鉱 業 ・採 石 業	1	1	0.0	0.0	0.0				
建 設 業	76	76	134.3	159.2	48.0				
製 造 業	275	275	131.1	146.2	77.4				
電気・ガス・水道業	5	5	112.0	119.5	42.3				
通信・放送	7	7	114.0	133.3	94.9				
運 輸 業	54	54	213.3	230.3	85.9				
卸 小 売 業	68	68	104.5	125.1	77.5				
金融・保険業	15	15	90.8	112.2	66.7				
不動産・物品賃貸業	3	3	70.7	69.0	50.0				
学 術 研 究 専門・技術サービス	21	21	130.8	165.3	79.4				
宿泊業飲食サービス	23	23	91.5	94.1	81.1				
生活関連サービス娯楽業	23	23	98.5	113.0	65.5				
教育•学習支援業	23	23	94.3	103.2	76.3				
医療・福祉	136	136	46.2	47.8	40.6				
サービス業	54	54	87.2	99.1	54.0				
労 働 組 合 有	203	203	142.1	159.0	81.4				
労働組合無	581	581	102.0	115.8	61.2				
無 回 答	О	0			_				
令和5年調査計	783	783	121.2	139.4	74.1				
令和4年調査計	746	746	119.1	130.8	70.8				

3 年間総実労働時間

1事業所平均 2,002 時間

年間総実労働時間は、1事業所平均で 2,002 時間と、前年(2,028 時間)と比較して 26 時間減少した。

規模別にみると、最も短いのが 1,000 人以上の 1,960 時間、最も長いのが 30~99 人の 2,032 時間で、72 時間の差となっている。

産業別にみると、最も短いのが金融・保険業の 1,826 時間、最も長いのが運輸業の 2,153 時間 で、327 時間の差となっており、前年(538 時間)に比べて産業間の格差は縮小した。

(注) ①年間総実労働時間は、下記により算定した。

1日の所定労働時間× (365-年間休日総数-年次有給休暇取得日数) +年間所定外労働時間 ②この中で無回答の項目があった事業所は集計から除外した。

年間総実労働時間 ()は%

Z	. 3	ं रे		総数	1,699時間 以下	1,700~ 1,799時間	1,800~ 1,899時間	1,900~ 1,999時間	2,000~ 2,099時間	2,100~ 2,199時間	2,200~ 2,299時間	2,300時間 以上	算出不能	1事業所平均 労働時間 (時間)
	査		計	784 (100.0)	9 (11)	37 (47)	171 (21.8)	224 (28 6)	176 (22 4)	68 (8.7)	34 (4.3)	29 (3.7)	36 (4.6)	2002
規	模	別)	(100.0)	(1.17	(1.77	(21.0)	(20.0)	(22.1)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(1.0)	
~	!	99	人	384 (100.0)	5 (1.3)	13 (3.4)	76 (19.8)	107 (27.9)	91 (23.7)	38 (9.9)	24 (6.3)	16 (4.2)	14 (3.6)	2032
~	. 2	99	人	(100.0)	(0.5)	(5.5)	(22.4)	(33.3)	(20.5)	(5.5)	(3.2)	(2.7)	(6.4)	1971
~	. 4	99	人	60 (100.0)	1 (1.7)			12 (20.0)					1 (1.7)	1983
~	. 6	99	人	45 (100.0)	0 (0.0)	2 (4.4)	9 (20.0)	16 (35.6)	9 (20.0)	5 (11.1)	1 (2.2)	1 (2.2)	2 (4.4)	1975
) .	人	以	上		(2.6)			16 (21.1)	17 (22.4)		0 (0.0)			1960
産	業	別)											
業	• 採	石	業	1 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	2010
	設		業	(100.0)	(1.3)	(1.3)	(15.8)	(28.9)	(27.6)	(11.8)	(7.9)	(3.9)	(1.3)	2019
	造		業	275 (100.0)	3 (1.1)	18 (6.5)	71 (25.8)	79 (28.7)	51 (18.5)	(8.0)	14 (5.1)	6 (2.2)	11 (4.0)	1976
· カ	ĭス・	水道	業	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	1834
信	•	放	送	7 (100.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1902
	輸		業	54 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.6)	7 (13.0)	13 (24.1)	11 (20.4)	7 (13.0)	10 (18.5)	3 (5.6)	2153
小		売	業	68 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (20.6)	20 (29.4)	23 (33.8)	6 (8.8)	3 (4.4)	1 (1.5)	1 (1.5)	2001
融	- 保	険	業	15 (100.0)	3 (20.0)	2 (13.3)	3 (20.0)	3 (20.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	1826
産・	物品	賃貸	業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	(33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1938
			究これ	21 (100.0)	0 (0.0)	3 (14.3)	6 (28.6)	4 (19.0)	6 (28.6)	1 (4.8)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1938
金 +	泊 サ -	- ビ	業ス	23 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (13.0)	10 (43.5)	2 (8.7)	1 (4.3)	3 (13.0)	4 (17.4)	2095
関		E		(100.0)	0 (0.0)	0	0	5 (21.7)	7	7	1 (4.3)	0	3	2061
• =		支 援		23	0	1	8	5	3	3	1	1	1	1970
療		福	祉	136	1	5	34	58	25	2	0	3	8	2029
_	Ľ	ス	業	54	1	4	15	16	12	4	0	2	0	1944
	回		答	(100.0)	(1.9)	0 (7.4)	(27.8)	(29.6)	(22.2)	0 (7.4)	(0.0)	(3.7)	(0.0)	_
働		슫	-	203	2	18	53	51	38	17	5	6	13	1958
				(100.0) 581	(1.0) 7	(8.9) 19	(26.1) 118	(25.1) 173	(18.7) 138	(8.4) 51	(2.5) 29	(3.0) 23	(6.4) 23	
浬川		百		(100.0)	(1.2)	(3.3)	(20.3)	(29.8)	(23.8)	(8.8)	(5.0)	(4.0)	(4.0)	2016
	回		答	-	0	-	-		-	_	-	-	_	-
] 5	年	周査	計	783 (100.0)	6 (0.8)	41 (5.2)	136 (17.4)	230 (29.4)	161 (20.6)	71 (9.1)	43 (5.5)	49 (6.3)	46 (5.9)	2,028
1 4	年	周査	計	746 (100.0)	3 (0.4)	31 (4.2)	112 (15.0)	235 (31.5)	183 (24.5)	81 (10.9)	36 (4.8)	42 (5.6)	23 (3.1)	2,042
	現 二 産業 「信 」 強産・食関 療一 「働 働 」 「	見 一	現 ~ ~ 産業 ・信 ・強関・療一 働働 15 - 査模 2 499 以 別石 ・ 輸 保 品 サーサ楽習・ ビ 回 組 組 回 年 別 9 9 9 9 9 以 別石 ・	R	を 計 784 (100.0)	を 対	を 分 総数 以下 1,799時間	を 計 784 9 37 171 (100.0) (1.1) (4.7) (21.8) 現 模 別) マ 99 人 384 5 13 76 (100.0) (1.3) (3.4) (19.8) マ 299 人 (100.0) (0.5) (5.5) (22.4) マ 499 人 (100.0) (1.7) (6.7) (28.3) マ 999 人 45 0 2 9 (100.0) (0.0) (4.4) (20.0) 人 以 上 (100.0) (0.0) (4.4) (20.0) 大 深 別) 電 業 別) 電 業 (100.0) (1.3) (1.3) (1.3) (15.8) 電 業 (100.0) (1.3) (1.3) (1.3) (15.8) 宝 業 (100.0) (1.3) (1.3) (15.8) 宝 業 (100.0) (0.0) (20.0) (40.0) 市 本 業 (100.0) (0.0) (20.0) (40.0) 市 本 業 (100.0) (0.0) (20.0) (28.6) (28.6) 輸 業 (100.0) (0.0) (0.0) (28.6) (28.6) 市 赤 業 (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (20.0) (20.6) 市 赤 業 (100.0) (0.0) (0.0) (20.0) (20.6) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (20.6) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 市 本 ま (100.0) (0.0	上	上	上	上	B	京都 日本 1,799時間 1,899時間 1,999時間 2,199時間 2,199 3,18 2,199時間 2,199 3,18 2,199時間 2,199時間 2,199時間 2,199時間 2,199 3,18 2,199時間 2,199時間 2,199 3,18 2,199 3,18 2,199 3,18 2,199 3,18 2,199 3,18 2,199 3,18 2,199 3,199 3,18 2,199 3,199 3,199 3,18 2,199 3,199

4 テレワークの実施状況

テレワークを実施している事業所の割合 16.5%

テレワークを実施している事業所は、129 事業所と全体の 16.5 %となっており、前年 (17.2%) と比較して 0.7 ポイント減少した。

規模別にみると、1,000 人以上の事業所が36.8 %と高くなっている。 また、産業別では、通信・放送で71.4 %と高くなっている。

テレワークの実施状況

	(///				(/16 /0
区分		総数	実施してい	実施してい	
		小心 安久	る事業所	ない事業所	無回答
		784	129	653	2
調査	計	(100.0)	(16.5)	(83.3)	(0.3)
(規模別)				
30 ~ 99	人	384	28	355	1
		(100.0)	(7.3)	(92.4)	(0.3)
100 ~ 299	人	219	47	171	1
		(100.0)	(21.5)	(78.1)	(0.5)
300 ~ 499	人	(100.0)	15	45 (75.0)	0
		(100.0) 45	(25.0) 11	(75.0) 34	(0.0) 0
500 ~ 999	人	(100.0)	(24.4)	(75.6)	(0.0)
	.	76	28	48	0.07
1,000 人 以	上	(100.0)	(36.8)	(63.2)	(0.0)
(産業別)	, -,	·	, _,	, -,
 鉱 業 ・ 採 石	業	1	0	1	0
JA 7	^	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
建設	業	76	9	67	0
=		(100.0)	(11.8)	(88.2)	(0.0)
製 造	業	275 (100.0)	73	201 (73.1)	(0.4)
		(100.0)	(26.5) 2	(73.1) 3	(0.4) 0
電気・ガス・水道	業	(100.0)	(40.0)	(60.0)	(0.0)
		7	5	2	0.07
通 信 ・ 放	送	(100.0)	(71.4)	(28.6)	(0.0)
·雷	业	54	5	49	0
運 輸	業	(100.0)	(9.3)	(90.7)	(0.0)
卸 小 売	業	68	11	57	0
-J. J.	^	(100.0)	(16.2)	(83.8)	(0.0)
金融・保険	業	15	4	11	0
		(100.0)	(26.7)	(73.3)	(0.0)
不動産・物品賃貸	業	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)
学 術 研	究	(100.0)	(0.0)	15	(0.0)
専門・技術サービ		(100.0)	(28.6)	(71.4)	(0.0)
宿泊	業	23	1	22	0
飲食サービ	ス	(100.0)	(4.3)	(95.7)	(0.0)
生活関連サービ		23	1	22	0
娯楽	業	(100.0)	(4.3)	(95.7)	(0.0)
教育・学習支援	業	23	1	22	0
		(100.0)	(4.3)	(95.7)	(0.0)
医療・福	祉	136 (100.0)	8 (5.9)	127 (93.4)	1 (0.7)
		(100.0)	(5.9)	(93.4)	0.7)
サービス	業	(100.0)	(5.6)	(94.4)	(0.0)
<u></u>	^	0	0	0	0.0)
無回	答			_	_
 労働組合	有	203	57	146	0
	7	(100.0)	(28.1)	(71.9)	(0.0)
労働組合	無	581	72	507	2
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(100.0)	(12.4)	(87.3)	(0.3)
無 回	答	0_	0_	0_	0
		783	135	647	1
令和5年調査	計	(100.0)	(17.2)	(82.6)	(0.1)
△和1年刪★	= ⊥	746	161	584	1
令和4年調査	āΤ	(100.0)	(21.6)	(78.3)	(0.1)

(Ⅱ) 年間休日

1 年間休日総数

1事業所平均 113.8 日

年間休日総数は、1 事業所平均で 113.8 日となっており、前年(113.4 日)と比較して 0.4 日 増加した。

規模別にみると、最も少ないのが 30~99 人の 111.4 日、最も多いのが 1,000 人以上の 120.5 日で、9.1 日の差となっている。

産業別にみると、最も少ないのが鉱業・採石業の 90.0 日、最も多いのが学術研究専門・技術サービスの 123.1 日で、33.1 日の差となっている。

年間休日総数 ()は%

- 1-	.1 1.1.	- 47	心双										(/16/0
	区	分	•	総数	69日以下	70~79日	80~89日	90~99日	100~109日	110~119日	120日以上	無回答	1事業所 平均年間 休日総数 (日)
調		査	ī	+ 784	1	3	20	31	199	233	293	4	113.8
				(100.0)	(0.1)	(0.4)	(2.6)	(4.0)	(25.4)	(29.7)	(37.4)	(0.5)	110.0
	挸	模	別	384	1	2	14	21	120	121	102	3	
30	~	99	9)	(100.0)	(0.3)	(0.5)	(3.6)	(5.5)	(31.3)	(31.5)	(26.6)	(0.8)	111.4
				210	0.07	0.07	4	3	57	62	93	0.07	
100	~	29	9)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(1.8)	(1.4)	(26.0)	(28.3)	(42.5)	(0.0)	115.1
300	~	49	9	60	0	1	2	4	3	24	26	0	114.5
				(100.0)	(0.0)	(1.7)	(3.3)	(6.7)	(5.0)	(40.0)	(43.3)	(0.0)	
500	~	99	9)	(100.0)	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(6.7)	(17.8)	12 (26.7)	22 (48.9)	(0.0)	116.0
				76	0.0)	0.0)	0.0)	0.7)	11	14	50	(0.0)	
1,000)	l l	以 」	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(14.5)	(18.4)	(65.8)	(1.3)	120.5
(<u>j</u>	産	業	別)		,		, ,				,	
鉱業	集 •	採	石	<u>*</u> 1	0	0	0	1	0	0	0	0	90.0
3/1	~	1/4	ъ ,	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	50.0
建		設	#	76 (100.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	(5.0)	5 (0.0)	(25.5)	26	13	0	109.8
				(100.0) 4 275	(0.0)	(1.3) 0	(5.3) 0	(6.6) 2	(35.5) 38	(34.2) 98	(17.1) 136	(0.0)	
製		造	j	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(13.8)	(35.6)	(49.5)	(0.4)	117.7
再左	ı.	- -	.v \ ¥ 4	5	0	0	0	0	0	2	3	0	1010
电风	• //	۸٠,	水道	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(60.0)	(0.0)	121.0
通	信	. 1	放道	★ 7	0	0	0	0	1	0	6	0	120.9
	ш	,	· ·	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(14.3)	(0.0)	(85.7)	(0.0)	120.0
運		輸	#	54 (100.0)	0 (0.0)	0	9 (10.7)	(10.5)	20	5 (0.0)	10	0	103.9
				(100.0) 4 68	(0.0)	(0.0) 0	(16.7) 0	(18.5)	(37.0) 21	(9.3) 31	(18.5) 14	(0.0) 0	
卸	小	壳	5 3	(100.0)	(1.5)	(0.0)	(0.0)	(1.5)	(30.9)	(45.6)	(20.6)	(0.0)	112.0
_ =	5.th	/0	rΔ 4	15	0	0	0	0	0	0	14	1	100 5
金属	独•	保	険	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(93.3)	(6.7)	122.5
不動	産・!	物品	賃貸業	<u>⊭</u> 3	0	0	0	0	2	0	1	0	113.0
				(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	1.0.0
学事明	術. 世	研 ##	f 3 一ビス		(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(0.0)	3 (14.3)	18 (85.7)	0 (0.0)	123.1
宿		泊			0.0)	0.0)	1	3	15	2	(85.7)	(0.0)	
	き サ		ビラ		(0.0)	(0.0)	(4.3)	(13.0)	(65.2)	(8.7)	(4.3)	(4.3)	105.4
生活	関は	重サ・	ービス	٦ 23	0	1	3	5	7	4	2	1	102.5
娯		楽	3		(0.0)	(4.3)	(13.0)	(21.7)	(30.4)	(17.4)	(8.7)	(4.3)	102.3
教育	• 学	空雪	を援ぎ	23	0	0	0	0 (2.0)	5	6	12	0	117.8
				(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(21.7) 50	(26.1) 49	(52.2)	(0.0)	
医	療	•	福礼	止 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(2.2)	(36.8)	(36.0)	(24.3)	(0.0)	112.2
ш		Ľ	- -4	. 54	0.07	1	2	1	13	7	30	0.07	1150
サ	_	ビ	ス ၨ	(100.0)	(0.0)	(1.9)	(3.7)	(1.9)	(24.1)	(13.0)	(55.6)	(0.0)	115.3
無		回	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_
7114			-	_	_	_	_	_	_	-	_	_	
労 ·	働	組	合 有	203	0 (0.0)	0	5 (0.5)	8 (2.0)	18	(20.1)	(54.7)	(1.0)	117.6
				(100.0) 581	(0.0)	(0.0)	(2.5) 15	(3.9) 23	(8.9) 181	(29.1) 174	(54.7) 182	(1.0) 2	
労	働	組	合 制	(100.0)	(0.2)	(0.5)	(2.6)	(4.0)	(31.2)	(29.9)	(31.3)	(0.3)	112.5
4111.		回		0	0.27		0	0	0	0	0	0.07	
無		凹	2	-	_	-	-	-	_	-	-	-	_
令 和	15	年 調	査 i	† 783 (1223)	1 (2.1)	11	23	39	216	199	285	9	113.4
1- 1F		. 14/*3	н	(100.0)	(0.1)	(1.4)	(2.9)	(5.0)	(27.6)	(25.4)	(36.4)	(1.1)	
令 和	14	年 調	査 i	† 746 (100.0)	(0.0)	5 (0.7)	(2.7)	53 (7.1)	219	192	255	(0.3)	112.0
				(100.0)	(0.0)	(0.7)	(2.7)	(7.1)	(29.4)	(25.7)	(34.2)	(0.3)	

2 その他の任意の休暇制度の導入状況(複数回答)

リフレッシュ休暇	規定率	26.0%	平均規定日数	5.5 日
ボランティア休暇	規定率	9.4%	平均規定日数	20.1 日
研修のための休暇	規定率	4.3%	平均規定日数	6.7 日
配偶者出産休暇	規定率	66.7%	平均規定日数	3.1 日
不妊治療休暇	規定率	4.8%	平均規定日数	53.9 日

(1) リフレッシュ休暇: 規模別にみると、1,000 人以上で規定率が最も高く 57.9%、

最も低い 30~99 人は 11.7%となっている。

(2) ボランティア休暇 : 規模別にみると、1,000 人以上で規定率が最も高く 32.9%

となっている。

(3) 研修のための休暇 : 規模別にみると、1,000 人以上で規定率が最も高く 10.5%

となっている。

(4) 配偶者出産休暇 : 規模別にみると、300~499人の規定率が 85.0%と最も高く、

30~99 人の規定率は 57.3%と最も低い。

(5) 不妊治療休暇: 規模別にみると、1,000人以上の規定率が 19.7%と最も高く

なっている。

その他の任意の休暇制度の導入状況 ※複数回答

(0) 15 0) 1	- 70-1-0	1 > 1	/ <u>/</u>		70 /1()	~~_	Н								\ /	/16 /0
区分	総数	リフレッシュ 休暇	平均日数 集計 事業所数	ボランティア 休暇	平均日数 集計 事業所数	研修のための休暇	平均日数 集計 事業所数	配偶者出産休暇	平均日数 集計 事業所数	配偶者出産休 ・暇対象者(人) A	配偶者出産休 暇取得者(人) B	配偶者出産休 暇対象者に占 める取得者の 割合(%)B/A	不妊治療 休暇	平均日数 集計 事業所数	その他の 休暇	無回答
調 査 計	784 (100.0)	204 (26.0)	5.5 196	74 (9.4)	20.1 58	34 (4.3)	6.7 25	523 (66.7)	3.1 501	1,049	740	70.5	38 (4.8)	53.9 27	296 (37.8)	161 (20.5)
(規模別)	(100.0)	(20.07	100	(0.1/		(1.0)		(00.77					(110)		(07.0)	(20.0)
30 ~ 99 人	384	45	4.9	19	8.1	14	2.4	220	2.8	153	118	77.1	8	132.5	123	114
	(100.0) 219	(11.7) 71	43 5.1	(4.9) 20	12 6.8	(3.6)	12 6.8	(57.3) 153	208 2.8	218	178	81.7	(2.1)	6 10.2	(32.0) 88	(29.7) 38
100 ~ 299 人	(100.0)	(32.4)	69	(9.1)	16	(5.0)	9	(69.9)	146	210	1/0	01./	(4.1)	10.2	(40.2)	(17.4)
300 ~ 499 人	60	24	6.0	7	6.9	1	10.0	51	2.5	144	105	72.9	3	14.3	23	2
300 14 499 人	(100.0)	(40.0)	23	(11.7)	7	(1.7)	1	(85.0)	50				(5.0)	3	(38.3)	(3.3)
500 ~ 999 人	45 (100.0)	20 (44.4)	4.7 20	3 (6.7)	4.3	(0.0)	- 0	37 (82.2)	5.2 37	68	48	70.6	(6.7)	187.5 2	21 (46.7)	3 (6.7)
	76	44.4)	6.8	25	44.9	(0.0)	22.3	62	4.5	466	291	62.4	15	18.2	41	(6.7)
1,000 人 以 上	(100.0)	(57.9)	41	(32.9)	20	(10.5)	3	(81.6)	60	100	201	02.1	(19.7)	10	(53.9)	(5.3)
(産 業 別)																
鉱 業 ・ 採 石 業	(100.0)	0 (0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	- 0	0 (0.0)	- 0	0	0	-	(0.0)	- 0	0 (0.0)	(100.0)
7-h =0 404	76	10	4.9	15	9.3	(0.0)	1.7	53	2.6	62	53	85.5	(0.0)	-	18	18
建 設 業	(100.0)	(13.2)	9	(19.7)	8	(3.9)	3	(69.7)	50		"	00.0	(1.3)	0	(23.7)	(23.7)
製 造 業	275	98	5.8	26	38.5	6	9.8	200	2.8	644	500	77.6	20	91.0	124	40
	(100.0) 5	(35.6)	94 4.7	(9.5)	23	(2.2)	4	(72.7) 4	196	12	12	100.0	(7.3)	14	(45.1) 3	(14.5) 0
電気・ガス・水道業	(100.0)	(60.0)	4.7	(0.0)	0	(0,0)	0	(80.0)	2.5 4	12	12	100.0	(0.0)	0	(60.0)	(0.0)
通信・放送	7	5	4.8	1	-	1	1.0	6	3.0	8	5	62.5	0	-	4	0
通信・放送	(100.0)	(71.4)	4	(14.3)	0	(14.3)	1	(85.7)	6				(0.0)	0	(57.1)	(0.0)
運 輸 業	54 (100.0)	7 (13.0)	4.0	5 (0.2)	3.0	(2.7)	1.0	25	3.2	36	7	19.4	(3.7)	2.5	9 (16.7)	22 (40.7)
	(100.0)	17	6.4	(9.3)	4 12.0	(3.7)	3.0	(46.3) 42	20 3.7	61	33	54.1	(3.7)	50.0	25	14
卸小売業	(100.0)	(25.0)	17	(10.3)	4	(7.4)	3	(61.8)	40		"	•	(2.9)	1	(36.8)	(20.6)
金融・保険業	15	- 11	6.0	8	7.9	1	42.0	12	2.9	21	8	38.1	4	17.3	8	0
	(100.0)	(73.3) 0	11	(53.3)	8	(6.7) 0	1_	(80.0) 2	12 2.0	0	0		(26.7)	3	(53.3)	(0.0)
不動産・物品賃貸業	(100.0)	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(66.7)	2.0	"	"		(33.3)	0	(33.3)	(33.3)
学 術 研 究	21	3	8.3	4	10.3	0	-	17	2.5	21	- 11	52.4	1	7.0	12	3
専門・技術サービス 宿 泊 業	(100.0) 23	(14.3) 2	3.0	(19.0)	4	(0.0)	0	(81.0) 11	17 10.0	11	9	81.8	(4.8)	1	(57.1) 4	(14.3) 11
飲食サービス	(100.0)	(8.7)	3.0	(4.3)	0	(0,0)	0	(47.8)	11.0	· · · ·	9	01.0	(0.0)	0	(17.4)	(47.8)
生活関連サービス	23	2	7.5	2	5.0	0	-	14	2.2	4	4	100	0	-	8	5
娯 楽 業	(100.0) 23	(8.7) 5	5.2	(8.7)	2	(0.0)	0 4.0	(60.9) 11	13 2.3	21	3	14.3	(0.0)	0	(34.8)	(21.7) 7
教 育・学 習 支 援 業	(100.0)	(21.7)	5.2	(0.0)	0	(4.3)	4.0	(47.8)	10	21	3	14.3	(0.0)	0	(30.4)	(30.4)
医療・福祉	136	31	4.6	3	7.3	14	6.4	87	4.1	112	65	58.0	5	8.3	58	28
运 塚 · 抽 征	(100.0)	(22.8)	30	(2.2)	3	(10.3)	10	(64.0)	83				(3.7)	4	(42.6)	(20.6)
サービス業	54 (100.0)	10 (18.5)	4.4 10	(3.7)	5.0 2	1 (1.9)	2.0	39 (72.2)	2.2 37	36	30	83.3	(3.7)	17.5 2	15 (27.8)	11 (20.4)
	(100.0)	(16.3)	-	(3.7)	_	(1.9)	_ '_	0	-	0	0	_	(3.7)	_	(27.8)	(20.4)
無 回 答	-	-	0	-	0	-	0	-	0				_	0	-	_
労 働 組 合 有	203	100	5.6	42	29.4	11	15.5	161	3.6	608	408	67.1	21	39.3	90	14
	(100.0) 581	(49.3) 104	95 5.4	(20.7) 32	35 5.9	(5.4) 23	6 3.9	(79.3) 362	153 2.9	441	332	75.3	(10.3) 17	16 75.3	(44.3) 206	(6.9) 147
労働組合無	(100.0)	(17.9)	101	(5.5)	23	(4.0)	3.9	(62.3)	348	441	332	/3.3	(2.9)	/5.3	(35.5)	(25.3)
無 回 答	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0
杰 凹 音	-	-	0	-	0		0	-	0				-	0	-	-
令和5年調査計	783 (100.0)	205 (26.2)	5.3 176	76 (9.7)	12.1 62	31 (4.0)	3.7 21	508 (64.9)	3.6 492	1,017	716	70.4	-	_	313 (40.0)	183 (23.4)
令 和 4 年 調 査 計	746	185	5.4	74	11.4	30	4.6	504	2.5	852	562	66.0	_	-	294	155
7144岁111	(100.0)	(24.8)	163	(9.9)	67	(4.0)	18	(67.6)	451						(39.4)	(20.8)

3 その他の任意の休暇制度の有給の割合

リフレッシュ休暇有給の割合64.2%ボランティア休暇有給の割合59.5%研修のための休暇有給の割合61.8%配偶者出産休暇有給の割合59.1%不妊治療休暇有給の割合50.0%

(1) リフレッシュ休暇 : 規模別にみると、100~299 人の事業所で 70.4%となっている。
(2) ボランティア休暇 : 規模別にみると、500~999 人の事業所で 100.0%となっている。
(3) 研修のための休暇 : 規模別にみると、100~299 人の事業所で 72.7%となっている。
(4) 配偶者出産休暇 : 規模別にみると、500~999 人の事業所で 67.6%となっている。
(5) 不妊治療休暇 : 規模別にみると、100~299 人の事業所で 88.9%となっている。

その他の任意の休暇制度の有給の割合

	リフレッシュ		ボランティア		研修のため		配偶者出産		不妊治療		その他の	
区分	休暇	有給	休暇	有給	の休暇	有給	休暇	有給	休暇	有給	休暇	有給
調査計	204	131	74	44	34	21	523	309	38	19	296	195
(規模別)		(64.2)		(59.5)		(61.8)		(59.1)		(50.0)		(65.9)
30 ~ 99 人	45	25	19	9	14	9	220	119	8	1	123	73
30 10 99 人		(55.6)		(47.4)		(64.3)	.=0	(54.1)		(12.5)		(59.3)
100 ~ 299 人	71	50 (70.4)	20	12 (60.0)	11	8 (72.7)	153	95 (62.1)	9	(88.9)	88	61 (69.3)
300 ~ 499 人	24	15	7	4	1	0	51	29	3	1	23	16
100 %	00	(62.5)	3	(57.1)		(0.0)	27	(56.9)	3	(33.3)	0.1	(69.6)
500 ~ 999 人	20	14 (70.0)	3	(100.0)	0	0_	37	25 (67.6)	3	(33.3)	21	18 (85.7)
1,000 人 以 上	44	27	25	16	8	4	62	41	15	8	41	27
(産業別)		(61.4)		(64.0)		(50.0)		(66.1)		(53.3)		(65.9)
鉱業・採石業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘 未 7 休 仁 未	40	-	45	_		-		-		-	40	-
建 設 業	10	5 (50.0)	15	8 (53.3)	3	(100.0)	53	30 (56.6)	1	0 (0.0)	18	9 (50.0)
製 造 業	98	66	26	18	6	3	200	128	20	9	124	87
表 追 未	3	(67.3) 2	0	(69.2) 0	0	(50.0) 0	4	(64.0) 2	0	(45.0) 0	3	(70.2)
電気・ガス・水道業	ა	(66.7)	0	_	0	-	4	(50.0)	0	-	٥	(33.3)
通信・放送	5	3	1	0	1	0	6	4	0	0	4	3
	7	(60.0) 6	5	(0.0)	2	(0.0)	25	(66.7) 18	2	2	9	(75.0) 8
運輸業	,	(85.7)		(80.0)	_	(50.0)		(72.0)	_	(100.0)	ĭ	(88.9)
卸 小 売 業	17	9 (50.0)	7	1 (4.40)	5	2 (40.0)	42	18	2	0	25	15
A - 1 / 7 RA 11/1	11	(52.9) 6	8	(14.3) 6	1	(40.0) 1	12	(42.9) 6	4	(0.0) 4	8	(60.0) 5
金融・保険業		(54.5)		(75.0)		(100.0)		(50.0)	·	(100.0)	Ĭ	(62.5)
不動産·物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	2	2 (100.0)	1	(100.0)	1	0 (0.0)
学 術 研 究	3	3	4	4	0	0	17	16	1	(100.0)	12	12
専門・技術サービス		(100.0)		(100.0)		-		(94.1)		(100.0)		(100.0)
宿泊業飲食サービス	2	(0.0)	1	(0.0)	0	0_	11	(36.4)	0	0_	4	(25.0)
生活関連サービス	2	1	2	0.07	0	0	14	6	0	0	8	3
娯 楽 業	-	(50.0)		(0.0)		-		(42.9)		-	_	(37.5)
教育•学習支援業	5	2 (40.0)	0	0 –	1	1 (100.0)	11	4 (36.4)	0	0 –	7	4 (57.1)
医療・福祉	31	20	3	. 1	14	9	87	51	5	2	58	37
	10	(64.5) 8		(33.3)	4	(64.3) 1	39	(58.6) 20		(40.0) 0	15	(63.8) 10
サービス業	10	(80.0)	2	(100.0)	1	(100.0)	39	(51.3)	2	(0.0)	15	(66.7)
無 回 答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	65	42	27	11		161	104	21	- 11	90	- 60
労働組合有	100	(65.0)	72	(64.3)	''	(45.5)	101	(64.6)		(52.4)	55	(66.7)
労働組合無	104	66	32	17 (52.1)	23	16	362	205	17	(47.1)	206	135
	0	(63.5) 0	0	(53.1) 0	0	(69.6) 0	0	(56.6) 0	0	(47.1) 0	0	(65.5) 0
無 回 答		_		-		_				_		-
令和5年調査計	205	130 (63.4)	76	41 (53.9)	31	14 (45.2)	508	301 (59.3)	-	-	313	197 (62.9)
全 和 // 年 細 太 弘	185	114	74	(53.9)	30	(45.2)	504	285	-	_	294	190
令和4年調査計		(61.6)		(60.8)		(46.7)		(56.5)				(64.6)

(Ⅲ) 年次有給休暇

1 年次有給休暇

年次有給休暇の状況

新規付与日数:17.4 日 取得日数:11.9 日 取得率:68.4%

(1) 付与日数

新規付与日数は、平均 17.4 日で前年 (17.5 日) に比べて 0.1 日減少した。 繰越日数は 12.7 日で、前年 (13.3 日) に比べて 0.6 日減少した。

(2) 取得状況

取得日数は、11.9 日で前年(11.3 日)に比べて 0.6 日増加した。 また、取得率は 68.4 %で、前年(64.7 %)に比べて 3.7 ポイント増加した。 規模別にみると、 $100\sim299$ 人の取得日数、取得率がそれぞれ 12.8 日、73.1 %で最も高く

なっている。 産業別にみると、取得日数は製造業 (13.4 日)、取得率は通信・放送 (77.1 %) が最も高

年次有給休暇の取得状況

くなっている。

一个一个一个				取得	状況	
区分	総数	回答 事業所数	新規 付与日数 (日)A	繰越日数 (日)	取得日数 (日)B	取得率(%) B/A
調 査 計	784	763	17.4	12.7	11.9	68.4
(規模別) 30~99人	384	378	17.1	12.0	11.2	65.6
100 ~ 299 人	219	210	17.5	12.9	12.8	73.1
300 ~ 499 人	60	59	18.2	12.8	12.7	70.1
500 ~ 999 人	45	43	17.7	14.8	12.1	68.2
1,000 人 以 上	76	73	17.9	14.5	12.2	68.3
(産業別)						
鉱 業 ・採 石 業	1	1	12.0	5.0	7.0	58.3
建 設 業	76	76	17.5	11.8	12.2	69.9
製 造 業	275	267	18.4	13.4	13.4	73.1
電気・ガス・水道業	5	4	18.3	14.8	11.7	63.9
通信・放送	7	7	16.9	11.7	13.0	77.1
運 輸 業	54	53	17.1	12.3	10.4	60.7
卸 小 売 業	68	68	17.4	13.7	10.0	57.5
金融 化保険業	15	15	19.6	16.1	12.7	64.9
不動産・物品賃貸業	3	3	19.3	9.3	13.3	69.0
学 術 研 究 専門・技術サービス	21	21	17.3	12.2	12.8	74.1
宿 泊 業飲食サービス	23	21	14.5	11.3	7.9	54.4
生活関連サービス 娯楽業	23	22	15.0	9.7	9.3	62.2
教 育・学 習 支 援 業	23	22	18.2	13.8	11.2	61.8
医療・福祉	136	129	16.6	12.1	11.8	71.1
サービス業	54	54	16.1	11.6	10.4	64.4
無 回 答	0	0	-	-	-	-
労働組合有	203	197	18.9	15.1	13.1	69.4
	(100.0)					
労働組合無	581	566	16.9	11.9	11.5	68.1
	(100.0)					
無 回 答	0	0	-	-	_	-
令和5年調査計	783	760	17.5	13.3	11.3	64.7
令和4年調査計	746	722	17.4	13.4	10.7	61.5

(3) 計画的付与制度の有無及び対象者

計画的付与制度ありの事業所が 65.6 %、ない事業所が 34.3 %となっており、年次有給休暇付与対象者は労働者全員としている事業所が 96.8 %となっている。

年次有給休暇の計画的付与制度の有無及び対象者

		計画的	り付与制度の	有無		年次有給休暇		()14%
区 分	総数	ある	がいるできる。	無回答		常用労働者のみ	その他	無回答
	784	න 514	269				その他 9	
調査計	(100.0)	(65.6)	(34.3)	1 (0.1)	759 (96.8)	15 (1.9)	9 (1.1)	1 (0.1)
(規模別)	(100.0)	(00.0)	(04.0)	(0.1)	(30.0)	(1.0)	(1.17	(0.1)
30 ~ 99 人	384	248	135	1	367	13	3	1
30 ~ 99 🔨	(100.0)	(64.6)	(35.2)	(0.3)	(95.6)	(3.4)	(8.0)	(0.3)
100 ~ 299 人	219	144	75	0	214	2	3	0
	(100.0)	(65.8)	(34.2)	(0.0)	(97.7)	(0.9)	(1.4)	(0.0)
300 ~ 499 人	60 (100.0)	37 (61.7)	23 (38.3)	0 (0.0)	59 (98.3)	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)
	45	30	(30.3)	(0.0)	(96.3 <i>)</i> 45	0.0)	0	(0.0)
500 ~ 999 人	(100.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
1,000 人 以 上	76	55	21	0	74	0	2	0
,	(100.0)	(72.4)	(27.6)	(0.0)	(97.4)	(0.0)	(2.6)	(0.0)
(産業別)	,		,		,			_
鉱 業 ・採 石 業	(100.0)	0	(100.0)	0	(100.0)	0	0	(0.0)
	(100.0) 76	(0.0) 51	(100.0) 25	(0.0) 0	(100.0) 73	(0.0)	(0.0) 1	(0.0)
建設業	(100.0)	(67.1)	(32.9)	(0.0)	(96.1)		(1.3)	(0.0)
製造業	275	190	84	1	270	3	2	0
製 造 業	(100.0)	(69.1)	(30.5)	(0.4)	(98.2)	(1.1)	(0.7)	(0.0)
電気・ガス・水道業	5	3	2	0	5	0	0	0
E.N. 37. N.E.R.	(100.0)	(60.0)	(40.0)	(0.0)	(100.0)		(0.0)	(0.0)
通信 • 放送	7	(57.1)	(40.0)	0	(100.0)	0	0	(0.0)
	(100.0) 54	(57.1) 34	(42.9) 20	(0.0) 0	(100.0) 51	(0.0)	(0.0) 0	(0.0)
運 輸 業	(100.0)	(63.0)	(37.0)	(0.0)	(94.4)		(0.0)	(1.9)
<i>F</i> □ .i. ± **	68	45	23	0	68	0	0	0
卸小売業	(100.0)	(66.2)	(33.8)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	15	12	3	0	15	0	0	0
	(100.0)	(80.08)	(20.0)	(0.0)	(100.0)		(0.0)	(0.0)
不動産・物品賃貸業	(100.0)	(66.7)	(22.2)	(0.0)	(100.0)	0	0	(0.0)
学 術 研 究	21	(66.7) 15	(33.3) 6	(0.0) 0	(100.0) 21	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0
専門・技術サービス	(100.0)	(71.4)	(28.6)	(0.0)	(100.0)		(0.0)	(0.0)
宿泊業	23	19	4	0	22	1	0	0
飲食サービス	(100.0)	(82.6)	(17.4)	(0.0)	(95.7)	(4.3)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス	23	11	12	0	21	1	1	0
娯 楽 業	(100.0)	(47.8)	(52.2)	(0.0)	(91.3)		(4.3)	(0.0)
教 育 · 学 習 支 援 業	(100.0)	16 (60.6)	(20.4)	(0.0)	20 (97.0)	(0.7)	(4.2)	(0.0)
	(100.0) 136	(69.6) 76	(30.4) 60	(0.0) 0	(87.0) 133	(8.7) 2	(4.3) 1	(0.0)
医療・福祉	(100.0)	(55.9)	(44.1)	(0.0)	(97.8)		(0.7)	(0.0)
サ ー ビ ス 業	54	36	18	0	49	2	3	0
サ ー ビ ス 業	(100.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)	(90.7)	(3.7)	(5.6)	(0.0)
無 回 答	0	0	0	0	0	0	0	0
1	-	- 440	-	_	107	-	_	
労働組合有	203 (100.0)	142 (70.0)	60 (29.6)	(0.5)	197 (97.0)	(1.5)	(1.5)	0 (0.0)
	581	372	209	(0.5) 0	(97.0) 562	(1.5) 12	(1.5) 6	(0.0)
労働組合無	(100.0)	(64.0)	(36.0)	(0.0)	(96.7)		(1.0)	(0.2)
4	0	0	0	0.07	0	0	0	0
無 回 答		_	_	_		_	_	
令和5年調査計	783	527	254	2	748	19	16	0
P 1H U 구 IM 묘 미	(100.0)	(67.3)	(32.4)	(0.3)	(95.5)		(2.0)	(0.0)
令和4年調査計	746	486	258	2	709	22	11	4 (0.5)
	(100.0)	(65.1)	(34.6)	(0.3)	(95.0)	(2.9)	(1.5)	(0.5)

(IV) 休業制度等

1 育児休業制度

(1) 規定状況

育児休業制度の規定率 99.5%

育児休業制度(乳幼児を有する労働者が、育児のために自らの希望により、職場での身分や地位を失わないで、一定期間休業し、復職することのできる制度)を就業規則、又は労働協約(以下「就業規則等」という。)に定めている事業所は全体の 99.5 %で、前年(99.4 %)と比較して 0.1 ポイント増加した。

育児休業制度の規定状況

自允仆未则及以况及1	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			(/1470
区分	総数	定めている 事業所	定めて いない 事業所	無回答
調査	784	780	4	0
	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(0.0)
	384	380	4	О
30 ~ 99 ,	(100.0)	(99.0)	(1.0)	(0.0)
100 ~ 299	210	219	0	0
100 ~ 299	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
300 ~ 499	60	60	0	0
_	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
500 ~ 999	(100.0)	45 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	76	76	0.07	0.0)
1,000 人 以 _	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
(産業別)			
 鉱 業 ・ 採 石 淳	1 (100.0)	1	0	0
	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
建 設 第	76 (100.0)	74 (97.4)	2 (2.6)	0 (0.0)
<u></u>	275	274	(2.0)	(0.0)
製 造	(100.0)	(99.6)	(0.4)	(0.0)
 電 気・ガス・水 道 i	_{**} 5	5	0	0
電 気 - 万 へ - 小 造 =	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
通信・放流	ž 7	7	0	0
	(100.0)	(100.0) 54	(0.0) 0	(0.0) 0
運輸	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
/m .i. = -	60	68	0	0
卸 小 売 ၨ	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
 金融・保険	15	15	0	0
	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
不動産・物品賃貸	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学 術 研 3	名 21	(100.0)	(0.0)	(0.0)
専門・技術サービ		(100.0)	(0.0)	(0.0)
l -	美 23	23	0	0
	ス (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	23	22	1	0
	集 (100.0) 23	(95.7) 23	(4.3) 0	(0.0) 0
教育・学習支援	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	136	136	0	0
医 療 • 福 ネ 	止 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
サービス	<u>54</u>	54	0	0
	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
無 回 谷	·	0_	0_	0
出 	_ 203	202	1	0
労働組合 7	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(0.0)
 労働組合学	581	578	3	0
, im im ,	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(0.0)
無 回 谷	<u>S</u>	0	0	0
A =	783	778	5	0
令和5年調査	(100.0)	(99.4)	(0.6)	(0.0)
令和4年調査	746	739	7	0
	(100.0)	(99.1)	(0.9)	(0.0)

(2) 規定内容

育児休業制度の期間 「子が満1歳に達するまで」が 74.7%

賃金支給 「無給」が

93.2%

育児休業制度を就業規則等に定めている事業所のうち、期間が「子が満1歳に達するまで」としている事業所は 74.7%であった。規模別にみても、「子が満1歳に達するまで」がすべての規模で最も高くなっている。

また、賃金支給については「無給」が多く、93.2 %を占めている。

育児休業制度の規定内容

					育児休業制度			期間				賃	金	
		<u> </u>	分		を定めている 事業所	子が満1歳に 達するまで	子が満2歳に 達するまで	達するまで	子が就学 するまで	無回答	全額支給	一部支給	無給	無回答
調		査		計	780 (100.0)	583 (74.7)	141 (18.1)	45 (5.8)	7 (0.9)	4 (0.5)	(0.3)	47 (6.0)	727 (93.2)	4 (0.5)
(規	模	別)										
30	~	,	99	人	380	303	57	15	3	2	2	22	353	3
			• •	•	(100.0)	(79.7)	(15.0)	(3.9)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	(5.8)	(92.9)	(0.8)
100	0 ~	-	299	人	219	(70.6)	48	8 (2.7)	2	2	0	9 (4.1)	209	(0.5)
					(100.0) 60	(72.6) 43	(21.9) 15	(3.7)	(0.9) 0	(0.9) 0	(0.0)	(4.1) 4	(95.4) 56	(0.5) 0
300	0 ^	-	499	人	(100.0)	(71.7)	(25.0)	(3.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(6.7)	(93.3)	(0.0)
	_				45	35	5	4	1	0.07	0	2	43	0.07
500	0 ^	-	999	人	(100.0)	(77.8)	(11.1)	(8.9)	(2.2)	(0.0)	(0.0)	(4.4)	(95.6)	(0.0)
1,0	00	人	以	上	76	43	16	16	1	0	0	10	66	0
1,0					(100.0)	(56.6)	(21.1)	(21.1)	(1.3)	(0.0)	(0.0)	(13.2)	(86.8)	(0.0)
(産	業	別)			_	_	_	_	_	_		_
鉱	業	· 排	彩 石	業	(100.0)	(100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0	0	0	(100.0)	0
					(100.0) 74	(100.0) 45	(0.0) 21	(0.0)	(0.0) 1	(0.0) 1	(0.0)	(0.0) 7	(100.0) 66	(0.0) 0
建		設		業	(100.0)	(60.8)	(28.4)	(8.1)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(9.5)		(0.0)
					274	203	52	16	3	0	0	14	258	2
製		造		業	(100.0)	(74.1)	(19.0)	(5.8)	(1.1)	(0.0)	(0.0)	(5.1)		(0.7)
壶	生	ドラ	• 水 道	5 **	5	3	2	0	0	0	0	0	5	0
电	×(,)) ^	• 小 洭	土木	(100.0)	(60.0)	(40.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
通	信		放	送	7	3	4	0	0	0	0	0	7	0
	10		/1/	<u> </u>	(100.0)	(42.9)	(57.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		(0.0)
運		輸		業	54	46	6	0 (0.0)	2	0	0 (2.0)	4	49	1
					(100.0)	(85.2)	(11.1)	(0.0)	(3.7)	(0.0)	(0.0)	(7.4)		(1.9)
卸	/]	`	売	業	68 (100.0)	48 (70.6)	9 (13.2)	8 (11.8)	0 (0.0)	3 (4.4)	(0.0)	5 (7.4)	62 (91.2)	1 (1.5)
		,,		1111	15	9	4	1	(0.0)	0	0.07	3	12	0
金	融	• 传	入	業	(100.0)	(60.0)	(26.7)	(6.7)	(6.7)	(0.0)	(0.0)	(20.0)	(80.0)	(0.0)
<u>.</u>	乱产	_ # <i>h</i> m	品賃貸	÷ ₩	3	3	0	0	0	0	0	0	3	0
1	判性	· 190 c	叩貝貝	未	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
学	徘		研	究	21	13	7	1	0	0	0	0	21	0
	門・打		サーヒ		(100.0)	(61.9)	(33.3)	(4.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
宿物	4	_泊	ービ	業ス	23 (100.0)	23 (100.0)	(0.0)	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(0.0)	(4.2)	22 (95.7)	0 (0.0)
飲生			ー <u>_</u> ナーヒ		22	17	(0.0)	3	(0.0)	(0.0)	0.0)	(4.3)	21	(0.0)
娯	/U IXI	楽	, _	業	(100.0)	(77.3)	(9.1)	(13.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.5)	(95.5)	(0.0)
	_		1 + +=		23	18	4	1	0	0	0	1	22	0
叙	Ħ ·	子 首	支援	表	(100.0)	(78.3)	(17.4)	(4.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.3)	(95.7)	(0.0)
医	療		福	祉	136	111	21	4	0	0	1	4	131	0
_	131		ım	,	(100.0)	(81.6)	(15.4)	(2.9)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(2.9)	(96.3)	(0.0)
サ	_	ビ	ス	業	(100.0)	(74.1)	(16.7)	5 (0.2)	(0.0)	0	0 (0.0)	(120)	(97.0)	(0.0)
					(100.0)	(74.1) 0	(16.7) 0	(9.3)	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0)	(13.0) 0	(87.0) 0	(0.0) 0
無		П		答	_	_	_	_	-	-	_	_	_	-
労	働	組	合	有	202	131	43	24	3	1	1	16	184	1
ח	倒	祁田		乍	(100.0)	(64.9)	(21.3)	(11.9)	(1.5)	(0.5)	(0.5)	(7.9)	(91.1)	(0.5)
労	働	組	合	無	578	452	98	21	4	3	1	31	543	3
,,	(39)	4HT	1	AII.	(100.0)	(78.2)	1		(0.7)	(0.5)	(0.2)	(5.4)		(0.5)
無				答	0 _	0 _	0 _	0 _	0	0	0 _	0 _	0	0 _
全	和与	年	調査		778	566	149	47	11	5	7	40	730	1
נו	ты О	+	- 月 - 日	. pil	(100.0)	(72.8)	(19.2)	(6.0)	(1.4)	(0.6)	(0.9)	(5.1)	(93.8)	(0.1)
令	和 4	年	調査	計	739	540	151	38	5	5	3	33	703	0
Ľ	'		<u></u>		(100.0)	(73.1)	(20.4)	(5.1)	(0.7)	(0.7)	(0.4)	(4.5)	(95.1)	(0.0)

(3) 取得者の状況

育児休業取得者の割合 男性:43.5% 女性:98.5%

育児休業平均取得日数 男性:36.4 日 女性:299.0 日

出産者(配偶者が出産した男性を含む。以下同じ)に占める育児休業者の割合は、男性が43.5%、女性が98.5%であった。また、育児休業の平均取得日数は、男性の平均が36.4日と前年(37.2日)より0.8日減少し、女性の平均は299.0日と前年(298.3日)と比較して0.7日増加した。

さらに、平均取得日数を規模別にみると、女性では 1,000 人以上が 349.6 日と最も長く、最も 短い 300~499 人 (275.3 日) との差は 74.3 日となっている。

(注) 育児休業取得者・・・令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 1 年間の出産者 のうち、令和 6 年 7 月 31 日までに育児休業を開始した者 (育児休業の申し出をしている者を 含む)をいう。

育児休業取得者割合 ()は%

		児休業取得者数 得者数の男女比		配偶者が出産した者に	出産者に		出産者数		育児休業平	均取得日数
区分	計	男性	女性	占める 育児休業者の 割合 (男性)	占める 育児休業者の 割合 (女性)	計	男性 (配偶者が 出産)	女性	男性	女性
調 査 計	1423 (100.0)	509 (35.8)	914 (64.2)	(43.5)	(98.5)	2099	1171	928	36.4	299.0
(規模別) 30~99人	224 (100.0)	52 (23.2)	172 (76.8)	(36.4)	(96.6)	321	143	178	28.9	279.2
100 ~ 299 人	383 (100.0)	114 (29.8)	269 (70.2)	(40.6)	(99.3)	552	281	271	41.0	284.4
300 ~ 499 人	187 (100.0)	55 (29.4)	132 (70.6)	(35.9)	(97.8)	288	153	135	51.9	275.3
500 ~ 999 人	151 (100.0)	39 (25.8)	112 (74.2)	(47.0)	(100.0)	195	83	112	22.6	298.5
1,000 人 以 上	478 (100.0)	249 (52.1)	229 (47.9)	(48.7)	(98.7)	743	511	232	33.8	349.6
(産業別)										
鉱 業 ・ 採 石 業	0 –	0 –	0 –	=	-	0	0	0	=	=
建 設 業	45 (100.0)	28 (62.2)	17 (37.8)	(48.3)	(94.4)	76	58	18	31.5	299.2
製 造 業	611 (100.0)	320 (52.4)	291 (47.6)	(43.4)	(99.3)	1030	737	293	41.1	291.6
電 気・ガス・水 道 業	6	2	4	(9.5)	(100.0)	25	21	4	65.0	432.5
通信・放送	(100.0) 8	(33.3)	(66.7) 5	(27.3)	(100.0)	16	11	5	19.3	281.0
運輸業	(100.0) 18	(37.5) 13	(62.5) 5	(27.1)	(55.6)	57	48	9	26.8	347.3
	(100.0) 65	(72.2) 17	(27.8) 48	(25.8)	(96.0)	116	66	50	34.5	310.5
卸 小 売 業	(100.0) 120	(26.2) 51	(73.8) 69	(79.7)	(100.0)	133	64	69	12.0	388.9
金融・保険業	(100.0)	(42.5)	(57.5)	(19.1)	(100.0)				12.0	388.9
不動産・物品賃貸業	0 -	0 –	0_	_	_	0	0	0	_	_
学 術 研 究 専門・技術サービス	17 (100.0)	5 (29.4)	12 (70.6)	(62.5)	(100.0)	20	8	12	68.6	246.7
宿泊業飲食サービス	37 (100.0)	7 (18.9)	30 (81.1)	(58.3)	(100.0)	42	12	30	18.0	282.9
生活関連サービス 娯楽業	8 (100.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	(25.0)	(100.0)	11	4	7	14.0	340.1
教育・学習支援業	25	2	23	(10.0)	(100.0)	43	20	23	48.0	272.2
医療・福祉	(100.0) 404	(8.0) 49	(92.0) 355	(53.3)	(98.6)	452	92	360	37.6	287.9
サービス業	(100.0) 59	(12.1) 11	(87.9) 48	(36.7)	(100.0)	78	30	48	47.8	292.3
	(100.0) 0	(18.6) 0	(81.4) 0	_	_	0	0	0	_	_
無 回 答	=	305	338	(44.7)	(98.5)	1026	683	343	35.9	323.8
労働組合有	643 (100.0)	(47.4)	(52.6)							
労働組合無	780 (100.0)	204 (26.2)	576 (73.8)	(41.8)	(98.5)	1073	488	585	37.0	285.6
無 回 答	0 –	0 –	0 –	-	-	0	0	0	-	-
令和5年調査計	1258 (100.0)	397 (31.6)	861 (68.4)	(36.0)	(98.9)	1973	1102	871	37.2	298.3
令和4年調査計	1035 (100.0)	205 (19.8)	830 (80.2)	(20.4)	(97.1)	1858	1003	855	27.2	297.7

^{*}育児休業取得者の割合を算出するため、出産者及び取得者の回答が無かった事業所については、 集計から除外している。

育児休業取得日数は女性の 9 か月~12 か月未満が最多

育児休業取得者の取得日数内訳は、女性の 9 か月~12 か月未満が 527 人で最も多く、女性全体の約6割を占めている。

育児休業制度の取得日数内訳

						- 201 3														
	区	分		育児休業	取得日数内	訳回答者数	3か月	未満	3か月~6	か月未満	6か月~9	か月未満	9か月~12	か月未満	12か月~2	4か月未満	24か)	目以上	取得日数無	無回答者数
	_	"		取得者数	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
調	1	<u> </u>	計	1423	473	872	423	16	38	62	8	93	2		2	169	0		35	43
(規	Į į	莫 別)																	
30	~	99	У	224	47	170	44	8	3	12	0	19	0	105	0	25	0	1	4	3
100	~	299	Х	383	111	261	100	3	7	22	1	31	1	145	2	60	0	0	3	8
300	~	499	Х	187	55	132	44	2	10	13	1	13	0	87	0	17	0	0	0	0
500	~	999	Х	151	39	112	34	3	5	5	0	10	0	87	0	7	0	0	0	0
1,000	人	以	上	478	221	197	201	0	13	10	6	20	1	103	0	60	0	4	28	32
(産																				
鉱業			1 来	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建		л Х	業	45	26	16	23	0	3	2	0	0	0	6	0	8	0	0	2	1
製		告	業	611	289	259	253	9	27	18	7	37	0	137	2	58	0	0	31	32
電気	ガス	ス・水	道業	6	2	4	2	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0
通(· 放	送	8	3	5	3	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
運	#	ń	業	18	13	5	13	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
卸	/ \	売	業	65	16	48	14	1	2	5	0	7	0	25	0	8	0	2	1	0
金融		保険	業	120	51	67	50	0	0	3	0	4	1	36	0	22	0	2	0	2
不動品				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学 専門・	技術	ドサー	ビス	17	4	12	2	1	1	2	1	4	0	2	0	3	0	0	0	1
宿飲食	; ; ;	- 6	業 こ。 こ。こ	37	7	30	7	0	0	3	0	4	0	19	0	3	0	1	0	0
生活 娯		[サー ¥	ピス	8	1	7	1	0	0	0	0	2	0	3	0	2	0	0	0	0
教育	• 学	習支持	援業	25	2	23	2	1	0	2	0	4	0	13	0	3	0	0	0	0
医射	蒙	• 福	祉	404	48	348	43	3	5	22	0	25	0	248	0	50	0	0	1	7
サ -	- t	<u>゙</u> ス	業	59	11	48	10	1	0	4	0	3	1	30	0	10	0	0	0	0
無	[1	答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労債	助 希	1 合	有	643	276	305	246	1	21	18	7	40	2	179	0	63	0	4	29	33
労働	协 糸	1 合	無	780	197	567	177	15	17	44	1	53	0	348	2	106	0	1	6	10
無	[1	答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令 和	5 年	F調査	查計	1258	374	831	324	26	34	42	10	96	3	485	3	171	0	11	23	30
令 和	4年	手調査	查計	1035	195	792	178	25	8	51	4	73	5	462	0	168	0	13	10	38

2 育児短時間勤務制度等

(1) 規定状況

育児短時間勤務制度等の規定率 94.1%

育児短時間勤務制度等を就業規則等に「定めている」事業所は全体の 94.1 %で、前年 (92.6 %) と比較して 1.5 ポイント増加した。

制度を内容別にみると、「短時間勤務制度」が 92.7 %と最も高く、次いで、「所定外労働の免除」 59.8 %、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」34.0 %などの順となっている。

また、規模別にみると、300~499 人と1,000人以上で規定率が 100.0 %と高く、産業別にみると、鉱業・採石業、電気・ガス・水道業、通信・放送、金融・保険業、不動産・物品賃貸業、学術研究専門・技術サービス、教育・学習支援業の規定率が 100.0 %となっている。

育児短時間勤務制度等規定状況

[]、()は%

						p	容 ※複数回	答				定めて	
区分	総数	育児短時間勤務 定めている事		短時間 勤務制度	フレックス タイム制度	始業・終業 時刻の繰上 げ・繰下げ	所定外労働 の免除	事業所内 託児施設の 使用	育児に要す る経費の 援助措置	その他	無回答	いない 事業所	無回答
調査計	784		738	684	63	251	441	30	20	30	15	44	2
(規模別)	[100.0]	[94.1]	(100.0)	(92.7)	(8.5)	(34.0)	(59.8)	(4.1)	(2.7)	(4.1)	(2.0)	[5.6]	[0.3]
	384		347	315	19	121	196	9	5	13	6	35	2
30 ~ 99 人	[100.0]	[90.4]	(100.0)	(90.8)	(5.5)	(34.9)	(56.5)	(2.6)	(1.4)	(3.7)	(1.7)	[9.1]	[0.5]
100 ~ 299 人	219	F7	211	198	17	76	146	9	6	11	5	8	0
	[100.0] 60	[96.3]	(100.0) 60	(93.8) 57	(8.1) 8	(36.0) 20	(69.2) 34	(4.3) 4	(2.8) 2	(5.2) 2	(2.4) 0	[3.7] 0	[0.0]
300 ~ 499 人	[100.0]	[100.0]	(100.0)	(95.0)	(13.3)	(33.3)	(56.7)	(6.7)	(3.3)	(3.3)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
500 ~ 999 人	45		44	42	4	8	22	5	2	3	1	1	0
333 X	[100.0]	[97.8]	(100.0)	(95.5)	(9.1)	(18.2)	(50.0)	(11.4)	(4.5)	(6.8)	(2.3)	[2.2]	[0.0]
1,000 人 以 上	76 [100.0]	[100.0]	76 (100.0)	72 (94.7)	15 (19.7)	26 (34.2)	43 (56.6)	(3.9)	5 (6.6)	(1.3)	(3.9)	0 [0.0]	0 [0.0]
(産業別)	[100.0]	[100.0]	(100.0)	(34.7)	(13.7)	(04.2)	(50.0)	(0.5)	(0.0)	(1.0)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
鉱 業 ・採 石 業	1		1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
71. 1. 71.	[100.0]	[100.0]	(100.0)	(100.0)	(0.0) 4	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0) 2	(0.0)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
建 設 業	76 [100.0]	[93.4]	71 (100.0)	65 (91.5)	(5.6)	29 (40.8)	42 (59.2)	(0.0)	(2.8)	5 (7.0)	1 (1.4)	5 [6.6]	0 [0.0]
製 造 業	275	[00.1]	257	241	32	100	161	0	6	11	6	18	0
衣 追 木	[100.0]	[93.5]	(100.0)	(93.8)	(12.5)	(38.9)	(62.6)	(0.0)	(2.3)	(4.3)	(2.3)	[6.5]	[0.0]
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	[100.0]	5 (100.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	(20.0)	(60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 [0.0]	0 [0.0]
,	7	[100.0]	7	5	0	5	4	0.0)	0.0)	0.0)	0.0)	0.03	0.03
通信・放送	[100.0]	[100.0]	(100.0)	(71.4)	(0.0)	(71.4)	(57.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
運 輸 業	54	F== -3	42	38	2	10	21	1	1 (7.1)	1	2	11	1
	[100.0] 68	[77.8]	(100.0) 64	(90.5) 61	(4.8) 6	(23.8) 25	(50.0) 40	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(4.8) 1	[20.4] 3	[1.9]
卸 小 売 業	[100.0]	[94.1]	(100.0)	(95.3)	(9.4)	(39.1)	(62.5)	(1.6)	(3.1)	(1.6)	(1.6)	[4.4]	[1.5]
金融・保険業	15		15	15	4	4	12	1	1	0	0	0	0
业	[100.0]	[100.0]	(100.0)	(100.0)	(26.7)	(26.7)	(80.08)	(6.7)	(6.7)	(0.0)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
不動産·物品賃貸業	3 [100.0]	[100.0]	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	(33.3)	(66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 [0.0]	0 [0.0]
学 術 研 究	21	[100.0]	21	19	2	12	18	0.07	0.07	1	0.0)	0.03	0.03
専門・技術サービス	[100.0]	[100.0]	(100.0)	(90.5)	(9.5)	(57.1)	(85.7)	(0.0)	(0.0)	(4.8)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
宿 泊 業	23	[07.0]	20	(25.0)	(5.0)	(05.0)	8 (40.0)	0 (0.0)	0	0	(5.0)	3	0
飲 食 サ ー ビ ス 生活関連サービス	[100.0] 23	[87.0]	(100.0) 22	(85.0) 20	(5.0) 6	(25.0) 9	(40.0) 12	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(5.0) 1	[13.0]	[0.0] 0
娯 楽 業	[100.0]	[95.7]	(100.0)	(90.9)	(27.3)	(40.9)	(54.5)	(13.6)	(13.6)	(4.5)	(4.5)	[4.3]	[0.0]
教育•学習支援業	23		23	20	0	5	. 17	4	2	0	0	0	0
	[100.0] 136	[100.0]	(100.0) 135	(87.0) 127	(0.0)	(21.7) 28	(73.9) 69	(17.4) 20	(8.7)	(0.0) 10	(0.0)	[0.0]	[0.0] 0
医療・福祉	[100.0]	[99.3]	(100.0)	(94.1)	(2.2)	(20.7)	(51.1)	(14.8)	(2.2)	(7.4)	(2.2)	[0.7]	[0.0]
サービス業	54		52	47	1	17	31	0	0	0	0	2	0
, , ,	[100.0]	[96.3]	(100.0)	(90.4)	(1.9)	(32.7)	(59.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	[3.7]	[0.0]
無 回 答	0	_	0	0	0	0	0_	0	0	0	0	0	0
労働組合有	203		194	182	29	66	121	3	5	9	6	8	1
労 働 組 合 有	[100.0]	[95.6]	(95.6)	(93.8)	(14.9)	(34.0)	(62.4)	(1.5)	(2.6)	(4.6)	(3.1)	[3.9]	[0.5]
労働組合無	581 [100.0]	[93.6]	544 (93.6)	(02.2)	(6.2)	185	320 (58.8)	(5.0)	15 (2.8)	21 (3.9)	9 (1.7)	36 [6.2]	[0.2]
	[100.0]	[93.0]	(93.6)	(92.3) 0	(6.3) 0	(34.0)	(58.8)	(5.0) 0	(2.8)	(3.9)	(1.7)	0	0
無 回 答	-	-	-	-	-		_	_	-	_	-	-	-
令和5年調査計	783	F	725	636	62	273	414	27	13	39	46	55	3
	[100.0] 746	[92.6]	(100.0) 683	(87.7) 592	(8.6) 58	(37.7) 245	(57.1) 413	(3.7)	(1.8) 18	(5.4) 28	(6.3) 55	[7.0] 62	[0.4]
令和4年調査計	[100.0]	[91.6]	(100.0)	(86.7)	(8.5)	(35.9)	(60.5)	(4.1)		(4.1)	(8.1)	[8.3]	[0.1]

育児短時間勤務制度等の対象「3歳まで」が66.1%

育児短時間勤務制度等の対象については「3 歳まで」が 66.1 %を占めている。 規模別にみると、 $30\sim999$ 人までの各区分において「満 3 歳まで」の回答割合($51.7\sim76.9\%$)がそれぞれ最も高くなっている。

育児短時間勤務制度等の対象

月光及时间到伤利及守	L 0 2 7 1 3 2				()14%
	育児短時間勤 務制度等を定		対	象	
区分	めている事業 所	満3歳まで	就学する まで	その他	無回答
調査計	738	488	120	128	2
(規模別)	(100.0)	(66.1)	(16.3)	(17.3)	(0.3)
·	347	267	43	35	2
30 ~ 99 人	(100.0)	(76.9)	(12.4)	(10.1)	(0.6)
100 ~ 299 人	211 (100.0)	137	43 (20.4)	(14.7)	0
	(100.0)	(64.9) 31	(20.4)	(14.7) 15	(0.0) 0
300 ~ 499 人	(100.0)	(51.7)	(23.3)	(25.0)	(0.0)
500 ~ 999 人	44	29	5	10	0
	(100.0) 76	(65.9) 24	(11.4) 15	(22.7) 37	(0.0) 0
1,000 人 以 上	(100.0)	(31.6)	(19.7)	(48.7)	(0.0)
(産業別)					
鉱 業 • 採 石 業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Z = =⊓ **	71	50	15	6	0.0)
建設業	(100.0)	(70.4)	(21.1)	(8.5)	(0.0)
製 造 業	257 (100.0)	153 (59.5)	34 (13.2)	69 (26.8)	1 (0.4)
高年 ギュー・米米	(100.0)	3	(13.2)	(20.8)	0.4)
電気・ガス・水道業	(100.0)	(60.0)	(40.0)	(0.0)	(0.0)
通信・放送	7	2	4	1	0
	(100.0) 42	(28.6) 33	(57.1) 7	(14.3) 2	(0.0) 0
運 輸 業	(100.0)	(78.6)	(16.7)	(4.8)	(0.0)
卸 小 売 業	64	37	11	16	0
	(100.0)	(57.8)	(17.2)	(25.0)	(0.0)
金融・保険業	15 (100.0)	5 (33.3)	8 (53.3)	2 (13.3)	0 (0.0)
 不動産・物品賃貸業	3	3	0	0	0
	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
学 術 研 究 専門・技術サービス	21 (100.0)	13 (61.9)	3 (14.3)	5 (23.8)	0 (0.0)
宿泊業	20	13	3	4	0
飲食サービス	(100.0)	(65.0)	(15.0)	(20.0)	(0.0)
生活関連サービス娯楽業	22 (100.0)	14 (63.6)	4 (18.2)	4 (18.2)	0 (0.0)
教育•学習支援業	23	18	1	4	0.07
双 月 * 子 百 又 拨 耒	(100.0)	(78.3)	(4.3)	(17.4)	(0.0)
医療・福祉	135 (100.0)	104 (77.0)	21 (15.6)	9 (6.7)	1 (0.7)
	(100.0) 52	39	(15.6)	6.7)	0.7)
サービス業	(100.0)	(75.0)	(13.5)	(11.5)	(0.0)
無 回 答	0 –	0 _	0 _	0 _	0
労働組合有	194	96	33	65	0
	(100.0) 544	(49.5) 392	(17.0) 87	(33.5) 63	(0.0) 2
労働組合無	(100.0)	(72.1)	(16.0)	(11.6)	(0.4)
無 回 答	0 –	0	0 -	0 -	0
令和5年調査計	725	467	110	143	5
	(100.0)	(64.4)	(15.2)	(19.7)	(0.7)
令和4年調査計	683 (100.0)	450 (65.9)	113 (16.5)	119 (17.4)	1 (0.1)

(2) 取得者の状況

育児短時間勤務制度等の取得者の状況は、「短時間勤務制度」で、女性の取得者が 684 人と圧倒的に多く、男性の取得者は 19 人にとどまった。一方で、「フレックスタイム制度」については、女性が 137 人であるのに対し、男性は 410 人で、男性の取得者が多くなっている。

育児短時間勤務制度等取得者の状況 ※複数回答

_!	ر ر	ᅡᄻ	LH可	[H]:	主儿介力	ひりり	之寸 4	以付	ロい	认 沉	, 7.	交	凹石	ſ												()	14%
Γ			育児短	淵勤		;	5時間勤務制度	į		フレ	ックスタイム制	腹	始業・総	柴時刻の繰	L·繰下	Řf	定外労働の免	쌂	事業所	内託児施設(D使用	前に	要する経費の扱	助腊		その他	
	X	分	b) T	等を定 (いる 業所	規定 事業所数	男性	女性	平均 短縮時間 男性	平均 短縮時間 女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	男性	女性	規定 事業所数	胜	女性	規定 事業所数	男性	女性
1		査	Ħ	738	684 (92.7)	19	684	77.5分	96.3分	63 (8.5)	410	137	251 (34.0)	12	109	441 (59.8)	5	67	30 (4.1)	54	218	20 (2.7)	14	15	30 (4.1)	0	9
(規	模別)	,,,,,,,	(2207)					(***/			(5.11)			(2.00)			(,			(=)			()		
31) ~	99	Y	347	315	0	89	-	102.3分	19	2	2	121	2	26	196	1	25		0	2	5	0	3	13	0	3
				(100.0) 211	(90.8) 198	5	188	48.0分	95.8分	(5.5) 17	67	12	(34.9) 76	5	59	(56.5) 146	2	21	(2.6) q	5	42	(1.4)	,	6	(3.7)	٥	,
10	0 ~	299	Y	(100.0)	(93.8)	·	100	10.077	00.07,	(8.1)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		(36.0)	·		(69.2)	•		(4.3)	٠		(2.8)		·	(5.2)	Ů	-
31	0 ~	499	Y	60	57	3	116	73.3分	85.6分	8	65	51	20	4	16	34	0	10	4	4	39	2	0	5	2	0	1
				(100.0)	(95.0) 42	1	79	30.0分	91.2分	(13.3) 4	25	1	(33.3)	n	2	(56.7) 22	0	3	(6.7)	1	53	(3.3)	l n	٥	(3.3)	٥	3
50	0 ~	999	Y	(100.0)	(95.5)	'	,,,	00.07	01.2/1	(9.1)	20		(18.2)	٠	-	(50.0)	·	"	(11.4)	'	00	(4.5)	Ů	٠	(6.8)	v	٠
1,	000 ,	Ų	Ŀ	76 (100.0)	72 (94.7)	10	212	103.5分	101.3分	15 (19.7)	251	71	26 (34.2)	1	6	43 (56.6)	2	8	(3.9)	44	82	5 (6.6)	12	1	(1.3)	0	0
(産	業 別)																								
如	業 '	採石	業	1 (100.0)	(100.0)	0	0	-	-	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(100.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0
75		設	業	71	65	0	6	-	95.0分	4	0	0	29	3	6	42	1	0	0.0)	0	0	2	0	0	5	0	0
俎		议	木	(100.0)	(91.5)			0		(5.6)			(40.8)	_		(59.2)			(0.0)			(2.8)		_	(7.0)	_	
割る		造	業	257 (100.0)	241 (93.8)	14	256	58.1分	92.0分	32 (12.5)	285	72	100 (38.9)	b	75	161 (62.6)	2	22	(0.0)	0	0	(2.3)	12	2	(4.3)	0	2
T T	気・ガ	ス・水道	士	5	5	1	1	60.0分	60.0分	2	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Æ	, X(//	/ // L	*	(100.0)	(100.0)				20.0/\	(40.0)	•		(20.0)			(60.0)			(0.0)			(0.0)			(0.0)	•	•
Ĭ	信	・放	送	(100.0)	5 (71.4)	U	2	_	60.0分	(0.0)	U	U	5 (71.4)	U	5	(57.1)	U	"	(0.0)	U	U	(0.0)	0	U	(0.0)	U	U
gu		輸	業	42	38	0	2	-	105.0分	2	0	0	10	0	0	21	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	0
2		10 0	*	(100.0)	(90.5)	^			00.0/\	(4.8)	0.5		(23.8)		44	(50.0)			(2.4)			(2.4)			(2.4)	٥	
卸	<u> </u>	売	業	64 (100.0)	61 (95.3)	U	52	_	93.0分	(9.4)	65	50	25 (39.1)	4	14	40 (62.5)	U	3	(1.6)	U	U	(3.1)	U	5	(1.6)	U	1
4	· iii ·	保険	童	15	15	0	89	-	88.2分	4	35	7	4	0	0	12	0	8	1	27	20	1	0	0	0	0	0
30	. NA	W IX	^	(100.0)	(100.0)	٨	١,			(26.7)	0	٥	(26.7)			(80.0)	۰		(6.7)			(6.7)		۰	(0.0)	٥	٥
1	動産・	物品賃貸	業	(100.0)	(100.0)	U	"			(0.0)	U	U	(33.3)	U	U	(66.7)	U	"	(0.0)	U	U	(0.0)	U	U	(0.0)	U	U
	術			21	19	1	3	120.0分	112.5分	2	25	1	12	0	0	18	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0
再值		術サーb 泊	٦ ±	(100.0) 20	(90.5) 17	٥	12		101.4分	(9.5)	٨	1	(57.1)	0	,	(85.7) 8	٥	Ι,	(0.0)	0	0	(0.0)	٨	n	(4.8)	٥	0
		л - Ľ	ネス	(100.0)	(85.0)	V	12		101.47]	(5.0)	U	'	(25.0)	U	,	(40.0)	V	'	(0.0)	U	U	(0.0)	ı v	U	(0.0)	U	U
4	活関	₫サーĿ	λ	22	20	0	5	-	85.0分	6	0	0	9	0	1	12	0	1	3	0	0	3	0	0	1	0	1
婷		X	業	(100.0) 23	(90.9) 20	٥	13		88.1分	(27.3) n	n	n	(40.9)	0	1	(54.5) 17	٨	1	(13.6)	n	3	(13.6)	1	5	(4.5) n	٥	n
君	育等	習支援	莱	(100.0)	(87.0)	·	10		00.173	(0.0)	٠	·	(21.7)	·	,	(73.9)	·	'	(17.4)	٠	·	(8.7)	, i	٠	(0.0)	·	٠
E	療	- 福	祉	135	127	1	226	263.0分	106.1分	3	0	0	28	0	3	69	0	17	20	27	195	3	1	3	10	0	5
				(100.0) 52	(94.1) 47	2	17	120.0分	107.5分	(2.2)	0	0	(20.7) 17	0	0	(51.1) 31	2	4	(14.8)	0	0	(2.2)	٥	0	(7.4) 0	0	0
ť	_	ピス	莱	(100.0)	(90.4)	-		,	10.10,	(1.9)	·	·	(32.7)			(59.6)	-		(0.0)	·	·	(0.0)	·	·	(0.0)	Ì	·
無	į		答	0	0	0	0	-	-	0 -	0	0	0	0	0	0 -	0	0	0 -	0	0	0 -	0	0	0 -	0	0
Ĵ	働	組合	有	194 (100.0)	182 (93.8)	12	305	92.8分	86.0分	29 (14.9)	317	11	66 (34.0)	6	61	121 (62.4)	4	22	3 (1.5)	44	103	5 (2.6)		1	9 (4.6)	0	5
Ť	働	組合		544	502	1	379	55.7分	100.8分	34	93	60	185	6	48	320	1	45	27	10	115	15	2	14	21	0	4
				(100.0) 0	(92.3) O	0	0	_	_	(6.3) 0	0	0	(34.0) 0	0	0	(58.8)	0	0	(5.0) 0	0	0	(2.8)		0	(3.9)	0	0
#		0	答	_	-			NA E/N	100.0分	-		233	-			414			-		230	-			-	0	•
Ž.	和 5	年調査	Ħ	725 (100.0)	636 (87.7)	17				62 (8.6)	741		273 (37.7)	27	169	(57.1)	26		(3.7)	47		13 (1.8)			39 (5.4)	U	12
Ź	和4	年調査	Ħ	683 (100.0)	592 (86.7)	12	509	131.3分	101.1分	58 (8.5)	192	108	245 (35.9)	40	75	413 (60.5)	1	87	28 (4.1)	37	184	18 (2.6)		12	28 (4.1)	0	10

3 子の看護休暇制度

子の看護休暇制度の規定率 93.8%

期間「5 日」が 92.8%

賃金支給「無給」が 74.1%

子の看護休暇制度を就業規則等に定めている事業所は 735 事業所と全体の 93.8 %となっている。定めている期間については「5 日」が 92.8 %、賃金支給については「無給」が 74.1 %でそれぞれ最も高かった。

規模別にみると、規定率は 500 人以上で 100.0 %と高くなっている。また、1,000 人以上では、31.6%の事業所が賃金を「全額支給」している。

子の看護休暇制度の規定内容

[]、()は%

」の自設外段	1177/25 47 7967	7								L 1• /	/16/0
- A	6/2 Mr.	子の看護 休暇制度を		期間			賃	金		定めて	for to feet
区分	総数	定めている 事業所	5日	6日以上	無回答	全額支給	一部支給	無給	無回答	いない 事業所	無回答
調査計	784 [100.0]	735 [93.8]	682 (92.8)	52 (7.1)	1 (0.1)	159 (21.6)	31 (4.2)	545 (74.1)	0 (0.0)	47 [6.0]	2 [0.3]
(規模別		[00.0]	(02.0)	(,,,,	(0.17	(2110)	(1.2)	(,,	(0.0)	[0.0]	[0.0]
	384	347	327	19	1	66	12	269	0	35	2
30 ~ 99 人	[100.0]	[90.4]	(94.2)	(5.5)	(0.3)	(19.0)	(3.5)	(77.5)	(0.0)	[9.1]	[0.5]
100 ~ 299 人	219	208	192	16	0	48	7	153	0	11	0
100 ~ 299 7	[100.0]	[95.0]	(92.3)	(7.7)	(0.0)	(23.1)	(3.4)	(73.6)	(0.0)	[5.0]	[0.0]
300 ~ 499 人	60	59	55	4	0	15	2	42	0	1	0
100	[100.0]	[98.3]	(93.2)	(6.8)	(0.0)	(25.4)	(3.4)	(71.2)	(0.0)	[1.7]	[0.0]
500 ~ 999 人	45	45	41	4	0	6	3	36	0	0	0
	[100.0]		(91.1)	(8.9)	(0.0)	(13.3)	(6.7)	(80.0)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
1,000 人 以 上	. 76 [100.0]	76 [100.0]	67 (88.2)	9 (11.8)	0 (0.0)	24 (31.6)	(9.2)	45 (59.2)	0 (0.0)	0 [0.0]	0 [0.0]
(産業別		[100.0]	(88.2)	(11.8)	(0.0)	(31.0)	(9.2)	(59.2)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
鉱 業 ・ 採 石 業	[100.0]	[100.0]	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
7.÷ =⊓. **	76	71	58	13	0	18	0	53	0	5	0
建設業	[100.0]	[93.4]	(81.7)	(18.3)	(0.0)	(25.4)	(0.0)	(74.6)	(0.0)	[6.6]	[0.0]
製 造 業	275	259	232	26	1	45	16	198	0	16	0
衣 坦 木	[100.0]		(89.6)	(10.0)	(0.4)	(17.4)	(6.2)	(76.4)	(0.0)	[5.8]	[0.0]
電気・ガス・水道業	5	5	5	0	0	3	0	2	0	0	0
	[100.0]		(100.0)	(0.0)	(0.0)	(60.0)	(0.0)	(40.0)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
通信 • 放 边	7	7	7	0	0	3 (42.0)	0 (0.0)	4	0	0	0
	[100.0]	[100.0] 45	(100.0)	(0.0) 0	(0.0)	(42.9)	(0.0)	(57.1)	(0.0) 0	[0.0] 8	[0.0]
運 輸 業	54 [100.0]		45 (100.0)	(0.0)	(0.0)	10 (22.2)	(8.9)	31 (68.9)	(0.0)	[14.8]	1 [1.9]
	68	64	62	2	0.07	14	(0.5)	49	0.07	3	1
卸小売業	[100.0]	[94.1]	(96.9)	(3.1)	(0.0)	(21.9)	(1.6)	(76.6)	(0.0)	[4.4]	[1.5]
金 融 · 保 除 業	15	15	14	1	0	13	0	2	0	0	0
金融・保険業	[100.0]	[100.0]	(93.3)	(6.7)	(0.0)	(86.7)	(0.0)	(13.3)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
不動産・物品賃貸業	3	3	3	0	0	0	1	2	0	0	0
	[100.0]		(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(66.7)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
学 術 研 穷		20	18	2	0	6	2 (40.0)	12	0	1	0
専門・技術サービス		[95.2]	(90.0)	(10.0)	(0.0)	(30.0)	(10.0)	(60.0)	(0.0)	[4.8]	[0.0] 0
宿泊業		20 [87.0]	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(5.0)	(0.0)	19 (95.0)	0 (0.0)	3 [13.0]	[0.0]
生活関連サービス		21	18	3	0.0)	(3.0)	2	16	0.0)	2	0.03
娯 楽 業			(85.7)	(14.3)	(0.0)	(14.3)	(9.5)	(76.2)	(0.0)	[8.7]	[0.0]
	22	23	23	0	0.07	7	0.07	16	0	0	0
教育・学習支援業	[100.0]		(100.0)	(0.0)	(0.0)	(30.4)	(0.0)	(69.6)	(0.0)	[0.0]	[0.0]
医療・福祉	136	130	125	5	0	31	4	95	0	6	0
上 凉 田 1	[100.0]		(96.2)	(3.8)	(0.0)	(23.8)	(3.1)	(73.1)	(0.0)	[4.4]	[0.0]
サービス業	54	51	51	0	0	5	1 (2.2)	45	0	3	0
,	[100.0]		(100.0)	(0.0)	(0.0)	(9.8)	(2.0)	(88.2)	(0.0)	[5.6]	[0.0]
無 回 答	f 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	203	190	168	22	0	65	14	111	0	12	1
労 働 組 合 有	[100.0]		(88.4)	(11.6)	(0.0)	(34.2)	(7.4)	(58.4)	(0.0)	[5.9]	[0.5]
<u>₩</u> 151 60 ∧ 4m	501	545	514	30	1	94	17	434	0.0)	35	1
労働組合無	[100.0]		(94.3)	(5.5)	(0.2)	(17.2)	(3.1)	(79.6)	(0.0)	[6.0]	[0.2]
無 回 答	₅ 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
, E	-	-	-	-	_	-	-	-	-	-	_
令和5年調査計	783	726	668	57	1 (0.0)	175	29	521	1 (2.4)	54	3
	[100.0]	[92.7]	(92.0) 642	(7.9)	(0.8)	(24.1)	(4.0)	(71.8)	(0.1)	[6.9]	[0.4]
令和4年調査計	746 [100.0]	692 [92.8]	642 (92.8)	50 (7.2)	(0.0)	145 (21.0)	(3.2)	523 (75.6)	(0.3)	54 [7.2]	0 [0.0]
<u> </u>	[100.0]	[92.8]	(92.8)	(7.2)	(0.0)	(21.0)	(3.2)	(75.6)	(0.3)	[1.2]	[0.0]

4 介護休業制度

(1) 規定状況

介護休業制度の規定率 98.0%

介護休業制度(従業員の家族、特に高齢の父母等の介護のために、退職することなく連続休暇が与えられる制度)を就業規則等に定めている事業所は全体の98.0%となっており、前年(97.3%)と比べて0.7ポイント増加した。

(注)介護休業制度は、育児介護休業法により義務化され全事業所に適用されている。 また、介護休業は労働基準法上の休暇に該当し、事業主は就業規則に定める必要がある。 ただし、就業規則に規定がない場合であっても、労働者からの申し出に対して、事業主はこれ を拒むことはできない。

介護休業制度の規定状況

				() 10 / 0
区分	総数	定めている 事業所	定めて いない 事業所	無回答
-m -k L	784	768	15	1
調 査 計	(100.0)	(98.0)	(1.9)	(0.1)
(規模別)				
30 ~ 99 人	384	370	13	1
30 ~ 99 人	(100.0)	(96.4)	(3.4)	(0.3)
100 000 1	219	218	1	О
100 ~ 299 人	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(0.0)
	60	59	1	0
300 ~ 499 人	(100.0)	(98.3)	(1.7)	(0.0)
	45	45	0	0
500 ~ 999 人	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
4 000 1 151 1	76	76	O	o
1,000 人 以 上	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
(産業別)	,	, ,	,,	, ,
	1	1	0	О
鉱 業 ・ 採 石 業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
7-10	76	73	3	0
建 設業	(100.0)	(96.1)	(3.9)	(0.0)
	275	268	7	0
製 造業	(100.0)	(97.5)	(2.5)	(0.0)
	5	5	0	0.0
電 気・ガス・水 道 業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
l	7	7	0	0
通 信 ・ 放 送	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
l	54	52	1	1
運輸業	(100.0)	(96.3)	(1.9)	(1.9)
l	68	67	1	0
卸 小 売 業	(100.0)	(98.5)	(1.5)	(0.0)
	15	15	0	0
金 融 • 保 険 業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	3	3	0	0
不動産・物品賃貸業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
学 術 研 究	21	21	O	o
専門・技術サービス	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿 泊 業	23	23	0	O
飲食サービス	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス	23	22	1	o
娯 楽 業	(100.0)	(95.7)	(4.3)	(0.0)
教育・学習支援業	23	22	1	o
教育・学習支援業	(100.0)	(95.7)	(4.3)	(0.0)
医療・短が	136	135	1	О
医療・福祉	(100.0)	(99.3)	(0.7)	(0.0)
サ 一 ビ ス 業	54	54	О	О
サ ー ビ ス 業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
無回答	o	0	O	o
無回答				
労 働 組 合 有	203	201	1	1
労 働 組 合 有	(100.0)	(99.0)	(0.5)	(0.5)
労働組合無	581	567	14	0
刀 惻 祀 音 無	(100.0)	(97.6)	(2.4)	(0.0)
無回答	O	0	О	0
無回答	_			
令和5年調査計	783	762	18	3
	(100.0)	(97.3)	(2.3)	(0.4)
令和4年調査計	746	726	20	0
	(100.0)	(97.3)	(2.7)	(0.0)

(2) 規定内容・取得状況

期間「93 日」が 84.2%

賃金支給「無給」が 93.4%

介護休業制度の介護休業期間については「93 日」(84.2 %)、賃金支給については「無給」(93.4 %)の割合がそれぞれ最も高かった。

規模別にみると、「6 ヶ月以上」の割合が、1,000人以上(46.1 %)で高くなっている。 また、取得者のあった事業所の割合は 10.1 %で、男女比は男性が 38.9 %、女性が 61.1 %で あった。

介護休業制度の規定内容

					介護休業制度		期	間			賃	金	
	[区	分		を定めている事業所	93日	6ヵ月未満	6ヵ月以上	無回答	全額支給	一部支給	無給	無回答
調		查		計	768	647	43	76	2	8	43	717	0
(規	模	別)	(100.0)	(84.2)	(5.6)	(9.9)	(0.3)	(1.0)	(5.6)	(93.4)	(0.0)
	אני				370	329	30	10	1	4	22	344	0
30	^	•	99	人	(100.0)	(88.9)	(8.1)	(2.7)	(0.3)	(1.1)	(5.9)	(93.0)	(0.0)
100	_	~	299	人	218	189	8	21	0	2	11	205	0
					(100.0) 59	(86.7) 51	(3.7)	(9.6) 4	(0.0) 0	(0.9) 0	(5.0)	(94.0) 57	(0.0)
300	-	~	499	人	(100.0)	(86.4)	(6.8)	(6.8)	(0.0)	(0.0)	(3.4)	(96.6)	(0.0)
500	_	~	999	人	45	38	1	6	0	1	2	42	0
300			333	^	(100.0)	(84.4)	(2.2)	(13.3)	(0.0)	(2.2)	(4.4)	(93.3)	(0.0)
1,00	0	人	以	上	76 (100.0)	40 (52.6)	0 (0.0)	35 (46.1)	1 (1.3)	1 (1.3)	6 (7.9)	69 (90.8)	(0.0)
(産	業	別)	(100.0)	(32.0)	(0.0)	(40.1)	(1.3)	(1.3)	(7.9)	(90.6)	(0.0)
鉱			采 石	業	1	1	0	0	0	0	0	1	0
別以	*	- 1	☆ 1 □	未	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
建		設		業	73 (100.0)	54 (74.0)	16 (21.9)	3	0 (0.0)	(1.4)	(4.1)	69 (94.5)	(0.0)
					268	(74.0) 214	(21.9)	(4.1) 46	(0.0)	(1.4)	(4.1) 17	250	0.0)
製		造		業	(100.0)	(79.9)	(3.0)	(17.2)	(0.0)	(0.4)	(6.3)	(93.3)	(0.0)
雷钅	<u> </u>	ガス	•水道	生	5	3	1	1	0	0	0	5	0
电力	/	,, ,,	//\ \E	- ~	(100.0)	(60.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
通	信		放	送	7 (100.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	(0.0)	7 (100.0)	(0.0)
væ.		+4		ж	52	46	3	2	1	0.07	6	46	0.0)
運		輸		業	(100.0)	(88.5)	(5.8)	(3.8)	(1.9)	(0.0)	(11.5)	(88.5)	(0.0)
卸	/]	١	売	業	67	53	4	9	1	1	2	64	0
-					(100.0) 15	(79.1) 10	(6.0) 0	(13.4) 5	(1.5) 0	(1.5) 0	(3.0)	(95.5) 14	(0.0)
金	融	• 1	呆 険	業	(100.0)	(66.7)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(6.7)	(93.3)	(0.0)
不重	h a±	. 4/m	品賃貸	李士	3	3	0	0	0	0	0	3	0
					(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
学事	付 日.+	厅 支術	研 #	究 ごス	(100.0)	15 (71.4)	(14.2)	3 (14.3)	0 (0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
宿	1 1.	又 1吋 泊	<i>y</i> — c	- へ 業	(100.0) 23	(71.4) 22	(14.3) 1	(14.3)	(0.0)	(0.0) 0	(0.0)	(100.0) 23	(0.0)
飲		サ		ス	(100.0)	(95.7)	(4.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
	舌関		サーヒ		22	19	1	2	0	. 1	3	18	0
娯		楽		業	(100.0) 22	(86.4) 20	(4.5)	(9.1) 0	(0.0) 0	(4.5)	(13.6)	(81.8)	(0.0)
教育	う・	学習	了支 援	業	(100.0)	(90.9)	2 (9.1)	(0.0)	(0.0)	1 (4.5)	(4.5)	20 (90.9)	(0.0)
医	唇		福	祉	135	132	2	1	0	3	8	124	0
즈	療	·	佃	ш	(100.0)	(97.8)	(1.5)	(0.7)	(0.0)	(2.2)	(5.9)	(91.9)	(0.0)
サ	_	ビ	ス	業	(100.0)	(00.7)	(2.7)	3	0	0	(2.7)	52	0
		_			(100.0) 0	(90.7) 0	(3.7) 0	(5.6) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(3.7)	(96.3) 0	(0.0)
無				答	-	-	-	_	-	_	-	-	_
労	働	組	合	有	201	136	5	59	1	2	16	183	0
73	(VE)	ηval	н		(100.0)	(67.7)			(0.5)	(1.0)	(8.0)	(91.0)	(0.0)
労	働	組	合	無	567 (100.0)	511 (90.1)	38 (6.7)	17 (3.0)	1 (0.2)	6 (1.1)	27 (4.8)	534 (94.2)	0 (0.0)
ATT .				A-A-	(100.0)	(90.1)			0.2)	0	0	0	0.07
無		П		答	_	-	-	_	_	-	_	-	_
令;	和 5	年	調査	計	762 (100.0)	626 (82.2)	41 (5.4)	88 (11.5)	7 (0.9)	9 (1.2)	46 (6.0)	704 (92.4)	3 (0.4)
令 5	和 4	上年	調査	計	726	601	44	80	1	6	32	686	2
					(100.0)	(82.8)	(6.1)	(11.0)	(0.1)	(0.8)	(4.4)	(94.5)	(0.3)

介護休業取得状況 []、()は%

月		取得者の	介護係	木業取得の男	· 」、、 / 16 / 18
区分	総数	あった事業所数	計	男性	女性
調査計	784	79 [10.1]	95	37	58
(規模別)	[100.0]	[10.1]	(100.0)	(38.9)	(61.1)
30 ~ 99 人	384	19	19	6	13
	[100.0]	[4.9]	(100.0)	(31.6)	(68.4)
100 ~ 299 人	219 [100.0]	34	(100.0)	23	20
	[100.0] 60	[15.5] 8	(100.0) 10	(53.5) 2	(46.5) 8
300 ~ 499 人	[100.0]	[13.3]	(100.0)	(20.0)	(80.08)
500 ~ 999 人	45	5	7	1	6
	[100.0] 76	[11.1] 13	(100.0) 16	(14.3) 5	(85.7) 11
1,000 人 以 上	[100.0]	13 [17.1]	(100.0)	(31.3)	(68.8)
(産業別)	<u> </u>		, , , , , , ,	, , , , , ,	, , , , , ,
鉱 業 ・ 採 石 業	1	0	0	0	0
	[100.0] 76	[0.0] 2	2	1	- 1
建設業	[100.0]	[2.6]	(100.0)	(50.0)	(50.0)
製造業	275	29	32	14	18
	[100.0]	[10.5]	(100.0)	(43.8)	(56.3)
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	1 [20.0]	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)
	7	0	0	0	0.07
通 信 ・ 放 送	[100.0]	[0.0]	_	_	-
運輸業	54	4	4	2	2
	[100.0] 68	[7.4] 6	(100.0) 7	(50.0) 0	(50.0)
卸小売業	[100.0]	[8.8]	(100.0)	(0.0)	(100.0)
金融・保険業	15	1	1	0	1
	[100.0]	[6.7]	(100.0)	(0.0)	(100.0)
不動産・物品賃貸業	3 [100.0]	0 [0.0]	0 –	0 –	0
学 術 研 究	21	2	2	1	1
専門・技術サービス	[100.0]	[9.5]	(100.0)	(50.0)	(50.0)
宿泊業飲食サービス	23 [100.0]	1 [4.3]	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
	23	[4.3] 1	(100.0)	(0.0)	1
娯 楽 業	[100.0]	[4.3]	(100.0)	(0.0)	100
教育・学習支援業	23	0	0	0	0
	[100.0] 136	[0.0] 26	- 31	9	_ 22
医療・福祉	[100.0]	[19.1]	(100.0)	(29.0)	(71.0)
サービス業	54	6	6	2	4
	[100.0]	[11.1]	(100.0)	(33.3)	(66.7)
無 回 答	0 _	0 –	0 -	0 –	0 _
労働組合有	203	24	27	12	15
	[100.0] 581	[11.8] 55	(100.0) 68	(44.4) 25	(7.4) 43
労働組合無	[100.0]	[9.5]	(100.0)	(36.8)	(7.4)
無回答	0	0	0	0	0
			_		
令和5年調査計	783 [100.0]	68 [8.7]	79 (100.0)	23 (29.1)	56 (70.9)
<u> </u>	746		60	(29.1)	43
令和4年調査計	[100.0]	[6.2]	(100.0)	(28.3)	(71.7)

5 介護休暇制度

(1) 規定状況

介護休暇制度の規定率 94.0%

介護休暇制度を就業規則等に定めている事業所は全体の94.0%で、前年(92.3%)と比較して1.7ポイント増加している。一方、規模別にみると、 $30\sim99$ 人では、定めていない事業所が7.8%と最も高くなっている。

介護休暇制度の規定状況

介護休暇制度の規定状況	戊				()は%
区分		総数	定めている事業所	定めて いない 事業所	無回答
調査	計	784 (100.0)	737 (94.0)	43 (5.5)	4 (0.5)
(規模別)				
30 ~ 99	人	384	351	30	3
		(100.0)	(91.4)	(7.8)	(8.0)
100 ~ 299	人	219 (100.0)	207 (94.5)	12 (5.5)	0 (0.0)
	.	60	60	(3.3)	0.0)
300 ~ 499	시	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
500 ~ 999	人	45	. 44	0	. 1
		(100.0)	(97.8)	(0.0)	(2.2)
1,000 人 以	上	76 (100.0)	75 (98.7)	1 (1.3)	0 (0.0)
(産業別)	(100.0)	(30.7)	(1.0)	(0.0)
鉱 業 ・ 採 石	業	1	1	0	О
 	~	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
建設	業	76 (100.0)	71 (93.4)	5 (6.6)	0 (0.0)
		275	259	16	0.0)
製造	業	(100.0)	(94.2)	(5.8)	(0.0)
 電 気・ガス・水 道	業	5	5	0	0
電気・ガス・水道	*	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
通信・放	送	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)
		54	(85.7) 45	(14.3)	(0.0)
運輸	業	(100.0)	(83.3)	(13.0)	(3.7)
卸小売	業	68	66	2	0
	~	(100.0)	(97.1)	(2.9)	(0.0)
金融・保険	業	15 (100.0)	(100.0)	0	0
		(100.0)	(100.0) 3	(0.0) 0	(0.0) 0
不動産・物品賃貸	業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
学 術 研	究	21	20	1	0
専門・技術サービ		(100.0)	(95.2)	(4.8)	(0.0)
宿 泊 飲 食 サ 一 ビ	業ス	23 (100.0)	20 (87.0)	1 (4.3)	2 (8.7)
生 活 関 連 サ ー ビ		23	21	(4.3)	0.7)
娯 楽	業	(100.0)	(91.3)	(8.7)	(0.0)
教育・学習支援	業	23	22	1	0
		(100.0)	(95.7)	(4.3)	(0.0)
医療・福	祉	136 (100.0)	131 (96.3)	5 (3.7)	0 (0.0)
ш □ →	عبيد	54	52	(3.7)	0.0)
サービス	業	(100.0)	(96.3)	(3.7)	(0.0)
無回	答	О	О	О	0
		203			1
労 働 組 合	有	(100.0)	(95.6)	(3.9)	(0.5)
 労 働 組 合	無	581	543	35	3
労 働 組 合 	////	(100.0)	(93.5)	(6.0)	(0.5)
無回	答	0	0	0	0
A 70			723		8
令和5年調査	計	(100.0)	(92.3)	(6.6)	(1.0)
令和4年調査	計	746	680	66	0
		(100.0)	(91.2)	(8.8)	(0.0)

(2) 規定内容

期間「5 日」が 90.9%

賃金支給「無給」が 75.0%

介護休暇制度の介護休暇期間については「5 日」(90.9 %)、賃金支給については「無給」 (75.0 %)の割合がそれぞれ最も高い。一方、規模別にみると、1,000 人以上では 29.3 %の事業所が賃金を「全額支給」している。

介護休暇制度の規定内容

月 後 怀 暇 即 及 少 况。			期間				金	(/1&70
区分	介護休暇制度 - を定めている		CDN F	無口效	人如十么	÷n + «∧	4TT 4A	#F 75
	事業所	5日	6日以上	無回答	全額支給	一部支給	無給	無回答
調 査 計	737	670	62	5	137	34	553	13
(規模別)	(100.0)	(90.9)	(8.4)	(0.7)	(18.6)	(4.6)	(75.0)	(1.8)
	351	316	30	5	60	14	270	7
30 ~ 99 人	(100.0)	(90.0)	(8.5)	(1.4)	(17.1)	(4.0)	(76.9)	(2.0)
100 ~ 299 人	207	192	15	0	36	9	160	2
100 200 71	(100.0)	(92.8)	(7.2)	(0.0)	(17.4)	(4.3)	(77.3)	(1.0)
300 ~ 499 人	60 (100.0)	56 (93.3)	4 (6.7)	0 (0.0)	13 (21.7)	3 (5.0)	44 (73.3)	0 (0.0)
	(100.0)	40	4	0.07	6	(3.0)	35	(0.0)
500 ~ 999 人	(100.0)	(90.9)	(9.1)	(0.0)	(13.6)	(6.8)	(79.5)	(0.0)
1,000 人 以 上	75	66	9	0	22	5	44	4
	(100.0)	(88.0)	(12.0)	(0.0)	(29.3)	(6.7)	(58.7)	(5.3)
(産業別)	1	1	0	0	0	0	1	0
鉱 業 ・ 採 石 業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
 建 設 業	71	61	10	0	16	1	53	1
本	(100.0)	(85.9)	(14.1)	(0.0)	(22.5)	(1.4)	(74.6)	(1.4)
製 造 業	259	229	28	2	39	11	205	4
	(100.0) 5	(88.4) 5	(10.8) 0	(0.8) 0	(15.1) 2	(4.2) 1	(79.2) 2	(1.5) 0
電気・ガス・水道業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(20.0)	(40.0)	(0.0)
'S & ++ 'Y	6	6	0	0	2	0	4	0
通信・放送	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	(66.7)	(0.0)
運輸業	45	41	3	. 1	10	5	29	. 1
122	(100.0)	(91.1)	(6.7)	(2.2)	(22.2)	(11.1)	(64.4)	(2.2)
卸 小 売 業	66 (100.0)	60 (90.9)	6 (9.1)	0 (0.0)	13 (19.7)	1 (1.5)	52 (78.8)	0 (0.0)
A = 1 /D BA 3#4	15	14	(3.1)	0.07	12	0	(78.8)	(0.0)
金融・保険業	(100.0)	(93.3)	(6.7)	(0.0)	(80.08)	(0.0)	(13.3)	(6.7)
不動産・物品賃貸業	3	3	0	0	0	1	2	0
	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(66.7)	(0.0)
学 術 研 究 専門・技術サービス	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	6 (30.0)	2 (10.0)	12 (60.0)	0 (0.0)
宿 泊 業	20	19	(13.0)	(0.0)	(30.0)	(10.0)	18	(0.0)
飲食サービス	(100.0)	(95.0)	(0.0)	(5.0)	(10.0)	(0.0)	(90.0)	(0.0)
生活関連サービス	21	18	3	0	2	2	16	1
娯 楽 業	(100.0)	(85.7)	(14.3)	(0.0)	(9.5)	(9.5)	(76.2)	(4.8)
教育•学習支援業	22 (100.0)	21 (95.5)	1 (4.5)	0 (0.0)	5 (22.7)	2 (9.1)	15 (68.2)	0 (0.0)
	131	123	7	(0.0)	26	(9.1)	98	2
医療・福祉	(100.0)	(93.9)	(5.3)	(0.8)	(19.8)	(3.8)	(74.8)	(1.5)
サービス業	52	52	0	0	2	3	44	3
	(100.0)	(100.0)			(3.8)			(5.8)
無 回 答	0 –	0	0	0	0	0	0	0
当	194	168	25	1	59	12	117	6
労 働 組 合 有	(100.0)	(86.6)	(12.9)	(0.5)	(30.4)	(6.2)		(3.1)
労働組合無	543	502	37	4	78	22	436	7
	(100.0)	(92.4)	(6.8)	(0.7)	(14.4)	(4.1)	(80.3)	(1.3)
無 回 答	0_	0 –	0 –	0 –	0 -	0 -	0_	0 _
令和5年調査計	723	651	65	7	143	38	537	5
	(100.0)	(90.0)	(9.0)	(1.0)	(19.8)	(5.3)	(74.3)	(0.7)
令和4年調査計	680 (100.0)	628 (92.4)	48 (7.1)	4 (0.6)	124 (18.2)	23 (3.4)	530 (77.9)	3 (0.4)
ļ	(100.0)	(92.4)	(7.1)	(0.6)	(18.2)	(3.4)	(77.9)	(0.4)

(V) 心の健康 (メンタルヘルス) 対策

1 取組状況

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合 90.8%

心の健康 (メンタルヘルス) 対策に取り組んでいる事業所は、712 事業所と全体の 90.8 %となっており、前年 (89.5 %) と比べて 1.3 ポイント増加した。規模別にみると、100 人以上の事業所で、メンタルヘルス対策に取り組んでいる割合が 90 %を超えている。

また、実施している対策をみると、「相談窓口の設置」(67.6 %)の割合が最も高く、次に「専門スタッフの設置」(52.1 %)、「定期健診における問診」(47.3 %)となっている。

一方、取り組んでいない理由をみると、「専門スタッフがいない」が 46.5 %で最も高かった。

メンタルヘルス対策の取組

[]、()は%

									実施し7	ている対策 ※複	数回答								取り組ん	でいない理由※	複数回答			
ē	. ;)	総数	取り組んでい	16事業所	相談窓口の設 置	専門 スタッフの 設置	定期健診にお ける 問診	職場環境の改 善	従業員に 対する 教育研修、情 報提供	管理監督者 に対する 教育研修、情 報提供	事業所外の 専門機関の活 用	その他	無回答	取り組んでいな	い事業所	取り組み方がわからない	経費が かかる	専門 スタッフが いない	従業員の関心がない	必要性を 感じない	その他	極調	無回答
調	査	計	784 [100.0]	[90.8]	712 (100.0)	481 (67.6)	371 (52.1)	337 (47.3)	245 (34.4)	281 (39.5)	204 (28.7)	184 (25.8)	89 (12.5)	0 (0.0)	[9.1]	71 (100.0)	26 (36.6)	4 (5.6)	33 (46.5)	12 (16.9)	17 (23.9)	4 (5.6)	3 (4.2)	1 [0.1]
(規		別)	384		320	188	141	161	99	97	53	59	39	0		63	25	4	28	12	15	2	3	1
30 ~		99 人	[100.0]	[83.3]	(100.0)	(58.8)	(44.1)	(50.3)	(30.9)	(30.3)	(16.6)	(18.4)	(12.2)	(0.0)	[16.4]	(100.0)	(39.7)	(6.3)	(44.4)	(19.0)	(23.8)	(3.2)	(4.8)	
100 ~	. :	299 人	219 [100.0]	[98.6]	216 (100.0)	150 (69.4)	110 (50.9)	89 (41.2)	68 (31.5)	85 (39.4)	66 (30.6)	60 (27.8)	25 (11.6)	(0.0)	[1,4]	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(33.3)	(33.3)	(0.0)	0 [0.0]
300 ~		199 人	60 [100.0]	[1000]	60 (100.0)	43 (71.7)	41 (68.3)	27 (45.0)	25	29 (48.3)	24 (40.0)	19	11 (18.3)	0 (0.0)	[0.0]	0	0	0	0	0	0	0	0	
500 ~		99 人	45	[100.0]	(100.0)	40	(00.3)	(40.0)	(41.7) 17	(48.3)	16	(31.7) 17	(18.3)	(0.0) 0	[0.0]	1	1	0	0	0	0	0	0	[0.0] 0
			[100.0] 76	[97.8]	(100.0) 72	(90.9) 60	(52.3) 56	(47.7) 39	(38.6) 36	(43.2) 51	(36.4) 45	(38.6) 29	(18.2) 6	(0.0)	[22]	(100.0) 4	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	[0.0]
1,000			[100.0]	[94.7]	(100.0)	(83.3)	(77.8)	(54.2)	(50.0)	(70.8)	(62.5)	(40.3)	(8.3)	(0.0)	[5.3]	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	(0.0)	[0.0]
	*	別)	1		1	1	1	1	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	14	10 未	[100.0] 76	[100.0]	(100.0) 66	(100.0) 45	(100.0) 27	(100.0) 30	(0.0) 20	(0.0)	(0.0) 11	(0.0) 12	(0.0) 9	(0.0)	[0.0]	10	-	- 0	-	-	- 2	-	- 0	[0.0]
建	設	業	70 [100.0]	[86.8]	(100.0)	(68.2)	(40.9)	(45.5)	(30.3)	(34.8)	(16.7)	(18.2)	(13.6)	(0.0)	[13.2]	(100.0)	(40.0)	(0.0)	(10.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	
製	造	業	275 [100.0]	[94.9]	261 (100.0)	189 (72.4)	144 (55.2)	129 (49.4)	88 (33.7)	110 (42.1)	108 (41.4)	82 (31.4)	29 (11.1)	(0.0)	[5.1]	14 (100.0)	5 (35.7)	2 (14.3)	6 (42.9)	(28.6)	7 (50.0)	(0.0)	(7.1)	0 [0.0]
電気・力	îス.	水道業	5		4	3	4	3	1	3	1	2	0	0		1	1	0	0	0	0	0	0	0
			[100.0] 7	[80.0]	(100.0) 7	(75.0) 5	(100.0) 4	(75.0) 2	(25.0) 3	(75.0) 3	(25.0) 2	(50.0) 1	(0.0) 1	(0.0) 0	[20.0]	(100.0) 0	(100.0) 0	(0.0) 0	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	[0.0]
通信		放送	[100.0]	[100.0]	(100.0) 45	(71.4) 23	(57.1)	(28.6) 19	(42.9) 13	(42.9) 7	(28.6)	(14.3)	(14.3)	(0.0)	[0.0]	8	-	- 0	- 3	-	- 3	-	- 0	[0.0]
運	輸	業	54 [100.0]	[83.3]	(100.0)	(51.1)	16 (35.6)	(42.2)	(28.9)	(15.6)	(8.9)	(17.8)	(8.9)	(0.0)	[14.8]	(100.0)	(50.0)	(0.0)	(37.5)	(0.0)	(37.5)	(12.5)	(0.0)	[1.9]
卸小		売 業	68 [100.0]	[85.3]	58 (100.0)	43 (74.1)	31 (53.4)	25 (43.1)	22 (37.9)	27 (46.6)	17 (29.3)	14 (24.1)	11 (19.0)	(0.0)	[14.7]	10 (100.0)	(30.0)	(10.0)	(60.0)	(10.0)	(0.0)	(20.0)	(0.0)	0 [0.0]
金 融	· 保	. 険業	15		15	9	9	7	7	7	5	6	5	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産・			[100.0] 3	[100.0]	(100.0) 3	(60.0) 2	(60.0) 0	(46.7) 0	(46.7) 1	(46.7) 2	(33.3)	(40.0) 1	(33.3) 1	(0.0)	[0.0]	0	0	0	0	0	0	0	0	[0.0]
个 期 性		可見貝禾 研 究	[100.0] 21	[100.0]	(100.0) 21	(66.7) 16	(0.0) 13	(0.0) 4	(33.3)	(66.7) 9	(0.0)	(33.3)	(33.3)	(0.0)	[0.0]	- n	-	-	-	-	-	-	- 0	[0.0]
専門・技	術		[100.0]	[100.0]	(100.0)	(76.2)	(61.9)	(19.0)	(33.3)	(42.9)	(33.3)	(23.8)	(14.3)	(0.0)	[0.0]	-	-	-	-	-	-	-	-	[0.0]
佰 飲食・	泊 サ -	· ・ ドス	23 [100.0]	[82.6]	19 (100.0)	12 (63.2)	9 (47.4)	(36.8)	3 (15.8)	(10.5)	2 (10.5)	(10.5)	(5.3)	0 (0.0)	[17.4]	(100.0)	(25.0)	(0.0)	3 (75.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0 [0.0]
生活関	連大楽	・ービス 童	23 [100.0]	[69.6]	16 (100.0)	6 (37.5)	5 (31.3)	(50.0)	6 (37.5)	5 (31.3)	(18.8)	(18.8)	6 (37.5)	(0.0)	[30.4]	(100.0)	(28.6)	(0.0)	3 (42.9)	(14.3)	3 (42.9)	(14.3)	(14.3)	0 [0.0]
教育・		支援業	23		19	9	13	10	8	6	3	3	2	0		4	1	0	2	0	0	0	1	0
医療			[100.0] 136	[82.6]	(100.0) 129	(47.4) 86	(68.4) 67	(52.6) 64	(42.1) 50	(31.6) 55	(15.8) 24	(15.8) 27	(10.5) 16	(0.0) 0	[17.4]	(100.0) 7	(25.0)	(0.0) 1	(50.0) 4	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(25.0) 0	[0.0]
		11 11	[100.0] 54	[94.9]	(100.0) 48	(66.7) 32	(51.9) 28	(49.6) 28	(38.8) 16	(42.6) 22	(18.6) 17	(20.9) 18	(12.4)	(0.0)	[5.1]	(100.0)	(42.9) 2	(14.3) 0	(57.1) 5	(0.0)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	[0.0]
# -	ť	ス 業	[100.0]	[88.9]	(100.0)	(66.7)	(58.3)	(58.3)	(33.3)	(45.8)	(35.4)	(37.5)	(2.1)	(0.0)	[11.1]	(100.0)	(33.3)	(0.0)	(83.3)	(33.3)	(16.7)	(0.0)	(0.0)	
無		答	0 -	_	0	0 -	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0	_	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
労 働	組	合 有	203	[00.0]	199	151	133	92	73	98	94	66	24	0 (0.0)	[0.0]	4 (0.0)	2 (50.0)	0 (00)	(75.0)	0 (00)	0 (0.0)		0 (0.0)	
労 働			[100.0] 581	[98.0]	(98.0) 513	(75.9) 330	(66.8) 238	(46.2) 245	(36.7) 172	(49.2) 183	(47.2) 110	(33.2) 118	(12.1) 65	(0.0) 0	[2.0]	(2.0) 67	(50.0) 24	(0.0) 4	(75.0) 30	(0.0) 12	(0.0) 17	(0.0) 4	(0.0)	[0.0]
刀則		口無	[100.0] 0	[88.3]	(88.3)	(64.3) 0	(46.4) 0	(47.8) 0	(33.5) 0	(35.7)	(21.4)	(23.0)	(12.7) 0	(0.0)	[11.5]	(11.5) 0	(35.8)	(6.0) 0	(44.8)	(17.9) 0	(25.4) 0	(6.0) 0	(4.5)	[0.2]
無		答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5	年	調査計	783 [100.0]	[89.5]	701 (100.0)	459 (65.5)	381 (54.4)	343 (48.9)	242 (34.5)	278 (39.7)	205 (29.2)	187 (26.7)	76 (10.8)	(0.3)	[10.3]	(100.0)	29 (35.8)	10 (12.3)	50 (61.7)	21 (25.9)	14 (17.3)	6 (7.4)	(3.7)	1 [0.1]
令 和 4	年	調査計	746		646	411	319	317	216	232	183	182	78	0		100	30	9	59	19	14	8	1	0
Ь			[100.0]	[86.6]	(100.0)	(63.6)	(49.4)	(49.1)	(33.4)	(35.9)	(28.3)	(28.2)	(12.1)	(0.0)	[13.4]	(100.0)	(30.0)	(9.0)	(59.0)	(19.0)	(14.0)	(8.0)	(1.0)	[0.0]

2 休業・退職者の状況

メンタルヘルス上の理由で休業・退職者がいる事業所の割合 36.5%

心の健康 (メンタルヘルス) 上の理由による休業者または退職者のいる事業所は 286 事業所と 全体の 36.5 %となり、前年とほぼ同様となった。

また、規模別にみると、1,000人以上が59.2%と最も高くなっている。

メンタルヘルス上の理由による休業(1ヶ月以上)・退職者

区	分		総数	いる (事業所)	休業者 (人)	退職者(人)	いない (事業所)	無回答
調	査	計	784 (100.0)	286 (36.5)	576	232	491 (62.6)	7 (0.9)
(規	模別	`	(100.0)	(30.3)			(02.0)	(0.9)
(玩	作 力!)	384	88	106	56	292	4
30 ~	99	人			106	36		4
			(100.0)	(22.9)	4.50	70	(76.0)	(1.0)
100 ~	299	人	219	100	153	73	116	3
			(100.0)	(45.7)			(53.0)	(1.4)
300 ~	499	人	60	31	87	26	29	0
		- `	(100.0)	(51.7)			(48.3)	(0.0)
500 ~	999	人	45	22	68	29	23	0
500	333	^	(100.0)	(48.9)			(51.1)	(0.0)
1,000 .	人以	上	76	45	162	48	31	0
1,000	人以	_	(100.0)	(59.2)			(40.8)	(0.0)
(産	業別)						
		-	1	0	0	0	1	0
鉱業・	採石	業	(100.0)	(0.0)			(100.0)	(0.0)
7-1	=n		76	15	13	9	60	1
建	設	業	(100.0)	(19.7)		J	(78.9)	(1.3)
			275	122	278	84	152	1
製	造	業	(100.0)	(44.4)	270	04	(55.3)	(0.4)
			(100.0)		3	4	(33.3)	
電気・ガ	「ス・水道	業		(40.0)	ა	1		0
			(100.0)	(40.0)	4-		(60.0)	(0.0)
通信	• 放	送	7	5	15	6	2	0
		.—	(100.0)	(71.4)			(28.6)	(0.0)
運	輸	業	54	8	7	5	45	1
~_	T113	712	(100.0)	(14.8)			(83.3)	(1.9)
卸小	売	業	68	18	36	19	50	0
11, 1,	76	~	(100.0)	(26.5)			(73.5)	(0.0)
金 融・	保険	業	15	10	20	14	5	0
亚 附玉		未	(100.0)	(66.7)			(33.3)	(0.0)
丁 卦 立	場口信代	- 444	3	0	0	0	3	0
个	物品賃貸	[耒	(100.0)	(0.0)			(100.0)	(0.0)
学 術	研	究	21	7	13	5	13	1
	術サーヒ		(100.0)	(33.3)			(61.9)	(4.8)
宿	泊	業	23	4	28	13	19	0
	デー ビ	ヘス	(100.0)	(17.4)	20	10	(82.6)	(0.0)
生活関			23	4	6	2	(82.0)	0.07
妈妈	建り一に楽	業	(100.0)	(17.4)	0	2	(82.6)	(0.0)
			23	6	6	5	(82.6)	(0.0)
教育・学	営習支援	業			О	5		
			(100.0)	(26.1)	100	60	(73.9)	(0.0)
医 療	• 福	祉	136	71	132	60	63	2
			(100.0)	(52.2)		_	(46.3)	(1.5)
サ —	ビス	業	54	14	19	9	39	1
-			(100.0)	(25.9)			(72.2)	(1.9)
無	□	答	0	0	0	0	0	0
7115			_	_			_	_
労 働	組合	有	203	100	224	79	102	1
刀 110	心 口	Ħ	(100.0)	(49.3)			(50.2)	(0.5)
<u> </u>	49 🛆	400	581	186	352	153	389	6
労 働	組合	無	(100.0)	(32.0)			(67.0)	(1.0)
4mr		,,,,	Ó	0	0	0	0	0
無	回	答	_	_			_	_
			783	285	596	228	491	7
令 和 5	年調 査	計	(100.0)	(36.4)	550	220	(62.7)	(0.9)
			746	242	471	182	501	3
令 和 4	年調 査	計			4/1	102		
			(100.0)	(32.4)			(67.2)	(0.4)

(VI) 高年齢者雇用

1 取組状況

高年齢者雇用に関する取組 「再雇用制度の導入」が 84.8%

高年齢者雇用に関する取組は、「再雇用制度の導入」が 84.8 %で最も高く、次に「定年の引き上げ」(16.7 %) となっている。

規模別にみると、「再雇用制度の導入」は、300~499 人の事業所が93.3 %と最も高くなっている。

高年齢者雇用に関する取組 ※複数回答

(1000	高平断有准用I⊂関 9	の収価 小阪奴	凹合					()14%
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	区分	総数					検討中	無回答
(現模別) 384 70 4 313 69 21 0 0 100 ~ 99 人 1364 (1000) (182) (100 (182) (192) (調査							3
38		(100.0)	(16.7)	(1.0)	(84.8)	(13.9)	(4.6)	(0.4)
100 ~ 299 人	(規模別	· I	70	4	212	60	0.1	ا م
100 ~ 299 人	30 ~ 99 ノ	\ I						
100	400 000 1	210						
500 ~ 499 人	\sim 299 \rightarrow			(0.5)				(0.5)
1000	300 ~ 499	\ I	-		56	3		
1,000 一人 1,000	400 7	(100.0)						
1,000 人以上	500 ~ 999 ノ	\ I	-					
(100.0) 人 以 上 (100.0) (25.0) (1.3) (90.8) (9.2) (3.9) (1.3) (2 業 別) 1 0 0 0 0 1 0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		76						
(産 業 別) は ** 採 石 業	1,000 人 以 」	_						
Max	(産業別		,,	, , , , ,	(====	(/	(=)	(112)
建 設 業 (100.0) (28.9) (0.0) (0.0) (10		트						
理	M	(100.0)						
要 造 業 (1000) (11.6) (0.7) (84.4) (12.4) (4.4) (0.7) (10.0) (10.0) (10.0) (10.0) (0	建 設 第	트						
要 垣 果 (100.0) (11.6) (0.7) (84.4) (12.4) (4.4) (0.7) 電気・ガス・水道業 (100.0) (20.0) (0.0) (100.0) (0		275						
電気・ガス・水道業	製 造 第	=						
通信・放送 (100.0) (20.0) (0.0) (100.0) (0.0)	高年 ギュールギャ	, E	· · · · · ·					
理 情 ・ 放 さ	電気・カス・水道剤	(100.0)	(20.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
運 輸 業 (100.0) (0.0) (24.1) (3.7) (75.9) (18.5) (1.9) (0.0) (10.0) (10.0) (24.1) (3.7) (75.9) (18.5) (1.9) (0.0) (1.9) (1.9) (0.0) (1.9)	通信 • 按 法	- 1	-				-	
理 判		(100.0)			, ,			
田 小 売 業	運 輸 第	트					-	
田 小 元 素 (100.0) (13.2) (0.0) (88.2) (14.7) (5.9) (0.0) 金融・保険業 (100.0) (26.7) (0.0) (93.3) (0.0		69			, ,			
金融・保険業 (100.0) (26.7) (0.0) (93.3) (0.0)	卸 小 売 第	트	-				-	
不動産・物品賃貸業 (100.0) (26.7) (0.0) (33.3) (0.0) (0		15						
中期度・初品員員業 (100.0) (0.0) (0.0) (100.0) (一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	(100.0)	(26.7)	(0.0)	(93.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
学術研究 (100.0) (0.0) (100.0) (不動産・物品賃貸業	트						
専門・技術サービス (100.0) (23.8) (0.0) (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (6 泊 業 23 4 0 21 6 1 0 0 (100.0) 生活関連サービス (100.0) (17.4) (0.0) (91.3) (26.1) (4.3) (0.0) 生活関連サービス 23 2 1 20 6 1 0 0 (4.3) (0.0) 教育・学習支援業 23 4 0 14 3 5 1 (100.0) (17.4) (0.0) (60.9) (13.0) (21.7) (4.3) (25.1) (4.3) (20.0) (17.4) (100.0) (17.4) (0.0) (60.9) (13.0) (21.7) (4.3) (20.0) (100.0) (16.2) (0.0) (91.9) (14.7) (1.5) (0.0) (100.0) (16.2) (0.0) (91.9) (14.7) (1.5) (0.0) (100.0) (1		(100.0)						
宿 泊 業 23 4 0 21 6 1 0 0 飲食サービス (100.0) (17.4) (0.0) (91.3) (26.1) (4.3) (0.0) 生活関連サービス 23 2 1 20 6 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0								
飲食サービス								
生活関連サービス 23 2 1 20 6 1 00.00 (4.3) (97.0) (26.1) (4.3) (0.00 (4.3) (87.0) (26.1) (4.3) (0.00 (4.3) (87.0) (26.1) (4.3) (0.00 (4.3) (100.0) (17.4) (0.00 (60.9) (13.0) (21.7) (4.3) (21.7) (4.3) (21.7) (4.3) (21.7) (4.3) (21.7) (4.3) (21.7)								
教育・学習支援業 (100.0) (17.4) (0.0) (60.9) (13.0) (21.7) (4.3) (25.7) (4.3) (25.7) (4.3) (25.7) (4.3) (25.7) (4.3) (25.7) (4.3) (25.7) (25.	生活関連サービス	ر 23	2	1	20	6		
双育・字音文接条 (100.0) (17.4) (0.0) (60.9) (13.0) (21.7) (4.3) (25.0) (13.0) (21.7) (4.3) (25.0) (13.0) (21.7) (4.3) (25.0) (13.0) (21.7) (4.3) (25.0) (13.0) (21.7) (4.3) (25.0) (13.0) (21.7) (4.3) (25.0) (13.0) (21.7) (4.3) (25.0) (25.	娯 楽 第							(0.0)
医療・福祉 (100.0) (17.4) (0.0) (80.9) (13.0) (21.7) (4.3) (21.7) (4.3) (21.7) (4.3) (21.7) (100.0) (100.0) (16.2) (0.0) (91.9) (14.7) (1.5) (0.0) (14.7) (1.5) (0.0) (14.7) (1.5) (1.5) (100.0) (24.1) (5.6) (79.6) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (100.0) (教育・学習支援第	트						
医療・福祉 (100.0) (16.2) (0.0) (91.9) (14.7) (1.5) (0.0) サービス業 (100.0) (24.1) (5.6) (79.6) (14.8) (5.6) (0.0) 無 回答		(100.0)					, ,	
サービス業 54 (100.0) (24.1) (5.6) (79.6) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (14.8) (5.6) (0.0) (14.8) (15.6) (15.8	医療・福祉	FI I						
サービス 集 (100.0) (24.1) (5.6) (79.6) (14.8) (5.6) (0.0) 無 回 答 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	ш <i>с</i> ¬ +	54						
無 回 音		=						
労働組合有 203 41 1 183 22 5 1 1 (100.0) (20.2) (0.5) (90.1) (10.8) (2.5) (0.5) (95.5) (9	無回答	<u>*</u> 0	0	0	0	0	0	0
労働組合有 (100.0) (20.2) (0.5) (90.1) (10.8) (2.5) (0.5) (9.1) (10.8) (2.5) (0.5) (9.1) (10.8) (2.5) (0.5) (10.8) (1		_			-	_	_	
労働組合無 581 90 7 482 87 31 2 (100.0) (15.5) (1.2) (83.0) (15.0) (5.3) (0.3) 無 回答 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	労働組合 存							
		581						
無 回 答 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	労働組合 無							
令和5年調査計 783 114 12 681 110 39 8 (100.0) (14.6) (1.5) (87.0) (14.0) (5.0) (1.0) 会和4年調查計 746 94 7 648 110 42 3	 							
デ和 5 年 調 査 計 (100.0) (14.6) (1.5) (87.0) (14.0) (5.0) (1.0) 会 和 4 年 調 香 計 746 94 7 648 110 42 3	ж	_	_		_	_	_	
(100.0) (14.6) (1.5) (87.0) (14.0) (5.0) (1.0) 会和4年調査計 746 94 7 648 110 42 3	令和5年調査言	TI I						
		(100.0)						
(100.0) (12.6) (0.9) (86.9) (14.7) (5.6) (0.4)	令和4年調査計	(100.0)	(12.6)	(0.9)		(14.7)		(0.4)

2 定年制

(1) 形態

定年制の形態 「一律定年制」が 94.1%

定年制の形態は、「一律定年制」が 94.1 %で最も高く、前年 (92.7 %) と比較して 1.4 ポイント増加した。

定年制の形態 ()は%

正年前の形態 (1)					()14%
			形	態	
区分	総数	一律 定年制	職種別 定年制	その他	無回答
調査計	784	738	25	14	7
	(100.0)	(94.1)	(3.2)	(1.8)	(0.9)
•	384	362	11	8	3
30 ~ 99 人	(100.0)	(94.3)	(2.9)	(2.1)	(0.8)
	219	211	6	0	2
100 ~ 299 人	(100.0)	(96.3)	(2.7)	(0.0)	(0.9)
300 ~ 499 人	60	59	1	0	0
199 %	(100.0)	(98.3)	(1.7)	(0.0)	(0.0)
500 ~ 999 人	45	41	3	0	1
	(100.0)	(91.1)	(6.7)	(0.0)	(2.2)
1,000 人 以 上	76 (100.0)	65 (85.5)	4 (5.3)	6 (7.9)	1 (1.3)
(産業別)	(100.0)	(83.3)	(3.3)	(7.5)	(1.3)
	1	1	0	О	0
鉱業・採石業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
建設業	76	73	1	2	0
左 以 未	(100.0)	(96.1)	(1.3)	(2.6)	(0.0)
製 造 業	275	268	2	4	1
	(100.0)	(97.5)	(0.7)	(1.5)	(0.4)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	(100.0)	7	0.07	(0.0)	0.0)
通信・放送	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
\T	54	51	1	0	2
運 輸 業	(100.0)	(94.4)	(1.9)	(0.0)	(3.7)
卸 小 売 業	68	63	3	2	0
	(100.0)	(92.6)	(4.4)	(2.9)	(0.0)
金融 • 保険業	15	15	0	0	0
	(100.0) 3	(100.0) 2	(0.0) 0	(0.0) 1	(0.0) 0
不動産・物品賃貸業	(100.0)	(66.7)	(0.0)	(33.3)	(0.0)
学 術 研 究	21	20	0.07	1	0.07
専門・技術サービス	(100.0)	(95.2)	(0.0)	(4.8)	(0.0)
宿 泊 業	23	23	0	0	0
飲食サービス	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス	23	18	2	2	1
娯 楽 業	(100.0)	(78.3)	(8.7)	(8.7)	(4.3)
教育•学習支援業	23 (100.0)	17 (73.9)	6 (26.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
_ +	136	123	10	(0.0)	(0.0)
医療・福祉	(100.0)	(90.4)	(7.4)	(1.5)	(0.7)
サ ー ビ ス 業	54	52	0	0	2
	(100.0)	(96.3)	(0.0)	(0.0)	(3.7)
無 回 答	0	0	0	0	0
	-			_	
労働組合有	203 (100.0)	193 (95.1)	5 (2.5)	4 (2.0)	1 (0.5)
	581	545	20	10	(0.5)
労働組合無	(100.0)	(93.8)	(3.4)	(1.7)	(1.0)
	0	0	0	0	0
無 回 答	_	_		_	_
令和5年調査計	783	726	26	14	17
	(100.0)	(92.7)	(3.3)	(1.8)	(2.2)
令和4年調査計	746	694	26	14	12
	(100.0)	(93.0)	(3.5)	(1.9)	(1.6)

(2) 定年年齢

一律定年制で最も多い定年年齢 「60 歳」が 66.1%

一律定年制を実施している 738 事業所の定年年齢をみると、「60 歳」が 66.1 %で最も高く、前年 (69.0 %) より 2.9 ポイント減少した。

次に「65 歳以上」を定年としている事業所は 31.0 %で、前年 (28.1 %) より 2.9 ポイント増加した。

一律定年制における定年年齢

図 分	答 4 (0.5) 3 (0.8) 0 (0.0) 1 (1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
区分 実施している 事業所 60歳 61~64歳 65歳以上 無回	4 (0.5) 3 (0.8) 0 (0.0) 1 (1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
1	(0.5) 3 (0.8) 0 (0.0) 1 (1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
(規模別) 362 (100.0) 213 (2.8) (37.6) 100 ~ 299 人 211 (100.0) 156 7 48 100 ~ 299 人 211 (100.0) (73.9) (3.3) (22.7) 300 ~ 499 人 59 52 0 6 6 (100.0) (88.1) (0.0) (10.2) 500 ~ 999 人 41 28 0 13 13 (100.0) (68.3) (0.0) (31.7) 1,000 人以上 65 39 0 26 (100.0) (60.0) (0.0) (40.0) (産業別) 1 1 0 0 0 0 鉱業・採石業 1 1 0 0 0 0 (100.0) (100.0) (100.0) (0.0) (0.0) 建 設 業 26 4 41 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2) 26 215 215 25	3 (0.8) 0 (0.0) 1 (1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
30	(0.8) 0 (0.0) 1 (1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
100 ~ 299 人 211 156 7 48 (37.6) 7 48 (100.0) (73.9) (3.3) (22.7) 300 ~ 499 人 59 52 0 6 (100.0) (88.1) (0.0) (10.2) 500 ~ 999 人 (100.0) (68.3) (0.0) (31.7) 65 39 0 26 (100.0) (60.0) (60.0) (0.0) (40.0) (産 業別)	0 (0.0) 1 (1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
100 ~ 299 人	(0.0) 1 (1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
300 ~ 499 人 59 (100.0) 52 (0.0) 6 (10.2) 500 ~ 999 人 41 28 0 13 0.0) (31.7) 1,000 人 以 上 65 39 0 26 (0.0) (40.0) (産 業 別) 1 1 0 0 0 鉱 業 ・採 石 業 (100.0) (100.0) (0.0) (0.0) 建 設 業 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2) 268 215 25 50	1 (1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
300 ~ 499 人 (100.0) (88.1) (0.0) (10.2) 500 ~ 999 人 41 28 0 13 1,000 人 以 上 65 39 0 26 (100.0) (60.0) (0.0) (40.0) (産業別) 1 1 0 0 鉱業・採石業 (100.0) (100.0) (0.0) (0.0) 建設業 業 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2) 268 215 2 50	(1.7) 0 (0.0) 0 (0.0)
500 ~ 999 人 41 (100.0) (68.3) (0.0) (31.7) 1,000 人以上 65 (100.0) (60.0) 0 (26 (40.0) (產業別) 1 1 0 0 0 鉱業・採石業 (100.0) (100.0) (0.0) (0.0) 建設業 26 4 41 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2) 26 215 (20.0) (25.5) (56.2)	(0.0) 0 (0.0)
1,000 人以上 (100.0) (68.3) (0.0) (31.7) 1,000 人以上 (100.0) (60.0) (0.0) (26 (産業別) (100.0) (100.0) (0.0) (40.0) 鉱業・採石業 (100.0) (100.0) (0.0) (0.0) 建設業 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2) 268 (215 (20.0) (20.0)	0 (0.0)
(産業別) 1 1 0 0 鉱業・採石業 (100.0) (100.0) (100.0) (0.0) (0.0) 建設業 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2) 26 4 41 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2) 26 215 25	(0.0)
(産業別) 鉱業・採石業 1 (100.0) 73 (100.0) 26 4 41 4 41 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2) (50.2)	0
鉱業・採石業 1 (100.0) (100.0) 0 (0.0) (0.0) 建設業 第 (100.0) (35.6) (5.5) (56.2)	
建 設 業 (100.0) (100.0) (0.0) (0.0) (0.0) (100.	(0.0)
建 	2
269 215 2 50	(2.7)
製 造 業 (1000) (210) (100)	0
(100.0) (80.2) (1.1) (18.7)	(0.0)
電気・ガス・水道業 5 5 0 0 0 (100.0) (100.0) (0.0)	0 (0.0)
	0.07
通 信 ・ 放 送	(0.0)
運輸業 (100.0) (47.1) (0.0) (40.1)	0
(100.0) $(4/.1)$ (9.8) (43.1)	(0.0) 1
卸 小 売 業	(1.6)
金 融 • 保 隆 業	0
$(100.0) \qquad (73.3) \qquad (0.0) \qquad (26.7)$	(0.0)
不動産・物品賃貸業 2 1 0 1 1 (50.0) (50.0) (50.0)	0 (0.0)
学術研究 20 12 0 8	0.07
専門・技術サービス (100.0) (60.0) (0.0) (40.0)	(0.0)
宿 泊 業 23 14 1 8 飲食サービス (100.0) (60.9) (4.3) (34.8)	0
飲 食 サ 一 ビ ス (100.0) (60.9) (4.3) (34.8) 生 活 関 連 サ	(0.0) 0
娯 楽 業 (100.0) (61.1) (0.0) (38.9)	(0.0)
教育・学習支援業 17 12 0 5 (20.3) (20.3) (20.3)	0
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	(0.0) 1
医療・福祉 (100.0) (61.0) (2.4) (35.8)	(8.0)
サードス業 52 29 1 22	0
(100.0) (55.8) (1.9) (42.3)	(0.0)
	0_
労働組合有 (193 137 5 51 (193 c) (193 c)	0
[(100.0)] (71.0) [(2.6)] (26.4)	(0.0)
労働組合無 545 351 12 178 (644) (227)	4 (0.7)
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	(0.7) 0
令和5年調査計 726 501 19 204 (20.1)	2
(100.0) (69.0) (2.6) (28.1)	(0.3)
令和4年調査計 694 519 16 159 (100.0) (74.8) (2.3) (22.9)	0 (0.0)

3 60歳以降の賃金水準

60 歳以降の賃金水準 「変わらない」が 36.9%

60 歳到達時と比べた 60 歳以降の賃金水準をみると、「変わらない」が 36.9 %で最も高く、次いで、「80 %台」(18.2 %)、「70 %台」(16.2 %) の順となっている。

規模別にみると、「変わらない」の割合は、30~99 人で49.7 %と最も高く、次いで500~999 人が33.3 %、100~299 人が26.9 %の順となっている。

60歳以降の賃金水準(60歳到達時との比較)

				. (////		1247					. , ,
	区	分		総数	変わらない	90%台	80%台	70%台	60%台	50%以下	無回答
調	查		計	784 (100.0)	289 (36.9)	77 (9.8)	143 (18.2)	127 (16.2)	102 (13.0)	33 (4.2)	13 (1.7)
(模	別)	(100.0)	(00.0)	(0.0)	(10.2)	(10.2)	(10.0)	(···=/	()
			Ė	384	191	36	67	45	28	12	5
30	~	99	人	(100.0)	(49.7)	(9.4)	(17.4)	(11.7)	(7.3)	(3.1)	(1.3)
				219	59	26	45	37	41	7	4
100	~	299	人	(100.0)	(26.9)	(11.9)	(20.5)	(16.9)	(18.7)	(3.2)	(1.8)
				60	10	8	9	16	14	2	1
300	~	499	人	(100.0)	(16.7)	(13.3)	(15.0)	(26.7)	(23.3)	(3.3)	(1.7)
				45	15	3	9	12	2	2	2
500	~	999	人	(100.0)	(33.3)	(6.7)	(20.0)	(26.7)	(4.4)	(4.4)	(4.4)
				76	14	4	13	17	17	10	1
1,000	人	以	上	(100.0)	(18.4)	(5.3)	(17.1)	(22.4)	(22.4)	(13.2)	(1.3)
(産	業	別)	(100.0)	(10.4)	(0.0)	(17.17	(22.4)	(22.4)	(10.2)	(1.0)
				1	1	0	0	0	0	0	0
鉱業	•	采 石	業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
			A112	76	41	8	15	8	3	1	0.07
建	設	:	業	(100.0)	(53.9)	(10.5)		(10.5)	(3.9)	(1.3)	(0.0)
4.11			 .	275	61	27	52	60	56	14	5
製	造		業	(100.0)	(22.2)	(9.8)	(18.9)	(21.8)	(20.4)	(5.1)	(1.8)
				5	1	0	0	0	2	1	1
電気	・ガス	• 水 道	業	(100.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)
				(100.0)	(20.0)	0.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)
通(言 •	放	送	(100.0)	(14.3)	(0.0)	(28.6)	(14.3)	(28.6)	(14.3)	(0.0)
				54	24	13	(28.0)	(14.3)	(28.0)	2	(0.0)
運	輸	Ì	業	(100.0)	(44.4)	(24.1)	(14.8)	(3.7)	(7.4)	(3.7)	(1.9)
				68	19	(24.1)	12	14	10	3.7)	2
卸	小	売	業	(100.0)	(27.9)	(11.8)	(17.6)	(20.6)	(14.7)	(4.4)	(2.9)
				15	2	0	(17.0)	(20.0)	5	1	1
金融	1	保 険	業	(100.0)	(13.3)	(0.0)	(6.7)	(33.3)	(33.3)	(6.7)	(6.7)
				(100.0)	(13.3)	(0.0)	(0.7)	(33.3)	(33.3)	0.7)	0.7)
不動層	産・物	品賃貸	業	(100.0)	(33.3)	(0.0)	(33.3)	- 1	(0.0)	(0.0)	(0.0)
学	術	研	究	(100.0)	(33.3)	(0.0)	(33.3)	(33.3)	3	(0.0)	(0.0)
		サーヒ		(100.0)	(52.4)	(0.0)	(19.0)	(14.3)	3 (14.3)	(0.0)	(0.0)
	拉加		- へ	23	13	(0.0)	(19.0)	(14.3)	(14.3)	(0.0)	(0.0)
宿飲食			未ス	(100.0)	(56.5)	(8.7)	(17.4)	(8.7)	(8.7)	(0.0)	(0.0)
		サーヒ		(100.0)	(36.3)	(8.7)	(17.4)	(8.7)	(8.7)	0.0)	(0.0)
王 /ā 娯	(利) 建 楽		- へ	(100.0)	(47.8)	3 (13.0)	(17.4)	(4.3)	(13.0)	(0.0)	(4.3)
			-	(100.0)	(47.8) 9			(4.3)	(13.0)	(0.0)	(4.3) 0
教 育	・学習	引支 援	業	23 (100.0)	(39.1)	1 (4.3)	2 (8.7)	(13.0)	(21.7)	(13.0)	(0.0)
	_			136	63	13	35	17	(21.7)	(13.0)	2
医	寮 •	福	祉	(100.0)	(46.3)	(9.6)	(25.7)	(12.5)	(0.7)	(3.7)	(1.5)
				54	31	(9.0)	(25.7)	10	(0.7)	(3.7)	0
サ -	- ビ	ス	業	(100.0)	(57.4)						(0.0)
				(100.0)	0	0	0.07	0	0	0	0.0)
無			答	_	0	0	_	_	_	_	_
				203	29	17	34	45	55	20	3
労 賃	助 組	. 合	有	(100.0)	(14.3)	(8.4)		(22.2)	(27.1)	(9.9)	(1.5)
		_		581	260	60	109	82	47	13	10
労 賃	助 組	合	無	(100.0)	(44.8)	(10.3)		(14.1)	(8.1)	(2.2)	(1.7)
				(100.0)	(44.6)	(10.3)	(16.6)	(14.1)	(0.1)	0	0
無			答						_	_	<u></u>
_				783	254	84	129	145	119	40	12
令 和	5 年	調査	計	(100.0)	(32.4)	(10.7)	(16.5)	(18.5)	(15.2)	(5.1)	(1.5)
				746	260	84	116	114	115	45	12
令 和	4 年	調査	計	(100.0)		(11.3)			(15.4)		(1.6)
				(100.0)	(34.9)	(11.3)	(10.0)	(10.0)	(13.4)	(0.0)	(1.0)

4 定年到達後の処遇状況

(1) 再雇用制度

R 用形態 「その都度決める」が 42.6% 「変わらない」が 40.5% 役職 「その都度決める」が 48.6% 「変わる」が 34.9%

一日の勤務時間 「変わらない」が 58.2%一ヵ月の勤務時間 「変わらない」が 54.3%

再雇用制度を導入している事業所の定年後の処遇をみると、雇用形態では「その都度決める」 (42.6%)、役職では「その都度決める」 (48.6%)、一日の勤務時間では「変わらない」 (58.2%)、一ヵ月の勤務時間では「変わらない」 (54.3%) がそれぞれ最も高くなっている。

定年後の処遇状況(再雇用制度) ※複数回答

	再雇用制度を導			①雇用形態				21	设職			3− Вの	勤務時間			4)一ヵ月の	勤務時間				
	X	分		入している事業 所	変わらない	臨時労働者	パート タイマー	その都度 決める	無回答	変わらない	変わる	その都度 決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度 決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度 決める	無回答
調	1	Š.	計	665 (100.0)	269 (40.5)	82 (12.3)	43 (6.5)	283 (42.6)	10 (1.5)	105 (15.8)	232 (34.9)	323 (48.6)	10 (1.5)	387 (58.2)	23 (3.5)	258 (38.8)	11 (1.7)	361 (54.3)	35 (5.3)	272 (40.9)	12 (1.8)
(規格	莫 別)														3				
30	~	99	Υ	313 (100.0)	150 (47.9)	34 (10.9)	16 (5.1)	122 (39.0)	3 (1.0)	82 (26.2)	91 (29.1)	136 (43.5)	6 (1.9)	194 (62.0)	12 (3.8)	110 (35.1)	(1.0)	175 (55.9)	22 (7.0)	119 (38.0)	3 (1.0)
100	~	299	Y	192 (100.0)	70 (36.5)	19 (9.9)	11 (5.7)	95 (49.5)	4 (2.1)	17 (8.9)	66 (34.4)	109 (56.8)	(1.0)	110 (57.3)	(1.0)	78 (40.6)	(1.6)	107 (55.7)	3 (1.6)	79 (41.1)	5 (2.6)
300	~	499	Y	56 (100.0)	18 (32.1)	10 (17.9)	4 (7.1)	23 (41.1)	(3.6)	(1.8)	23 (41.1)	30 (53.6)	(3.6)	33 (58.9)	(1.8)	21 (37.5)	(3.6)	31 (55.4)	(1.8)	23 (41.1)	(3.6)
500	~	999	Y	35	13	5	3	14	0	2	13	20	0	15	1	17	2	15	1	18	1
1.00) 人	EJ	上	(100.0) 69	(37.1) 18	(14.3) 14	(8.6) 9	(40.0) 29	(0.0) 1	(5.7)	(37.1) 39	(57.1) 28	(0.0) 0	(42.9) 35	(2.9)	(48.6) 32	(5.7) 1	(42.9) 33	(2.9) 8	(51.4) 33	(2.9)
Ĺ		美別		(100.0)	(26.1)	(20.3)	(13.0)	(42.0)	(1.4)	(4.3)	(56.5)	(40.6)	(0.0)	(50.7)	(10.1)	(46.4)	(1.4)	(47.8)	(11.6)	(47.8)	(1.4)
鉱		採 石		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建	1	n. X	業	60	39	4	2	16	0	27	12	21	1		0	9	0	44	2	14	1
製	¥	ŧ	業	(100.0) 232	(65.0) 107	(6.7) 26	(3.3) 14	(26.7) 87	(0.0) 4	(45.0) 25	(20.0) 92	(35.0) 113	(1.7) 2	(86.7) 151	(0.0)	(15.0) 77	(0.0) 2	(73.3) 144	(3.3)	(23.3) 83	(1.7)
				(100.0) 5	(46.1) 2	(11.2)	(6.0) 0	(37.5)	(1.7)	(10.8)	(39.7)	(48.7) 3	(0.9)	(65.1) 3	(1.7)	(33.2)	(0.9)	(62.1) 3	(1.7) 0	(35.8)	(1.3)
電子	(· 7)	(・水)	追 兼	(100.0)	(40.0) 2	(20.0)	0	(40.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0) 2	(60.0) 4	(0.0)	(60.0)	(0.0)	(40.0)	(0.0)	(60.0)	(0.0)	(40.0) 2	(0.0)
通	信	放	送	6 (100.0)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	5 (83.3)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(66.7)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(33.3)	1 (16.7)	(50.0)	(0.0)	(33.3)	(16.7)
運	#	î	業	41 (100.0)	16 (39.0)	(7.3)	5 (12.2)	19 (46.3)	(0.0)	7 (17.1)	12 (29.3)	22 (53.7)	(0.0)	20 (48.8)	(0.0)	19 (46.3)	2 (4.9)	16 (39.0)	3 (7.3)	21 (51.2)	(2.4)
卸	//\	売	業	60 (100.0)	22 (36.7)	3 (5.0)	6 (10.0)	29 (48.3)	(0.0)	11 (18.3)	23 (38.3)	26 (43.3)	0.0)	29 (48.3)	8 (13.3)	26 (43.3)	(0.0)	26 (43.3)	10 (16.7)	27 (45.0)	0 (0.0)
金	融 •	保険	業	14	3	2	3	6	1	0	5	9	0	8	4	5	0	8	4	5	0
不重	産・物]品賃	貨業	(100.0)	(21.4)	0	(21.4)	(42.9)	(7.1)	(0.0)	(35.7)	(64.3) 2	(0.0)	(57.1)	(28.6)	(35.7)	(0.0)	(57.1)	(28.6)	(35.7)	(0.0)
学	術	研	究	(100.0) 21	(0.0) 11	0	(0.0) 0	(100.0) 9	(0.0) 0	(0.0) 2	(33.3)	(66.7) 11	(0.0) 0	(0.0)	(0.0)	(100.0) 9	(0.0) 1	(0.0)	(0.0)	(100.0) 11	(0.0)
専門宿		ήサー Έ	ピス 業	(100.0) 21	(52.4) 5	(4.8)	(0.0)	(42.9) 10	(0.0)	(9.5) 4	(38.1)	(52.4) 11	(0.0)	(52.4) 10	(0.0)	(42.9) 10	(4.8)	(38.1) 10	(4.8)	(52.4) 10	(4.8)
飲	食サ	- E		(100.0) 20	(23.8)	(23.8)	(4.8)	(47.6) 10	(4.8)	(19.0) 5	(19.0) 5	(52.4) 9	(9.5)	(47.6) 9	(0.0)	(47.6) 11	(4.8)	(47.6) 9	(0.0)	(47.6) 11	(4.8)
娯		Ě	業	(100.0)	(35.0)	(15.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	(45.0)	(5.0)	(45.0)	(0.0)	(55.0)	(0.0)	(45.0)	(0.0)	(55.0)	(0.0)
教育	・学	習支持	景業	14 (100.0)	3 (21.4)		(0.0)	10 (71.4)	(0.0)	3 (21.4)	3 (21.4)	9 (64.3)	(0.0)	5 (35.7)	2 (14.3)	7 (50.0)	(0.0)	5 (35.7)	2 (14.3)	6 (42.9)	(7.1)
医	療	福	祉	125 (100.0)	38 (30.4)	23 (18.4)	11 (8.8)	59 (47.2)	4 (3.2)	16 (12.8)	45 (36.0)	63 (50.4)	(3.2)	62 (49.6)	5 (4.0)	60 (48.0)	3 (2.4)	62 (49.6)	7 (5.6)	58 (46.4)	3 (2.4)
ť	- t	: z	業	43 (100.0)	14 (32.6)	10 (23.3)	(2.3)	18 (41.9)	(0.0)	5 (11.6)	18 (41.9)	20 (46.5)	(0.0)	24 (55.8)	(0.0)	18 (41.9)	(2.3)	23 (53.5)	2 (4.7)	19 (44.2)	0 (0.0)
無	[1	答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労	働糸	自合	有	183 (100.0)	63 (34.4)	32 (17.5)	20 (10.9)	70 (38.3)	4 (2.2)	10	88 (48.1)	85 (46.4)	(0.5)	113	11 (60)	65 (35.5)	2 (1.1)	107 (58.5)	15 (8.2)	68	1 (0.5)
		1 合		482	206	50	23	213	(2.2)	(5.5) 95	144	238	(0.5)	274	(6.0) 12	193	9	254	20	(37.2)	(0.5)
無	·-		答	(100.0) 0	(42.7) 0	(10.4) 0	(4.8) 0	(44.2) 0	(1.2) 0	(19.7) 0	(29.9) 0	(49.4) 0	(1.9) 0	(56.8) 0	(2.5) 0	(40.0) 0	(1.9) 0	(52.7) 0	(4.1) 0	(42.3) 0	(2.3) 0
		: 調査		681	275	86	52	280	9	108	244	325	12	424	24	238	5	411	32	243	5
-				(100.0) 648	(40.4) 279	(12.6) 68	(7.6) 37	(41.1) 272	(1.3)	(15.9) 95	(35.8) 239	(47.7) 314	(1.8)		(3.5)	(34.9) 218	(0.7)	(60.4) 391	(4.7) 32	(35.7) 224	(0.7)
令 ;	14年	調査	î ii	(100.0)	(43.1)		(5.7)		(1.1)	(14.7)	(36.9)	(48.5)	(0.5)		(3.5)		(0.6)	(60.3)	(4.9)	(34.6)	(0.8)

(2) 勤務延長制度

雇用形態 「変わらない」が 61.5%

役職 「変わらない」が 40.4% 「その都度決める」が 35.8%

一日の勤務時間 「変わらない」が 65.1%一ヵ月の勤務時間 「変わらない」が 63.3%

勤務延長制度を導入している事業所の定年後の処遇をみると、雇用形態では「変わらない」 (61.5%)、役職では「変わらない」 (40.4%)、一日の勤務時間では「変わらない」 (65.1%)、一ヵ月の勤務時間では「変わらない」 (63.3%) がそれぞれ最も高くなっている。

定年後の処遇状況(勤務延長制度) ※複数回答

()は%

				勤務延長制度			①雇用形態				21	 段職			③-日の	勤務時間			④-カ月の)勤務時間	
	X	分		を導入している事業所	変わらない	臨時労働者	パート タイマー	その都度 決める	無回答	変わらない	変わる	その都度 決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度 決める	無回答	変わらない	短くなる	その都度 決める	無回答
1111		査	計	109 (100.0)	67 (61.5)	2 (1.8)	5 (4.6)	30 (27.5)	11 (10.1)	44 (40.4)	14 (12.8)	39 (35.8)	12 (11.0)	71 (65.1)	(0.9)	25 (22.9)	12 (11.0)	69 (63.3)	(2.8)	25 (22.9)	12 (11.0)
(模 99		69 (100.0)	42 (60.9)	2 (2.9)	4 (5.8)	19 (27.5)	6 (8.7)	31 (44.9)	10 (14.5)	21 (30.4)	7 (10.1)	45 (65.2)	1 (1.4)	17 (24.6)	6 (8.7)	44 (63.8)	2 (2.9)	17 (24.6)	6 (8.7)
10	0 ~	29	9 人	25 (100.0)	16 (64.0)	0.0)	1 (4.0)	8 (32.0)	(8.0)	7 (28.0)	2 (8.0)	14 (56.0)	2 (8.0)	16 (64.0)	0.0)	6 (24.0)	3 (12.0)	15 (60.0)	1 (4.0)	6 (24.0)	3 (12.0)
30	0 ~	49	9 人	3	2	0	0	1	0	1	1	1	0	3	0	0	0	3	0	0	0
50	o ~	999		(100.0) 5	(66.7) 3	(0.0)	(0.0) 0	(33.3) 0	(0.0) 2	(33.3)	(33.3)	(33.3)	(0.0) 2	(100.0) 4	(0.0) 0	(0.0)	(0.0) 1	(100.0) 4	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0)
				(100.0) 7	(60.0) 4	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0) 1	(40.0)	(0.0)	(20.0) 2	(40.0) 1	(80.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)	(80.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)
1,	産		以 上 別)	(100.0)	(57.1)	(0.0)	(0.0)	(28.6)	(14.3)	(42.9)	(14.3)	(28.6)	(14.3)	(42.9)	(0.0)	(28.6)	(28.6)	(42.9)	(0.0)	(28.6)	(28.6)
金			加 / 石 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建		設	業	12	10	1	1	1	1	10	0	1	1	9	0	1	2	9	0	1	2
				(100.0) 34	(83.3) 22	(8.3)	(8.3)	(8.3) 9	(8.3)	(83.3) 9	(0.0)	(8.3) 16	(8.3)	(75.0) 26	(0.0)	(8.3)	(16.7) 2	(75.0) 25	(0.0)	(8.3) 5	(16.7) 2
製		造	業	(100.0)	(64.7)	(0.0)	(8.8)	(26.5)	(5.9)	(26.5)	(17.6)	(47.1)	(8.8)	(76.5) 0	(2.9)	(14.7)	(5.9)	(73.5)	(5.9)	(14.7) 0	(5.9)
ŧ	気・ガ	ス・カ	k 道業	-	0 -	0 -	-	0 -	-	-	0 -	0 -	0 -	-	-	-	-	0 -	0 -	-	-
通	信	• ‡	汝 送	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
運		輸	業	10 (100.0)	7 (70.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	(30.0)	(0.0)	4 (40.0)	(10.0)	5 (50.0)	(0.0)	5 (50.0)	(0.0)	4 (40.0)	(10.0)	5 (50.0)	(0.0)	4 (40.0)	1 (10.0)
卸	小	売	業	10	4	0	0	4	2	3	1	4	2	6	0	3	1	6	0	3	1
숲	融 •	保	険 業	(100.0) 0	(40.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(40.0) 0	(20.0) 0	(30.0) 0	(10.0) 0	(40.0) 0	(20.0) 0	(60.0) 0	(0.0) 0	(30.0)	(10.0) 0	(60.0) 0	(0.0) 0	(30.0) 0	(10.0) 0
			(A) 賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 学		初四』 研		- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
専	門•技	術サ	ービス	-	-	- 0	-	-	-	-	-	- 2	-	-	-	-	-	- 4	-	-	-
	食力		業ピス	6 (100.0)	4 (66.7)	(0.0)	(0.0)	(16.7)	(16.7)	(50.0)	(0.0)	(33.3)	(16.7)	(66.7)	(0.0)	(16.7)	(16.7)	(66.7)	(0.0)	(16.7)	(16.7)
生妙		里サ- 楽	ービス 業	6 (100.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	1 (16.7)	(50.0)	(33.3)	(0.0)	1 (16.7)	(50.0)	(0.0)	(33.3)	1 (16.7)	(50.0)	(0.0)	(33.3)	(16.7)
教	育・学	習支	泛援業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(0.0)	2 (66.7)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	2 (66.7)	(33.3)	(33.3)	0 (0.0)	(33.3)	(33.3)	(33.3)	(0.0)	(33.3)	(33.3)
E	療	. ‡	福 祉	20	(55.0)	0.0)	0	7	2 (10.0)	7	4	(35.0)	(10.0)	(55.0)	0.0)	7	2	10 (50.0)	1	7	2 (10.0)
H	_	ť :	ス業	(100.0)	6	0	(0.0)	(35.0)	1	(35.0)	(20.0)	2	1	6	0	(35.0)	(10.0)	6	(5.0)	(35.0)	1
無無			答	(100.0) 0	(75.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(12.5) 0	(12.5) 0	(62.5) 0	(0.0)	(25.0) 0	(12.5) 0	(75.0) 0	(0.0) 0	(12.5) 0	(12.5) 0	(75.0) 0	(0.0) 0	(12.5) 0	(12.5) 0
F				22	14	1	1	2	- 6	- 7	3	- 6	- 6	13	- 0	3	- 6	13	- 0	3	- 6
			合 有	(100.0) 87	(63.6) 53	(4.5) 1	(4.5) 4	(9.1) 28	(27.3) 5	(31.8) 37	(13.6) 11	(27.3) 33	(27.3) 6	(59.1) 58	(0.0)	(13.6) 22	(27.3) 6		(0.0)	(13.6) 22	(27.3) 6
労	働	組 1	合 無	(100.0)	(60.9)	(1.1)	(4.6)	(32.2)	(5.7)	(42.5)	(12.6)	(37.9)	(6.9)	(66.7)	(1.1)	(25.3)	(6.9)	(64.4)	(3.4)	(25.3)	(6.9)
#		0	答	_	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
4	和 5	年調	查計	110 (100.0)	73 (66.4)	1 (0.9)	3 (2.7)	32 (29.1)	3 (2.7)	44 (40.0)	14 (12.7)	49 (44.5)	(3.6)	83 (75.5)	(0.0)	25 (22.7)	3 (2.7)	82 (74.5)	(0.9)	25 (22.7)	3 (2.7)
4	和 4	年調	查計	110 (100.0)	66 (60.0)	(0.9)	4 (3.6)	38 (34.5)	2 (1.8)	46 (41.8)	16 (14.5)	45 (40.9)	3 (2.7)	67 (60.9)	4 (3.6)	37 (33.6)	3 (2.7)	66 (60.0)	5 (4.5)	39 (35.5)	2 (1.8)

(VII) 退職金

1 退職金制度

(1) 実施状況

退職金制度 「あり」が 90.2%

退職金制度の実施状況をみると、「退職金制度あり」は 90.2%と、前年 (90.5%) より 0.3 ポイント減少した。

退職金制度の形態 「退職一時金のみ」が 61.7%

「退職一時金と退職年金の併用」が 18.7%

「一方又は両方を労働者が選択」が 15.0%

退職金制度の形態をみると、「退職一時金のみ」が 61.7 %で最も高く、次いで、「退職一時金と 退職年金の併用」が 18.7 %、「一方又は両方を労働者が選択」が 15.0 %などの順となっている。 規模別にみると、規模が小さい事業所では「退職一時金のみ」の割合が高く、規模が大きい事業 所では「退職一時金と退職年金の併用」の割合が高くなっている。

退職金制度の実施状況

2519 IE 111/2 07	> \n \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								L 1	()100 / 0
						形態				
区 分	総数	退職金制 あり		退職 一時金制度 のみ	退職 年金制度 のみ	両者の併用	一方又は 両方を労働 者が選択	無回答	退職金制度 なし	無回答
調査	計 784	[00.0]	707	436	23	132	106	10	77	0
(規模別) [100.0]	[90.2]	(100.0)	(61.7)	(3.3)	(18.7)	(15.0)	(1.4)	[9.8]	[0.0]
30 ~ 99	384		331	256	12	37	23	3	53	0
30 15 99	[100.0]	[86.2]	(100.0)	(77.3)	(3.6)	(11.2)	(6.9)	(0.9)		[0.0]
100 ~ 299	人 219 [100.0]	[93.6]	205 (100.0)	121 (59.0)	6 (2.9)	36 (17.6)	38 (18.5)	4 (2.0)	14 [6.4]	0 [0.0]
300 ~ 499	٨ 60		57	28	2	13	14	0	3	0
	[100.0]	[95.0]	(100.0) 41	(49.1) 16	(3.5) 0	(22.8) 17	(24.6) 7	(0.0) 1	[5.0] 4	[0.0]
500 ~ 999	시 [100.0]	[91.1]	(100.0)	(39.0)	(0.0)	(41.5)	(17.1)	(2.4)		[0.0]
1,000 人 以	上 76 [100.0]	[96.1]	73	15	3 (4.1)	29 (39.7)	(22.0)	(2.7)	3	0
(産業別)	[96.1]	(100.0)	(20.5)	(4.1)	(39.7)	(32.9)	(2.7)	[3.9]	[0.0]
	業 1		1	1	0	0	0	0	0	0
	[100.0]	[100.0]	(100.0) 73	(100.0) 55	(0.0) 3	(0.0) 8	(0.0)	(0.0) 1	[0.0]	(0.0)
建 設	業 [100.0]	[96.1]	(100.0)	(75.3)	(4.1)	(11.0)	(8.2)	(1.4)	_	[0.0]
製 造	業 275		251	112	8	74	54	3	24	0
	[100.0]	[91.3]	(100.0) 5	(44.6) 2	(3.2)	(29.5) 1	(21.5) 2	(1.2) 0	[8.7] 0	[0.0] 0
電気・ガス・水道	[100.0]	[100.0]	(100.0)	(40.0)	(0.0)	(20.0)	(40.0)	(0.0)		[0.0]
通信 • 放	送 7	[67.4]	4	1 (25.0)	0	1 (05.0)	2	0	3	0
VE +A	[100.0]	[57.1]	(100.0) 39	(25.0) 31	(0.0) 1	(25.0) 1	(50.0) 4	(0.0) 2	[42.9] 15	[0.0] 0
運輸	* [100.0]	[72.2]	(100.0)	(79.5)	(2.6)	(2.6)	(10.3)	(5.1)	[27.8]	[0.0]
卸 小 売	業 [100.0]	[97.1]	66 (100.0)	41 (62.1)	4 (6.1)	8 (12.1)	13 (19.7)	0 (0.0)	2 [2.9]	0 [0.0]
点 动 / / / / / /	15	[97.1]	15	4	0.17	7	4	0.0	0	0.03
金融・保険	第 [100.0]	[100.0]	(100.0)	(26.7)	(0.0)	(46.7)	(26.7)	(0.0)		[0.0]
不動産・物品賃貸	業 [100.0]	[100.0]	3 (100.0)	(33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 [0.0]	0 [0.0]
学 術 研	究 21		21	12	0	6	2	1	0	0
専門・技術サービ宿 泊	ス [100.0] 業 23	[100.0]	(100.0)	(57.1)	(0.0) 0	(28.6)	(9.5) 0	(4.8)		[0.0] 0
	来 23 ス [100.0]	[73.9]	17 (100.0)	16 (94.1)	(0.0)	(5.9)	(0.0)	0 (0.0)	6 [26.1]	[0.0]
生活関連サービ	ス 23		18	14	1	1	1	1	5	0
娯 楽	業 [100.0]	[78.3]	(100.0) 23	(77.8) 21	(5.6) 0	(5.6) 1	(5.6) 1	(5.6) 0	[21.7] 0	[0.0] 0
教育・学習支援	第 [100.0]	[100.0]	(100.0)	(91.3)	(0.0)	(4.3)	(4.3)	(0.0)		[0.0]
医療 · 福	社 136	[04.1]	128	96	6	15	9 (7.0)	2	8	0
	[100.0]		(100.0) 43	(75.0) 29	(4.7) 0	(11.7) 8	(7.0) 6	(1.6) 0	[5.9] 11	[0.0] 0
サービス	第 [100.0]		(100.0)	(67.4)	(0.0)	(18.6)	(14.0)	(0.0)		[0.0]
無 回	答	_	0	0	0	0	0	0		0
労働組合	有 203		192	64	6	60	58	4	11	0
	[100.0]	[94.6]	(94.6)	(33.3)	(3.1)	(31.3)	(30.2)	(2.1)		[0.0]
労働組合	無 581 [100.0]	[88.6]	515 (88.6)	372 (72.2)	17 (3.3)	72 (14.0)	48 (9.3)	6 (1.2)	66 [11.4]	0 [0.0]
無回	答 (0	0	0	0		C		0
	700	-	709	450	16	134	102	7	72	2
令和5年調査	計 [100.0]		(100.0)	(63.5)	(2.3)	(18.9)	(14.4)	(1.0)	. –	[0.3]
令和4年調査	計 746 [100.0]		669 (100.0)	427 (63.8)	27 (4.0)	127 (19.0)	86	(0.3)	76	1 [0.1]
	L100.0	<u> </u>	(100.0)	ı (63.8)	(4.0)	(19.0)	(12.9)	(0.3)	[10.2]	[0.1]

(2) 支払い準備形態

支払い準備形態 「社内準備」が 43.4%

退職金制度のある 707 事業所の支払い準備形態をみると、「社内準備」が 43.4 %で最も高く、 次いで、「中小企業退職金共済制度」の 37.1 %、「確定給付企業年金」の 22.2 %などが続いてい る。

規模別にみると、30~99 人では「中小企業退職金共済制度」、1,000 人以上では「確定拠出年金」の割合が高くなっている。

退職金の支払い準備形態

		10 m/s A 44 ct				支払	準備形態 ※複数	数回答			
区	分	退職金制度 のある 事業所	中小企業 退職金 共済制度	特定 退職金 共済制度	事業保険、 福祉厚生 保険など	社内準備	調整年金(厚生年金基金)	確定給付企業 年金	確定拠出年金	その他	無回答
調査	查 計	707 (100.0)	262 (37.1)	97 (13.7)	41 (5.8)	307 (43.4)	25 (3.5)	157 (22.2)	151 (21.4)	30 (4.2)	4 (0.6)
(規模	英 別)		(37.1)	(13.7)	(0.6)	(43.4)	(3.5)	(22.2)	(21.4)	(4.2)	(0.0)
30 ~	99 人	331	178	58	24	139	8	31	32	15	2
		(100.0) 205	(53.8) 61	(17.5) 26	(7.3) 15	(42.0) 85	(2.4) 5	(9.4) 52	(9.7) 45	(4.5) 7	(0.6) 2
100 ~	299 人	(100.0)	(29.8)	(12.7)	(7.3)	(41.5)	(2.4)		(22.0)	(3.4)	(1.0)
300 ~	499 人	57	16	2	2	35	2	24	14	2	0
		(100.0)	(28.1) 6	(3.5) 4	(3.5) 0	(61.4) 19	(3.5)	(42.1) 18	(24.6) 18	(3.5)	(0.0)
500 ~	999 人	(100.0)	(14.6)	(9.8)	(0.0)	(46.3)	(4.9)	(43.9)	(43.9)	(4.9)	(0.0)
1,000 人	以上	73	1	7	0	29	8	32	42	4	0
(産業	業別)	(100.0)	(1.4)	(9.6)	(0.0)	(39.7)	(11.0)	(43.8)	(57.5)	(5.5)	(0.0)
	採石業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		(100.0)	(100.0) 59	(0.0) 10	(0.0) 3	(0.0) 24	(0.0)	(0.0)	(0.0) 5	(0.0)	(0.0) 0
建談	设 業	(100.0)	(80.8)	(13.7)	(4.1)	(32.9)	(2.7)	(11.0)	(6.8)	(1.4)	(0.0)
製造	告 業	251	83	7	20	109	5	78	95	8	1
		(100.0)	(33.1) 3	(2.8) 0	(8.0) 0	(43.4) 1	(2.0)	(31.1)	(37.8)	(3.2)	(0.4)
電 気・ガス	ス・水 道業	(100.0)	(60.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)	(0.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)
通信・	• 放 逡	4 (100.0)	(50.0)	0	(05.0)	(05.0)	0	(50.0)	0 (0.0)	0	0
VE +	. А м	(100.0)	(50.0) 21	(0.0) 1	(25.0) 1	(25.0) 24	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
運輸	輸 業	(100.0)	(53.8)	(2.6)	(2.6)	(61.5)	(0.0)	(2.6)	(7.7)	(5.1)	(2.6)
卸 小	売 業	66 (100.0)	25 (37.9)	5 (7.6)	3 (4.5)	32 (48.5)	5 (7.6)	17 (25.8)	19 (28.8)	1 (1.5)	0 (0.0)
ᄉᇳ	/口 10~ 出	15	(37.9)	0	0	(46.5)	6	7	6	2	0.0)
金融・	保険業	(100.0)	(6.7)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(40.0)	(46.7)	(40.0)	(13.3)	(0.0)
不動産・物	η 品賃貸業	(100.0)	(33.3)	(33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学 術	研 穷	21	13	1	3	12	2	6	6	0	1
専門・技術宿			(61.9) 4	(4.8) 2	(14.3) 1	(57.1) 10	(9.5) 1	(28.6)	(28.6)	(0.0)	(4.8) 0
飲食サ	ービス	(100.0)	(23.5)	(11.8)	(5.9)	(58.8)	(5.9)	(0.0)	(5.9)	(0.0)	(0.0)
生活関連娯楽			7 (38.9)	2 (11.1)	0 (0.0)	10 (55.6)	0 (0.0)	1 (5.6)	3 (16.7)	1 (5.6)	0 (0.0)
1	★ ≉ 習支援業	22	3	15	0.0)	9	0.0)	2	0	3	0.07
教 自 · 于	日义饭未	(100.0)	(13.0)	(65.2)	(0.0)	(39.1)	(0.0)	(8.7)	(0.0)	(13.0)	(0.0)
医療・	• 福 祉	128 (100.0)	25 (19.5)	41 (32.0)	8 (6.3)	45 (35.2)	3 (2.3)	27 (21.1)	8 (6.3)	11 (8.6)	(0.8)
 +	ごス業	13	14	12	1	24	0	6	4	0	0
_		(100.0)	(32.6) 0	(27.9) 0	(2.3) 0	(55.8) 0	(0.0)	(14.0) 0	(9.3) 0	(0.0) 0	(0.0)
無回	回 答	· -	-	-	-	-	-	_	_	_	-
労 働 組	祖 合 有	192	33	8	3	83	11		74	9	2
		(100.0)	(17.2) 229	(4.2) 89	(1.6) 38	(43.2) 224	(5.7) 14	(43.2) 74	(38.5) 77	(4.7) 21	(1.0) 2
労 働 組	且 合 無	(100.0)	(44.5)	(17.3)		(43.5)	(2.7)		(15.0)	(4.1)	(0.4)
無匠	回 答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 10 = 1		700	250	101	38	294	20	170	147	33	4
令和5年	F調 食 計	(100.0)	(35.3)	(14.2)	(5.4)	(41.5)	(2.8)	(24.0)	(20.7)	(4.7)	(0.6)
令 和 4 年	F調 査 計	669 (100.0)	252 (37.7)	96 (14.3)	48 (7.2)	310 (46.3)	15 (2.2)	139 (20.8)	131 (19.6)	25 (3.7)	1 (0.1)

(3) 退職年金の従業員拠出制

退職年金の掛金 「無拠出制」が 67.7%

退職年金の掛金の有無について回答のあった事業所のうち、「無拠出制」は 67.7 %、「拠出制」 が 32.3 %となっている。

退職年金の従業員拠出の有無

と城中立の 化未負 返山	1					[], (), (2, 7)
区分	総数	回答事業	 能所数			無回答
1 7	1,0,22		277132	拠出制	無拠出制	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
調査計	784		257	83	174	527
	[100.0]	[32.8]	(100.0)	(32.3)	(67.7)	[67.2]
(規模別)						
30 ~ 99 人	384	F 7	72	27	45	312
	[100.0]	[18.8]	(100.0)	(37.5)	(62.5)	[81.3]
100 ~ 299 人	219	[00 4]	79	19	60	140
	[100.0]	[36.1]	(100.0)	(24.1)	(75.9)	[63.9]
300 ~ 499 人	60 [100.0]	[45.0]	27 (100.0)	9 (33.3)	18 (66.7)	33 [55.0]
	45	[43.0]	24	(33.3)	16	[33.0] 21
500 ~ 999 人	[100.0]	[53.3]	(100.0)	(33.3)	(66.7)	[46.7]
	76	[00.0]	55	20	35	21
1,000 人 以 上	[100.0]	[72.4]	(100.0)	(36.4)	(63.6)	[27.6]
(産業別)			, ,	, ,	, ,	
 鉱 業 ・ 採 石 業	1		0	0	0	1
	[100.0]	[0.0]	_	_	_	-
建設業	76	_	17	5	12	59
	[100.0]	[22.4]	(100.0)	(29.4)	(70.6)	[77.6]
製 造 業	275	[40 7]	134	48	86	141
	[100.0]	[48.7]	(100.0)	(35.8)	(64.2)	[51.3]
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	[40.0]	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	3 [60.0]
	7	[40.0]	(100.0)	(0.0)	(100.0)	[60.0] 4
通 信 ・ 放 送	[100.0]	[42.9]	(100.0)	(66.7)	(33.3)	57.1]
	54	[12.0]	6	0	6	48
運 輸 業	[100.0]	[11.1]	(100.0)	(0.0)	(100.0)	[88.9]
 卸 小 売 業	68		25	9	16	43
卸小売業	[100.0]	[36.8]	(100.0)	(36.0)	(64.0)	[63.2]
金融・保険業	15		10	3	7	5
	[100.0]	[66.7]	(100.0)	(30.0)	(70.0)	[33.3]
不動産・物品賃貸業	3	F7	2	0	2	1
	[100.0]	[66.7]	(100.0)	(0.0)	(100.0)	[33.3]
学術研究	21	[00 4]	8	2	6	13
専門・技術サービス	[100.0]	[38.1]	(100.0)	(25.0)	(75.0)	[61.9]
宿 泊 業飲食サービス	23 [100.0]	[4.3]	(100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	22 [95.7]
生活関連サービス	23	[4.3]	(100.0)	(0.0)	(100.0)	[95.7] 20
操 楽 業	[100.0]	[13.0]	(100.0)	(33.3)	(66.7)	[87.0]
	23	[10.0]	2	1	1	21
教育•学習支援業	[100.0]	[8.7]	(100.0)	(50.0)	(50.0)	[91.3]
	136		30	7	23	106
医 療 • 福 祉 	[[100.0]	[22.1]	(100.0)	(23.3)	(76.7)	[77.9]
サ ー ビ ス 業	54		14	5	9	40
	[100.0]	[25.9]	(100.0)	(35.7)	(64.3)	[74.1]
無 回 答	0		0	0	0	0
·	_					
労働組合有	203	[59.6]	121 (100.0)	51 (42.1)	70 (57.0)	82 [40.4]
	[100.0] 581	[៦.66]	(100.0) 136	(42.1) 32	(57.9) 104	[40.4] 445
労働組合無	[100.0]	[23.4]	(100.0)	(23.5)	(76.5)	[76.6]
	ا م ا	[20.7]	(100.0)	(23.5)	(70.5)	[70.0]
無 回 答	_	_	_	_	_	_
今和5年钿木 钍	783		246	81	165	537
令和5年調査計	[100.0]	[31.4]	(100.0)	(32.9)	(67.1)	[68.6]
令和4年調査計	746		228	66	162	518
	[100.0]	[30.6]	(100.0)	(28.9)	(71.1)	[69.4]

(4) 非正規の職員の退職金制度

非正規の職員の退職金制度 「あり」は 12.2%

非正規の職員の退職金制度をみると、「制度あり」が 12.2%、「制度なし」が 85.5%となり、「制度あり」は前年 (12.6%) と比べて 0.4 ポイント減少した。また、規模別にみると、「制度あり」の割合は、 $100\sim299$ 人を除く全てにおいて 1 割以上となっている。

非正規の職員の退職金制度の有無

非正況の戦員の返戦団	区 即りん	支切行無			()14%
区分		総数	制度あり	制度なし	無回答
調査	計	784	96	670	18
		(100.0)	(12.2)	(85.5)	(2.3)
(規模別)	201			
30 ~ 99	人	384	(12.0)	322	13
		(100.0) 219	(12.8) 21	(83.9) 193	(3.4) 5
100 ~ 299	人	(100.0)	(9.6)	(88.1)	(2.3)
	.	60	10	50	0
300 ~ 499	人	(100.0)	(16.7)	(83.3)	(0.0)
500 ~ 999	人	45	8	37	0
300 - 333		(100.0)	(17.8)	(82.2)	(0.0)
1,000 人 以	上	76	8	68	0
		(100.0)	(10.5)	(89.5)	(0.0)
(産業別)		ا م	4	0
鉱 業 ・ 採 石	業	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
7.th = 5	عبيد	76	8	67	(0.0)
建設	業	(100.0)	(10.5)	(88.2)	(1.3)
製造	業	275	25	242	8
芝 追	未	(100.0)	(9.1)	(88.0)	(2.9)
電気・ガス・水道	業	5	2	3	0
电机力八小道	- ~	(100.0)	(40.0)	(60.0)	(0.0)
通 信 • 放	送	7	1	6	0
	. —	(100.0)	(14.3)	(85.7)	(0.0)
運輸	業	54 (100.0)	3 (5.6)	46 (85.2)	5 (9.3)
		68	6	62	0
卸 小 売	業	(100.0)	(8.8)	(91.2)	(0.0)
수 해 - 12 R	業	15	2	12	1
金融・保険	未	(100.0)	(13.3)	(80.0)	(6.7)
不動産・物品賃貸	業	3	2	1	0
		(100.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
学術研	究	21	3	18	0
	ェデス 業	(100.0)	(14.3)	(85.7)	(0.0)
宿 泊 飲食サービ	ス	23 (100.0)	0 (0.0)	23 (100.0)	0 (0.0)
	<u>ک</u> ا	23	1	22	0.07
娯 楽	業	(100.0)	(4.3)	(95.7)	(0.0)
教育•学習支援		23	4	19	O
教育 子自义族	*	(100.0)	(17.4)	(82.6)	(0.0)
医療 福	祉	136	38	97	1
		(100.0)	(27.9)	(71.3)	(0.7)
サービス	業	(100.0)	(1.0)	51	(2.7)
		(100.0) 0	(1.9) 0	(94.4) 0	(3.7) 0
無回	答	_	_	_	_
兴 /科 '4□ ^		203	22	179	2
労 働 組 合	有	(100.0)	(10.8)	(88.2)	(1.0)
労 働 組 合	無	581	74	491	16
	7175	(100.0)	(12.7)	(84.5)	(2.8)
無回	答	0	0	0	0
		700	-	-	
令和5年調査	計	783 (100.0)	99 (12.6)	663 (84.7)	21 (2.7)
<u> </u>		746	80	(84.7) 660	6
令和4年調査	計	(100.0)	(10.7)	(88.5)	(0.8)
		(\/	(00.07	(5.07

(5) モデル退職金

モデル退職金とは、学校を卒業して直ちに入社した者が普通の能力と成績で勤務し退職した場合に、どの程度の退職金が支給されるのかを、回答のあった事業所のデータをもと算定した金額である。

[利用上の注意]

- ア 退職金額とは、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は退職 年金原価額、両者の併用の場合は合計額をいう。
- イ 事業所独自の退職金制度がある場合の他、中小企業退職金共済制度等公的制度を利用している場合も含まれている。
- ウ 年金原価額とは、何年かにわたって支払うべき年金額の総額から、その間に生ずる利息分を 控除して、現在の金額に換算した額とする。支払期間が終身の場合は、支給保証期間(支給 保証期間がない場合は 15 年)で算出したものとする。(なお、厚生年金、国民年金等の公的 年金は含まれていない。)
- エ 表中、() 内の数字は、有効回答のあった事業所数である。
- オ 規模別、産業別の集計表は、別掲載統計附表を参照。 なお、産業によっては回答数が少なく、データとして十分ではないものもあるので留意する こと。

モデル退職金

()内は事業所数

	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	118	93	88	74
			(事業所	「数)	(428)	(78)	(453)	(82)
高	20	38	平 均	額	328	243	281	215
校			(事業所	「数)	(426)	(80)	(447)	(84)
TX.	30	48	平 均	額	620	450	568	417
卒			(事業所	「数)	(429)	(81)	(448)	(85)
		定年	平 均	額	978	734		
			(事業所	「数)	(415)	(81)		
短	10	30	平 均	額	125	95	98	80
大			(事業原	「数)	(357)	(64)	(376)	(70)
高	20	40	平 均	額	353	244	305	227
専・			(事業原	「数)	(357)	(66)	(376)	(71)
専	30	50	平 均	額	670	463	612	448
門			(事業所	「数)	(358)	(66)	(374)	(71)
門学校卒		定年	平 均	額	1,001	727		
平			(事業原	「数)	(354)	(66)		
	10	32	平 均	額	142	104	115	88
			(事業所	「数)	(392)	(69)	(411)	(74)
大	20	42	平 均	額	402	279	343	255
学			(事業所	「数)	(390)	(71)	(408)	(75)
-	30	52	平 均	額	757	514	699	493
卒			(事業原	「数)	(391)	(72)	(408)	(77)
		定年	平 均		1,084	751		
			(事業所	「数)	(387)	(74)		

(Ⅶ) 男女共同参画

1 女性の昇進・参画

(1) 昇給等の男女間格差

昇給等の格差 「男女とも変わらない」が 53.8%

大卒標準労働者(注)の昇給等の男女間格差は、「男女とも変わらない」が 53.8 %で最も高い割合となった。一方、格差有(「男性の方が女性よりはやく昇給・昇格する」(11.1 %)、「女性の方が男性よりはやく昇給・昇格する」(0.6 %))の割合は11.7 %となった。

男女間で格差がある場合の格差が生じる時期は、「管理職に昇進するとき」が 22.8 %で最も高く、「入社してから 5 年目まで」と「入社してから $6\sim10$ 年目まで」が 21.7 %、「わからない」が 10.9 %などの順となっている。

(注) 大卒標準労働者・・・大学卒業後、直ちに企業に入社し同一企業に継続して勤務している労働者

昇給等での男女間の格差の有無

昇給等での男女間の)格差の有無						()は%
区分	総数	男性の方が 女性より はやく昇給・ 昇格する	女性の方が 男性より はやく昇給・ 昇格する	男女とも 変わらない	把握して いない	対象者が いないので 比較 できない	無回答
調査	† 784 (100.0)	87 (11.1)	5 (0.6)	422 (53.8)	37 (4.7)	222 (28.3)	11 (1.4)
(規模別)	, , , , , ,	, ,	(==,	, , , , ,	(==:=,	, ,
30 ~ 99 <i>)</i>	384	40	. 4	190	13	131	6
	(100.0) 219	(10.4) 32	(1.0)	(49.5) 120	(3.4) 10	(34.1) 53	(1.6) 3
100 ~ 299 ノ	(100.0)	(14.6)	(0.5)	(54.8)	(4.6)	(24.2)	(1.4)
300 ~ 499 J	60	9	0	34	3	14	0
433)	(100.0)	(15.0)	(0.0)	(56.7)	(5.0)	(23.3)	(0.0)
500 ~ 999 ノ	45 (100.0)	2 (4.4)	(0.0)	28 (62.2)	4 (8.9)	11 (24.4)	0 (0.0)
1,000 人 以 」	76	4	0	50	7	13	2
	(100.0)	(5.3)	(0.0)	(65.8)	(9.2)	(17.1)	(2.6)
	1	О	О	О	О	1	o
鉱 業 ・ 採 石 第	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
建 設 第	76	13	0	29	5	28	1
	(100.0)	(17.1)	(0.0)	(38.2)	(6.6)	(36.8)	(1.3)
製 造 第	275 (100.0)	32 (11.6)	(0.0)	114 (41.5)	16 (5.8)	108 (39.3)	5 (1.8)
電 気・ガス・水 道 第		2	0.07	3	0.07	0	0
电 気・カス・小 追す	(100.0)	(40.0)	(0.0)	(60.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
通 信 · 放 总	<u>₹</u> (100.0)	(0.0)	0	7 (100.0)	0	0	0
ve 40 v	5.4	(0.0)	(0.0)	23	(0.0)	(0.0) 21	(0.0) 1
運 輸 第	(100.0)	(14.8)	(0.0)	(42.6)	(1.9)	(38.9)	(1.9)
卸小売業	68	17	1	29	5	15	1
	(100.0)	(25.0) 2	(1.5) 0	(42.6) 13	(7.4) 0	(22.1) 0	(1.5) 0
金融・保険業	(100.0)	(13.3)	(0.0)	(86.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
不動産・物品賃貸業	<u>⊭</u> 3	1	0	1	0	1	0
学 術 研 第	(100.0)	(33.3)	(0.0) 0	(33.3) 13	(0.0) 2	(33.3)	(0.0)
専門・技術サービス		(9.5)	(0.0)	(61.9)	(9.5)	4 (19.0)	0 (0.0)
宿泊		1	0	19	3	0	0
飲食サービス		(4.3)	(0.0)	(82.6)	(13.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス娯楽・		4 (17.4)	0 (0.0)	9 (39.1)	(4.3)	9 (39.1)	0 (0.0)
グップ イングラック 教 育・学 習 支 援 第	23	0	1	21	1	0	0
教育・子 白 爻 接 ま	(100.0)	(0.0)	(4.3)	(91.3)	(4.3)	(0.0)	(0.0)
医療・福祉	上 (100.0)	3 (2.2)	3 (2.2)	112 (82.4)	2 (1.5)	13 (9.6)	3 (2.2)
	5.4	2	0	29	1	22	0
サービス第	(100.0)	(3.7)	(0.0)	(53.7)	(1.9)	(40.7)	(0.0)
無 回 答	§ 0_	0_	0_	0_	0_	0_	0_
労働組合 4	203	27	1	117	10	45	3
	(100.0) 581	(13.3) 60	(0.5) 4	(57.6) 305	(4.9) 27	(22.2)	(1.5) 8
労働組合 無	(100.0)	(10.3)	(0.7)	(52.5)	(4.6)	177 (30.5)	8 (1.4)
無 回 答		0	0	0	0		o o
	702	91	7	- 411		224	_ 15
令和5年調査言	† (100.0)	(11.6)	(0.9)	(52.5)	(4.5)	(28.6)	(1.9)
令和4年調査言	746	90	3	373	39	237	4
	(100.0)	(12.1)	(0.4)	(50.0)	(5.2)	(31.8)	(0.5)

昇給等での男女間の格差が生じる時期

7T NU 7T C	UDDAI	前の恰差から	エレの呼が	J						()11%					
		入社後の男女間格差の生じる時期													
区	分	格差のある事業所	入社してから 5年目まで	入社してから 6~10年目 まで	入社してから 11~15年目 まで	入社してから 16~20年目 まで	管理職に昇進するとき	その他	わからない	無回答					
調査	計	92	20	20	9	2	21	3	10	7					
		(100.0)	(21.7)	(21.7)	(9.8)	(2.2)	(22.8)	(3.3)	(10.9)	(7.6)					
		11	8	9	3	2	9	3	6	4					
30 ~	99 人	(100.0)	(18.2)	(20.5)	(6.8)	(4.5)	(20.5)	(6.8)	(13.6)	(9.1)					
100 ~	299 人	(100.0)	(20.0)	7 (01.0)	(15.0)	0	(04.0)	0	2	1 (2.0)					
		(100.0)	(30.3)	(21.2)	(15.2) 0	(0.0)	(24.2)	(0.0) 0	(6.1) 1	(3.0)					
300 ~	499 人	(100.0)	(22.2)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(22.2)	(0.0)	(11.1)	(11.1)					
500 ~	999 人	(100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(50.0)	0	0	0	0	(50.0)					
		(100.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0) 0	(0.0)	(50.0) 0					
1,000 人	以上	(100.0)	(0.0)	(25.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(25.0)	(0.0)					
(産業		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
鉱業・	採石業	_	_	_	_	_	_	-	_	_					
建設	業	13	5	3	1	1	2	0	1	0					
		(100.0)	(38.5)	(23.1) 8	(7.7)	(7.7)	(15.4) 7	(0.0)	(7.7) 4	(0.0)					
製 造	業	(100.0)	(21.9)	(25.0)	(6.3)	(3.1)	(21.9)	(3.1)	(12.5)						
電気・ガス	・水道業	2	0	0	1	0	0	0	1	0					
		(100.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0) 0	(0.0)					
通信・	放送	_	_	_	_	_	_	-	_	_					
運輸	〕 業	8	1	2	0 (2.2)	0	2	1	0	2					
		(100.0)	(12.5) 5	(25.0) 2	(0.0)	(0.0)	(25.0) 5	(12.5) 0	(0.0)	(25.0)					
卸 小	売 業	(100.0)	(27.8)	(11.1)	(16.7)	(0.0)	(27.8)	(0.0)	(5.6)	(11.1)					
金融•	保険業	2 (400.0)	0 (2.0)	(50.0)	(50.0)	0	0	0	0	0					
		(100.0)	(0.0)	(50.0) 0	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0) 0	(0.0)	(0.0)					
不動産・物	品賃貸業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)						
学術	研 究		0 (0.0)	(50.0)	0 (0.0)	0	(50.0)	0	0	0					
専門・技術 宿 泊			(0.0)	(50.0) 0	(0.0)	(0.0)	(50.0) 0	(0.0) 0	(0.0)	(0.0)					
飲 食 サ	ービス	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)						
生活関連 娯 楽		(100.0)	(0.0)	(25.0)	(0.0)	(0.0)	(25.0)	1 (25.0)	(25.0)	(0.0)					
		1	0.07	1	0.07	0.07	0	0	0	0.07					
教育・学習	1 又 抜 未	(100.0)	(0.0)	(100.0)		(0.0)		(0.0)							
医療・	福祉	(100.0)	(0.0)	(16.7)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	0 (0.0)	(33.3)	(0.0)					
サ ー ビ	こス業	۱ ،	1	0	0.07	0.07	0	0.07	0	1					
, - -	· 个 未	(100.0)	(50.0)			(0.0)		(0.0)	(0.0)	(50.0)					
無 叵] 答	0_	0_	0	0	0	0_	0	0	0					
労 働 組	L 合 有	28	6	6	6	1	3	2	2	2					
		(100.0)	(21.4)			(3.6)		(7.1)							
労 働 組	l 合 無	64 (100.0)	14 (21.9)	14 (21.9)	3 (4.7)	(1.6)	18 (28.1)	1 (1.6)	8 (12.5)	5 (7.8)					
無回] 答		0	0	0	(1.0)	0	0	0	(7.0)					
		- 00	-	-	-	-	_		-	-					
令和5年	調査計	98 (100.0)	9 (9.2)	22 (22.4)	11 (11.2)	(2.0)	31 (31.6)	1 (1.0)	17 (17.3)	5 (5.1)					
令和4年	調杏計	93	15	21	8	2	21	1	20	5					
יו די די ווי	叩且引	(100.0)	(16.1)	(22.6)	(8.6)	(2.2)	(22.6)	(1.1)	(21.5)	(5.4)					

(2) 管理職への登用状況

管理職人数の構成比 男性:79.7% 女性:20.3%

男女別に管理職人数の構成比をみると、男性の 79.7 %に対して、女性は 20.3 %にとどまっている。年齢別に管理職人数をみると、男性と女性ともに「50~59 歳」の人数が最も多い。

管理職ポスト別にみると、部長および課長は男性、女性とも「 $50\sim59$ 歳」、係長は男性、女性とも「 $40\sim49$ 歳」が最も多い。

また、常用労働者(正規の職員)以外の管理職がいる事業所数は27となっている。

		総計		30歳	未満	30~	39歳	40~	49歳	50∼	59歳	60歳	以上
区分	合計	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
調査計	16,383	13,056	3,327	108	128	1,723	517	4,625	1,169	5,294	1,227	1,306	286
	(100.0)	(79.7)	(20.3)	(45.8)	(54.2)	(76.9)	(23.1)	(79.8)	(20.2)	(81.2)	(18.8)	(82.0)	(18.0)
(規模別)	[100.0]	[79.7]	[20.3]	[0.7]	[0.8]	[10.5]	[3.2]	[28.2]	[7.1]	[32.3]	[7.5]	[8.0]	[1.7]
30 ~ 99 人	4,128	3,248	880	47	18	396	134	1,137	284	1,105	321	563	123
	(100.0)	(78.7)	(21.3)	(72.3)	(27.7)	(74.7)	(25.3)	(80.0)	(20.0)	(77.5)	(22.5)	(82.1)	(17.9)
35 %	[100.0] 5,074	[78.7] 4,109	[21.3] 965	[1.1] 26	[0.4]	[9.6] 521	[3.2] 139	[27.5] 1,478	[6.9] 363	[26.8] 1,681	[7.8] 358	[13.6] 403	[3.0]
100 ~ 299 人	(100.0)	(81.0)	(19.0)	(68.4)	(31.6)	(78.9)	(21.1)	(80.3)	(19.7)	(82.4)	(17.6)	(81.3)	(18.8)
	[100.0] 2,192	[81.0] 1,644	[19.0] 548	[0.5]	[0.2]	[10.3] 238	[2.7] 82	[29.1] 635	[7.2] 204	[33.1] 655	[7.1] 226	[7.9] 108	[1.8] 25
300 ~ 499 人	(100.0)	(75.0)	(25.0)	(42.1)	(57.9)	(74.4)	(25.6)	(75.7)	(24.3)	(74.3)	(25.7)	(81.2)	(18.8)
	[100.0]	[75.0]	[25.0]	[0.4]	[0.5]	[10.9]	[3.7]	[29.0]	[9.3]	[29.9]	[10.3]	[4.9]	[1.1]
500 ~ 999 人	1,033	694	339	6	74	64	62	249	85	294	95	81	23
	(100.0)	(67.2)	(32.8)	(7.5)	(92.5)	(50.8)	(49.2)	(74.6)	(25.4)	(75.6)	(24.4)	(77.9)	(22.1)
	[100.0]	[67.2]	[32.8]	[0.6]	[7.2]	[6.2]	[6.0]	[24.1]	[8.2]	[28.5]	[9.2]	[7.8]	[2.2]
	3,956	3,361	595	21	13	504	100	1,126	233	1,559	227	151	22
1,000 人 以 上	(100.0)	(85.0)	(15.0)	(61.8)	(38.2)	(83.4)	(16.6)	(82.9)	(17.1)	(87.3)	(12.7)	(87.3)	(12.7)
	[100.0]	[85.0]	[15.0]	[0.5]	[0.3]	[12.7]	[2.5]	[28.5]	[5.9]	[39.4]	[5.7]	[3.8]	[0.6]
(産業別)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
鉱業・採石業	(100.0) [100.0]	(100.0) [100.0]	(0.0) [0.0]	- [0.0]	- [0.0]	- [0.0]	- [0.0]	_ [0.0]	[0.0]	(100.0) [100.0]	(0.0) [0.0]	- [0.0]	_ [0.0]
建 設 業	1,401	1,297	104	19	0	126	9	415	34	467	46	270	15
	(100.0)	(92.6)	(7.4)	(100.0)	(0.0)	(93.3)	(6.7)	(92.4)	(7.6)	(91.0)	(9.0)	(94.7)	(5.3)
	[100.0]	[92.6]	[7.4]	[1.4]	[0.0]	[9.0]	[0.6]	[29.6]	[2.4]	[33.3]	[3.3]	[19.3]	[1.1]
	6,505	5,914	591	41	5	737	90	2,152	249	2,608	219	376	28
製 造 業	(100.0)	(90.9)	(9.1)	(89.1)	(10.9)	(89.1)	(10.9)	(89.6)	(10.4)	(92.3)	(7.7)	(93.1)	(6.9)
	[100.0]	[90.9]	[9.1]	[0.6]	[0.1]	[11.3]	[1.4]	[33.1]	[3.8]	[40.1]	[3.4]	[5.8]	[0.4]
電気・ガス・水道業	173 (100.0)	152 (87.9)	21 (12.1)	0	0	10 (100.0)	0 (0.0)	76 (87.4)	11 (12.6)	58 (85.3)	10 (14.7)	8 (100.0)	0 (0.0)
	[100.0] 237	[87.9] 209	[12.1] 28	[0.0] 0	[0.0] 0	[5.8]	[0.0]	[43.9] 78	[6.4]	[33.5]	[5.8] 18	[4.6]	[0.0]
通信・放送	(100.0) [100.0]	(88.2) [88.2]	(11.8) [11.8]	[0.0]	[0.0]	(84.2) [6.8]	(15.8) [1.3]	(91.8) [32.9]	(8.2) [3.0]	(86.4) [48.1]	(13.6) [7.6]	(100.0) [0.4]	(0.0) [0.0]
運 輸 業	368 (100.0)	329 (89.4)	39 (10.6)	(100.0)	0 (0.0)	32 (86.5)	5 (13.5)	116 (92.1)	10 (7.9)	109 (88.6)	14 (11.4)	70 (87.5)	10 (12.5)
连 揃 木	[100.0]	[89.4]	[10.6]	[0.5]	[0.0]	[8.7]	[1.4]	[31.5]	[2.7]	[29.6]	[3.8]	[19.0]	[2.7]
卸 小 売 業	1,897	1,550	347	25	17	287	58	589	134	510	107	139	31
	(100.0)	(81.7)	(18.3)	(59.5)	(40.5)	(83.2)	(16.8)	(81.5)	(18.5)	(82.7)	(17.3)	(81.8)	(18.2)
	[100.0]	[81.7]	[18.3]	[1.3]	[0.9]	[15.1]	[3.1]	[31.0]	[7.1]	[26.9]	[5.6]	[7.3]	[1.6]
	1,417	1,079	338	5	6	183	86	297	96	544	136	50	14
金融・保険業	(100.0)	(76.1)	(23.9)	(45.5)	(54.5)	(68.0)	(32.0)	(75.6)	(24.4)	(80.0)	(20.0)	(78.1)	(21.9)
	[100.0]	[76.1]	[23.9]	[0.4]	[0.4]	[12.9]	[6.1]	[21.0]	[6.8]	[38.4]	[9.6]	[3.5]	[1.0]
不動産・物品賃貸業	28 (100.0)	26 (92.9)	2 (7.1)	0 –	0 –	3 (75.0)	1 (25.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	13 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	(0.0)
学 術 研 究	[100.0]	[92.9]	[7.1]	[0.0]	[0.0]	[10.7]	[3.6]	[21.4]	[3.6]	[46.4]	[0.0]	[14.3]	[0.0]
	356	318	38	2	1	34	5	105	13	119	19	58	0
専門・技術サービス	(100.0)	(89.3)	(10.7)	(66.7)	(33.3)	(87.2)	(12.8)	(89.0)	(11.0)	(86.2)	(13.8)	(100.0)	(0.0)
	[100.0]	[89.3]	[10.7]	[0.6]	[0.3]	[9.6]	[1.4]	[29.5]	[3.7]	[33.4]	[5.3]	[16.3]	[0.0]
宿泊業	417	216	201	3	73	35	64	72	35	86	23	20	6
	(100.0)	(51.8)	(48.2)	(3.9)	(96.1)	(35.4)	(64.6)	(67.3)	(32.7)	(78.9)	(21.1)	(76.9)	(23.1)
飲食サービス	[100.0] 153	[51.8] 120	[48.2] 33	[0.7] 0	[17.5] 0	[8.4] 10	[15.3]	[17.3] 49	[8.4] 15	[20.6] 41	[5.5] 12	[4.8] 20	[1.4]
生活関連サービス	(100.0)	(78.4)	(21.6)	_	_	(76.9)	(23.1)	(76.6)	(23.4)	(77.4)	(22.6)	(87.0)	(13.0)
娯 楽 業	[100.0]	[78.4]	[21.6]	[0.0]	[0.0]	[6.5]	[2.0]	[32.0]	[9.8]	[26.8]	[7.8]	[13.1]	[2.0]
教育・学習支援業	388 (100.0)	262 (67.5)	126 (32.5)	6 (37.5)	10 (62.5)	42 (57.5)	31 (42.5)	68 (65.4)	36 (34.6)	86 (71.1)	35 (28.9)	60 (81.1)	14 (18.9)
7, 1, 1, 2, 1	[100.0] 2,299	[67.5] 942	[32.5] 1,357	[1.5]	[2.6] 16	[10.8] 137	[8.0] 149	[17.5] 362	[9.3] 497	[22.2] 262	[9.0] 538	[15.5] 176	[3.6] 157
医療・福祉	(100.0)	(41.0)	(59.0)	(23.8)	(76.2)	(47.9)	(52.1)	(42.1)	(57.9)	(32.8)	(67.3)	(52.9)	(47.1)
	[100.0]	[41.0]	[59.0]	[0.2]	[0.7]	[6.0]	[6.5]	[15.7]	[21.6]	[11.4]	[23.4]	[7.7]	[6.8]
サービス業	742 (100.0)	640	102	0	0	71	13	240	31	275	50	54	8
	[100.0]	(86.3) [86.3]	(13.7) [13.7]	[0.0] 0	[0.0] 0	(84.5) [9.6]	(15.5) [1.8]	(88.6) [32.3] 0	(11.4) [4.2]	(84.6) [37.1]	(15.4) [6.7]	(87.1) [7.3]	(12.9) [1.1]
無 回 答	-	0 -	0 -	-	-	0 –	0 –	-	0 -	0 –	0 -	0 -	0 -
当馬如	7,119	6,126	993	35	20	727	153	2,079	343	2,870	422	415	55
労働組合有	(100.0)	(86.1)	(13.9)	(63.6)	(36.4)	(82.6)	(17.4)	(85.8)	(14.2)	(87.2)	(12.8)	(88.3)	(11.7)
	[100.0]	[86.1]	[13.9]	[0.5]	[0.3]	[10.2]	[2.1]	[29.2]	[4.8]	[40.3]	[5.9]	[5.8]	[0.8]
労働組合無	9,264	6,930	2,334	73	108	996	364	2,546	826	2,424	805	891	231
	(100.0)	(74.8)	(25.2)	(40.3)	(59.7)	(73.2)	(26.8)	(75.5)	(24.5)	(75.1)	(24.9)	(79.4)	(20.6)
	[100.0]	[74.8]	[25.2]	[0.8]	[1.2]	[10.8]	[3.9]	[27.5]	[8.9]	[26.2]	[8.7]	[9.6]	[2.5]
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無 回 答	-	-	_	-	_	_	- -	_	-	- -	-	_	_
令和5年調査計	16,394	13,278	3,116	121	76	1,854	510	4,698	1,232	5,352	1,075	1,253	223
	(100.0)	(81.0)	(19.0)	(61.4)	(38.6)	(78.4)	(21.6)	(79.2)	(20.8)	(83.3)	(16.7)	(84.9)	(15.1)
	[100.0]	[81.0]	[19.0]	[0.7]	[0.5]	[11.3]	[3.1]	[28.7]	[7.5]	[32.6]	[6.6]	[7.6]	[1.4]
	14,815	11,827	2,988	121	101	1,596	577	4,351	1,089	4,570	975	1,189	246
令和4年調査計	(100.0)	(79.8)	(20.2)	(54.5)	(45.5)	(73.4)	(26.6)	(80.0)	(20.0)	(82.4)	(17.6)	(82.9)	(17.1)
	[100.0]	[79.8]	[20.2]	[0.8]	[0.7]	[10.8]	[3.9]	[29.4]	[7.4]	[30.8]	[6.6]	[8.0]	[1.7]
	3,012	2,687	325	1	1	45	19	547	72	1,419	147	675	86
部 長	(100.0)	(89.2)	(10.8)	(50.0)	(50.0)	(70.3)	(29.7)	(88.4)	(11.6)	(90.6)	(9.4)	(88.7)	(11.3)
	[100.0]	[89.2]	[10.8]	[0.0]	[0.0]	[1.5]	[0.6]	[18.2]	[2.4]	[47.1]	[4.9]	[22.4]	[2.9]
課長	5,910	4,927	983	12	6	375	100	1,938	315	2,223	452	379	110
	(100.0)	(83.4)	(16.6)	(66.7)	(33.3)	(78.9)	(21.1)	(86.0)	(14.0)	(83.1)	(16.9)	(77.5)	(22.5)
	[100.0] 7,461	[83.4] 5,442	[16.6] 2,019	[0.2] 95	[0.1] 121	[6.3] 1,303	[1.7] 398	[32.8] 2,140	[5.3] 782	[37.6] 1,652	[7.6] 628	[6.4] 252	[1.9]
係 長	(100.0)	(72.9)	(27.1)	(44.0)	(56.0)	(76.6)	(23.4)	(73.2)	(26.8)	(72.5)	(27.5)	(73.7)	(26.3)
	[100.0]	[72.9]	[27.1]	[1.3]	[1.6]	[17.5]	[5.3]	[28.7]	[10.5]	[22.1]	[8.4]	[3.4]	[1.2]
-	[100.0]	[12.8]	[27.1]	[1.3]	[1.0]	[17.0]	[0.0]	[20./]	[10.3]	ردد.۱]	[0.4]	[3.4]	[1.4]

常用労働者(正規の職員)以外の管理職

区分 1 日本 計			常用労働者以外の		雇用形態 (人)				階 ()			性別 (人)		平均年齢		
	Ľ	<u> </u>	J		管理職が いる事業所	臨時	パート タイマー	無回答	係長相当	課長相当	部長相当	無回答	男性	女性	無回答	十 均平即
調		査		計	27	10	41	4	29	12	13	1	22	33	0	51.4
(規 ~	模,	别 99) 人	11	7	11	0	5	6	6	1	9	9	0	56.8
100	~	, ,	299	人	9	2	6	4	3	5	4	0	8	4	0	60.9
300			199	人	3	1	4	0	1	1	3	0	4	1	0	55.2
500	~	, (999	人	3	0	19	0	19	0	0	0	1	18	0	40.2
1,00	00	人	以	上	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	32.0
(鉱	産業	* * 採	別石)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
建		設		業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	67.0
製		造		業	5	4	0	4	0	6	2	0	7	1	0	63.1
電気	気・カ	ĵス·	水道	業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
通	信		放	送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
運		輸		業	2	2	0	0	0	1	1	0	2	0	0	68.5
卸	/]\		売	業	5	0	8	0	4	1	3	0	1	7	0	46.6
金	融	· 保	: 険	業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
不到	動産・	物品	賃賃	業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
学	術明・お		研 ナービ	究って	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
宿飲	」 ル	泊 # -	, : - Ľ - Ľ	業	2	0	19	0	19	0	0	0	0	19	0	40.0
生娯	舌関	連サ楽	· – Ľ	スス業	1	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	67.5
	育・岩		支 援		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
医	療		福	祉	9	2	11	0	3	4	6	0	8	5	0	58.3
Ħ	_	Ľ	ス	業	2	0	2	0	1	0	0	1	1	1	0	45.0
無				答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
労	働	組	合	有	6	4	3	1	3	3	2	0	5	3	0	53.4
労	働	組	合	無	21	6	38	3	26	9	11	1	17	30	0	51.0
無		回		答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

(3) 女性活用の問題点

女性活用の問題点 「家庭での役割を考慮する必要がある」が 45.3%

女性活用の問題点をみると、「家庭での役割を考慮する必要がある」(45.3 %) が最も高く、女性の活用には家庭生活との両立が課題であると考えている。一方で、「特になし」と回答している事業所は40.8 %と、2 番目に高い割合となっている。

女性活用の問題点 ※複数回答

	1 KZ /III /II			顧客や			女性のため				1	71070
区分	総数	女性の 勤務年数が 平均的に 短い	家庭での 役割を考慮 する必要が ある	取引先を 含め社会 一般の理解 が不十分	男性の 認識、理解 が不十分	時間外 労働、 深夜業を させにくい	の就業環境 の整備に コストが かかる	重量物の 取り扱い等、 法律上の 規制がある	女性の 活用方法が わからない	その他	特になし	無回答
調査計	784	92	355	23	44	175	16	75 (0.0)	2	32	320	12
(規 模 別)	(100.0)	(11.7)	(45.3)	(2.9)	(5.6)	(22.3)	(2.0)	(9.6)	(0.3)	(4.1)	(40.8)	(1.5)
	384	46	160	11	17	86	7	31	1	15	169	8
30 ~ 99 人	(100.0)	(12.0)	(41.7)	(2.9)	(4.4)	(22.4)	(1.8)	(8.1)	(0.3)	(3.9)	(44.0)	(2.1)
100 ~ 299 人	219	20	110	7	13	57	5	24	1	9	88	1
233 X	(100.0)	(9.1)	(50.2)	(3.2)	(5.9)	(26.0)	(2.3)	(11.0)	(0.5)	(4.1)	(40.2)	(0.5)
300 ~ 499 人	(100.0)	(11.7)	39 (65.0)	(0.0)	(11.7)	15 (25.0)	(1.7)	(150)	(0.0)	0	(14	0 (0.0)
	(100.0) 45	(11.7) 10	(65.0)	(0.0)	(11.7) 2	(25.0) 8	(1.7)	(15.0) 3	(0.0)	(0.0)	(23.3) 16	(0.0)
500 ~ 999 人	(100.0)	(22.2)	(42.2)	(2.2)	(4.4)	(17.8)	(2.2)	(6.7)	(0.0)	(8.9)	(35.6)	(2.2)
1,000 人 以 上	76	9	27	4	5	9	2	8	0	4	33	2
	(100.0)	(11.8)	(35.5)	(5.3)	(6.6)	(11.8)	(2.6)	(10.5)	(0.0)	(5.3)	(43.4)	(2.6)
(産業別)				0	0		4		0	0	0	
鉱 業 • 採 石 業	1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	1 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0 (0.0)	(0.0)
7.5. =0. 444.	76	9	36	3	3	23	2	7	0.07	6	26	0.07
建 設 業	(100.0)	(11.8)	(47.4)	(3.9)	(3.9)	(30.3)	(2.6)	(9.2)	(0.0)	(7.9)	(34.2)	(0.0)
製 造 業	275	30	132	5	20	66	5	40	0	15	102	4
X 2 X	(100.0)	(10.9)	(48.0)	(1.8)	(7.3)	(24.0)	(1.8)	(14.5)	(0.0)	(5.5)	(37.1)	(1.5)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	(40.0)	2 (40.0)	(0.0)	(0.0)	2 (40.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)	2 (40.0)	(0.0)
	(100.0)	(40.0)	(40.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)	0.0)	(20.0)	(40.0)	0.0)
通信・放送	(100.0)	(57.1)	(14.3)	(14.3)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	(28.6)	(0.0)
運輸業	54	6	19	2	4	15	0	8	1	1	21	3
上	(100.0)	(11.1)	(35.2)	(3.7)	(7.4)	(27.8)	(0.0)	(14.8)	(1.9)	(1.9)	(38.9)	(5.6)
卸 小 売 業	68	7	33	2	8	17	3	9	0	2	27	1
	(100.0) 15	(10.3) 5	(48.5) 8	(2.9)	(11.8) 0	(25.0) 3	(4.4)	(13.2) 0	(0.0)	(2.9)	(39.7) 5	(1.5) 0
金融・保険業	(100.0)	(33.3)	(53.3)	(13.3)	(0.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(6.7)	(0.0)	(33.3)	(0.0)
丁科立 榀□任代坐	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
不動産・物品賃貸業	(100.0)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)
学 術 研 究	21	4	7	0	1	4	0	0	0	1	11	0
専門・技術サービス	(100.0)	(19.0)	(33.3)	(0.0)	(4.8)	(19.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.8)	(52.4)	(0.0)
宿 泊 業飲食サービス	23 (100.0)	(34.8)	12 (52.2)	(8.7)	(0.0)	7 (30.4)	(0.0)	(4.3)	(0.0)	(0.0)	6 (26.1)	0 (0.0)
生活関連サービス	23	2	8	2	4	4	2	0	0.07	0.07	9	2
娯 楽 業	(100.0)	(8.7)	(34.8)	(8.7)	(17.4)	(17.4)	(8.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(39.1)	(8.7)
教育•学習支援業	23	4	9	. 1	0	2	0	. 1	0	3	14	0
	(100.0)	(17.4)	(39.1)	(4.3)	(0.0)	(8.7)	(0.0)	(4.3)	(0.0)	(13.0)	(60.9)	(0.0)
医療・福祉	136 (100.0)	(2.9)	57 (41.9)	2 (1.5)	(0.7)	18 (13.2)	(0.7)	(2.9)	(0.0)	(1.5)	74 (54.4)	1 (0.7)
**	54	7	28	1	2	13	1	4	0.07	1	20	1
サービス業	(100.0)	(13.0)	(51.9)	(1.9)	(3.7)	(24.1)		(7.4)	(0.0)	(1.9)	(37.0)	(1.9)
無 回 答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
,	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
労 働 組 合 有	203 (100.0)	23 (11.3)	80 (39.4)	7 (3.4)	14 (6.9)	(21.2)	(3.0)	25 (12.3)	(0.0)	13 (6.4)	86 (42.4)	(2.0)
FI /	581	69	(39.4) 275	(3.4)	30	(21.2) 132	(3.0)	50	(0.0)	19	234	(2.0)
労働組合無	(100.0)	(11.9)	(47.3)	(2.8)	(5.2)	(22.7)		(8.6)	(0.3)	(3.3)	(40.3)	(1.4)
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
/m 🖺 🗖	_	-			_	-	-	_	-	-	-	
令和5年調査計	783	100	372	25	54 (6.0)	181	24	79 (10.1)	3 (0.4)	35	289	15
	(100.0) 746	(12.8) 96	(47.5) 347	(3.2)	(6.9) 49	(23.1) 157	(3.1)	(10.1) 69	(0.4)	(4.5) 42	(36.9) 286	(1.9)
令和4年調査計	(100.0)		(46.5)	(3.8)		(21.0)			(0.0)		(38.3)	(0.7)

(4)教育研修実施状況

教育研修参加者の男女別構成比 管理職 男性 69.4% 女性 30.6%

一般職 男性 50.4% 女性 49.6%

男女別に職務能力向上に向けた教育研修参加者の構成比をみると、管理職では男性が 69.4 %と 割合が高く、一般職では男性が 50.4 %、女性が 49.6 %とほとんど差はない。

教育研修実施状況

	1	40 = 1		A	TI TIMb		<u> </u>
区 分	計	総計 男性	女性	きり	^{里職} 女性	男性	般 女性
	69,701	37,474	32,227	8,573	3,782	28,901	28,445
調 査 計		(53.8)	(46.2)	(69.4)	(30.6)	(50.4)	(49.6)
(規模別)	[100.0]			[12.3]	[5.4]	[41.5]	[40.8]
	16,610	8,674	7,936	2,381	1,180	6,293	6,756
30 ~ 99 人	(100.0)	(52.2)	(47.8)	(66.9)	(33.1)	(48.2)	(51.8)
	[100.0]			[14.3]	[7.1]	[37.9]	[40.7]
100 ~ 299 人	18,879	9,760	9,119	2,484	1,111	7,276	8,008
100 ~ 299 人	. (100.0) [100.0]	(51.7)	(48.3)	(69.1) [13.2]	(30.9) [5.9]	(47.6) [38.5]	(52.4) [42.4]
	13,422	6,352	7,070	1,385	656	4,967	6,414
300 ~ 499 人	(100.0)	(47.3)	(52.7)	(67.9)	(32.1)	(43.6)	(56.4)
	[100.0]			[10.3]	[4.9]	[37.0]	[47.8]
500 ~ 999 人	2,691 (100.0)	1,645	1,046	538 (66.3)	274	1,107	772 (41.1)
500 ~ 999 人	[100.0]	(61.1)	(38.9)	[20.0]	(33.7) [10.2]	(58.9) [41.1]	[28.7]
	18,099	11,043	7,056	1,785	561	9,258	6,495
1,000 人 以 上		(61.0)	(39.0)	(76.1)	(23.9)	(58.8)	(41.2)
/ ->-	[100.0]			[9.9]	[3.1]	[51.2]	[35.9]
(産業別)	О	О	О	О	О	О	О
鉱 業 • 採 石 業		-	_	_	_	_	_
	`l –l			_	-	_	
I	1,609	1,437	172	383	18	1,054	154
建 設業		(89.3)	(10.7)	(95.5)	(4.5)	(87.3)	(12.7)
	[100.0] 23,364	17,508	5,856	[23.8] 3,039	[1.1] 478	[65.5] 14,469	[9.6] 5,378
製 造 業		(74.9)	(25.1)	(86.4)	478 (13.6)	(72.9)	(27.1)
	[100.0]	(,,	(20.1)	[13.0]	[2.0]	[61.9]	[23.0]
	473	429	44	57	2	372	42
電 気・ガス・水 道業		(90.7)	(9.3)	(96.6)	(3.4)	(89.9)	(10.1)
	[100.0] 322	236	86	[12.1] 109	[0.4] 17	[78.6] 127	[8.9] 69
通信 · 放送		(73.3)	(26.7)	(86.5)	(13.5)	(64.8)	(35.2)
2 11 2	[100.0]	(, -,-,	(==,	[33.9]	[5.3]	[39.4]	[21.4]
	517	474	43	143	9	331	34
運 輸 業		(91.7)	(8.3)	(94.1)	(5.9)	(90.7)	(9.3)
	[100.0] 7,677	4,357	3,320	[27.7] 1,186	[1.7] 210	[64.0] 3,171	[6.6] 3,110
卸 小 売 業		(56.8)	(43.2)	(85.0)	(15.0)	(50.5)	(49.5)
	[100.0]	(/	(,	[15.4]	[2.7]	[41.3]	[40.5]
	4,546	2,419	2,127	727	335	1,692	1,792
金融・保険業		(53.2)	(46.8)	(68.5)	(31.5)	(48.6)	(51.4)
	[100.0] 14	11	3	[16.0] 2	[7.4] 1	[37.2] 9	[39.4] 2
不動産・物品賃貸業		(78.6)	(21.4)	(66.7)	(33.3)	(81.8)	(18.2)
	[100.0]			[14.3]	[7.1]	[64.3]	[14.3]
学 術 研 究	2,092	1,653	439	441	57	1,212	382
専門・技術サービス		(79.0)	(21.0)	(88.6) [21.1]	(11.4) [2.7]	(76.0) [57.9]	(24.0) [18.3]
	7.1	38	36	17	[2.7] 12	[57.9] 21	24
宿泊業飲食サービス	(100.0)	(51.4)	(48.6)	(58.6)	(41.4)	(46.7)	(53.3)
飲食サービス	[100.0]			[23.0]	[16.2]	[28.4]	[32.4]
生活関連サービス	590	431	159	60	1	371	158
娯 楽 業		(73.1)	(26.9)	(98.4) [10.2]	(1.6) [0.2]	(70.1) [62.9]	(29.9) [26.8]
	1,340	486	854	227	251	259	603
教 育・学 習 支 援 業	(100.0)	(36.3)	(63.7)	(47.5)	(52.5)	(30.0)	(70.0)
	[100.0]			[16.9]	[18.7]	[19.3]	[45.0]
医療・福祉	25,187	6,467	18,720	1,545 (39.9)	2,330 (60.1)	4,922	16,390 (76.9)
医療・福祉	(100.0) [100.0]	(25.7)	(74.3)	[6.1]	[9.3]	(23.1) [19.5]	[65.1]
	1,896	1,528	368	637	61	891	307
サービス業	(100.0)	(80.6)	(19.4)	(91.3)	(8.7)	(74.4)	(25.6)
	[100.0]	_	.= .	[33.6]	[3.2]	[47.0]	[16.2]
無 回 答	. 0_	0_	0_	0_	0_	0_	0
]			=	_		. [
	26,023	18,018	8,005	3,544	897	14,474	7,108
労働組合有		(69.2)	(30.8)	(79.8)	(20.2)	(67.1)	(32.9)
	[100.0]	10.450	24.000	[13.6]	[3.4]	[55.6]	[27.3]
労働組合無	43,678 (100.0)	19,456 (44.5)	24,222 (55.5)	5,029 (63.5)	2,885 (36.5)	14,427 (40.3)	21,337 (59.7)
	[100.0]	(44.5)	(33.3)	[11.5]	[6.6]	[33.0]	[48.9]
_	0	О	О	0	0	0	0
無 回 答	-	_	-	_	_	_	_
	55,163	30,456	24.707	8,088	2,974	22,368	21.733
令和5年調査計		(55.2)	(44.8)	(73.1)	2,974 (26.9)	22,368 (50.7)	(49.3)
	[100.0]	(33.2)	(44.0)	[14.7]	[5.4]	[40.5]	[39.4]
	42,664	20,921	21,743	5,806	4,437	15,115	17,306
令和4年調査計		(49.0)	(51.0)	(56.7)	(43.3)		(53.4)
	[100.0]			[13.6]	[10.4]	[35.4]	[40.6]

(5) ポジティブ・アクションの措置

ポジティブ・アクション措置 「ある」は 9.6%

ポジティブ・アクション措置の有無をみると、「ない」(81.4 %) が最も高く、「ある」(9.6 %)、「検討中である」(8.3 %) を大きく上回っている。規模別にみると、1,000 人以上で「ある」と回答した事業所の割合が他区分と比較し高くなっている。

また、ポジティブ・アクション措置の内容をみると、「女性がいない役職に積極的に登用」 (41.4 %) が最も高く、次いで、「女性がいない職務で積極的に採用」(40.0 %) などとなっている。

(注) ポジティブ・アクション (積極的改善措置)・・・採用や管理職登用などで、男女間で事実上の格差がある場合に、これを解消するために設けられる一定枠の暫定的な特別措置。

ポジティブアクション措置

1.2 / 12 / 2	/ 1/ 101	_									`	/16//
		ポ	ジティブアクシ	ョン措置の有	無			ポジティ	ブアクション措	置の内容 ※ネ	复数回答	
区分	総数	ある	検討中で ある	ない	無回答	ある又は 検討中	女性が いない職務 で積極的に 採用	女性が いない役職 に積極的に 登用	女性が いない役職 に従事する ための教育 訓練を実施	具体的な 計画・ 目標数を 設定	その他	無回答
調査計	784	75	65	638	6	140	56	58	23	52	5	3
(規模別)	(100.0)	(9.6)	(8.3)	(81.4)	(0.8)	(100.0)	(40.0)	(41.4)	(16.4)	(37.1)	(3.6)	(2.1)
	384	13	33	335	3	46	19	21	8	6	3	2
30 ~ 99 人	(100.0)	(3.4)	(8.6)	(87.2)	(0.8)	(100.0)	(41.3)	(45.7)	(17.4)	(13.0)	(6.5)	(4.3)
100 ~ 299 人	219	20	20	179	0	40	16	18	9	18	0	0
	(100.0) 60	(9.1) 12	(9.1) 4	(81.7) 43	(0.0)	(100.0) 16	(40.0) 9	(45.0) 6	(22.5) 0	(45.0) 6	(0.0)	(0.0) 0
300 ~ 499 人	(100.0)	(20.0)	(6.7)	(71.7)	(1.7)	(100.0)	(56.3)	(37.5)	(0.0)	(37.5)	(0.0)	(0.0)
500 ~ 999 人	45	7	3	33	2	10	5	5	2	5	0	0
	(100.0) 76	(15.6) 23	(6.7) 5	(73.3) 48	(4.4) 0	(100.0)	(50.0) 7	(50.0) 8	(20.0)	(50.0) 17	(0.0)	(0.0)
1,000 人 以 上	(100.0)	(30.3)	(6.6)	(63.2)	(0.0)	28 (100.0)	(25.0)	(28.6)	(14.3)	(60.7)	(7.1)	(3.6)
(産業別)	(100.07	(00.0)	(0.0)	(00.2)	(0.07	(100.0)	(20.0)	(20:0)	(1110)	(00:17)	(711)	(0.0)
鉱 業 ・ 採 石 業	1 (400.0)	0	0	(400.0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(100.0) 76	(0.0)	(0.0) 15	(100.0) 59	(0.0) 0	17	10	9	2	2	0	0
建 設 業	(100.0)	(2.6)	(19.7)	(77.6)	(0.0)	(100.0)	(58.8)	(52.9)	(11.8)	(11.8)	(0.0)	(0.0)
製 造 業	275	33	20	220	2	53	19	22	13	25	1	0
	(100.0) 5	(12.0)	(7.3) 0	(80.0) 4	(0.7) 0	(100.0)	(35.8)	(41.5) 1	(24.5) 0	(47.2) 0	(1.9) 0	(0.0)
電 気・ガス・水 道業	(100.0)	(20.0)	(0.0)	(80.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
通信 · 放送	7	1	0	6	0	1	1	1	0	1	0	0
	(100.0) 54	(14.3) 7	(0.0) 4	(85.7) 42	(0.0)	(100.0) 11	(100.0) 9	(100.0) 2	(0.0)	(100.0) 0	(0.0)	(0.0) 0
運 輸 業	(100.0)	(13.0)	(7.4)	(77.8)	(1.9)	(100.0)	(81.8)	(18.2)	(9.1)	(0.0)	(9.1)	(0.0)
卸 小 売 業	68	11	4	52	1	15	6	4	1	7	0	1
	(100.0)	(16.2) 7	(5.9)	(76.5)	(1.5) 0	(100.0) 7	(40.0)	(26.7)	(6.7)	(46.7)	(0.0)	(6.7)
金 融 ・ 保 険 業	15 (100.0)	(46.7)	0 (0.0)	8 (53.3)	(0.0)	(100.0)	3 (42.9)	5 (71.4)	(28.6)	5 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産・物品賃貸業	3	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0
	(100.0)	(0.0)	(33.3)	(66.7)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
学 術 研 究 専門・技術サービス	21 (100.0)	2 (9.5)	0 (0.0)	19 (90.5)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	(50.0)	0 (0.0)	(50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿 泊 業	23	1	1	20	1	2	0	2	0	0	0	0
飲 食 サ ー ビ ス 生活関連サービス	(100.0) 23	(4.3) 0	(4.3) 2	(87.0) 21	(4.3) 0	(100.0) 2	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0) 0
エル 房 建 / こハ 娯 楽 業	(100.0)	(0.0)	(8.7)	(91.3)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
教 育・学 習 支 援 業	23	1	1	21	0	2	1 ()	2	0	0	0	0
	(100.0) 136	(4.3)	(4.3) 8	(91.3) 125	(0.0) 0	(100.0) 11	(50.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0) 5	(0.0)	(0.0)
医療 · 福 祉	(100.0)	(2.2)	(5.9)	(91.9)	(0.0)	(100.0)	(9.1)	(27.3)	(27.3)	(45.5)	(0.0)	(18.2)
サービス業	54	6	9	38	1	15	4	5	1	5	3	0
,	(100.0)	(11.1)	(16.7)	(70.4)	(1.9)	(100.0)	(26.7)	(33.3)	(6.7)	(33.3)	(20.0)	(0.0)
無 回 答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 –	0 -	0 –	0 -	0 -	0 –	0 -
労働組合有	203	48	17	137	1	65	28	23	6	34	3	1
>>	(100.0)	(23.6)	(8.4)	(67.5)	(0.5)	(100.0)	(43.1)	(35.4)	(9.2)	(52.3)	(4.6)	(1.5)
労働組合無	581 (100.0)	27 (4.6)	48 (8.3)	501 (86.2)	5 (0.9)	75 (100.0)	28 (37.3)	35 (46.7)	17 (22.7)	18 (24.0)	2 (2.7)	2 (2.7)
無 回 答	0	0	0	0	0	0	0 -	0 -	0 -	0	0	0
令 和 5 年 調 査 計	783	76	69	621	17	145	70	65	27	62	6	1
	(100.0) 746	(9.7) 61	(8.8)	(79.3) 616	(2.2)	(100.0) 123	(48.3) 53	(44.8) 54	(18.6) 25	(42.8) 41	(4.1)	(0.7)
令 和 4 年 調 査 計	(100.0)	(8.2)	(8.3)	(82.6)	(0.9)	(100.0)	(43.1)	(43.9)	(20.3)	(33.3)	(4.9)	(5.7)

2 育児等による退職者の再雇用制度

育児等による退職者の再雇用制度 「ある」は 21.7%

結婚・出産・育児等による退職者を再雇用する制度の有無をみると、「ない」が 65.2 %で最も高く、「再雇用制度がある」の 21.7 %、「検討中である」の 11.7 %を大きく上回った。

また、再雇用制度の利用人数をみると、総数が 24 人で、内訳では男性の常用が 12 人で最も多く、次いで女性の常用とパートタイマーがそれぞれ 5 人となっている。

育児等による退職者の再雇用制度

	An alu				再雇用	用制度の利用	人数			t	14=1.1	
区分	総数	再雇用制度 がある	総計	常		臨		パートタ	イマー	ない	検討中 である	無回答
E //	(事業所)	(事業所)	(人)	男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
調 査 計	784 (100.0)	170 (21.7)	24 [100.0]	12 [50.0]	5 [20.8]	1 [4.2]	0 [0.0]	1 [4.2]	5 [20.8]	511 (65.2)	92 (11.7)	11 (1.4)
(規模別)												
30 ~ 99 人	384	74	15	8	2	0	0	1	4	250	55	5
	(100.0) 219	(19.3) 41	[100.0]	[53.3]	[13.3] 2	[0.0]	[0.0]	[6.7]	[26.7]	(65.1) 154	(14.3) 20	(1.3)
100 ~ 299 人	(100.0)	(18.7)	3 [100.0]	0 [0.0]	[66.7]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	1 [33.3]	(70.3)	(9.1)	4 (1.8)
	60	10	0	0	0	0.0]	0.03	0	0	43	7	0
300 ~ 499 人	(100.0)	(16.7)	-	-	-	-	-	-	-	(71.7)	(11.7)	(0.0)
500 ~ 999 人	45	11	3	3	0	0	0	0	0	29	4	1
000 70	(100.0)	(24.4)	[100.0]	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	(64.4)	(8.9)	(2.2)
1,000 人 以 上	76 (100.0)	34 (44.7)	3 [100.0]	[33.3]	1 [33.3]	1 [33.3]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	35 (46.1)	6 (7.9)	1 (1.3)
(産業別)	(100.0)	(44.7)	[100.0]	[33.3]	[33.3]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	(40.1)	(1.3)	(1.3)
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
鉱 業 ・ 採 石 業	(100.0)	(0.0)	-	-	-	-	-	-	-	(100.0)	(0.0)	(0.0)
建 設業	76	22	1	1	0	0	0	0	0	46	8	0
	(100.0) 275	(28.9) 47	[100.0]	[100.0]	[0.0] 2	[0.0] 0	[0.0] 0	[0.0] 1	[0.0] 0	(60.5) 195	(10.5) 30	(0.0)
製 造業	(100.0)	(17.1)	[100.0]	[25.0]	[50.0]	[0.0]	[0.0]	[25.0]	[0.0]	(70.9)	(10.9)	(1.1)
再与 ギュ 北洋豊	5	0	0	0	0	0.0]	0	0	0.03	5	0	0
電気・ガス・水道業	(100.0)	(0.0)	-	-	-	-	-	-	-	(100.0)	(0.0)	(0.0)
通信・放送	. 7	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1
2 11 11/2	(100.0)	(14.3)	-	-	-	_	_	-	-	(57.1)	(14.3)	(14.3)
運 輸 業	54 (100.0)	8 (14.8)	7 [100.0]	6 [85.7]	1 [14.3]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	32 (59.3)	12 (22.2)	2 (3.7)
	68	13	[100.0]	[63.7]	0	[0.0] 0	0.0]	0.0]	[0.0] 0	45	10	(3.7)
卸小売業	(100.0)	(19.1)	_	_	-	-	-	_	_	(66.2)	(14.7)	(0.0)
金融・保険業	15	5	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0
	(100.0)	(33.3)	-	-	-	-	_	-	-	(66.7)	(0.0)	(0.0)
不動産·物品賃貸業	(100.0)	(22.2)	0	0	0	0	0	0	0	(66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
学 術 研 究	(100.0)	(33.3)	0	0	0	0	0	0	0	(66.7) 15	(0.0)	(0.0)
専門・技術サービス	(100.0)	(19.0)	-	-	-	-	-	-	-	(71.4)	(4.8)	(4.8)
宿 泊 業	23	7	0	0	0	0	0	0	0	11	4	1
飲食サービス	(100.0)	(30.4)	-	-	-	-	_	_	-	(47.8)	(17.4)	(4.3)
生活関連サービス	(100.0)	6	0	0	0	0	0	0	0	(05.0)	(4.0)	(4.0)
娯 楽 業	(100.0) 23	(26.1) 5	1	0	1	0	0	0	0	(65.2) 16	(4.3) 2	(4.3) 0
教育・学習支援業	(100.0)	(21.7)	[100.0]	[0.0]	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	(69.6)	(8.7)	(0.0)
医療・福祉	136	37	8	3	0	0	0	0	5	83	14	2
区 派 田 址	(100.0)	(27.2)	[100.0]	[37.5]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[62.5]	(61.0)	(10.3)	(1.5)
サービス業	54	14	3	1	1	1	0	0	0	31	9	0
	(100.0) 0	(25.9) 0	[100.0] 0	[33.3] 0	[33.3] 0	[33.3] 0	[0.0] 0	0	[0.0] 0	(57.4) 0	(16.7) 0	(0.0) 0
無 回 答	_	_	_	_	_	_	, -	_		_	_	-
労 働 組 合 有	203	47	8	6	1	1	0	0	0	135	17	4
	(100.0) 581	(23.2) 123	[100.0]	[75.0] 6	[12.5] 4	[12.5] 0	[0.0] 0	[0.0]	[0.0] 5	(66.5) 376	(8.4) 75	(2.0) 7
労働組合無	(100.0)	(21.2)	16 [100.0]	[37.5]	[25.0]	[0.0]	[0.0]	1 [6.3]	3 [31.3]	(64.7)	(12.9)	(1.2)
— — — —	0	0	0	0	0	0.01	0.0]	0.03	0	04.77	0	0
無 回 答		_	_	_	_	-	_	_	-	_	-	-
令和5年調査計	783	162	16	1	4	0	2	1	8	520	90	11
	(100.0)	(20.7)	[100.0]	[6.3]	[25.0]	[0.0]	[12.5]	[6.3]	[50.0]	(66.4)	(11.5)	(1.4)
令和4年調査計	746 (100.0)	140 (18.8)	37 [100.0]	2 [5.4]	22 [59.5]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	13 [35.1]	503 (67.4)	99 (13.3)	4 (0.5)

3 職場環境

(1) セクシャル・ハラスメントの防止

セクシャル・ハラスメントの防止を周知している事業所の割合 93.5%

相談窓口を設置している事業所の割合 71.3%

セクシャル・ハラスメント防止の周知をみると、「周知している」が 93.5 %と「周知していない」の 5.0 %を大きく上回っている。規模別では、500~999 人の事業所で、「周知している」が 100.0 %であった。また、相談窓口の設置状況をみると、「男女とも相談員がいる」が 42.6 %、「男性相談員のみいる」が 16.3 %、「女性相談員のみいる」が 12.4 %で、合計 71.3 %となっている。

なお、相談件数は35件となっている。

セクシャル・ハラスメントの防止

		 		·ャル・ハラス :	4. 'P				セクシャル・	ハラフ か 心		712.70
区分	.	総数		ノヤル・ハラスス 止周知の有無		総数		1	せクシャル・			
	J	小心 女 父	周知して いる	周知して いない	無回答	小心女人	男性相談員 のみいる	女性相談員 のみいる	男女とも相 談員がいる	相談件数	相談員は いない	無回答
調査	計	. 784 (100.0)	733 (93.5)	39 (5.0)	12 (1.5)	784 (100.0)	128 (16.3)	97 (12.4)	334 (42.6)	35	193 (24.6)	32 (4.1)
(規模	別)	(,	(====,	(-1-7)	(,	(,	(1117	(1=11)	(.=,		(=,	(,
30 ~ 9	9 人	384 (100.0)	340 (88.5)	35 (9.1)	9 (2.3)	384 (100.0)	75 (19.5)	57 (14.8)	114 (29.7)	11	116 (30.2)	22 (5.7)
100 ~ 29	99 人	219	215	2	2	219	33	27	114	17	38	7
100 1 28	00 X	(100.0)	(98.2)	(0.9)	(0.9)	(100.0)	(15.1)	(12.3)	(52.1)		(17.4)	(3.2)
300 ~ 49	99 人	60 (100.0)	59 (98.3)	0 (0.0)	1 (1.7)	60 (100.0)	5 (8.3)	5 (8.3)	41 (68.3)	2	7 (11.7)	2 (3.3)
	00 1	45	45	0.0)	0	45	7	5	25	1	8	0
500 ~ 99	99 人	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(15.6)	(11.1)	(55.6)		(17.8)	(0.0)
1,000 人	以上	76	74	2	0	76	8	3	40	4	24	1
(産業	別)	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(0.0)	(100.0)	(10.5)	(3.9)	(52.6)		(31.6)	(1.3)
		. 1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
鉱 業 ・ 採	石 業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	Ů	(0.0)	(0.0)
建設	業	. 76	72	2	2	76	19	. 9	25	2	18	5
	~ ~ ~	(100.0) 275	(94.7) 256	(2.6) 16	(2.6)	(100.0)	(25.0) 37	(11.8) 31	(32.9) 123	17	(23.7) 73	(6.6) 11
製 造	業	(100.0)	(93.1)	(5.8)	(1.1)	275 (100.0)	(13.5)	(11.3)	(44.7)	17	(26.5)	(4.0)
電 気 よ ギ フ . ・	ᆉᄷᆇ		4	0	1	5	1	0	2	0	1	1
電気・ガス・	小坦未	(100.0)	(80.0)	(0.0)	(20.0)	(100.0)	(20.0)	(0.0)	(40.0)		(20.0)	(20.0)
通信・	放 送	7	7	0	0	7	3 (40.0)	1 (4.40)	2	0	1 (4.4.0)	0
		(100.0) 54	(100.0) 48	(0.0) 4	(0.0) 2	(100.0) 54	(42.9) 13	(14.3) 4	(28.6) 16	2	(14.3) 19	(0.0) 2
運 輸	業	(100.0)	(88.9)	(7.4)	(3.7)	(100.0)	(24.1)	(7.4)	(29.6)	2	(35.2)	(3.7)
卸小券	も 業	60	65	3	0	68	6	6	41	3	13	2
III 71 7	て 未	(100.0)	(95.6)	(4.4)	(0.0)	(100.0)	(8.8)	(8.8)	(60.3)		(19.1)	(2.9)
金融・保	険 業	15	(100.0)	0	0	(100.0)	(00.7)	1 (0.7)	(50.0)	1	(10.0)	0
		(100.0)	(100.0) 3	(0.0)	(0.0) 0	(100.0)	(26.7) 0	(6.7) 0	(53.3)	0	(13.3)	(0.0) 1
不動産·物品	賃貸業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)		(33.3)	(33.3)
学 術 研			19	1	1	21	4	1	10	1	4	2
専門・技術サ		(100.0)	(90.5)	(4.8)	(4.8)	(100.0)	(19.0)	(4.8)	(47.6)		(19.0)	(9.5)
宿 泊飲食サー	業 ・ビス	(100.0)	20 (87.0)	3 (13.0)	0 (0.0)	(100.0)	5 (21.7)	3 (13.0)	4 (17.4)	0	9 (39.1)	2 (8.7)
生活関連サ		23	20	2	1	23	5	1	8	2	8	1
娯 楽	業	(100.0)	(87.0)	(8.7)	(4.3)	(100.0)	(21.7)	(4.3)	(34.8)		(34.8)	(4.3)
教育・学習	支援業	23	23	0	0	23	2	6	12	0	3	0
		(100.0)	(100.0) 131	(0.0)	(0.0) 2	(100.0) 136	(8.7) 19	(26.1) 31	(52.2) 58	5	(13.0) 23	(0.0) 5
医療・	福祉	(100.0)	(96.3)	(2.2)	(1.5)	(100.0)	(14.0)	(22.8)	(42.6)	3	(16.9)	(3.7)
サービ	ス業	54	49	5	0	54	9	3	24	2	18	0
,	八 未	(100.0)	(90.7)	(9.3)	(0.0)	(100.0)	(16.7)	(5.6)	(44.4)		(33.3)	(0.0)
無 回	答	. 0	0 _	0	0_	0 -	. 0	0 -	0	0	0_	0 –
労 働 組	合 有	203	193	5	5	203	35	19	98	14	46	5
	- "	(100.0)	(95.1)	(2.5)	(2.5)	(100.0)	(17.2)	(9.4)	(48.3)	0.1	(22.7)	(2.5)
労 働 組	合 無	581 (100.0)	540 (92.9)	34 (5.9)	7 (1.2)	581 (100.0)	93 (16.0)	78 (13.4)	236 (40.6)	21	147 (25.3)	27 (4.6)
無回	答	ا ما	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年調		702	725	40	18	783	133	88	339	36	196	27
ᅲᆒ	可且可	(100.0)	(92.6)	(5.1)	(2.3)	(100.0)	(17.0)	(11.2)	(43.3)		(25.0)	(3.4)
令和4年調	副査 計	746 (100.0)	685 (91.8)	60 (8.0)	1 (0.1)	746 (100.0)	128 (17.2)	93 (12.5)	305 (40.9)	38	214 (28.7)	6 (0.8)

(2) パワー・ハラスメントの防止

パワー・ハラスメントの防止を周知している事業所の割合 94.1%

相談窓口を設置している事業所の割合 71.0%

パワー・ハラスメント防止の周知をみると、「周知している」が 94.1 %と「周知していない」の 4.6 %を大きく上回っている。規模別では、500~999 人の事業所で、「周知している」が 100.0 %であった。また、相談窓口の設置状況をみると、「男女とも相談員がいる」が 41.7 %、「男性相談員のみいる」が 17.7 %、「女性相談員のみいる」が 11.6 %で、合計 71.0 %となっている。

なお、相談件数は 195 件となっており、前頁のセクシャル・ハラスメントや、次頁のマタニティ・ハラスメントの相談件数と比べて、多くなっている。

パワー・ハラスメントの防止

		· (VI)	パワ	リー・ハラスメン 止周知の有無					パワー・ハ		<u> </u>	716.70
区分		総数	周知して いる	周知して いない	無回答	総数	男性相談員のみいる	女性相談員のみいる	男女とも相談員がいる	相談件数	相談員はいない	無回答
調査	計	784 (100.0)	738 (94.1)	36 (4.6)	10 (1.3)	784 (100.0)	139 (17.7)	91 (11.6)	327 (41.7)	195	195 (24.9)	32 (4.1)
(規模別)	(100.0)	(34.1)	(4.0)		(100.0)	(17.7)	(11.0)	(41.7)		(24.3)	(4.1)
30 ~ 99	人	384 (100.0)	345 (89.8)	32 (8.3)	7 (1.8)	384 (100.0)	82	55	108 (28.1)	48	119	20 (5.2)
100		219	215	(8.3)	(1.8)	219	(21.4) 35	(14.3) 24	(28.1)	59	(31.0) 38	(5.2,
100 ~ 299	시	(100.0)	(98.2)	(0.9)	(0.9)	(100.0)	(16.0)	(11.0)	(52.1)		(17.4)	(3.7)
300 ~ 499	人	60 (100.0)	59 (98.3)	0 (0.0)	1 (1.7)	60 (100.0)	5 (8.3)	5 (8.3)	41 (68.3)	31	7 (11.7)	(3.3
500 ~ 999		45	45	0.07	0	45	8	4	25	11	7	(3.3
500 ~ 999	시	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(17.8)	(8.9)	(55.6)		(15.6)	(2.2
1,000 人 以	上	76 (100.0)	74 (97.4)	2 (2.6)	0 (0.0)	76 (100.0)	9 (11.8)	(3.9)	39 (51.3)	46	24 (31.6)	1 (1.3
(産業別)	(100.0)	(07.1)	(2.0)		(100.0)	(11.0)		(01.0)		(01.0)	(1.0
鉱 業 ・採 石	業	(100.0)	(100.0)	0	0	(100.0)	(100.0)	0	0	0	0	0
	NII.	(100.0) 76	(100.0) 74	(0.0)	(0.0)	(100.0) 76	(100.0) 23	(0.0)	(0.0) 23	7	(0.0) 19	(0.0 <u>)</u>
建設	業	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(0.0)	(100.0)	(30.3)	(9.2)	(30.3)		(25.0)	(5.3)
製 造	業	275	258	14	3	275	39	28	123	105	72	13
=- 1%- 1.34		(100.0) 5	(93.8) 4	(5.1) 0	(1.1) 1	(100.0) 5	(14.2)	(10.2) 0	(44.7) 2	0	(26.2) 1	(4.7)
電 気・ガス・水 道	.業	(100.0)	(80.0)	(0.0)	(20.0)	(100.0)	(20.0)	(0.0)	(40.0)		(20.0)	(20.0)
通信·放	送	(100.0)	7	0	0	(100.0)	3 (40.0)	(140)	(00.0)	2	(140)	0
VIII +A	NII.	(100.0) 54	(100.0) 48	(0.0) 4	(0.0) 2	(100.0) 54	(42.9) 14	(14.3)	(28.6) 16	4	(14.3) 19	(0.0)
運輸	業	(100.0)	(88.9)	(7.4)	(3.7)	(100.0)	(25.9)	(5.6)	(29.6)		(35.2)	(3.7)
卸 小 売	業	68	65	3	0	68	7 (40.0)	6	40	15	13	2
		(100.0) 15	(95.6) 15	(4.4) 0	(0.0) 0	(100.0) 15	(10.3) 5	(8.8)	(58.8) 8	4	(19.1) 2	(2.9) 0
金融 化保険	業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(33.3)	(0.0)	(53.3)		(13.3)	(0.0)
不動産・物品賃貸	業	3	3	0	0	3	0	0	(22.2)	0	1 (22.2)	(22.2
学 術 研	究	(100.0) 21	(100.0) 19	(0.0)	(0.0)	(100.0) 21	(0.0) 5	(0.0)	(33.3)	2	(33.3) 5	(33.3)
, 専門・技術サービ		(100.0)	(90.5)	(4.8)	(4.8)	(100.0)	(23.8)	(4.8)	(38.1)	_	(23.8)	(9.5)
宿泊	業	23	20	2	1	23	5	4	4	16	9	. 1
飲 食 サ ー ビ 生活関連サービ	スマ	(100.0) 23	(87.0) 20	(8.7) 2	(4.3) 1	(100.0) 23	(21.7) 5	(17.4) 1	(17.4) 8	2	(39.1) 8	(4.3)
工加	業	(100.0)	(87.0)	(8.7)	(4.3)	(100.0)	(21.7)	(4.3)	(34.8)	2	(34.8)	(4.3
教育・学習支援	業	23	23	0	0	23	2	5	12	2	3	. 1
		(100.0) 136	(100.0) 132	(0.0) 3	(0.0)	(100.0) 136	(8.7) 20	(21.7) 32	(52.2) 56	33	(13.0) 24	(4.3)
医療・福	祉	(100.0)	(97.1)	(2.2)	(0.7)	(100.0)	(14.7)	(23.5)	(41.2)	33	(17.6)	(2.9)
サービス	業	54	49	5	0	54	9	3	24	3	18	0
		(100.0) 0	(90.7) 0	(9.3) 0	(0.0) 0	(100.0)	(16.7) 0	(5.6) 0	(44.4) 0	0	(33.3)	(0.0) 0
無回	答											
労働組合	有	203	194	4	5	203	38	17	97	69	45	6
		(100.0) 581	(95.6) 544	(2.0) 32	(2.5) 5	(100.0) 581	(18.7) 101	(8.4) 74	(47.8) 230	126	(22.2) 150	(3.0) 26
労働組合	無	(100.0)	(93.6)	(5.5)	(0.9)	(100.0)	(17.4)	(12.7)	(39.6)	120	(25.8)	(4.5)
無回	答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		- 783	730	34	- 19	783	150	79	332	166	194	28
令和5年調査	計	(100.0)	(93.2)	(4.3)	(2.4)	(100.0)	(19.2)	(10.1)	(42.4)		(24.8)	(3.6)
令和4年調査	計	746	679	66	1 (0.1)	746	133	79	301	118	225	8
	/	(100.0)	(91.0)	(8.8)	(0.1)	(100.0)	(17.8)	(10.6)	(40.3)		(30.2)	(1.1)

(3) マタニティ・ハラスメントの防止

マタニティ・ハラスメントの防止を周知している事業所の割合 87.2%

相談窓口を設置している事業所の割合 66.6%

マタニティ・ハラスメント防止の周知をみると、「周知している」が 87.2 %と「周知していない」の 8.0 %を大きく上回っている。また、相談窓口の設置状況をみると、「男女とも相談員がいる」が 37.0 %、「男性相談員のみいる」が 16.7 %、「女性相談員のみいる」が 12.9 %で、合計 66.6 %となっている。

なお、相談件数は10件となっている。

マタニティ・ハラスメントの防止

	Art Mr.		ニティ・ハラスス 止周知の有無		Ara Mri			マタニティ・/ 相談窓口			
区分	総数	周知して いる	周知して いない	無回答	総数	男性相談員 のみいる	女性相談員 のみいる	男女とも相 談員がいる	相談件数	相談員はいない	無回答
調査計	784 (100.0)	684 (87.2)	63 (8.0)	37 (4.7)	784 (100.0)	131 (16.7)	101 (12.9)	290 (37.0)	10	197 (25.1)	65 (8.3)
(規模別)	(100.0)	(07.2)	(0.0)	(1.77	(100.0)	(10.77	(12.0)	(07.0)		(20.1)	(0.0)
30 ~ 99 人	384	305	52	27	384	70	57	94	4	118	45
	(100.0) 219	(79.4) 208	(13.5) 5	(7.0) 6	(100.0) 219	(18.2) 36	(14.8) 29	(24.5) 103	1	(30.7) 38	(11.7) 13
100 ~ 299 人	(100.0)	(95.0)	(2.3)	(2.7)	(100.0)	(16.4)	(13.2)	(47.0)	'	(17.4)	(5.9)
300 ~ 499 人	60	55	1	4	60	8	6	34	3	7	5
100)((100.0)	(91.7)	(1.7)	(6.7)	(100.0)	(13.3)	(10.0)	(56.7)		(11.7)	(8.3)
500 ~ 999 人	45 (100.0)	43 (95.6)	2 (4.4)	0 (0.0)	45 (100.0)	6 (13.3)	5 (11.1)	23 (51.1)	0	10 (22.2)	(2.2)
1000 121	76	73	3	0.07	76	11	4	36	2	24	1
1,000 人 以 上	(100.0)	(96.1)	(3.9)	(0.0)	(100.0)	(14.5)	(5.3)	(47.4)		(31.6)	(1.3)
(産業別)	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
鉱業・採石業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	U	(0.0)	(0.0)
建 設 業	76	67	3	6	76	22	7	18	2	19	10
连 改 未	(100.0)	(88.2)	(3.9)	(7.9)	(100.0)	(28.9)	(9.2)	(23.7)		(25.0)	(13.2)
製 造 業	275 (100.0)	239 (86.9)	25 (9.1)	11 (4.0)	275 (100.0)	45 (16.4)	30 (10.9)	105 (38.2)	2	73 (26.5)	22 (8.0)
1% 1 \\ \tag{\psi}	(100.0)	(60.9)	0	(4.0)	(100.0)	(16.4)	(10.9)	(36.2)	0	(20.5)	(6.0,
電気・ガス・水道業	(100.0)	(80.0)	(0.0)	(20.0)	(100.0)	(20.0)	(0.0)	(40.0)	•	(20.0)	(20.0)
通信・放送	7	7	0	0	7	3	1	2	0	1	0
	(100.0) 54	(100.0) 37	(0.0)	(0.0) 10	(100.0) 54	(42.9) 10	(14.3) 5	(28.6) 12	0	(14.3) 18	(0.0) 9
運 輸 業	(100.0)	(68.5)	(13.0)	(18.5)	(100.0)	(18.5)	(9.3)	(22.2)	U	(33.3)	(16.7)
卸小売業	68	63	4	1	68	6	7	38	0	12	5
山 7. 元 未	(100.0)	(92.6)	(5.9)	(1.5)	(100.0)	(8.8)	(10.3)	(55.9)		(17.6)	(7.4)
金融・保険業	15 (100.0)	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (100.0)	4 (26.7)	(13.3)	7 (46.7)	1	(13.3)	0 (0.0)
了 卦	3	3	0.0)	0.0)	3	0	0	1	0	1	1
不動産・物品賃貸業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)		(33.3)	(33.3)
学 術 研 究	21	18	2	1	21	3	1	10	1	5	2
専門・技術サービス 宿 泊 業	(100.0) 23	(85.7) 19	(9.5)	(4.8)	(100.0) 23	(14.3)	(4.8)	(47.6) 4	3	(23.8) 10	(9.5) 2
飲食サービス	(100.0)	(82.6)	(13.0)	(4.3)	(100.0)	(17.4)	(13.0)	(17.4)	3	(43.5)	(8.7)
生活関連サービス	23	19	2	2	23	4	3	6	0	8	2
娯 楽 業	(100.0)	(82.6)	(8.7)	(8.7)	(100.0)	(17.4)	(13.0)	(26.1)		(34.8)	(8.7)
教 育・学 習 支 援 業	23 (100.0)	22 (95.7)	1 (4.3)	0 (0.0)	23 (100.0)	2 (8.7)	5 (21.7)	11 (47.8)	0	(13.0)	2 (8.7)
	136	(95.7)	(4.3)	(0.0)	136	(8.7)	32	(47.8) 52	1	26	(8.7,
医療・福祉	(100.0)	(90.4)	(7.4)	(2.2)	(100.0)	(13.2)	(23.5)	(38.2)		(19.1)	(5.9)
サ ー ビ ス 業	54	47	6	1	54	8	5	22	0	18	1
	(100.0) 0	(87.0) 0	(11.1) 0	(1.9)	(100.0)	(14.8) 0	(9.3)	(40.7)	0	(33.3)	(1.9)
無 回 答	- -	- -	<u> </u>	0	-	"_	0 –	0	U	"	0
労働組合有	203	185	7	11	203	37	22	86	2	45	13
	(100.0)	(91.1)	(3.4)	(5.4)	(100.0)	(18.2)	(10.8)	(42.4)	_	(22.2)	(6.4)
労働組合無	581 (100.0)	499 (85.9)	56 (9.6)	26 (4.5)	581 (100.0)	94 (16.2)	79 (13.6)	204 (35.1)	8	152 (26.2)	52 (9.0)
4 6 4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無 回 答	-	-				-	-	_		-	
令和5年調査計	783	676	69	38	783	(15.0)	101	302	8	208	53
A	(100.0) 746	(86.3) 623	(8.8) 118	(4.9) 5	(100.0) 746	(15.2) 109	(12.9) 95	(38.6) 265	2	(26.6) 263	(6.8) 14
令和4年調査計	(100.0)	(83.5)	(15.8)	(0.7)	(100.0)	(14.6)	(12.7)	(35.5)	_	(35.3)	(1.9)

(4) 女性のみに適用される職場制度や慣行

女性のみに適用される職場制度等 「特になし」が 69.8%

女性のみに適用される職場制度や慣行をみると、「特になし」が 69.8 %で最も高く、次いで、「職員又は来客に対するお茶出し」の 18.4 %、「制服の着用」の 9.7 %などの順となっている。

女性のみに適用される職場制度等 ※複数回答

女性のかに適用	こうらの相	小河印门之一	寸 八 夜 女	х <u>п</u> п							()14%
区分	総数	補助的、 内部的仕事 だけをする	制服の着用	職員又は 来客に 対する お茶出し	職場内の 清掃	結婚退職 又は 出産退職	資金貸付の 場合配偶者 の所得証明 添付	住宅手当等 支給時 配偶者の 所得証明 添付	その他	特になし	無回答
調 査 計	784 (100.0)	17 (2.2)	76 (9.7)	144 (18.4)	34 (4.3)	6 (0.8)	1 (0.1)	6 (0.8)	12 (1.5)	547 (69.8)	24 (3.1)
(規模別)	(100.0)	(2.2)	(9.7)	(10.4)	(4.3)	(0.8)	(0.1)	(0.8)	(1.0)	(09.8)	(3.1)
30 ~ 99 人	384 (100.0)	11 (2.9)	37 (9.6)	76 (19.8)	27 (7.0)	1 (0.3)	(0.3)	2 (0.5)	4 (1.0)	262 (68.2)	15 (3.9)
100 ~ 299 人	219 (100.0)	4 (1.8)	23 (10.5)	39 (17.8)	6 (2.7)	2 (0.9)	0 (0.0)	3 (1.4)	3 (1.4)	156 (71.2)	6 (2.7)
300 ~ 499 人	60 (100.0)	0 (0.0)	3 (5.0)	11 (18.3)	1 (1.7)	3 (5.0)	0.0)	0 (0.0)	2 (3.3)	42 (70.0)	2 (3.3)
500 ~ 999 人	45 (100.0)	2 (4.4)	5 (11.1)	10 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	(0.0)	(0.0)	1 (2.2)	29 (64.4)	0 (0.0)
1,000 人 以 上	76 (100.0)	0 (0.0)	8 (10.5)	8 (10.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	2 (2.6)	58 (76.3)	1 (1.3)
(産業別)		•		•	•				•		
鉱 業 ・採 石 業	(100.0)	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
建設業	76 (100.0)	4 (5.3)	13 (17.1)	22 (28.9)	8 (10.5)	0 (0.0)	(1.3)	(0.0)	0 (0.0)	41 (53.9)	3 (3.9)
製 造 業	275 (100.0)	4 (1.5)	13 (4.7)	56 (20.4)	5 (1.8)	3 (1.1)	(0.0)	(0.0)	5 (1.8)	201 (73.1)	7 (2.5)
電気・ガス・水道業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)
通信・放送	7 (100.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (71.4)	0 (0.0)
運 輸 業	54 (100.0)	4 (7.4)	7 (13.0)	16 (29.6)	6 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)	32 (59.3)	2 (3.7)
卸 小 売 業	68 (100.0)	1 (1.5)	7 (10.3)	17 (25.0)	2 (2.9)	2 (2.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	41 (60.3)	1 (1.5)
金融・保険業	15 (100.0)	0 (0.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (66.7)	0 (0.0)
不動産·物品賃貸業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
学 術 研 究 専門・技術サービス	21 (100.0)	1 (4.8)	3 (14.3)	2 (9.5)	2 (9.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (66.7)	3 (14.3)
宿泊業飲食サービス	23 (100.0)	0 (0.0)	2 (8.7)	2 (8.7)	2 (8.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (73.9)	2 (8.7)
生活関連サービス 娯楽 業	23 (100.0)	1 (4.3)	3 (13.0)	2 (8.7)	2 (8.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (73.9)	0 (0.0)
教育·学習支援業	23 (100.0)	1 (4.3)	0 (0.0)	2 (8.7)	1 (4.3)	0	0 (0.0)	1 (4.3)	0.0)	20 (87.0)	1 (4.3)
医療・福祉	136 (100.0)	0 (0.0)	11 (8.1)	7 (5.1)	1 (0.7)	1 (0.7)	0 (0.0)	5 (3.7)	5 (3.7)	111 (81.6)	1 (0.7)
サ ー ビ ス 業	54 (100.0)	1 (1.9)	12 (22.2)	10 (18.5)	5 (9.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	33 (61.1)	4 (7.4)
無 回 答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労 働 組 合 有	203 (100.0)	3 (1.5)	21 (10.3)	38 (18.7)	5 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	3 (1.5)	144 (70.9)	3 (1.5)
労働組合無	581 (100.0)	14 (2.4)	55 (9.5)	106 (18.2)	29 (5.0)	6 (1.0)	1 (0.2)	5 (0.9)	9 (1.5)	403 (69.4)	21 (3.6)
無 回 答	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
令和5年調査計	783 (100.0)	20 (2.6)	81 (10.3)	150 (19.2)	34 (4.3)	6 (0.8)	1 (0.1)	5 (0.6)	12 (1.5)	557 (71.1)	11 (1.4)
令和4年調査計	746 (100.0)	17 (2.3)	81 (10.9)	155 (20.8)	45 (6.0)	1	0	3 (0.4)	14 (1.9)	534 (71.6)	5 (0.7)

(IX) 賃 金 制 度

1 7月分賃金

以下は、令和 6 年 7 月の 1 人当たりの平均賃金を算出したものである。

[利用上の注意]

- ア 「常用労働者」とは、以下の者をいう。
 - ・期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている労働者。
 - ・日々、又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、前 2 か月 にそれぞれ 18 日以上雇われた労働者。
 - ・役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
 - ・家族従業員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- イ 「常用労働者」には、パートタイマーを含まない。
 - なお、パートタイマーとは、以下の労働者をいう。
 - ・1 日の所定労働時間が、一般の労働者より短い労働者。
 - ・1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1 週間の所定労働時間が一般の労働者より短い労働者。
- ウ 規模別、産業別の集計表は、別掲統計附表を参照。

令和6年7月分平均賃金

				賃金	支払いの状況		労働者	の状況
			7月分の	所定内賃金	所定外賃金	現金給与 総額	勤続年数	年 齢
		区分	賃金支給対象者 となった 常用労働者数	基本給、 役付手当、 家族手当、 住宅手当、 通勤手当など の総額	時間外手当、休日勤務手当等、超過勤務手当の総額 (宿・日直手当を除く)	所定内賃金と所 定外賃金の 合計金額	7月分の賃金を 支払った人の 平均勤続年数	7月分の賃金を 支払った人の 平均年齢
調		查言	t	千円	千円	千円	年	歳
-	性	-	72,996	301	37	336	14.1	41.3
男	泔土		49,250	327	44	370	15.3	41.8
		事務·販売·技術 技能 · 労 系		371	32 54	402	16.1	43.1
女	性	17 11 7 1	<u>第 27,438</u> 23,746	292 246	21	345 265	14.7 11.7	40.9 40.2
~	ΙI	: 事 務・販 売・技 術		261	21	280	11.7	40.2
		技 能 · 労 矛		218	21	237	12.1	40.1
		<u> うち製造業</u>	0,120	210	21	201	12.1	т.т
		男女	37,776	304	44	346	15.8	40.3
男	性		28,967	326	51	375	16.4	40.5
		事務・販売・技術		386	40	425	18.0	43.0
		技 能 ・ 労 利		299	55	353	15.6	39.4
女	性		8,809	231	19	249	13.8	39.3
		事務・販売・技術	5 3,200	261	20	280	15.1	39.8
		技 能 • 労 税	务 5,609	214	19	232	13.1	39.1
	和	5 年 調 査 詞	† 68,78 <u>5</u>	285	38	322	14.3	42.1
令	和	4 年 調 査 詞	† 61,541	284	35	318	13.5	42.1

2 各種手当

通勤手当 96.9% 役付手当 87.4%

毎月の各種手当の状況をみると、「通勤手当」が 96.9 %で最も高く、次いで、「役付手当」が 87.4 %、「家族手当」が 69.6 %などとなっている。また、規模別をみると、それぞれ 9 割を超える事業所が「通勤手当」を支給している。

各種手当実施状況 ※複数回答

区分	総数	役付手当	家族手当	通勤手当	住宅手当	その他	無回答
	784	685	546	760	400	354	6
	(100.0)	(87.4)	(69.6)	(96.9)	(51.0)	(45.2)	(0.8)
(規模別)							
30 ~ 99 人	384	341	249	369	163	177	5
	(100.0)	(88.8)	(64.8)	(96.1)	(42.4)	(46.1)	(1.3)
100 ~ 299 人	219	191	160	212	132	105	0
100 200 X	(100.0)	(87.2)	(73.1)	(96.8)	(60.3)	(47.9)	(0.0)
300 ~ 499 人	60	57	50	59	38	33	. 1.
100 /	(100.0)	(95.0)	(83.3)	(98.3)	(63.3)	(55.0)	(1.7)
500 ~ 999 人	45	34	28	44	18	14	0
	(100.0)	(75.6)	(62.2)	(97.8)	(40.0)	(31.1)	(0.0)
1,000 人 以 上	76	62	59	76	49	25	0
/ ** ** ** \	(100.0)	(81.6)	(77.6)	(100.0)	(64.5)	(32.9)	(0.0)
(産業別)			0		0		
鉱 業 ・ 採 石 業	(100.0)	(100.0)	0	(100.0)	0	0	0
	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
建 設 業	76 (100.0)	65 (85.5)	46 (60.5)	70 (92.1)	30 (39.5)	35 (46.1)	0 (0.0)
	275	(85.5) 241	213	(92.1) 272	(39.5)	123	(0.0)
製 造 業	(100.0)	(87.6)	(77.5)	(98.9)	(48.7)	(44.7)	(0.4)
	(100.0)	5	5	(90.9)	3	2	0.4)
電気・ガス・水道業	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(60.0)	(40.0)	(0.0)
	7	5	4	7	6	5	0.07
通 信 ・ 放 送	(100.0)	(71.4)	(57.1)	(100.0)	(85.7)	(71.4)	(0.0)
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	54	43	30	46	15	15	2
運 輸 業	(100.0)	(79.6)	(55.6)	(85.2)	(27.8)	(27.8)	(3.7)
/m .i. ± **	68	58	51	64	32	30	2
卸 小 売 業	(100.0)	(85.3)	(75.0)	(94.1)	(47.1)	(44.1)	(2.9)
	15	12	12	15	10	8	o o
金融・保険業	(100.0)	(80.0)	(80.0)	(100.0)	(66.7)	(53.3)	(0.0)
 不動産・物品賃貸業	3	2	2	3	0	1	0
小別性・初四貝貝米	(100.0)	(66.7)	(66.7)	(100.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)
学 術 研 究	21	19	15	21	12	13	0
専門・技術サービス	(100.0)	(90.5)	(71.4)	(100.0)	(57.1)	(61.9)	(0.0)
宿 泊 業	23	18	11	22	5	6	1
飲食サービス	(100.0)	(78.3)	(47.8)	(95.7)	(21.7)	(26.1)	(4.3)
生活関連サービス	23	19	8	23	8	7	0
娯 楽 業	(100.0)	(82.6)	(34.8)	(100.0)	(34.8)	(30.4)	(0.0)
教育・学習支援業	23	(01.0)	(19	(22	19	11	0
	(100.0)	(91.3)	(82.6)	(95.7)	(82.6)	(47.8)	(0.0)
医療・福祉	136	127	99 (73.9)	135	105	72 (52.0)	0
	(100.0) 54	(93.4) 49	(72.8) 31	(99.3) 54	(77.2) 21	(52.9) 26	(0.0) 0
サービス業	(100.0)	(90.7)	(57.4)	(100.0)	(38.9)	(48.1)	(0.0)
	(100.0)	(90.7)	(37.4)	(100.0)	(36.9)	(46.1)	0.07
無 回 答		<u> </u>	<u>_</u>	0		_	_
	203	177	171	198	121	86	2
労働組合有	(100.0)	(87.2)	(84.2)	(97.5)	(59.6)	(42.4)	(1.0)
W E 45 A -	581	508	375	562	279	268	4
労働組合無	(100.0)	(87.4)	(64.5)	(96.7)	(48.0)	(46.1)	(0.7)
	0	0	0	0	0	0	0
無 回 答	_	_	_	-	_	_	_
今和日年 調 木 🗓	783	672	542	754	376	361	8
令和5年調査計	(100.0)	(85.8)	(69.2)	(96.3)	(48.0)	(46.1)	(1.0)
今 和 <i>1</i> 年 钿 木 钍	746	635	522	718	357	357	4
令和4年調査計	(100.0)	(85.1)	(70.0)	(96.2)	(47.9)	(47.9)	(0.5)

(X) 労働者の状況等

1 労働者の状況

(1) 労働者数

労働者数の男女別構成比 男性 59.2% 女性 40.8%

男女別に労働者数の構成比をみると、常用労働者では、男性が 65.2 % (前年 65.2 %)、女性が 34.8 % (前年 34.8 %)、また、正規の職員では、男性が 67.6 % (前年 67.7 %)、女性が 32.4 % (前年 32.3 %) となり、前年と比較してほとんど差異は見られない。正規の職員以外では、男性が 52.3 % (前年 50.6 %)、女性が 47.7 % (前年 49.4%) となり、前年と比較して男性 の割合がやや増加している。

次に、臨時労働者では、男性が 50.7 % (前年 49.0 %)、女性が 49.3 % (前年 51.0 %) となり、男性の割合がやや増加している。パートタイマーでは、男性が 21.8 % (前年 24.3 %)、女性が 78.2 % (前年 75.7 %) となり、女性の割合が増加している。

全労働者数に占める構成比をみると、常用労働者が 85.6 % (前年 87.9 %)、臨時労働者が 0.8 % (前年 0.6 %)、パートタイマーが 13.7 % (前年 11.6 %) となり、前年比で常用労働者 の構成比が減少し、臨時労働者とパートタイマーの構成比が増加している。

労働者数 《》、[]、()は%

区分		総計			合 計			常用労働者数 正規の職員		π:	規の職員以外	d.	- E	語時労働者数		/ % -	ートタイマー巻	ķ
E 7	ăt	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	104,240	61,688	42,552	89,227	58,192	31,035	75,431	50,978	24,453	13,796	7,214	6,582	783	397	386	14,230	3,099	11,131
調査計	(100.0)	(59.2)	(40.8)	(100.0)	(65.2)	(34.8)	(100.0)	(67.6)	(32.4)	(100.0)	(52.3)	(47.7)	(100.0)	(50.7)	(49.3)	(100.0)	(21.8)	(78.2)
	[100.0]			(100.0) [85.6]	[55.8]	[29.8]	《84.5》 [72.4]	《57.1》 [48.9]	《27.4》 [23.5]	(15.5)\ [13.2]	《8.1》 [6.9]	(7.4) [6.3]	[0.8]	[0.4]	[0.4]	[13.7]	[3.0]	[10.7]
(規模別)	[100.0]			[00.0]	[00.0]	[20.0]	[/2.4]	[40.0]	[20.0]	[10.2]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.4]	[0.4]	[10.7]	[0.0]	[10.7]
30 ~ 99 人	22,576	13,317	9,259	19,348	12,456	6,892	16,763	10,990	5,773	2,585	1,466	1,119	173	100	73	3,055	761	2,294
00 00 %	(100.0)	(59.0)	(41.0)	(100.0)	(64.4)	(35.6)	(100.0)	(65.6)	(34.4)	(100.0)	(56.7)	(43.3)	(100.0)	(57.8)	(42.2)	(100.0)	(24.9)	(75.1)
100 ~ 299 人	29,758 (100.0)	16,879 (56,7)	12,879 (43.3)	26,218 (100,0)	16,030 (61.1)	10,188 (38,9)	21,911 (100.0)	13,964 (63.7)	7,947 (36.3)	4,307 (100.0)	2,066 (48.0)	2,241 (52.0)	311 (100.0)	132 (42.4)	179 (57.6)	3,229 (100.0)	717 (22.2)	2,512 (77.8)
	13,101	7.360	5,741	11,633	6,955	4.678	9,630	6,010	3,620	2,003	945	1.058	171	85	86	1,297	320	977
300 ~ 499 人	(100.0)	(56.2)	(43.8)	(100.0)	(59.8)	(40.2)	(100.0)	(62.4)	(37.6)	(100.0)	(47.2)	(52.8)	(100.0)	(49.7)	(50.3)	(100.0)	(24.7)	(75.3)
500 ~ 999 人	9,997	4,755	5,242	7,155	4,336	2,819	5,744	3,508	2,236	1,411	828	583	9	0	9	2,833	419	2,414
300 %	(100.0)	(47.6)	(52.4)	(100.0)	(60.6)	(39.4)	(100.0)	(61.1)	(38.9)	(100.0)	(58.7)	(41.3)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(14.8)	(85.2)
1,000 人 以 上	28,808 (100.0)	19,377 (67.3)	9,431 (32.7)	24,873 (100,0)	18,415 (74.0)	6,458 (26.0)	21,383 (100.0)	16,506 (77,2)	4,877 (22.8)	3,490 (100.0)	1,909 (54,7)	1,581 (45.3)	119 (100.0)	80 (67.2)	39 (32.8)	3,816 (100,0)	882 (23.1)	2,934 (76.9)
(産業別)	(100.0)	(07.3)	(32.1)	(100.0)	(74.0)	(20.0)	(100.0)	(11.2)	(22.0)	(100.0)	(54.7)	(40.0/	(100.0)	(07.2)	(32.0)	(100.0)	(23.1)	(10.0)
鉱業・採石業	11	11	0	11	11	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*** * 1	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	-	-	-		-	_	-		-
建 設 業	5,384 (100.0)	4,577 (85.0)	807 (15.0)	5,205 (100,0)	4,492 (86.3)	713 (13.7)	4,618 (100.0)	4,005 (86.7)	613 (13.3)	587 (100.0)	487 (83.0)	100 (17.0)	43 (100.0)	29 (67.4)	14 (32.6)	136 (100.0)	56 (41.2)	80 (58.8)
	47,871	34.266	13,605	45.622	33.601	12.021	39,484	30.310	9,174	6.138	3,291	2.847	248	119	129	2.001	546	1,455
製 造 業	(100.0)	(71.6)	(28.4)	(100.0)	(73.7)	(26.3)	(100.0)	(76.8)	(23.2)	(100.0)	(53.6)	(46.4)	(100.0)	(48.0)	(52.0)	(100.0)	(27.3)	(72.7)
電気・ガス・水道業	564	474	90	559	472	87	481	401	80	78	71	7	0	0	0	5	2	3
电ス・ガス・小点末	(100.0)	(84.0)	(16.0)	(100.0)	(84.4)	(15.6)	(100.0)	(83.4)	(16.6)	(100.0)	(91.0)	(9.0)	-	-	-	(100.0)	(40.0)	(60.0)
通信 · 放送	908	639 (70.4)	269 (29.6)	862 (100.0)	627 (72.7)	235 (27.3)	715 (100.0)	547 (76.5)	168 (23.5)	147 (100.0)	80 (54.4)	67 (45.6)	(100.0)	0	(100.0)	43 (100.0)	12 (27.9)	31 (72.1)
	3,690	3,032	658	3,112	2,798	314	2,707	2,442	265	405	356	(45.6)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	575	231	344
運 輸 業	(100.0)	(82.2)	(17.8)	(100.0)	(89.9)	(10.1)	(100.0)	(90.2)	(9.8)	(100.0)	(87.9)	(12.1)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(40.2)	(59.8)
卸小売業	9 2/11	3,996	4,245	5,289	3,395	1,894	4,422	2,928	1,494	867	467	400	51	30	21	2,901	571	2,330
即 小 元 未	(100.0)	(48.5)	(51.5)	(100.0)	(64.2)	(35.8)	(100.0)	(66.2)	(33.8)	(100.0)	(53.9)	(46.1)	(100.0)	(58.8)	(41.2)	(100.0)	(19.7)	(80.3)
金融 化保険業	4,437 (100.0)	2,239 (50.5)	2,198 (49.5)	3,663	2,107 (57.5)	1,556 (42.5)	3,343	1,974	1,369 (41.0)	320	133	187	0	0	0	774 (100.0)	132 (17.1)	642 (82.9)
	172	106	(49.5)	(100.0) 151	101	50	(100.0) 104	(59.0) 75	29	(100.0) 47	(41.6) 26	(58.4) 21	0	0	0	21	(17.1)	16
不動産·物品賃貸業	(100.0)	(61.6)	(38.4)	(100.0)	(66.9)	(33.1)	(100.0)	(72.1)	(27.9)	(100.0)	(55.3)	(44.7)	-	-	_	(100.0)	(23.8)	(76.2)
学 術 研 究		1,009	488	1,363	965	398	1,021	753	268	342	212	130	8	8	0	126	36	90
専門・技術サービス	(100.0)	(67.4)	(32.6)	(100.0)	(70.8)	(29.2)	(100.0)	(73.8)	(26.2)	(100.0)	(62.0)	(38.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(28.6)	(71.4)
宿 泊 業飲食サービス	4,306 (100.0)	1,136 (26.4)	3,170 (73.6)	1,569 (100.0)	767 (48.9)	802 (51.1)	1,188 (100.0)	588 (49.5)	600 (50.5)	381 (100.0)	179 (47.0)	202 (53.0)	134 (100.0)	63 (47.0)	71 (53.0)	2,603 (100.0)	306 (11.8)	2,297 (88.2)
生活関連サービス	1.443	700	743	905	508	397	606	371	235	299	137	162	93	56	37	445	136	309
娯 楽 業	(100.0)	(48.5)	(51.5)	(100.0)	(56.1)	(43.9)	(100.0)	(61.2)	(38.8)	(100.0)	(45.8)	(54.2)	(100.0)	(60.2)	(39.8)	(100.0)	(30.6)	(69.4)
教育·学習支援業	1,823	902	921	1,492	769	723	1,285	688	597	207	81	126	22	17	5	309	116	193
	(100.0) 16.753	(49.5) 4.327	(50.5)	(100.0) 14.113	(51.5) 3.849	(48.5) 10.264	(100.0) 12.291	(53.5) 3.392	(46.5) 8.899	(100.0)	(39.1)	(60.9) 1.365	(100.0)	(77.3)	(22.7)	(100.0) 2.575	(37.5) 465	(62.5)
医療 · 福祉	(100.0)	4,327 (25.8)	12,426 (74.2)	(100.0)	(27.3)	(72.7)	(100.0)	(27.6)	(72.4)	1,822 (100.0)	457 (25.1)	(74.9)	65 (100.0)	13 (20.0)	52 (80.0)	(100.0)	(18.1)	2,110 (81.9)
サービス業	7,140	4,274	2,866	5,311	3,730	1,581	3,155	2,493	662	2,156	1,237	919	113	59	54	1,716	485	1,231
y - c / *	(100.0)	(59.9)	(40.1)	(100.0)	(70.2)	(29.8)	(100.0)	(79.0)	(21.0)	(100.0)	(57.4)	(42.6)	(100.0)	(52.2)	(47.8)	(100.0)	(28.3)	(71.7)
無 回 答	0	0 -	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労 働 組 合 有	41,485	29,161	12,324	37,844	28,255	9,589	33,174	25,444	7,730	4,670	2,811	1,859	104	79	25	3,537	827	2,710
	(100.0) 62.755	(70.3) 32.527	(29.7) 30.228	(100.0) 51.383	(74.7) 29.937	(25.3) 21.446	(100.0) 42.257	(76.7) 25.534	(23.3) 16.723	(100.0) 9.126	(60.2) 4.403	(39.8) 4.723	(100.0) 679	(76.0) 318	(24.0) 361	(100.0) 10.693	(23.4) 2.272	(76.6) 8.421
労 働 組 合 無	(100.0)	(51.8)	(48.2)	(100.0)	(58.3)	(41.7)	(100.0)	(60.4)	(39.6)	(100.0)	(48.2)	(51.8)	(100.0)	(46.8)	(53.2)	(100.0)	(21.2)	(78.8)
無 回 答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<u></u>	_	- 04.050	-			-	70.005	-	-	- 40.453			-	-	-	- 44.700	-	
	101,473 (100.0)	61,259 (60.4)	40,214 (39.6)	89,177 (100.0)	58,133 (65.2)	31,044 (34.8)	76,025 (100.0)	51,482 (67.7)	24,543 (32.3)	13,152 (100.0)	6,651 (50.6)	6,501 (49.4)	567 (100.0)	278 (49.0)	289 (51.0)	11,729 (100.0)	2,848 (24.3)	8,881 (75,7)
令和5年調査計	(100.0)	(00.4)	(35.0)	(100.0) (100.0)	(00.2)	(34.8)	(85.3)	(57.7)	(32.3) (27.5)	(14.7)	(7.5)	(49.4) (7.3)	(100.0)	(45.0)	(01.0)	(100.0)	(24.3)	(10.1)
	[100.0]			[87.9]	[57.3]	[30.6]	[74.9]	[50.7]	[24.2]	[13.0]	[6.6]	[6.4]	[0.6]	[0.3]	[0.3]	[11.6]	[2.8]	[8.8]
	94,331	55,156	39,175	80,422	51,871	28,551	67,456	45,439	22,017	12,966	6,432	6,534	451	210	241	13,458	3,075	10,383
令和4年調査計	(100.0)	(58.5)	(41.5)	(100.0)	(64.5)	(35.5)	(100.0)	(67.4)	(32.6)	(100.0)	(49.6)	(50.4)	(100.0)	(46.6)	(53.4)	(100.0)	(22.8)	(77.2)
1	[100.0]			《100.0》 [85.3]	[55.0]	[30.3]	(83.9) [71.5]	(56.5) [48.2]	(27.4) [23.3]	《16.1》 [13.7]	(8.0) [6.8]	(8.1) [6.9]	[0.5]	[0.2]	[0.3]	[14.3]	[3.3]	[11.0]
	[100.0]			[00.3]	[00.0]	[30.3]	[71.0]	[40.2]	[23.3]	[10./]	[0.8]	[0.9]	[0.0]	[0.2]	[0.3]	[14.3]	[0.3]	[11.0]

⁽注)「常用労働者」と「常用労働者の職種別内訳」の設問が別になっており、いずれか一方の設問にしか 回答しない場合があるため、次ページの常用労働者数とは一致しない。

(2) 労働者の職種別内訳

常用労働者の職種別人数をみると、全体ではすべての職種で男性が女性を上回っている。一方、産業別でみると、医療・福祉では、総計で女性が 10,180 人と男性の 3,825 人を 6千人以上上回り、女性労働者数が男性労働者数を大きく上回る産業となっている。

常用労働者の職種別内訳

						総計		事	答	販売・サ	トービス	専門・	·技術	技能	 ·労務	70	D他
					合計	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
					86,266	56,035	30,231	8,059	7,194	3,980	2,971	13,173	9,891	28,073	8,860	2,750	1,315
調		査		計	(100.0)	(65.0)	(35.0)	(52.8)	(47.2)	(57.3)	(42.7)	(57.1)	(42.9)	(76.0)	(24.0)	(67.7)	(32.3)
					[100.0]			[9.3]	[8.3]	[4.6]	[3.4]	[15.3]	[11.5]	[32.5]	[10.3]	[3.2]	[1.5]
(規		模	別)													
30	~	9	9	人	19,285	12,443	6,842	1,191	1,650	1,268	879	3,157	2,113	6,368	1,805	459	395
00		·	•	^	(100.0)	(64.5)	(35.5)	(41.9)	(58.1)	(59.1)	(40.9)	(59.9)	(40.1)	(77.9)	(22.1)	(53.7)	(46.3)
100	~	29	99	人	25,941	15,685	10,256	2,141	2,013	1,257	1,135	4,586	3,454	7,129	3,237	572	417
					(100.0)	(60.5)	(39.5)	(51.5)	(48.5)	(52.6)	(47.4)	(57.0)	(43.0)	(68.8)	(31.2)	(57.8)	(42.2)
300	~	49	99	人	11,633	6,957	4,676	1,215	1,023	799	372	1,569	1,794	3,155	1,250	219	237
					(100.0)	(59.8)	(40.2)	(54.3)	(45.7)	(68.2)	(31.8)	(46.7)	(53.3)	(71.6)	(28.4)	(48.0)	(52.0)
500	~	99	99	人	6,988 (100.0)	4,201 (60.1)	2,787 (39.9)	617 (52.5)	559 (47.5)	198 (38.1)	322 (61.9)	895 (43.5)	1,163 (56.5)	2,435 (77.7)	700 (22.3)	56 (56.6)	43 (43.4)
					22,419	16,749	5,670	2,895	1,949	458	263	2,966	1,367	8,986	1,868	1,444	223
1,000	J		以	上	(100.0)	(74.7)	(25.3)	(59.8)	(40.2)	(63.5)	(36.5)	(68.5)	(31.5)	(82.8)	(17.2)	(86.6)	(13.4)
(産	:	 業	別)	(100.0)	(17.1)	(20.0)	(00.0)	(40.2)	(00.0)	(00.0)	(00.0)	(01.0)	(02.0)	(17.2)	(00.0)	(10.4)
				, III	11	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
鉱業	•	採	石	業	(100.0)	(100.0)	(0.0)	-	-	-	-	(100.0)	(0.0)	-	-	-	-
7.44		≞n.		ᄴ	5,069	4,385	684	280	459	227	49	1,923	105	1,929	65	26	6
建		設		業	(100.0)	(86.5)	(13.5)	(37.9)	(62.1)	(82.2)	(17.8)	(94.8)	(5.2)	(96.7)	(3.3)	(81.3)	(18.8)
製		造		業	42,758	31,546	11,212	3,237	2,099	407	231	5,582	1,176	20,896	7,135	1,424	571
衣		쁘		木	(100.0)	(73.8)	(26.2)	(60.7)	(39.3)	(63.8)	(36.2)	(82.6)	(17.4)	(74.5)	(25.5)	(71.4)	(28.6)
電気・	Τĭ	ス・	水道	士	592	504	88	76	70	55	13	343	5	29	0	1	0
电双	/5	^	/\	**	(100.0)	(85.1)	(14.9)	(52.1)	(47.9)	(80.9)	(19.1)	(98.6)	(1.4)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
通信	Ę		放	送	862	627	235	105	85	92	28	281	86	38	6	111	30
~ "	-		,,,,	~	(100.0)	(72.7)	(27.3)	(55.3)	(44.7)	(76.7)	(23.3)	(76.6)	(23.4)	(86.4)	(13.6)	(78.7)	(21.3)
運		輸		業	3,175	2,863	312	280	200	24	14	189	4	2,209	89	161	5
					(100.0)	(90.2)	(9.8)	(58.3)	(41.7)	(63.2)	(36.8)	(97.9)	(2.1)	(96.1)		(97.0)	(3.0)
卸	/ \	륫	Ē	業	5,567	3,448	2,119	501 (20.4)	804	1,974	954	356	207	525	121	92	33 (26.4)
					(100.0) 3,663	(61.9) 2,107	(38.1) 1,556	(38.4) 2,027	(61.6) 1,473	(67.4) 48	(32.6) 76	(63.2) 22	(36.8) 7	(81.3) 8	(18.7) 0	(73.6) 2	(20.4)
金 融	•	保	険	業	(100.0)	(57.5)	(42.5)	(57.9)	(42.1)	(38.7)	(61.3)	(75.9)	(24.1)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
					151	101	50	9	14	23	(01.5)	20	31	49	0.07	0	0.0)
不動產	₹• 4	勿品	賃貸	業	(100.0)	(66.9)	(33.1)	(39.1)	(60.9)	(82.1)	(17.9)	(39.2)	(60.8)	(100.0)	(0.0)	_	_
学	術	石	Ŧ	究	1,393	992	401	111	103	130	15	682	180	48	36	21	67
専門・		術サ	— Ł		(100.0)	(71.2)	(28.8)	(51.9)	(48.1)	(89.7)	(10.3)	(79.1)	(20.9)	(57.1)	(42.9)	(23.9)	(76.1)
宿		泊		業	1,431	682	749	81	119	346	463	45	11	112	56	98	100
		-			(100.0)	(47.7)	(52.3)	(40.5)	(59.5)	(42.8)	(57.2)	(80.4)	(19.6)	(66.7)	(33.3)	(49.5)	(50.5)
生活			– Ł		851	480	371	93	102	144	166	51	39	186	46	6	18
娯		楽		業	(100.0)	(56.4)	(43.6)	(47.7)	(52.3)	(46.5)	(53.5)	(56.7)	(43.3)	(80.2)	(19.8)	(25.0)	(75.0)
教育	· 学	習 :	支 援	業	1,494	768	726	175	191	41	49	488	467	62	15	2	4
22.12	•				(100.0)	(51.4)	(48.6)	(47.8)	(52.2)	(45.6)	(54.4)	(51.1)	(48.9)	(80.5)	(19.5)	(33.3)	(66.7)
医療	ŧ.		福	祉	14,005	3,825	10,180	492	1,003	317	831	2,612	7,501	332	614	72	231
					(100.0)	(27.3)	(72.7)	(32.9)	(67.1)	(27.6)	(72.4)	(25.8)	(74.2)	(35.1)	(64.9)	(23.8)	(76.2) 250
サ -	-	Ľ	ス	業	5,244 (100.0)	3,696 (70.5)	1,548 (29.5)	592 (55.6)	472 (44.4)	152 (66.4)	77 (33.6)	568 (88.8)	72 (11.3)	1,650 (70.9)	677 (29.1)	734 (74.6)	(25.4)
_		_			(100.0)	(70.5)	(29.5)	(33.6)	(44.4)	(00.4)	(33.0)	(88.8)	(11.3)	(70.9)	(29.1)	(74.0)	(20.4)
無		□		答	_	-	_	-	-	-	-	-	_	-	-	-	-
33/ 1-		/п	^	_	35,178	26,408	8,770	5,310	3,395	1,029	517	5,337	2,128	13,281	2,485	1,451	245
労 賃	Л :	組	合	有	(100.0)	(75.1)	(24.9)	(61.0)	(39.0)	(66.6)	(33.4)	(71.5)	(28.5)	(84.2)		(85.6)	(14.4)
兴压		śЯ	۵	411	51,088	29,627	21,461	2,749	3,799	2,951	2,454	7,836	7,763	14,792	6,375	1,299	1,070
労 賃	J :	組	合	無	(100.0)	(58.0)	(42.0)	(42.0)	(58.0)	(54.6)	(45.4)	(50.2)	(49.8)	(69.9)	(30.1)	(54.8)	(45.2)
無				答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
W.				П	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					87,929	57,069	30,860	8,539	7,337	4,608	3,549	14,091	8,940	27,721	9,848	2,110	1,186
令 和	5 :	年調	査	計	(100.0)	(64.9)	(35.1)	(53.8)	(46.2)	(56.5)	(43.5)	(61.2)	(38.8)	(73.8)	(26.2)	(64.0)	(36.0)
					[100.0]			[9.7]	[8.3]	[5.2]	[4.0]	[16.0]	[10.2]	[31.5]	[11.2]	[2.4]	[1.3]
<u>۸</u>	,	± =-	ı +	=1	79,377	51,252	28,125	7,481	6,329	3,860	3,603	12,254	8,513	25,351	8,374	2,306	1,306
令 和	4 :	中部	自	āΤ	(100.0)	(64.6)	(35.4)	(54.2)	(45.8)	(51.7)	(48.3)	(59.0)	(41.0)	(75.2)			(36.2)
					[100.0]			[9.4]	[8.0]	[4.9]	[4.5]	[15.4]	[10.7]	[31.9]	[10.5]	[2.9]	[1.6]

(3) パートタイマーの状況

正社員と同じ仕事を行わせているパートタイマーがいる事業所の割合 39.2%

正社員と同じ仕事を行わせているパートタイマーがいる事業所は 307 事業所 (39.2 %) となり、このうち、賃金等の面で均等待遇を行っているのは 289 事業所 (94.1 %) である。

パートタイマーの状況 []、()は%

ハートダイマーの私	いかし						L J.	、()は%
				賃金等の面で	で均等待遇を行	テっているか	正社員と同じ	
区分	総数	正社員と同じ 行わせて パートタイマー	いる	行って いる	行って いない	無回答	仕事を行わ せている パート タイマーは	無回答
							いない	
調査計	784	5 7	307	289	12	6	472	5
(規模別)	[100.0]	[39.2]	(100.0)	(94.1)	(3.9)	(2.0)	[60.2]	[0.6]
-	384		150	141	6	3	231	3
30 ~ 99 人	[100.0]	[39.1]	(100.0)	(94.0)	(4.0)	(2.0)	[60.2]	[8.0]
100 ~ 299 人	219	[43.8]	96	91	3	(0.1)	122	1 [0.5]
	[100.0] 60	[43.8]	(100.0) 22	(94.8) 21	(3.1) 1	(2.1) 0	[55.7] 37	[0.5] 1
300 ~ 499 人	[100.0]	[36.7]	(100.0)	(95.5)	(4.5)	(0.0)	[61.7]	[1.7]
500 ~ 999 人	45	F. 0.0.7	18	17	1	0	27	0
	[100.0] 76	[40.0]	(100.0) 21	(94.4) 19	(5.6) 1	(0.0) 1	[60.0] 55	[0.0] 0
1,000 人 以 上	[100.0]	[27.6]	(100.0)	(90.5)	(4.8)	(4.8)	[72.4]	[0.0]
(産業別)	<u></u>		(,	(====,	,,	,,	<u>.</u>	
鉱 業 ・採 石 業	[100.0]	[0.0]	0	0	0	0	1	0
	[100.0] 76	[0.0]	- 12	11	0	- 1	[100.0] 64	[0.0] 0
建 設 業	[100.0]	[15.8]	(100.0)	(91.7)	(0.0)	(8.3)	[84.2]	[0.0]
製 造 業	275		87	84	1	2	185	3
衣 追 木	[100.0]	[31.6]	(100.0)	(96.6)	(1.1)	(2.3)	[67.3]	[1.1]
電気・ガス・水道業	5 [100.0]	[0.0]	0_	0_	0	0_	5 [100.0]	0 [0.0]
·	7	[0.0]	3	3	0	0	3	1
通信・放送	[100.0]	[42.9]	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	[42.9]	[14.3]
運輸業	54	[0.00]	18	15	(10.7)	0	35	1 [1 0]
	[100.0] 68	[33.3]	(100.0) 27	(83.3) 27	(16.7) 0	(0.0) 0	[64.8] 41	[1.9] 0
卸小売業	[100.0]	[39.7]	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	[60.3]	[0.0]
金融・保険業	15	F7	5	5	0	0	10	0
	[100.0] 3	[33.3]	(100.0)	(100.0) 1	(0.0) 0	(0.0) 0	[66.7] 2	[0.0] 0
不動産・物品賃貸業	[100.0]	[33.3]	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	[66.7]	[0.0]
学 術 研 究	21		6	5	1	0	15	0
専門・技術サービス	[100.0]	[28.6]	(100.0)	(83.3)	(16.7)	(0.0)	[71.4]	[0.0]
宿泊業飲食サービス	23 [100.0]	[73.9]	17 (100.0)	15 (88.2)	2 (11.8)	0 (0.0)	6 [26.1]	0 [0.0]
生活関連サービス	23	[,0.0]	11	11	0	0.07	12	0.0]
娯 楽 業	[100.0]	[47.8]	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	[52.2]	[0.0]
教育•学習支援業	23 [100.0]	[20.1]	9 (100.0)	8 (88.9)	(11.1)	0 (0.0)	14 [60.9]	0 [0.0]
E + 1= 1.1	136	[39.1]	96	92	(11.1) 3	(0.0)	[60.9] 40	[U.U]
医療・福祉	[100.0]	[70.6]	(100.0)	(95.8)	(3.1)	(1.0)	[29.4]	[0.0]
サ ー ビ ス 業	54	F3	15	12	1	2	39	0
	[100.0] 0	[27.8]	(100.0) 0	(80.0) 0	(6.7) 0	(13.3) 0	[72.2] 0	[0.0] 0
無 回 答	-	_	-	_	_	_	_	-
労働組合有	203		45	44	0	1	156	2
	[100.0]	[22.2]	(22.2)	(97.8)	(0.0)	(2.2)	[76.8]	[1.0]
労働組合無	581 [100.0]	[45.1]	262 (45.1)	245 (93.5)	12 (4.6)	5 (1.9)	316 [54.4]	3 [0.5]
# 5 *	0	[40.1]	0	0	0	0	0	0.03
無 回 答	_	_	_	_	_	_	_	_
令和5年調査計	783 [100.0]	[oc E]	(100.0)	271	15 (5.2)	0	483 [61.7]	14 [1 0]
	[100.0] 746	[36.5]	(100.0) 267	(94.8) 256	(5.2) 11	(0.0)	[61.7] 475	[1.8] 4
令和4年調査計	[100.0]	[35.8]	(100.0)	(95.9)	(4.1)	(0.0)	[63.7]	[0.5]

(4) パートタイマーから正規職員への転換制度

パートタイマーから正規職員への転換制度がある事業所の割合 56.1%

パートタイマーからフルタイムの正規職員への転換制度のある事業所は 440 事業所 (56.1 %) と、前年 (55.6 %) と比較して 0.5 ポイント増加している。このうち、パートタイムからフルタイムへの転換を推進する措置をみると、「転換制度の導入」が 45.5 %で最も高く、次いで、「募集内容の既雇用パートタイム労働者への周知」の 41.1 %、「既雇用パートタイム労働者への機会の付与」の 19.1 %の順となっている。

一方、転換制度のない事業所は 309 事業所 (39.4 %) と、前年 (35.4 %) と比べて 4.0 ポイント増加している。このうち、検討状況をみると、「検討していない」が 84.5 %を占め、「検討している」の 10.7 %を大きく上回っている。

パートタイムとフルタイムの相互転換制度の有無

ハードブイムとフルブ	1 五07怕五	7417.11.77.47	, L3 VW	<u> </u>	1. ()12.70		
		相互転換制	相互転換制		検討状況		
区分	総数	度がある	度がない	検討して いる	検討して いない	無回答	無回答
調査計	784	440	309	33	261	15	35
	[100.0]	[56.1]	[39.4]	(10.7)	(84.5)	(4.9)	[4.5]
(規模別)	004	404	470		4.40		
30 ~ 99 人	384	184	176	21	149	6	24
	[100.0] 219	[47.9] 140	[45.8] 73	(11.9) 6	(84.7) 63	(3.4) 4	[6.3] 6
100 ~ 299 人	[100.0]	[63.9]	/3 [33.3]	(8.2)	(86.3)	(5.5)	[2.7]
	60	41	18	2	15	(3.3)	[2.7] 1
300 ~ 499 人	[100.0]	[68.3]	[30.0]	(11.1)	(83.3)	(5.6)	[1.7]
500 000 1	45	28	15	3	11	1	2
500 ~ 999 人	[100.0]	[62.2]	[33.3]	(20.0)	(73.3)	(6.7)	[4.4]
1,000 人 以 上	76	47	27	1	23	3	2
	[100.0]	[61.8]	[35.5]	(3.7)	(85.2)	(11.1)	[2.6]
(産業別)		_		_		_	_
鉱 業 ・ 採 石 業	1	0	1	0	1	0	0
	[100.0]	[0.0]	[100.0]	(0.0)	(100.0)	(0.0)	[0.0]
建 設 業	76 [100.0]	29 [38.2]	38 [50.0]	1 (2.6)	35 (92.1)	(5.3)	9 [11.8]
	[100.0] 275	[38.2] 136	[50.0] 125	12	(92.1)	(5.3) 5	14
製 造 業	[100.0]	[49.5]	[45.5]	(9.6)	(86.4)	(4.0)	[5.1]
	5	[-1 3.5]	4	0	4	0	1
電気・ガス・水道業	[100.0]	[0.0]	[80.0]	(0.0)	(100.0)	(0.0)	[20.0]
's /= +L '\'	7	3	2	0	1	1	2
通信・放送	[100.0]	[42.9]	[28.6]	(0.0)	(50.0)	(50.0)	[28.6]
運輸業	54	27	23	1	22	0	4
建 期 未	[100.0]	[50.0]	[42.6]	(4.3)	(95.7)	(0.0)	[7.4]
卸小売業	68	47	20	4	14	2	1
2, 3, 3,	[100.0]	[69.1]	[29.4]	(20.0)	(70.0)	(10.0)	[1.5]
金融・保険業	15	11	3	0	3	0	1
	[100.0]	[73.3]	[20.0]	(0.0)	(100.0)	(0.0)	[6.7]
不動産・物品賃貸業	3 [100.0]	1 [33.3]	2 [66.7]	(50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 [0.0]
学 術 研 究	21	[33.3]	10	(30.0)	(30.0)	(0.0)	0.03
専門・技術サービス	[100.0]	[52.4]	[47.6]	(20.0)	(70.0)	(10.0)	[0.0]
宿泊業	23	18	5	1	3	1	0
飲食サービス	[100.0]	[78.3]	[21.7]	(20.0)	(60.0)	(20.0)	[0.0]
生活関連サービス	23	8	15	2	11	2	0
娯 楽 業	[100.0]	[34.8]	[65.2]	(13.3)	(73.3)	(13.3)	[0.0]
教育・学習支援業	23	13	10	1	9	0	0
から ナロス版本	[100.0]	[56.5]	[43.5]	(10.0)	(90.0)	(0.0)	[0.0]
医療・福祉	136	108	27	4	22	1	1
	[100.0]	[79.4]	[19.9]	(14.8)	(81.5)	(3.7)	[0.7]
サービス業	54 [100.0]	28 [51.0]	24	(16.7)	20	0	2 [2 7]
	[100.0] 0	[51.9] 0	[44.4] 0	(16.7) 0	(83.3) 0	(0.0) 0	[3.7] 0
無 回 答	-	_	_	_	-	_	-
労 働 組 合 有	203	103	93	7	84	2	7
	[100.0]	[50.7]	[45.8]	(7.5)	(90.3)	(2.2)	[3.4]
労働組合無	581	337	216	26	177	13	28
2 120 121 III M	[100.0]	[58.0]	[37.2]	(12.0)	(81.9)	(6.0)	[4.8]
無 回 答	0	0	0	0	0	0	0
		435	277	33	227		
令和5年調査計	/83 [100.0]	[55.6]	[35.4]	(11.9)	(81.9)	(6.1)	71 [9.1]
A 10 4 5 50 +	746	412	333	37	296	3	1
令和4年調査計	[100.0]	[55.2]	[44.6]	(11.1)	(88.9)	(0.9)	[0.1]

ハードダイムからノル	7 1 1 107 1 10	大で正述り		双凹口		()14%
	相互転換制 度がある 事業所	募集内容の 既雇用パー トタイム労働 者への周知	既雇用パー トタイム労 働者への機 会の付与	転換制度の 導入 (試験制度 など)	その他	無回答
調 査 計	440 (100.0)	181 (41.1)	84 (19.1)	200 (45.5)	132 (30.0)	5 (1.1)
(規模別)	(100.0)	(41.17	(10.1)	(40.0)	(00.0)	(1.17
30 ~ 99 人	184 (100.0)	74 (40.2)	32 (17.4)	67 (36.4)	59 (32.1)	5 (2.7)
100 ~ 299 人	140	61	30	67	48	0
300 ~ 499 人	(100.0) 41	(43.6) 20	(21.4) 6	(47.9) 21	(34.3) 11	(0.0) 0
	(100.0) 28	(48.8) 5	(14.6) 4	(51.2) 18	(26.8) 6	(0.0) 0
500 ~ 999 人	(100.0) 47	(17.9) 21	(14.3) 12	(64.3) 27	(21.4) 8	(0.0) 0
1,000 人 以 上	(100.0)	(44.7)	(25.5)	(57.4)	(17.0)	(0.0)
(産業別)	0	0	0		0	0
鉱 業 ・ 採 石 業	0 –	0 –	0 –	0 -	0 -	0 -
建 設 業	29 (100.0)	13 (44.8)	3 (10.3)	9 (31.0)	5 (17.2)	1 (3.4)
製 造 業	136	51	25	62	44	1
衣 追 木	(100.0)	(37.5)	(18.4)	(45.6)	(32.4)	(0.7)
電気・ガス・水道業	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 -
通信 • 放送	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	(33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)
運輸業	27	14	7	6	5	1
	(100.0) 47	(51.9) 21	(25.9) 10	(22.2) 28	(18.5) 11	(3.7) 1
卸 小 売 業	(100.0)	(44.7)	(21.3)	(59.6)	(23.4)	(2.1)
金融・保険業	(100.0)	(07.0)	2	(100.0)	0	0
不動産·物品賃貸業	(100.0) 1	(27.3) 0	(18.2) 0	(100.0) 1	(0.0) 0	(0.0)
学 術 研 究	(100.0) 11	(0.0) 1	(0.0)	(100.0) 6	(0.0) 5	(0.0) 0
専門・技術サービス	(100.0)	(9.1)	(9.1)		(45.5)	(0.0)
宿 泊 業	18	6	4 (22.2)	3	8	0
飲 食 サ ー ビ ス 生活関連サービス	(100.0) 8	(33.3) 4	(22.2) 3	(16.7) 2	(44.4) 2	(0.0) 0
娯 楽 業	(100.0)	(50.0)	(37.5)	(25.0)	(25.0)	(0.0)
教育•学習支援業	13 (100.0)	6 (46.2)	4 (30.8)	6 (46.2)	2 (15.4)	0 (0.0)
医療・福祉	108	47	17	52	41	1
サ ー ビ ス 業	(100.0) 28	(43.5) 13	(15.7) 7	(48.1) 13	(38.0) 8	(0.9) 0
	(100.0) 0	(46.4) 0	(25.0) 0	(46.4) 0	(28.6) 0	(0.0) 0
無 回 答		-		_	_	
労働組合有	103 (100.0)	45 (43.7)	19 (18.4)	62 (60.2)	17 (16.5)	2 (1.9)
労働組合無	337	136	65	138	115	3
無回答	(100.0) 0	(40.4) 0	(19.3) 0	(40.9) 0	(34.1) 0	(0.9) 0
	435		- 81	202	133	
令和5年調査計	(100.0)	(35.2)	(18.6)	(46.4)	(30.6)	(1.8)
令和4年調査計	412 (100.0)	175 (42.5)	75 (18.2)	180 (43.7)	113 (27.4)	3 (0.7)

2 派遣労働者の受入状況

派遣労働者を受け入れている事業所の割合 36.0%

派遣労働者の受入状況をみると、282 事業所、 36.0 % (前年 34.6 %) が受け入れており、前年比で 1.4 ポイント増加した。また、平均受入人数は 20.1 人 (前年 16.9 人) と、前年と比較して 3.2 人増加した。

受入業務の状況をみると、「技能・労務」が 56.4 %で最も高く、次いで、「事務」の 36.5 %、「専門・技術」の 24.1 %の順となっている。さらに、規模別の平均受入人数をみると、500~99 人以上が 44.1 人と最も多く、最も少ない 30~99 人(5.7 人)の 7 倍以上となっている。

派遣労働者の受入状況 []、()は%

						受入業務 ※複数回答										
	区	分		総数	受け入れて	こいる	事務	販売・ サービス	専門·技術	技能·労務	その他	無回答	平均受入 人数			
調(力		査 別	計)	784 (100.0)	[36.0]	282 (100.0)	103 (36.5)	21 (7.4)	68 (24.1)	159 (56.4)	35 (12.4)	9 (3.2)	20.1			
30	∞ ~	99	人	384 (100.0)	[21.4]	82 (100.0)	18 (22.0)	8 (9.8)	15 (18.3)		13 (15.9)	2 (2.4)	5.7			
100	~	299	人	219 (100.0)	[43.4]	95 (100.0)	41 (43.2)	(4.2)	(23.2)		9 (9.5)	(2.1)	16.8			
300	~	499	人	60 (100.0) 45	[61.7]	37 (100.0) 27	14 (37.8) 10	3 (8.1) 3	(35.1) 6	17 (45.9) 20	7 (18.9) 2	(2.7)	30.2 44.1			
500	~	999	人.	(100.0) 76	[60.0]	(100.0) 41	(37.0) 20	(11.1) 3	(22.2) 12	(74.1) 22	(7.4) 4	(3.7)	31.8			
1,000		、 以 業 別	上)	(100.0)	[53.9]	(100.0)	(48.8)	(7.3)	(29.3)	(53.7)	(9.8)	(7.3)				
		採石	業	1 (100.0)	[0.0]	0 –	0 –	0 –	0 -	0 -	0 –	0 -	-			
建	Ī	設	業	76 (100.0)	[14.5]	11 (100.0)	5 (45.5) 48	0 (0.0) 2	8 (72.7) 31	(18.2)	(0.0)	(0.0)	12.4 27.9			
製		造	業	275 (100.0) 5	[57.1]	157 (100.0) 1	(30.6)	(1.3) 0	(19.7)	133 (84.7) 0	13 (8.3) 0	(2.5) 0	5.0			
		ス・水道 ・ 放		(100.0) 7	[20.0]	(100.0) 5	(100.0) 4	(0.0) 0	(0.0)	(0.0)	(0.0) 0	(0.0)	10.0			
通運		• 放 輸	送業	(100.0) 54	[71.4]	(100.0) 9	(80.0)	(0.0)	(40.0) 0	(0.0)	(0.0)	(0.0)	3.6			
卸	小	売	業	(100.0) 68	[16.7]	(100.0)	(22.2) 11	(0.0)	(0.0)	(55.6) 2	(22.2)	(11.1)	4.3			
金属	独•	保 険	業	(100.0) 15 (100.0)	[27.9] [13.3]	(100.0) 2 (100.0)	(57.9) 2 (100.0)	(26.3) 0 (0.0)	(10.5) 0 (0.0)	(10.5) 0 (0.0)	(26.3) 0 (0.0)	(0.0) 0 (0.0)	3.0			
不動	産・物	勿品賃貸	業	(100.0)	[33.3]	(100.0)	(100.0) 0 (0.0)	(0.0) (0.0)	(100.0)	0	(0.0) (0.0)	0 (0.0)	12.0			
学 専門	術 •技術	研 おサービ		21 (100.0)	[23.8]	5 (100.0)	(20.0)	(20.0)	4 (80.0)	0	(0.0)	(0.0)	8.6			
	ま サ			23 (100.0)	[39.1]	9 (100.0)	0 (0.0)	8 (88.9)	(11.1)		(22.2)	(0.0)	16.7			
娯		楽	業	(100.0) 23	[13.0]	(100.0) 4	0 (0.0) 3	0 (0.0) 0	(0.0) 0	(33.3)	1 (33.3) 0	(33.3) 0	8.0 2.8			
		習支援		(100.0) 136	[17.4]	(100.0) 43	(75.0) 19	(0.0)	(0.0)	- 1	(0.0) 10	(0.0)	7.9			
医サ	,,,,	・ 福 ビ ス	祉業	(100.0) 54	[31.6]	(100.0) 13	(44.2) 7	(7.0) 2	(41.9) 1	(14.0) 5	(23.3)	(2.3)	30.6			
無			本答	(100.0) 0	[24.1]	(100.0) 0	(53.8) 0	(15.4) 0	(7.7) 0	(38.5) 0	(15.4) 0	(15.4) 0	-			
		組 合	有	203 (100.0)	[53.2]	108 (53.2)	50 (46.3)	6 (5.6)	24 (22.2)	68 (63.0)	8 (7.4)	4 (3.7)	20.3			
労	働	組合	無	581	[29.9]	174 (29.9)	53 (30.5)	(5.6) 15 (8.6)	44 (25.3)	91	(7.4) 27 (15.5)	5	20.0			
無	[回	答	0 -		0 -	0 -	0 -	0	0 -	0 -	0 -	-			
令 和] 5 年	丰調 査	計	783 (100.0)	[34.6]	271 (100.0)	120 (44.3)	22 (8.1)	64 (23.6)		29 (10.7)	0 (0.0)	16.9			
令 和] 4 年	年調 査	計	746 (100.0)	[32.8]	245 (100.0)	92 (37.6)	22 (9.0)	48 (19.6)	155 (63.3)	27 (11.0)	0 (0.0)	18.4			

3 業務請負会社の利用状況

業務請負会社を利用している事業所の割合 10.6%

業務請負会社の利用状況をみると、83 事業所、 10.6 % (前年 10.6 %) が受け入れており、前年と同様となっている。また、平均受入人数をみると、47.4 人 (前年 38.6 人) と、前年と比較して 8.8 人増加した。

受入業務の状況をみると、「技能・労務」が 47.0 %で最も高く、次いで、「その他」の 28.9 %、「専門・技術」の 18.1 %、「事務」の 15.7 %の順となっている。

業務請負会社の利用状況

						受入業務 ※複数回答					L J \	平均受入		
	×	Ξ	分		総数	利用して	いる	事務	販売・ サービス	専門·技術	技能•労務	その他	無回答	人数
調		査		計	784 (100.0)	[10.6]	83 (100.0)	13 (15.7)	9 (10.8)	15 (18.1)	39 (47.0)	24 (28.9)	3 (3.6)	47.4
(規 ~	模	别 99)	384	F7	25	2	4	4	9	10	1	11.2
100	~		299	人	(100.0) 219	[6.5]	(100.0)	(8.0) 4	(16.0) 2	(16.0) 7	(36.0)	(40.0) 7	(4.0) 2	23.6
300	~		499	人	(100.0) 60 (100.0)	[12.8]	(100.0) 5 (100.0)	(14.3) 2 (40.0)	(7.1) 0 (0.0)	(25.0) 1 (20.0)	(39.3) 1 (20.0)	(25.0) 3 (60.0)	(7.1) 0 (0.0)	24.0
500	~	•	999	人	(100.0) 45 (100.0)	[17.8]	(100.0) 8 (100.0)	(40.0) 3 (37.5)	(25.0)	(20.0) 1 (12.5)	4	(37.5)	(0.0) (0.0)	31.9
1,00	0 .	人	以	上	76 (100.0)	[22.4]	17 (100.0)	(11.8)	1 (5.9)	(11.8)	14	(5.9)	0 (0.0)	154.1
	産	業	別)	1		0	0	0	0	0	0	0	
	業		そ 石	業	(100.0) 76	[0.0]	2	-	- 0	- 2	- 0	-	- 0	166.5
建		設		業	(100.0) 275	[2.6]	(100.0) 39	(0.0)	(0.0)	(100.0) 6	(0.0) 26	(0.0)	(0.0)	57.4
製	- 1	造	-اد <i>۱</i>	業	(100.0) 5	[14.2]	(100.0) 0	(10.3) 0	(7.7) 0	(15.4) 0		(17.9) 0	(2.6)	_
通通	信		·水道 放	基送	(100.0) 7	[0.0]	_ 2	_ 0	0	_ 2	0	_ 0	0	17.0
運	IP	輸	ЛХ	*	(100.0) 54	[28.6]	(100.0) 1	(0.0) 0	(0.0) 0	(100.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 1	68.0
	ds		±		(100.0) 68	[1.9]	(100.0) 4	(0.0) 1	(0.0) 2	(0.0) 1	(0.0)	(0.0) 1	(100.0) 1	8.3
卸金	小融	· 伢	売	業業	(100.0) 15	[5.9]	(100.0) 1	(25.0) 0	(50.0) 0	(25.0) 0	(50.0) 1	(25.0) 0	(25.0) 0	1.0
			品賃貸		(100.0) 3	[6.7]	(100.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(100.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	-
学	術		研	究	(100.0) 21	[0.0]	- 1	- 1	0	0	0	0	0	1.0
専┞ 宿	∮・技	術 · 泊	サーヒ	え 業	(100.0) 23	[4.8]	(100.0) 1	(100.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0)	(0.0) 1	(0.0) 0	10.0
	食 舌関			スごス	(100.0) 23	[4.3]	(100.0) 2	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0)	(100.0) 1	(0.0) 0	5.0
娯 数 章	≒ •≐	楽	支 援	業業	(100.0) 23	[8.7]	(100.0) 1	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	1	(50.0) 0	(0.0) 0	10.0
医	· 療		福	祉	(100.0) 136	[4.3]	(100.0) 26	(0.0)	(0.0)	(0.0) 4	5	(0.0) 14	(0.0)	23.3
サ	_	Ĕ	ス	業	(100.0) 54	[19.1]	(100.0)	(26.9) 0	(15.4) 0	(15.4) 0	3	(53.8)	(0.0)	196.7
無				答	(100.0)	[5.6] _	(100.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(100.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	-
労	働	組	合	有	203 (100.0)	[15.8]	32 (15.8)	6 (18.8)	3 (9.4)	4 (12.5)	22 (68.8)	4 (12.5)	1 (3.1)	99.8
労	働	組	合	無	501	[8.8]	51 (8.8)	7 (13.7)	6 (11.8)	11 (21.6)	17	20 (39.2)	(3.9)	14.5
無		□		答	0 -	<u> </u>	0 -	0 -	0 -	0	0 -	0 -	0 -	_
令君	和 5	年	調査	計	(100.0)	[10.6]	83 (100.0)	14 (16.9)	15 (18.1)	18 (21.7)		22 (26.5)	0 (0.0)	38.6
令者	和 4	年	調査	計	746 (100.0)	[8.7]	65 (100.0)	5 (7.7)	11 (16.9)	10 (15.4)	41 (63.1)	18 (27.7)	0 (0.0)	36.3

4 外国人労働者の受入状況

外国人労働者を受け入れている事業所の割合 23.6%

外国人労働者を受け入れている事業所は 185 事務所で、全体の 23.6 %となっている。 規模別にみると、300~499 人の事業所が 30.0 %と最も高くなっている。また、産業別では、宿 泊業・飲食サービスが 60.9 %と高くなっている。

外国労働者の受入状況

介国为国省切支入权 加					(/1& /0
区分		総数	有	無	無回答
調査	計	784	185	596	3
		(100.0)	(23.6)	(76.0)	(0.4)
(規模別)	384	77	305	2
30 ~ 99	시	(100.0)	(20.1)	(79.4)	(0.5)
100 ~ 299	人	219	57	161	1
100 10 299		(100.0)	(26.0)	(73.5)	(0.5)
300 ~ 499	人	60	18	42	0
		(100.0) 45	(30.0) 11	(70.0) 34	(0.0) 0
500 ~ 999	시	(100.0)	(24.4)	(75.6)	(0.0)
1,000 人 以	上	76	22	54	0
		(100.0)	(28.9)	(71.1)	(0.0)
(産業別)	4	_	4	
鉱 業 • 採 石	業	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
Z = = □	業	76	11	65	0
建設	未	(100.0)	(14.5)	(85.5)	(0.0)
製造	業	275	87	187	1
		(100.0) 5	(31.6)	(68.0) 5	(0.4) 0
電 気・ガス・水 道	業	(100.0)	0 (0.0)	(100.0)	(0.0)
`Z <i>I</i> = +4-	٠	7	1	6	0.07
通 信 • 放	送	(100.0)	(14.3)	(85.7)	(0.0)
運輸	業	54	3	51	0
- 1117	-1-	(100.0)	(5.6)	(94.4)	(0.0)
卸 小 売	業	68 (100.0)	17 (25.0)	50 (73.5)	1 (1.5)
	ᄱᄯ	15	1	14	0
金融・保険	業	(100.0)	(6.7)	(93.3)	(0.0)
不動産・物品賃貸	業	3	0	3	0
		(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
学 術 研 専門・技術サービ	究	21 (100.0)	2 (9.5)	19 (90.5)	0 (0.0)
宿泊	業	23	14	9	0
飲 食 サ ― ビ	ス	(100.0)	(60.9)	(39.1)	(0.0)
生活関連サービ		23	3	20	0
娯楽	業	(100.0) 23	(13.0) 6	(87.0) 17	(0.0) O
教育•学習支援	業	(100.0)	(26.1)	(73.9)	(0.0)
医疲力	±ı∟	136	27	108	1
医療 福	祉	(100.0)	(19.9)	(79.4)	(0.7)
サービス	業	54	13	41	0
		(100.0) 0	(24.1) 0	(75.9) 0	(0.0) 0
無回	答	_	-	_	_
労働組合	有	203	40	163	0
	·H3	(100.0)	(19.7)	(80.3)	(0.0)
労 働 組 合	無	581	145 (25.0)	433	3
_		(100.0) 0	(25.0)	(74.5) 0	(0.5) 0
無回	答				
令和5年調査	計	_	_	_	_
令和4年調査	ŧ∔	_	_	_	_
	пΙ				

5 正規職員の状況

正規職員の割合 66.3%

正規職員数は 75,431 人で、常用労働者及び常用以外の労働者全体に占める割合は 66.3 %となり、前年 (69.6 %) と比較して 3.3 ポイント減少した。

規模別にみると、30~99 人で正規職員の割合が 7 割程度と高くなっている。産業別にみると、 宿泊業・飲食サービスで、正規職員の割合が 26.6 %と最も低くなっている。

正規職員の状況 ()は%

11796499 94 07 1/700		常用党	動者				
	総計	正規の 職員	正規の 職員以外	臨時 労働者	パート タイマー	派遣 労働者	業務請負
調査計	113,846	75,431	13,796	783	14,230	5,672	3,934
	(100.0)	(66.3)	(12.1)	(0.7)	(12.5)	(5.0)	(3.5)
(規模別)							
30 ~ 99 人	23,320	16,763	2,585	173	3,055	464	280
	(100.0)	(71.9)	(11.1)	(0.7)	(13.1)	(2.0)	(1.2)
100 ~ 299 人	32,013 (100.0)	21,911 (68.4)	4,307 (13.5)	311 (1.0)	3,229 (10.1)	1,595 (5.0)	660 (2.1)
	14 220	9,630	2,003	171	1,297	1,118	120
300 ~ 499 人	(100.0)	(67.2)	(14.0)	(1.2)	(9.0)	(7.8)	(0.8)
	11 443	5,744	1,411	9	2,833	1,191	255
500 ~ 999 人	(100.0)	(50.2)	(12.3)	(0.1)	(24.8)	(10.4)	(2.2)
4 000 101	22 721	21,383	3,490	119	3,816	1,304	2,619
1,000 人 以 上	(100.0)	(65.3)	(10.7)	(0.4)	(11.7)	(4.0)	(8.0)
(産業別)							
 鉱 業 ・ 採 石 業	. 11	11	0	0	0	0	0
**	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
建設業	5,853	4,618	587	43	136	136	333
	(100.0)	(78.9)	(10.0)	(0.7)	(2.3)	(2.3)	(5.7)
製 造 業	54,490	39,484	6,138	248	2,001	4,382	2,237
	(100.0)	(72.5)	(11.3)	(0.5)	(3.7)	(8.0)	(4.1)
電気・ガス・水道業	569	481	78	0	5	5	0
	(100.0) 992	(84.5) 715	(13.7) 147	(0.0) 3	(0.9) 43	(0.9)	(0.0)
通信 • 放送	(100.0)	(72.1)	(14.8)	(0.3)	(4.3)	50 (5.0)	34 (3.4)
	2 700	2,707	405	3	575	32	68
運 輸 業	(100.0)	(71.4)	(10.7)	(0.1)	(15.2)	(0.8)	(1.8)
	0.256	4,422	867	51	2,901	82	33
卸 小 売 業	(100.0)	(52.9)	(10.4)	(0.6)	(34.7)	(1.0)	(0.4)
A = 1 /D = A - AH	1 111	3,343	320	0	774	6	1
金融・保険業	(100.0)	(75.2)	(7.2)	(0.0)	(17.4)	(0.1)	(0.0)
太	184	104	47	0	21	12	0
不動産・物品賃貸業	(100.0)	(56.5)	(25.5)	(0.0)	(11.4)	(6.5)	(0.0)
学 術 研 究		1,021	342	8	126	43	1
専門・技術サービス	(100.0)	(66.3)	(22.2)	(0.5)	(8.2)	(2.8)	(0.1)
宿 泊 業		1,188	381	134	2,603	150	10
飲食サービス	(,	(26.6)	(8.5)	(3.0)	(58.3)	(3.4)	(0.2)
生活関連サービス	1,477	606	299	93	445	24	10
娯 楽 業		(41.0)	(20.2)	(6.3)	(30.1)	(1.6)	(0.7)
教育•学習支援業	1,844	1,285	207	22	309	11	10
	(100.0) 17,701	(69.7) 12,291	(11.2) 1,822	(1.2) 65	(16.8) 2,575	(0.6) 341	(0.5) 607
医療 · 福 祉	(100.0)	(69.4)	(10.3)	(0.4)	(14.5)	(1.9)	(3.4)
	0.100	3,155	2,156	113	1,716	398	590
サービス業	(100.0)	(38.8)	(26.5)	(1.4)	(21.1)	(4.9)	(7.3)
l	۱ ۸	(00.0)	0	0	0	0	0
無 回 答	_	_	_	_	-	_	_
兴 禹 织 ム 士	46,864	33,174	4,670	104	3,537	2,187	3,192
労働組合有	(100.0)	(70.8)	(10.0)	(0.2)	(7.5)	(4.7)	(6.8)
 労・働・組 合 無	66,982	42,257	9,126	679	10,693	3,485	742
	(100.0)	(63.1)	(13.6)	(1.0)	(16.0)	(5.2)	(1.1)
無 回 答	. 0	0 –	0 _	0 –	0 –	0 –	0
令和5年調査計	109,264	76,025	13,152	567	11,729	4,591	3,200
アから牛胡宜訂	(100.0)	(69.6)	(12.0)	(0.5)	(10.7)	(4.2)	(2.9)
令和4年調査計	101,185	67,456	12,966	451	13,458	4,496	2,358
ᆝᆟᄱᅮᅷᆒᅽᆡ	(100.0)	(66.7)	(12.8)	(0.4)	(13.3)	(4.4)	(2.3)

統計附表

- ○モデル退職金 (規模別)
- ○モデル退職金 (産業別)
- ○モデル退職金 (労組別)
- ○令和 6 年 7 月分平均賃金 (規模別)
- ○令和 6 年 7 月分平均賃金 (産業別)
- ○令和 6 年 7 月分平均賃金 (労組別)
- *表中、() 内の数字は、有効回答のあった事業所数である。
- *退職(年)金額の回答事業者数に比して、年金原価額の回答事業者数が極端に少ない場合に「退職(年)金額」より「年金原価額」の方が上回る場合がある。

〇モデル退職金(規模別)

調査計 ()内は事業所数

	**1					会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤続	年							
歴	年数	齢				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平	均	額	118	93	88	74
			(事	業所	数)	(428)	(78)	(453)	(82)
高	20	38	平	均	額	328	243	281	215
校			(事	業所	数)	(426)	(80)	(447)	(84)
TX	30	48	平	均	額	620	450	568	417
卒			(事	業所	数)	(429)	(81)	(448)	(85)
		定年	平	均	額	978	734		
			(事	業所	数)	(415)	(81)		
短	10	30	平	均	額	125	95	98	80
大			(事	業所	数)	(357)	(64)	(376)	(70)
高	20	40	平	均	額	353	244	305	227
専・			(事	業所	数)	(357)	(66)	(376)	(71)
専	30	50	平	均	額	670	463	612	448
門学			(事	業所	数)	(358)	(66)	(374)	(71)
· 校 卒		定年	平	均	額	1,001	727		
平			(事	業所	数)	(354)	(66)		
	10	32	平	均	額	142	104	115	88
				業所	数)	(392)	(69)	(411)	(74)
大	20	42	平	均	額	402	279	343	255
学				業所	数)	(390)	(71)	(408)	(75)
-	30	52	平	均	額	757	514	699	493
卒				業所		(391)	(72)	(408)	(77)
		定年	平	均	額	1,084	751		
			(事	業所	数)	(387)	(74)		

会社都合退職 自己都合退職 勒 続年 学 歴 退職(年)金 退職(年)金 うち 年金原価額 数 年金原価額 (万円) (年) (歳) (万円) (万円) (万円) 平 均 額 28 75 86 70 10 102 (事業所数) (209) (30) (218) (33) 高 38 平 均 額 20 282 205 252 189 (事業所数) (207)(31) (216) (34) 校 30 48 平 均 額 384 499 351 530 卒 (事業所数) (207) (31) (216) (34) 定年 平 均 額 846 674 (事業所数) (197) (31) 10 30 平 均 額 111 71 94 72 (事業所数) (180) (25) (188) (29) 20 40 平 均 額 302 201 268 197 高專・ (事業所数) (179) (26) (187) (30) 50 平 均 額 専門学校卒 30 567 383 524 373 (事業所数) (179) (26) (186) (30) 定年 平 均 額 852 637

(事業所数)

(事業所数)

(事業所数)

(事業所数)

(事業所数)

32 平 均 額

42 平 均 額

52 平 均 額

定年 平 均 額

10

20

大

学 30

卒

()内は事業所数

71

(28)

197

(29)

374

(29)

30人~99人

()内は事業所数 100人~299人

	**1					会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齢				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平	均	額	124	86	84	72
			(事	業所	数)	(127)	(22)	(140)	(22)
高	20	38	平	均	額	347	240	282	222
校			(事	業所	数)	(126)	(22)	(135)	(22)
TX	30	48	平	均	額	651	459	573	430
卒			(事	業所	数)	(128)	(23)	(136)	(23)
		定年	平	均	額	975	715		
			(事	業所	数)	(124)	(22)		
短	10	30	平	均	額	134	95	97	82
大			(事	業所	数)	(98)	(18)	(107)	(18)
高	20	40	平	均	額	380	239	323	230
専・			(事	業所	数)	(98)	(18)	(107)	(18)
専	30	50	平	均	額	711	438	643	426
門学			(事	業所	数)	(98)	(18)	(106)	(18)
· 校 卒		定年	平	均	額	1,010	675		
平			(事	業所	数)	(99)	(18)		
	10	32	平	均	額	149	113	124	100
			(事	業所	数)	(115)	(19)	(126)	(19)
大	20	42	平	均	額	420	299	349	290
学			(事	業所	数)	(115)	(19)	(125)	(19)
•	30	52	平	均	額	792	528	736	517
卒				業所		(115)	(20)	(126)	(20)
		定年	平	均	額	1,152	758		
			(事	業所	数)	(116)	(20)		

300 J ~499 J ()内け事業所数

(174)

119

(183)

329

(181)

611

(181)

893

(177)

(26)

73

(25)

211

(26)

405

(26)

622

(28)

(187)

291

(185)

569

(184)

300人~499人 ()内は事業所数										
					会社都	合退職	自己都	合退職		
学	勤続	年								
歴	年数	齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額		
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)		
	10	28	平 均	額	129	122	91	92		
			(事業所	数)	(35)	(6)	(39)	(7)		
高	20	38	平 均	額	362	302	314	255		
++			(事業所	数)	(36)	(6)	(40)	(7)		
校	30	48	平 均	額	704	552	672	491		
卒			(事業所	数)	(36)	(6)	(40)	(7)		
		定年	平 均	額	1,115	858				
			(事業所	数)	(37)	(6)				
短	10	30	平 均	額	128	114	93	81		
大			(事業所	数)	(31)	(5)	(33)	(6)		
高	20	40	平 均	額	365	289	319	262		
専・			(事業所	数)	(32)	(5)	(34)	(5)		
	30	50	平 均	額	704	550	667	550		
門学			(事業所	数)	(32)	(5)	(34)	(5)		
専門学校卒		定年	平 均	額	1,084	832				
卒			(事業所	数)	(33)	(5)				
	10	32	平 均	額	156	137	114	105		
			(事業所		(38)	(6)	(41)	(7)		
大	20	42	平 均	額	443	337	384	315		
学			(事業所		(39)	(6)	(42)	(6)		
-	30	52	平均	額	818	612	782	553		
卒			(事業所		(39)	(6)	(42)	(7)		
		定年	平均	額	1,145	864				
			(事業所	数)	(40)	(6)				

500人~999人 ()内は事業所数 1,000人

3007	000.							(/ / / 7	はず木川奴
	#1					会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤続	年							
歴	年	齢				 退職(年)金	うち	退職(年)金	うち
	数					~= 190 (T/W	年金原価額	~= 199 (T/W	年金原価額
	<i>,</i> _ `	/ IE \				()	/>	()	
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28		-	額		112	88	72
				手所数		(25)	(8)	(24)	(7)
高	20	38	平 :	均	額	382	284	303	245
校			(事業	所数)	(25)	(8)	(24)	(7)
^	30	48	平 :	均	額	699	512	617	510
卒			(事業	訴数)	(25)	(8)	(24)	(7)
		定年	平 :	均(額	1,091	810		
			(事業	熊所数)	(23)	(8)		
短	10	30	平 :	均(額	144	139	102	89
大			(事業	手所数)	(19)	(5)	(19)	(5)
高	20	40	平 :	均(額	408	333	328	272
専			(事業	所数)	(19)	(5)	(19)	(5)
専	30	50	平 :	均(額	768	595	696	595
門			(事業	訴数)	(19)	(5)	(19)	(5)
学 校		定年	平 :	均;	額	1,117	883		
卒			(事業	訴数)	(17)	(5)		
	10	32	平 :	均;	額	171	130	116	87
			(事業	訴数)	(25)	(8)	(25)	(8)
大	20	42	平 :	均:	額	470	329	372	278
334			(事業	訴数)	(24)	(8)	(24)	(8)
学	30	52			額	863	608	769	600
卒			(事業	· 熊所数)	(24)	(8)	(24)	(8)
		定年	平 :	均	額	1,162	840		
		- '	(事業	· 熊所数)	(22)	(8)		

1,000.	人以上						()内	は事業所数
	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	169	127	122	81
			(事業所	数)	(32)	(12)	(32)	(13)
高	20	38	平 均	額	469	283	412	231
校			(事業所	数)	(32)	(13)	(32)	(14)
1X	30	48	平 均	額	917	504	845	471
卒			(事業所	数)	(33)	(13)	(32)	(14)
		定年	平 均	額	1,532	801		
			(事業所	数)	(34)	(14)		
短	10	30	平 均	額	168	120	132	93
大			(事業所	数)	(29)	(11)	(29)	(12)
高	20	40	平 均	額	529	291	452	259
専・			(事業所	数)	(29)	(12)	(29)	(13)
専	30	50	平 均	額	1,056	579	943	555
門学			(事業所	数)	(30)	(12)	(29)	(13)
学 校 卒		定年	平 均	額	1,657	888		
平			(事業所	数)	(31)	(12)		
	10	32	平 均	額	213	122	160	100
			(事業所	数)	(31)	(11)	(32)	(12)
大	20	42	平 均	額	660	333	548	290
学			(事業所	数)	(31)	(12)	(32)	(13)
1	30	52	平 均	額	1,301	617	1,136	624
卒			(事業所	数)	(32)	(12)	(32)	(13)
		定年	平 均	額	1,761	923		
			(事業所	数)	(32)	(12)		

〇モデル退職金(産業別)

調査討	+						()内	は事業所数
	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	118	93	88	74
			(事業所	数)	(428)	(78)	(453)	(82)
高	20	38	平 均	額	328	243	281	215
校			(事業所	数)	(426)	(80)	(447)	(84)
1X	30	48	平 均	額	620	450	568	417
卒			(事業所	数)	(429)	(81)	(448)	(85)
		定年	平 均	額	978	734		
			(事業所	数)	(415)	(81)		
短	10	30	平 均	額	125	95	98	80
大			(事業所	数)	(357)	(64)	(376)	(70)
高	20	40	平 均	額	353	244	305	227
専・			(事業所	数)	(357)	(66)	(376)	(71)
専	30	50	平 均	額	670	463	612	448
門学			(事業所	数)	(358)	(66)	(374)	(71)
校		定年	平 均	額	1,001	727		
卒			(事業所	数)	(354)	(66)		
	10	32	平 均	額	142	104	115	88
			(事業所	数)	(392)	(69)	(411)	(74)
大	20	42	平 均	額	402	279	343	255
学			(事業所	数)	(390)	(71)	(408)	(75)
-	30	52	平 均	額	757	514	699	493
卒			(事業所	数)	(391)	(72)	(408)	(77)
		定年	平 均	額	1,084	751		
			(事業所	数)	(387)	(74)		

鉱業・	採石業	Ę					()内	は事業所数
					会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	60	-	60	-
			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
高	20	38	平 均	額	120	-	120	-
校			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
12	30	48	平 均	額	180	-	180	-
卒			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
		定年	平 均	額	324	-		
			(事業所	数)	(1)	(0)		
短	10	30	平 均	額	60	-	60	-
大			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
高	20	40	平 均	額	120	-	120	-
専・			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
専	30	50	平 均	額	180	-	180	-
門学校卒			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
校		定年	平 均	額	324	-		
卒			(事業所	数)	(1)	(0)		
	10	32	平 均	額	60	-	60	1
			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
大	20	42	平 均	額	120	-	120	_
学			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
1	30	52	平 均	額	180	-	180	-
卒			(事業所	数)	(1)	(0)	(1)	(0)
		定年	平 均	額	324	-		
			(事業所	数)	(1)	(0)		

建設第	ŧ							()内	は事業所数
						会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平	均	額	107	72	91	70
			(事	業所	数)	(57)	(12)	(54)	(13)
高	20	38	平	均	額	279	180	254	177
校			(事	業所	数)	(57)	(12)	(54)	(13)
12	30	48	平	均	額	491	366	481	365
卒			(事	業所	数)	(57)	(12)	(54)	(13)
		定年	平	均	額	827	644		
			(事	業所	数)	(51)	(11)		
短	10	30	平	均	額	119	55	102	65
大			(事	業所	数)	(44)	(8)	(44)	(9)
高	20	40	平	均	額	309	149	281	175
専・			(事	業所	数)	(44)	(8)	(44)	(9)
専	30	50	平	均	額	560	332	526	383
門学			(事	業所	数)	(44)	(8)	(44)	(9)
校		定年	平	均	額	870	580		
卒			(事	業所	数)	(42)	(8)		
	10	32	平	均	額	123	55	104	66
			(事	業所	数)	(45)	(8)	(45)	(9)
大	20	42	平	均	額	324	149	294	175
学			(事	業所	数)	(45)	(8)	(45)	(9)
,	30	52	平	均	額	589	332	556	396
卒			(事	業所	数)	(45)	(8)	(45)	(9)
		定年	平	均	額	885	546		
			(事	業所	数)	(43)	(8)		

製造業 ()内は事業所								は事業所数
	**1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	130	111	85	77
			(事業所	数)	(158)	(40)	(166)	(41)
高	20	38	平 均	額	355	283	281	234
++			(事業所	数)	(157)	(41)	(165)	(42)
校	30	48	平 均	額	672	509	588	450
卒			(事業所	数)	(158)	(42)	(166)	(43)
		定年	平 均	額	1,053	768		
			(事業所	数)	(149)	(42)		
短	10	30	平 均	額	136	116	94	86
大			(事業所	数)	(106)	(31)	(110)	(32)
高	20	40	平 均	額	371	283	299	241
専・			(事業所	数)	(106)	(32)	(110)	(32)
車	30	50	平 均	額	711	515	633	479
門学			(事業所	数)	(106)	(32)	(110)	(32)
学校卒		定年	平 均	額	1,041	759		
平			(事業所	数)	(104)	(32)		
	10	32	平 均	額	163	129	113	97
			(事業所	数)	(130)	(34)	(135)	(35)
大	20	42	平 均	額	435	320	356	276
学			(事業所	数)	(129)	(35)	(134)	(35)
'	30	52	平 均	額	816	566	745	526
卒			(事業所		(129)	(36)	(134)	(37)
		定年	平 均	額	1,135	786		
			(事業所	数)	(124)	(36)		

製造業 食料品・たばこ

()内は事業所数

製造	₹ 艮不	斗品・た	14-				()内	は事業所数
					会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤続	年						
歴	年	齢			 退職(年)金	うち	退職(年)金	うち
	数					年金原価額		ララ 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	140	200	109	100
	10	20						
-			(事業所		(12)	(1)	(14)	(2)
高	20	38	平均	額	354	440	313	258
校			(事業所		(12)	(1)	(14)	(2)
	30	48	平 均	額		785	630	483
卒			(事業所	f数)	(12)	(1)	(14)	(2)
		定年	平 均	額	1,053	1,205		
			(事業所	f数)	(8)	(1)		
短	10	30	平 均	額	112	200	91	100
大			(事業所	f数)	(8)	(1)	(10)	(2)
高	20	40	平 均	額	315	440	282	258
専			(事業所	(数	(8)	(1)	(10)	(2)
専	30	50	平 均	額	661	825	574	503
門			(事業所	f数)	(8)	(1)	(10)	(2)
学校		定年	平 均	額	1,024	1,205		
卒			(事業所	f数)	(7)	(1)		
	10	32	平 均	額	171	210	125	104
			(事業所	f数)	(10)	(1)	(12)	(2)
大	20	42	平 均	額	525	480	411	276
			(事業所	f数)	(10)	(1)	(12)	(2)
学	30	52	平 均	額	934	865	814	523
卒			(事業別		(10)	(1)	(12)	(2)
		定年	平均	額		1,185	,	ν=/
			(事業所		(8)	(1)		
								1

製造業	美 繊維	業工業					()内	は事業所数
	***				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	86	31	63	31
			(事業所	·数)	(4)	(2)	(4)	(2)
高	20	38	平 均	額	230	120	174	103
14			(事業所	数)	(4)	(2)	(4)	(2)
校	30	48	平 均	額	470	281	434	235
卒			(事業所	数)	(4)	(2)	(4)	(2)
		定年	平 均	額	578	457		
			(事業所	i数)	(4)	(2)		
短	10	30	平 均	額	69	35	69	35
大			(事業所	数)	(3)	(1)	(3)	(1)
高	20	40	平 均	額	145	69	145	69
専・			(事業所	Ď)	(3)	(1)	(3)	(1)
専	30	50	平 均	額	254	103	254	103
門学			(事業所	i数)	(3)	(1)	(3)	(1)
門学校卒		定年	平 均	額	326	138		
쭈			(事業所	数)	(3)	(1)		
	10	32	平 均	額	69	35	69	35
			(事業所	i数)	(3)	(1)	(3)	(1)
大	20	42	平 均	額	145	69	145	69
学			(事業所	·数)	(3)	(1)	(3)	(1)
•	30	52	平 均	額		103	254	103
卒			(事業所		(3)	(1)	(3)	(1)
		定年	平均	額		138		
			(事業所	i数)	(3)	(1)		

製造業	美 木木	才・家具	Į				()内	は事業所数
	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平力	匀 額	50	-	30	-
			(事業	所数)	(1)	(0)	(1)	(0)
高	20	38	平力	匀 額	150	-	80	-
校			(事業	所数)	(1)	(0)	(1)	(0)
1X	30	48	平力	匀 額	300	-	150	-
卒			(事業	所数)	(1)	(0)	(1)	(0)
		定年	平力	匀 額	400	-		
			(事業	所数)	(1)	(0)		
短	10	30	平力	匀 額	-	-	-	-
大			(事業	所数)	(0)	(0)	(0)	(0)
高	20	40	平力	匀 額	-	-	-	-
専・			(事業	所数)	(0)	(0)	(0)	(0)
専	30	50	平力	匀 額	-	-	-	-
門学			(事業	所数)	(0)	(0)	(0)	(0)
· 校 卒		定年	平力	匀 額		-		
4				所数)	(0)	(0)		
	10	32	平力	匀 額	100	-	50	-
			(事業	所数)	(1)	(0)	(1)	(0)
大	20	42	平力	匀 額	200	-	100	-
学			(事業	所数)	(1)	(0)	(1)	(0)
-	30	52	平力	匀 額	350	_	170	-
卒			(事業	所数)	(1)	(0)	(1)	(0)
		定年	平均	匀 額	450	-		
			(事業	所数)	(1)	(0)		

製造業	き パル	レプ・紙	加工	品		()内は事業所数						
	***					会社都	合退職	自己都	合退職			
学歴	勤続年数	年齡				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額			
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)			
	10	28	平	均	額	153	165	118	143			
			(事	業所	数)	(8)	(2)	(8)	(2)			
高	20	38	平	均	額	428	379	402	379			
14			(事	業所	数)	(8)	(2)	(8)	(2)			
校	30	48	平	均	額	803	697	778	697			
卒			(事	業所	数)	(8)	(2)	(8)	(2)			
		定年	平	均	額	1,272	1,171					
			(事	業所	数)	(8)	(2)					
短	10	30	平	均	額	188	185	157	160			
大			(事	業所	数)	(6)	(2)	(6)	(2)			
高	20	40	平	均	額	535	462	519	462			
専・			(事	業所	数)	(6)	(2)	(6)	(2)			
専	30	50	平	均	額	1,046	933	1,025	933			
門学			(事	業所	数)	(6)	(2)	(6)	(2)			
学校卒		定年	平	均	額	1,574	1,425					
平			(事	業所	数)	(6)	(2)					
	10	32	平	均	額	199	215	152	187			
			(事	業所	数)	(8)	(2)	(8)	(2)			
大	20	42	平	均	額	602	570	565	570			
学			(事	業所	数)	(8)	(2)	(8)	(2)			
7	30	52	平	均	額	1,165	1,099	1,126	1,099			
卒			(事	業所	数)	(8)	(2)	(8)	(2)			
		定年	平	均	額	1,575	1,514					
			(事	業所	数)	(8)	(2)					

製造業 印刷·出版

()内は事業所数

製造業 化学・ゴム・プラスチック

製道第	製造業 印刷 出版 ()内は事業所数								
	***				会社都	合退職	自己都	合退職	
学	勤続	年							
歴	年	齢			 退職(年)金	うち	退職(年)金	うち	
	数					年金原価額		年金原価額	
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	
	10	28	平 均	額	150	48	77	48	
			(事業所数		(2)	(1)	(2)	(1)	
高	20	38	平均	額	405	146	281	146	
			(事業所勢		(2)	(1)	(2)	(1)	
校	30	48	平均	額		342	653	342	
卒			(事業所勢	数)	(2)	(1)	(2)	(1)	
		定年	平 均	額	1,258	599			
			(事業所数	汝)	(2)	(2)			
短	10	30	平 均	額	104	50	77	50	
大			(事業所数	汝)	(1)	(1)	(1)	(1)	
高	20	40	平 均	額	353	156	294	156	
専			(事業所勢	汝)	(1)	(1)	(1)	(1)	
専	30	50	平 均	額	929	386	821	386	
門			(事業所勢	汝)	(1)	(1)	(1)	(1)	
学校		定年	平 均	額	1,696	683			
卒			(事業所数	汝)	(1)	(1)			
	10	32	平 均	額	141	66	103	66	
			(事業所数	汝)	(1)	(1)	(1)	(1)	
大	20	42	平 均	額	418	179	346	179	
学			(事業所数	汝)	(1)	(1)	(1)	(1)	
•	30	52	平 均	額	1,098	445	967	445	
卒			(事業所数	汝)	(1)	(1)	(1)	(1)	
		定年	平均	額	1,731	691			
			(事業所数	汝)	(1)	(1)			

製造業	美 化学	ź∙ゴム	・プラスチ	ック			()内は事業所数	
	***				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	156	170	103	84
			(事業所	数)	(25)	(7)	(28)	(6)
高	20	38	平 均	額	448	447	365	326
校			(事業所	数)	(25)	(7)	(28)	(6)
1X	30	48	平 均	額	862	812	751	661
卒			(事業所	数)	(25)	(7)	(28)	(6)
		定年	平 均	額	1,258	1,127		
			(事業所	数)	(24)	(7)		
短	10	30	平 均	額	179	167	133	113
大			(事業所	数)	(15)	(5)	(16)	(4)
高	20	40	平 均	額	482	402	400	307
専・			(事業所	数)	(15)	(5)	(16)	(4)
専	30	50	平 均	額	908	721	801	637
門学			(事業所	数)	(15)	(5)	(16)	(4)
門学校卒		定年	平 均	額	1,252	1,044		
平			(事業所	数)	(15)	(5)		
	10	32	平 均	額	190	168	144	112
			(事業所	数)	(20)	(5)	(22)	(4)
大	20	42	平 均	額	515	428	454	321
学			(事業所	数)	(19)	(5)	(21)	(4)
,	30	52	平 均	額	969	802	905	738
卒			(事業所		(19)	(5)	(21)	(4)
		定年	平 均	額		1,109		
			(事業所	数)	(19)	(5)		

製诰業	空樂.	+ *
沙10 未	- 表 - 表 -	一天

()内は事業所数

衣坦オ	< >	二上 未	5			(/ / / 1	はサ木川奴
	#4			会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤続	年					
歴	年	齢		 退職(年)金	うち	退職(年)金	うち
	数			2.3.	年金原価額	Z134 (1 / Z	年金原価額
	(/ T)	/15\		(- m)	(T m)	(T m)	(T III)
	(年)	(歳)	16 AF	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均 額		159	86	116
			(事業所数)	(9)	(2)	(9)	(2)
高	20	38	平 均 額		355	248	289
校			(事業所数)	(8)	(2)	(8)	(2)
^	30	48	平 均 額	593	588	499	528
卒			(事業所数)	(9)	(2)	(9)	(2)
		定年	平 均 額	974	918		
			(事業所数)	(6)	(2)		
短	10	30	平 均 額	134	174	88	124
大			(事業所数)	(8)	(2)	(8)	(2)
高	20	40	平 均 額	354	382	274	310
専・			(事業所数)	(8)	(2)	(8)	(2)
車	30	50	平 均 額	661	635	556	575
門			(事業所数)	(8)	(2)	(8)	(2)
学校卒		定年	平 均 額	1,078	965		
卒			(事業所数)	(6)	(2)		
	10	32	平 均 額	153	183	98	130
			(事業所数)	(8)	(2)	(8)	(2)
大	20	42	平均額	409	411	318	334
			(事業所数)	(8)	(2)	(8)	(2)
学	30	52	平 均 額	722	688	627	628
卒			(事業所数)	(8)	(2)	(8)	(2)
'		定年	平 均 額		1,029	(-/	(-/
		'	(事業所数)	(6)	(2)		
1	1	1		(,	\ - /		

製造業 鉄鋼・非鉄

()内は事業所数

	製造業 鉄鋼 非鉄 ()内は事業所数							
	***				会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤続	年						
歴	年数	齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	124	-	78	_
			(事業所	数)	(12)	(0)	(13)	(0)
高	20	38	平 均	額	381	_	294	_
			(事業所	数)	(12)	(0)	(13)	(0)
校	30	48	平 均	額	748	_	657	_
卒			(事業所	数)	(12)	(0)	(13)	(0)
		定年	平 均	額	1,215	-		
			(事業所	数)	(14)	(0)		
短	10	30	平 均	額	134	-	83	-
大			(事業所	数)	(7)	(0)	(7)	(0)
高	20	40	平 均	額	390	-	281	_
専			(事業所	数)	(7)	(0)	(7)	(0)
専	30	50	平 均	額	732	-	600	_
門			(事業所	数)	(7)	(0)	(7)	(0)
専門学校卒		定年	平 均	額	1,087	-		
卒			(事業所	数)	(8)	(0)		
	10	32	平 均	額	143	-	87	_
			(事業所	数)	(10)	(0)	(11)	(0)
大	20	42	平 均	額	428	-	321	-
学			(事業所	数)	(10)	(0)	(11)	(0)
1	30	52	平 均	額	865	-	748	-
卒			(事業所	数)	(10)	(0)	(11)	(0)
		定年	平 均	額	1,339	-		
			(事業所	数)	(11)	(0)		

製造業 金属製品

()内は事業所数

妥垣 ま	2 W.	88品					()[4]	は争耒所剱
	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤 続	年						
歴	年	齢			 退職(年)金	うち	退職(年)金	うち
	数				22494 (1 / 322	年金原価額	22198 (1732	ララ 年金原価額
	, _ \	/ IE \			()	/ >	()	()
-	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平均	額	144	80	79	80
			(事業所		(22)	(5)	(23)	(5)
高	20	38	平均	額	350	214	249	214
校			(事業所	f数)	(22)	(5)	(23)	(5)
^	30	48	平 均	額	623	391	523	391
卒			(事業所	f数)	(22)	(6)	(23)	(6)
		定年	平 均	額	998	615		
			(事業所	(数	(19)	(6)		
短	10	30	平 均	額	110	92	91	92
大			(事業所	f数)	(13)	(5)	(14)	(5)
高	20	40	平 均	額	310	226	268	226
専			(事業所	f数)	(13)	(5)	(14)	(5)
専	30	50	平 均	額	603	439	541	439
門学			(事業所	f数)	(13)	(5)	(14)	(5)
校		定年	平 均	額	949	646		
卒			(事業所	f数)	(12)	(5)		
	10	32	平 均	額	135	97	98	97
			(事業所	f数)	(15)	(5)	(16)	(5)
大	20	42	平 均	額	363	239	280	239
			(事業所	f数)	(15)	(5)	(16)	(5)
学	30	52	平 均	額	671	443	569	443
卒			(事業別	f数)	(15)	(6)	(16)	(6)
		定年	平均	額		625		
		- '	(事業所	f数)	(14)	(6)		

製造業	美 機材	·具器	電子部	品·電	気機械・輸送	用機器	()内	は事業所数
	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	117	90	72	65
			(事業)	听数)	(47)	(15)	(49)	(16)
高	20	38	平 均	額	332	237	245	200
校			(事業)	所数)	(47)	(16)	(49)	(17)
TX	30	48	平 均	額	618	419	524	381
卒			(事業)	所数)	(47)	(16)	(49)	(17)
		定年	平 均	額	993	616		
			(事業)	听数)	(47)	(15)		
短	10	30	平 均	額	137	90	81	65
大			(事業)	听数)	(35)	(11)	(36)	(12)
高	20	40	平 均	額	373	234	276	204
専・			(事業)	所数)	(35)	(12)	(36)	(12)
専	30	50	平 均	額	711	414	637	409
門学			(事業)	听数)	(35)	(12)	(36)	(12)
門学校卒		定年	平 均	額	995	603		
平			(事業)	所数)	(35)	(12)		
	10	32	平 均	額	175	117	113	90
			(事業)	听数)	(43)	(14)	(43)	(15)
大	20	42	平 均	額	434	294	342	263
学			(事業)	所数)	(43)	(15)	(43)	(15)
'	30	52	平 均	額	806	499	749	476
卒			(事業)	所数)	(43)	(15)	(43)	(16)
		定年	平 均		1,103	681		
			(事業)	所数)	(41)	(15)		

製造業 その他

()内は事業所数

()肉け事業所数

表追来 (の他) ()内は事未所致							
	#1			会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤 続	年					
歴	年	齢		退職(年)金		退職(年)金	~ +
	· 数	шь		区城(十/业	うち 年金原価額	区城(十/亚	うち 年金原価額
	(年)	(歳)		(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均 額	111	107	81	81
			(事業所数)	(14)	(5)	(13)	(5)
高	20	38	平 均 額	302	265	253	238
校			(事業所数)	(14)	(5)	(13)	(5)
TX	30	48	平 均 額	588	478	550	464
卒			(事業所数)	(14)	(5)	(13)	(5)
		定年	平 均 額	945	791		
			(事業所数)	(15)	(5)		
短	10	30	平 均 額	123	108	75	65
大			(事業所数)	(9)	(3)	(8)	(3)
高	20	40	平 均 額	318	251	237	206
専			(事業所数)	(9)	(3)	(8)	(3)
専	30	50	平 均 額	578	417	507	394
門			(事業所数)	(9)	(3)	(8)	(3)
学校卒		定年	平 均 額	863	601		
卒			(事業所数)	(10)	(3)		
	10	32	平 均 額	137	108	93	65
			(事業所数)	(10)	(3)	(9)	(3)
大	20	42	平 均 額	349	251	276	206
			(事業所数)	(10)	(3)	(9)	(3)
学	30	52	平 均 額		417	604	394
卒			(事業所数)	(10)		(9)	(3)
'		定年	平 均 額		567		
			(事業所数)	(11)			
		1	、ナベハ奴/	1 11/	(0)	1	1

電気・	ガス・フ	k道業	Ú業 ()内は事業所数					
	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	178	-	143	-
			(事業所	数)	(4)	(0)	(4)	(0)
高	20	38	平 均	額	517	-	481	-
校			(事業所	数)	(4)	(0)	(4)	(0)
12	30	48	平 均	額	1,111	-	1,071	-
卒			(事業所	数)	(4)	(0)	(4)	(0)
		定年	平 均	額	1,801	-		
			(事業所	数)	(3)	(0)		
短	10	30	平 均	額	232	-	180	-
大			(事業所	数)	(3)	(0)	(3)	(0)
高	20	40	平 均	額	685	-	636	-
専・			(事業所	数)	(3)	(0)	(3)	(0)
専	30	50	平均	額	1,354	-	1,297	-
門学			(事業所	数)	(3)	(0)	(3)	(0)
専門学校卒		定年	平 均	額	1,832	-		
4			(事業所		(3)	(0)		
	10	32	平均	額	263	-	205	-
			(事業所		(3)	(0)	(3)	(0)
大	20	42	平均	額	760	-	707	-
学			(事業所		(3)	(0)	(3)	(0)
	30	52	平均	額	1,431	-	1,369	-
卒			(事業所		(3)	(0)	(3)	(0)
		定年	平均	額	1,858	-		
			(事業所	数)	(3)	(0)		

' 3	i=	+4	. 124
ηЩ.	1=	 hv 	コ大

()内は事業所数

<u> </u>	通信・放送 ()内は事業所数								
	**1				会社都	合退職	自己都	合退職	
学	勤続	年							
歴	年数	齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額	
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	
	10	28	平 均	額	95	_	86	_	
			(事業所数	数)	(2)	(0)	(3)	(0)	
高	20	38	平 均	額	289	_	348	_	
			(事業所数	数)	(2)	(0)	(3)	(0)	
校	30	48	平 均	額	567	_	660	_	
卒			(事業所数	数)	(2)	(0)	(3)	(0)	
		定年	平 均	額	1,094	_			
			(事業所数	数)	(3)	(0)			
短	10	30	平 均	額	107	1	94	-	
大			(事業所数	数)	(2)	(0)	(3)	(0)	
高	20	40	平 均	額	334	-	376	-	
専			(事業所数	数)	(2)	(0)	(3)	(0)	
専	30	50	平 均	額	632	-	742	-	
門			(事業所数	数)	(2)	(0)	(3)	(0)	
門学校卒		定年	平 均	額	1,109	-			
卒			(事業所数	数)	(3)	(0)			
	10	32	平 均	額	108	-	611	-	
			(事業所数	数)	(2)	(0)	(4)	(0)	
大	20	42	平 均	額	357	-	430	-	
学			(事業所数	数)	(2)	(0)	(3)	(0)	
•	30	52	平均	額	722	-	1,489	-	
卒			(事業所数	数)	(2)	(0)	(4)	(0)	
		定年	平均	額	1,961	-			
			(事業所数	数)	(4)	(0)			
-									

運輸第	Ě						()内	は事業所数
	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	91	71	72	68
			(事業)	í数)	(24)	(4)	(27)	(5)
高	20	38	平 均	額	238	235	228	171
校			(事業所	f数)	(24)	(5)	(27)	(6)
1X	30	48	平 均	額	457	504	441	346
卒			(事業所	f数)	(25)	(5)	(27)	(6)
		定年	平 均	額	627	749		
			(事業所	f数)	(25)	(5)		
短	10	30	平 均	額	89	72	81	69
大			(事業別	í数)	(21)	(4)	(22)	(5)
高	20	40	平 均	額	235	265	205	187
専・			(事業別	f数)	(21)	(5)	(22)	(6)
専	30	50	平 均	額	452	570	384	382
門学			(事業別	f数)	(22)	(5)	(21)	(6)
学校		定年	平 均	額	595	798		
卒			(事業別	f数)	(20)	(5)		
	10	32	平 均	額	107	73	90	70
			(事業別	ī数)	(22)	(4)	(23)	(5)
大	20	42	平 均	額	283	285	248	197
学			(事業所	ī数)	(22)	(5)	(23)	(6)
-	30	52	平 均	額	523	622	454	410
卒			(事業所	ī数)	(23)	(5)	(22)	(6)
		定年	平 均	額	681	814		
			(事業所	f数)	(20)	(5)		

無金	• 保	険業

卸小売	も業						()内	は事業所数
	#1				会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均	額	102	59	82	53
			(事業所	数)	(38)	(4)	(40)	(4)
高	20	38	平 均	額	293	177	228	158
44			(事業所	数)	(37)	(4)	(39)	(4)
校	30	48	平 均	額	556	363	453	338
卒			(事業所	数)	(37)	(4)	(39)	(4)
		定年	平 均	額	917	545		
			(事業所	数)	(40)	(4)		
短	10	30	平 均	額	109	59	86	53
大			(事業所	数)	(36)	(4)	(35)	(4)
高	20	40	平 均	額	334	177	240	158
専・			(事業所	数)	(36)	(4)	(35)	(4)
専	30	50	平 均	額	619	363	490	338
門学			(事業所	数)	(36)	(4)	(35)	(4)
校		定年	平 均	額	979	511		
卒			(事業所	数)	(36)	(4)		
	10	32	平 均	額	125	59	96	53
			(事業所	数)	(39)	(4)	(39)	(4)
大	20	42	平 均	額	387	177	271	158
学			(事業所	数)	(38)	(4)	(38)	(4)
7	30	52	平 均	額	726	363	542	338
卒			(事業所	数)	(38)	(4)	(38)	(4)
		定年	平 均	額	1,011	474		
	l		(事業所	数)	(40)	(4)		

金融•	保険業	ŧ						()内	は事業所数
	#1					会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(Æ)	(歳)				/ - m\	(- m)	/ - m\	(- m)
	(年) 10	28	平	均	額	(万円) 219	(万円)	(万円) 123	(万円)
	10	28	١.	-					
高		00	平	業所		(7)	(4)	(9)	(4)
同	20	38	١.	均	額	628	302	511	292
校		40		業所		(7)	(4)	(8)	(4)
	30	48	平	均	額	1,155	604	1,109	604
卒				業所		(8)	(4)	(8)	(4)
		定年	平	均	額	1,832	1,091		
				業所		(9)	(4)		
短	10	30	平	均	額	243	115	143	100
大・				業所		(7)	(4)	(8)	(4)
高	20	40	平	均	額	673	342	537	330
専・				業所		(7)	(4)	(8)	(4)
専	30	50	平	均	額	1,315	650	1,187	650
学				業所	数)	(7)	(4)	(8)	(4)
門学校卒		定年	平	均	額	1,620	1,073		
4			(事	業所	数)	(9)	(4)		
	10	32	平	均	額	274	127	156	111
			(事	業所	数)	(7)	(4)	(9)	(4)
大	20	42	平	均	額	745	374	572	361
学			(事	業所	数)	(7)	(4)	(9)	(4)
7	30	52	平	均	額	1,438	696	1,243	696
卒			(事	業所	数)	(7)	(4)	(9)	(4)
		定年	平	均	額	1,813	1,072		
			(事	業所	数)	(9)	(4)		

不動産・物品賃貸業

()内は事業所数

() 内什事業所数

个则图	不動産・物品賃貸業 ()内は事業所数										
	44.1				会社都	合退職	自己都	合退職			
学	勤続	年									
歴	年	齢			 退職(年)金	うち	退職(年)金	~_			
	数				区城(十/亚	ララ 年金原価額	区城(十/亚	うち 年金原価額			
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)			
	10	28	平 均	額	-	-	-	-			
			(事業所	数)	(0)	(0)	(0)	(0)			
高	20	38	平 均	額	-	-	-	-			
校			(事業所	数)	(0)	(0)	(0)	(0)			
1X	30	48	平 均	額	_	-	_	-			
卒			(事業所	数)	(0)	(0)	(0)	(0)			
		定年	平 均	額	884	730					
			(事業所	数)	(1)	(1)					
短	10	30	平 均	額	_	_	_	-			
大			(事業所	数)	(0)	(0)	(0)	(0)			
高	20	40	平均	額	_	_	_	_			
専			(事業所		(0)	(0)	(0)	(0)			
専	30	50	平均	額	_	_	_	_			
門	00	00	(事業所		(0)	(0)	(0)	(0)			
学校		定年	平均	額		(0)	(0)	(0)			
卒		() ()	(事業所		(0)	(0)					
	10	32	平均	額	(0)	(0)					
	10	32	(事業所		(0)	(0)	(0)	(0)			
大	00	40			(0)	(0)	(0)	(0)			
_	20	42	平均	額	- (0)	(0)	- (0)	- (0)			
学			(事業所		(0)	(0)	(0)	(0)			
	30	52	平均	額	_	-	_	-			
卒			(事業所		(0)	(0)	(0)	(0)			
		定年	平均	額		811					
			(事業所	数)	(1)	(1)					

学術研	ff究・専	『門·技	術サービス				()内は事業所数		
					会社都	合退職	自己都	合退職	
学歴	勤続年数	年齡			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額	
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	
	10	28	平均	額	129	112	99	119	
			(事業所数)	(15)	(3)	(14)	(2)	
高	20	38	平均	額	342	300	284	341	
14			(事業所数)	(14)	(3)	(13)	(2)	
校	30	48	平均	額	643	531	580	597	
卒			(事業所数)	(14)	(3)	(13)	(2)	
		定年	平均	額	1,048	817			
			(事業所数)	(14)	(3)			
短	10	30	平均	額	127	119	99	119	
大・			(事業所数)	(14)	(2)	(14)	(2)	
高	20	40	平均	額	339	341	280	341	
専・			(事業所数)	(13)	(2)	(13)	(2)	
	30	50	平均	額	624	597	551	597	
門学			(事業所数)	(13)	(2)	(13)	(2)	
専門学校卒		定年	平均	額	1,012	959			
平			(事業所数)	(13)	(2)			
	10	32	平均	額	136	130	106	130	
			(事業所数)	(14)	(2)	(14)	(2)	
大	20	42	平均	額	357	374	294	374	
学			(事業所数)	(13)	(2)	(13)	(2)	
	30	52		額	654	674	580	674	
卒			(事業所数)	(13)	(2)	(13)	(2)	
		定年		額	1,011	945			
\Box			(事業所数)	(13)	(2)			

宿泊業	飲食サー	ビス
-----	------------------------	----

生活的	関連サ-	ーヒス・	・娯楽業

()内は事業所数

宿泊第	泊業・飲食サービス ()内は事業所数										
	***				会社都	合退職	自己都	合退職			
学歴	勤続年数	年齢			退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額			
	(年)	(歳)			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)			
	10	28	平均	額	97	-	68	-			
			(事業	所数)	(12)	(0)	(13)	(0)			
高	20	38	平均	額	252	-	194	-			
校			(事業	所数)	(12)	(0)	(13)	(0)			
1X	30	48	平均	額	468	-	371	-			
卒			(事業	所数)	(12)	(0)	(13)	(0)			
		定年	平均	額	651	-					
			(事業	所数)	(11)	(0)					
短	10	30	平均	額	106	-	75	-			
大			(事業	所数)	(11)	(0)	(11)	(0)			
高	20	40	平均	額	278	-	216	-			
専・			(事業	所数)	(11)	(0)	(11)	(0)			
専	30	50	平均	額	529	-	429	-			
門学			(事業	所数)	(11)	(0)	(11)	(0)			
門学校卒		定年	平均	額	729	-					
平			(事業	所数)	(10)	(0)					
	10	32	平均	額	113	-	78	-			
			(事業	所数)	(11)	(0)	(11)	(0)			
大	20	42	平均	額	293	-	225	-			
学			(事業	所数)	(11)	(0)	(11)	(0)			
	30	52	平均	額	550	-	442	-			
卒			(事業	所数)	(11)	(0)	(11)	(0)			
		定年	平均	額	746	_					
			(事業	所数)	(10)	(0)					

生活関連サービス・娯楽業 ()内は事業所										
	#1					会社都	合退職	自己都	合退職	
学歴	勤続年数	年齢				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額	
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	
	10	28	平	均	額	66	-	56	115	
			(事	業所	数)	(9)	(0)	(9)	(1)	
高	20	38	平	均	額	155	-	165	579	
校			(事	業所	数)	(9)	(0)	(9)	(1)	
1X	30	48	平	均	額	302	-	347	1,335	
卒			(事	業所	数)	(9)	(0)	(9)	(1)	
		定年	平	均	額	644	1,799			
			(事	業所	数)	(9)	(1)			
短	10	30	平	均	額	63	-	57	121	
大・			(事	業所	数)	(8)	(0)	(8)	(1)	
高	20	40	平	均	額	147	-	171	604	
専・			(事	業所	数)	(8)	(0)	(8)	(1)	
専	30	50	平	均	額	268	-	363	1,379	
門学			(事	業所	数)	(8)	(0)	(8)	(1)	
学校卒		定年	平	均	額	651	1,778			
4				業所	数)	(9)	(1)			
	10	32	平	均	額	66	-	59	130	
			(事	業所	数)	(8)	(0)	(8)	(1)	
大	20	42	平	均	額	160	-	185	639	
学			(事	業所	数)	(8)	(0)	(8)	(1)	
	30	52	平	均	額	305	-	395	1,442	
卒				業所		(8)	(0)	(8)	(1)	
		定年	平	均	額	681	1,775			
			(事	業所	数)	(9)	(1)			

教育•学習支援業

() 内け 重業 所数

医病 . 妇儿

()由け事業記券

教育・学習支援業 ()内は事業									
						会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平	均	額	190	-	166	-
			(事	業所	数)	(10)	(0)	(12)	(0)
高	20	38	平	均	額	640	-	583	-
校			(事	業所	数)	(10)	(0)	(12)	(0)
12	30	48	平	均	額	1,335	-	1,248	-
卒			(事	業所	数)	(10)	(0)	(12)	(0)
		定年	平	均	額	1,863	-		
			(事	業所	数)	(11)	(0)		
短	10	30	平	均	額	173	-	164	159
大			(事	業所	数)	(11)	(0)	(14)	(1)
高	20	40	平	均	額	578	-	557	443
専・			(事	業所	数)	(11)	(0)	(14)	(1)
専	30	50	平	均	額	1,241	-	1,190	935
門学校			(事	業所	数)	(11)	(0)	(14)	(1)
校		定年	平	均	額	1,748	-		
卒			(事	業所	数)	(12)	(0)		
	10	32	平	均	額	202	276	182	276
			(事	業所	数)	(16)	(1)	(18)	(1)
大	20	42	平	均	額	706	1,081	660	1,081
学			(事	業所	数)	(16)	(1)	(18)	(1)
7	30	52	平	均	額	1,431	1,909	1,364	1,909
卒			(事	業所	数)	(16)	(1)	(18)	(1)
		定年	平	均	額	1,906	2,461		
			(事	業所	数)	(18)	(1)		

医療•	福祉					()内	は事業所数
	***			会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤続	年					
歴	年	齢		退職(年)金	うち	退職(年)金	うち
	数				年金原価額		年金原価額
	(年)	(歳)		(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均 額	104	59	90	61
			(事業所数)	(65)	(8)	(74)	(9)
高	20	38	平 均 額	306	147	285	154
校			(事業所数)	(65)	(8)	(72)	(9)
1X	30	48	平 均 額	568	240	546	250
卒			(事業所数)	(65)	(8)	(72)	(9)
		定年	平 均 額	828	423		
			(事業所数)	(63)	(7)		
短	10	30	平 均 額	122	65	102	67
大			(事業所数)	(70)	(8)	(80)	(9)
高	20	40	平 均 額	364	165	333	170
専・			(事業所数)	(70)	(8)	(80)	(9)
車	30	50	平 均 額	668	269	621	276
門学			(事業所数)	(70)	(8)	(79)	(9)
学校		定年	平 均 額	955	442		
卒			(事業所数)	(70)	(7)		
	10	32	平 均 額	123	62	106	65
			(事業所数)	(68)	(9)	(75)	(10)
大	20	42	平 均 額	378	162	338	167
学			(事業所数)	(68)	(9)	(75)	(10)
7	30	52	平 均 額	690	274	657	280
卒			(事業所数)	(68)	(9)	(75)	(10)
		定年	平 均 額	958	402		
			(事業所数)	(67)	(9)		

サービス業

()内は事業所数

	. へ未					(/ / / 7	は学术別奴
	#1			会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤続	年					
歴	年	齢		退職(年)金	うち	退職(年)金	うち
_	数			22198 (17) 32	年金原価額	22404 (17 32	年金原価額
					,,		
	(年)	(歳)		(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平 均 額		87	86	63
			(事業所数)	(26)	(3)	(27)	(3)
高	20	38	平 均 額	330	152	298	145
校			(事業所数)	(27)	(3)	(27)	(3)
12	30	48	平 均 額	644	248	597	238
卒			(事業所数)	(27)	(3)	(27)	(3)
		定年	平 均 額	1,111	624		
			(事業所数)	(25)	(3)		
短	10	30	平 均 額	113	92	91	66
大			(事業所数)	(23)	(3)	(23)	(3)
高	20	40	平 均 額	338	158	310	152
専・			(事業所数)	(24)	(3)	(24)	(3)
専	30	50	平 均 額	692	386	604	257
門			(事業所数)	(24)	(3)	(24)	(3)
学校卒		定年	平 均 額	1,114	637		
卒			(事業所数)	(22)	(3)		
	10	32	平 均 額	137	75	110	72
			(事業所数)	(26)	(3)	(26)	(3)
大	20	42	平 均 額	401	171	350	164
224			(事業所数)	(27)	(3)	(27)	(3)
学	30	52	平 均 額	812	304	700	290
卒			(事業所数)	(27)	(3)	(27)	(3)
		定年	平 均 額	1,213	692		
			(事業所数)	(25)	(3)		

〇モデル退職金(労組別)

調査言	+							()内	は事業所数
						会社都	合退職	自己都	合退職
学	勤続	年							
歴	年	齢				退職(年)金	うち	退職(年)金	うち
	数						年金原価額		年金原価額
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平	均	額	118	93	88	74
			(事	業所	数)	(428)	(78)	(453)	(82)
高	20	38	平	均	額	328	243	281	215
校			(事	業所	数)	(426)	(80)	(447)	(84)
1X	30	48	平	均	額	620	450	568	417
卒			(事	業所	数)	(429)	(81)	(448)	(85)
		定年	平	均	額	978	734		
			(事	業所	数)	(415)	(81)		
短	10	28	平	均	額	125	95	98	80
大			(事	業所	数)	(357)	(64)	(376)	(70)
高	20	38	平	均	額	353	244	305	227
専・			(事	業所	数)	(357)	(66)	(376)	(71)
専	30	48	平	均	額	670	463	612	448
門			(事	業所	数)	(358)	(66)	(374)	(71)
学校卒		定年	平	均	額	1,001	727		
卒			(事	業所	数)	(354)	(66)		
	10	32	平	均	額	142	104	115	88
			(事	業所	数)	(392)	(69)	(411)	(74)
大	20	42	平	均	額	402	279	343	255
1	1	1	l .			I		I	1

(390)

757

(391)

1,084

(387)

(71)

514

(72)

751

(74)

(408)

699

(408)

(75)

493

(77)

(事業所数)

(事業所数)

(事業所数)

52 平 均 額

定年 平 均 額

学

卒

30

労働約	且合有							()内	は事業所数
						会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤続年数	年齡				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平	均	額	150	108	104	75
			(事	業所	数)	(113)	(32)	(116)	(31)
高	20	38	平	均	額	448	300	386	251
校			(事	業所	数)	(112)	(33)	(114)	(32)
12	30	48	平	均	額	890	583	833	517
卒			(事	業所	数)	(115)	(33)	(115)	(32)
		定年	平	均	額	1,430	943		
			(事	業所	数)	(111)	(32)		
短	10	28	平	均	額	160	116	121	88
大			(事	業所	数)	(88)	(24)	(88)	(24)
高	20	38	平	均	額	490	311	424	268
専・			(事	業所	数)	(88)	(25)	(88)	(25)
専	30	48	平	均	額	978	623	914	556
門学			(事	業所	数)	(89)	(25)	(87)	(25)
校卒		定年	平	均	額	1,489	977		
卒			(事	業所	数)	(87)	(24)		
	10	32	平	均	額	191	122	157	96
			(事	業所	数)	(102)	(26)	(105)	(26)
大	20	42	平	均	額	563	336	485	290
学			(事	業所	数)	(101)	(27)	(103)	(27)
•	30	52	平	均	額	1,112	653	1,066	605
卒			(事	業所	数)	(102)	(27)	(103)	(27)
		定年	平	均	額	1,590	950		
			(事	業所	数)	(99)	(27)		

労働糺	且合無							()内	は事業所数
	#1					会社都	合退職	自己都	合退職
学歴	勤 続 年 数	年齢				退職(年)金	うち 年金原価額	退職(年)金	うち 年金原価額
	(年)	(歳)				(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
	10	28	平	均	額	106	83	83	74
			(事	業所	数)	(315)	(46)	(337)	(51)
高	20	38	平	均	額	285	202	245	192
校			(事	業所	数)	(314)	(47)	(333)	(52)
TX	30	48	平	均	額	522	358	476	356
卒			(事	業所	数)	(314)	(48)	(333)	(53)
		定年	平	均	額	813	597		
			(事	業所	数)	(304)	(49)		
短	10	28	平	均	額	114	82	91	76
大			(事	業所	数)	(269)	(40)	(288)	(46)
高	20	38	平	均	額	308	204	269	204
専・			(事	業所	数)	(269)	(41)	(288)	(46)
専	30	48	平	均	額	569	365	520	389
門学			(事	業所	数)	(269)	(41)	(287)	(46)
校		定年	平	均	額	842	584		
卒			(事	業所	数)	(267)	(42)		
	10	32	平	均	額	125	93	100	84
			(事	業所	数)	(290)	(43)	(306)	(48)
大	20	42	平	均	額	346	244	295	235
学			(事	業所	数)	(289)	(44)	(305)	(48)
7	30	52	平	均	額	632	431	575	433
卒			(事	業所	数)	(289)	(45)	(305)	(50)
		定年	平	均	額	910	636		
			(事	業所	数)	(288)	(47)		

〇令和6年7月分平均賃金(規模別)

		項目	対象常用		支払いの状況		平 均	平 均
	_		労働者数	所定内賃金	所定外賃金	総額	勤続年数	年 齢
規模	_		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(年)	(歳)
調査計			72,996	301	37	336	14.1	41.3
男 性			49,250	327	44	370	15.3	41.8
	事	務	21,812	371	32	402	16.1	43.1
	生	産	27,438	292	54	345	14.7	40.9
女 性			23,746	246	21	265	11.7	40.2
	事	323	15,618	261	21	280	11.5	40.1
	生	産	8,128	218	21	237	12.1	40.4
30人~99人			16,336	272	25	294	12.8	43.4
男 性			10,721	294	31	322	13.7	44.1
	事		4,500	337	22	356	14.7	45.3
	生	産	6,221	263	37	297	13.0	43.3
女 性			5,615	231	14	242	11.0	41.9
	事	務	3,440	248	15	259	10.7	41.9
	生	産	2,175	204	12	215	11.3	42.0
100人~299人			20,867	285	31	314	13.3	41.9
男 性			13,334	310	39	348	14.5	41.9
	事	務	5,882	352	27	378	15.0	42.8
	生	産	7,452	278	47	324	14.0	41.2
女 性			7,533	239	16	254	11.2	41.8
	事	務	4,878	253	16	268	10.6	40.8
	生	産	2,655	214	16	229	12.3	43.6
300人~499人			9,323	293	40	332	13.0	40.1
男 性			5,814	327	47	372	13.9	40.7
	事		2,910	374	31	405	16.0	43.1
	生	産	2,904	279	63	339	11.9	38.3
女 性			3,509	235	27	262	11.5	39.1
	事	務	2,262	247	22	268	12.3	40.5
	生	産	1,247	215	37	252	10.0	36.7
500人~1000人			5,832	302	39	341	13.7	40.6
男 性			3,539	334	47	381	15.7	42.1
	事		1,618	392	29	421	15.2	43.4
	生	産	1,921	283	63	347	16.2	41.1
女 性			2,293	256	27	282	10.4	38.3
	事		1,841	263	25	288	10.3	37.5
	生	産	452	228	32	260	11.2	41.8
1,000人以上			20,638	343	48	391	16.6	39.9
男 性			15,842	363	55	418	17.4	40.6
	事		6,902	403	43	446	18.0	41.8
	生	産	8,940	331	65	396	16.9	39.7
女 性			4,796	278	27	304	14.1	37.5
	事	務	3,197	296	28	325	13.9	38.5
	生	産	1,599	241	23	264	14.5	35.6

事務:事務・販売・技術労働者

〇令和6年7月分		項目	対象常用	賃金]	支払いの状況		平 均	平 均
	_		労働者数	所定内賃金	所定外賃金	総額	勤続年数	年 齢
産業	_		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(年)	(歳)
調査計			72,996	301	37	336	14.1	41.3
男 性			49,250	327	44	370	15.3	41.8
	事	務	21,812	371	32	402	16.1	43.1
	生	産	27,438	292	54	345	14.7	40.9
女 性			23,746	246	21	265	11.7	40.2
	事		15,618	261	21	280	11.5	40.1
	生	産	8,128	218	21	237	12.1	40.4
鉱業•採石業			11	323	0	323	7.7	56.2
男 性			11	323	0	323	7.7	56.2
	事		0	-	-	_	-	-
	生	産	11	323	0	323	7.7	56.2
女 性			0	_	_	_	-	_
	事		0	_	_	_	-	_
	生	産	0	=	_	_	_	_
建設業			4,611	317	29	345	13.4	44.2
男 性			3,994	329	31	359	13.8	44.6
	事	務	1,861	363	24	385	16.2	45.1
	生	産	2,133	300	37	336	11.7	44.1
女 性			617	238	17	250	10.8	41.6
	事	務	551	242	16	253	11.0	41.5
	生	産	66	210	23	228	8.9	43.1
製造業			37,776	304	44	346	15.8	40.3
男 性			28,967	326	51	375	16.4	40.5
	事	務	8,984	386	40	425	18.0	43.0
	生	産	19,983	299	55	353	15.6	39.4
女 性			8,809	231	19	249	13.8	39.3
	事		3,200	261	20	280	15.1	39.8
	生	産	5,609	214	19	232	13.1	39.1
製造業 食料品・たり	ばこ		1,870	274	37	306	13.4	39.3
男 性			1,149	316	46	356	14.9	41.2
	事	務	263	384	24	404	15.8	45.2
	生	産	886	297	52	343	14.6	40.0
女 性			721	210	21	228	11.1	36.3
	事		241	232	15	245	12.2	38.5
	生	産	480	199	25	220	10.6	35.2
製造業 繊維工業			946	198	13	209	16.4	48.1
男 性			273	272	29	296	18.0	44.7
	事	務	30	333	-	346	16.5	47.3
***************************************	生	産	243	264	30	290	18.3	44.3
女 性			673	168	7	173	15.7	49.5
	事	務	110	187	15	198	12.4	41.5
	生	産	563	164	5	168	16.4	51.4

事務:事務・販売・技術労働者

<u>○令和6年7月分</u>	半均質金	<u> </u>					
	項目	対象常用	賃金:	支払いの状況		平 均	平 均
	_	労働者数	所定内賃金	所定外賃金	総額	勤続年数	年 齢
産業		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(年)	(歳)
製造業 木材·家具		107	266	21	287	10.5	39.6
男 性		84	276	22	297	11.4	40.3
	事 務	24	315	16	331	14.5	46.2
	生産	60	260	24	283	10.1	38.0
女 性		23	233	18	251	7.5	37.0
	事務	21	232	18	250	5.7	35.6
#11 \# Alle 00 4\tau 1	生産	2	244	26	270	26.5	51.0
製造業 パルプ・紙加工	工品	1,363	299	41	339	14.4	33.7
男 性	± 7/7	1,192	308	45	353	14.7	33.7
	事務	186	357	31	387	17.7	42.7
	生産	1,006	299	47	347	14.2	32.0
女 性	事務	171 83	232 249	10 9	242 258	12.2	34.1 41.8
	事 務生産	88	249		258 227	16.5 8.1	26.9
製造業 印刷·出版	生	1,307	302	11 88	387	19.3	41.0
男性 男性		1,033	316	104	418	19.9	41.7
为 庄	事 務	1,033	340	63	394	22.3	41.7 47.2
	生産	886	312	110	422	19.5	40.8
女 性	工座	274	252	22	273	17.1	38.1
_ ^ E	事 務	78	240	24	259	18.6	42.3
	生産	196	257	22	278	16.5	36.5
製造業 化学・ゴム	<u> </u>						
プラスチック		6,477	313	46	359	15.2	38.8
男性		5,306	328	51	379	15.9	39.1
7, 1	事 務	1,558	398	35	433	19.4	41.0
	生産	3,748	299	58	356	14.5	38.3
女 性		1,171	249	20	268	12.0	37.8
	事 務	613	270	21	290	13.9	38.5
	生 産	558	227	20	246	9.9	37.0
製造業 窯業·土業		2,329	298	36	333	15.0	39.2
男 性		1,799	310	40	349	15.0	39.3
	事 務	401	358	36	392	15.2	38.2
	生 産	1,398	296	41	336	14.9	39.6
女 性		530	259	21	280	15.1	38.8
	事 務	140	268	17	283	14.7	39.7
	生産	390	256	23	278	15.3	38.5
製造業 鉄鋼・非鉄		1,660	319	56	375	17.8	42.0
男 性		1,455	327	61	389	18.4	42.1
	事務	362	406	34	440	17.8	45.0
	生産	1,093	301	70	372	18.6	41.1
女 性	± 75	205	260	18	278	13.4	41.6
	事務	120	277	18	295	14.0	42.2
	生 産	85	236	18	254	12.5	40.8

事務:事務・販売・技術労働者

<u>〇令和6年7月分</u>	半均頁3						
	項目	対象常用	賃金:	支払いの状況		平 均	平 均
		労働者数	所定内賃金	所定外賃金	総額	勤続年数	年 齢
産業		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(年)	(歳)
製造業 金属製品		3,210	301	52	350	13.7	39.8
男性		2,539	323	58	379	14.4	39.5
	事 務	749	403	54	455	16.3	41.5
	生 産	1,790	289	60	347	13.6	38.6
女 性		671	218	26	242	11.2	40.9
	事 務	242	256	31	283	13.0	39.5
	生 産	429	197	24	219	10.2	41.7
製造業 機械器具·電電気機械·輸送用機器		16,144	315	42	356	17.0	41.3
男 性		12,511	336	48	383	17.3	41.7
	事 務	4,703	392	42	433	18.3	44.0
	生産	7,808	301	51	352	16.7	40.2
女 性		3,633	244	20	263	15.9	40.2
	事 務	1,360	273	20	292	17.1	40.0
	生 産	2,273	226	20	246	15.2	40.3
製造業 その他		2,153	271	32	303	12.3	41.2
男 性		1,512	305	39	344	13.7	43.2
	事 務	553	315	28	343	16.0	42.2
	生産	959	299	45	344	12.3	43.8
女 性		641	191	15	206	8.9	36.6
	事 務	187	241	16	256	12.5	40.7
	生 産	454	171	15	186	7.4	35.0
電気・ガス・水道業		404	298	62	360	15.8	37.8
男 性		337	309	71	380	15.7	37.5
	事 務	190	290	35	325	14.5	37.2
	生産	147	334	118	452	17.3	37.9
女 性		67	245	12	257	16.4	39.4
	事務	65	248	11	259	16.5	39.5
	生 産	2	158	44	202	12.0	34.5
通信・放送		740	323	37	359	15.3	39.7
男 性		559	344	40	384	17.1	40.4
	事務	525	343	39	383	16.8	40.2
	生産	34	357	56	413	23.0	44.4
女 性		181	256	25	281	9.6	37.4
	事務	175	252	25	277	9.4	37.2
AFFE & AUIA	生産	6	382	32	415	15.7	40.8
運輸業		2,502	236	74	304	13.7	47.8
男 性	±	2,257	239	79	311	14.0	48.2
	事務	329	305	38	341	13.8	47.5
, 1,	生産	1,928	228	86	306	14.0	48.3
女 性		245	207	32	236	10.9	43.7
	事務	177	209	25	231	11.0	43.1
	生産	68	204	48	250	10.6	45.4

事務:事務・販売・技術労働者

〇令和6年7月分	<u>"平均貝"</u> 項目	立(<i>性 未 別)</i> 対象常用	任 全:	 支払いの状況		平均	平 均
	垻口	対象市所 L 労働者数		所定外賃金	総額	勤続年数	年 齢
産業		(人)	がた内員並 (千円)	が足が負並 (千円)	秘 領 (千円)	到机平数 (年)	中 M7 (歳)
<u>连来</u> 卸小売業		4.292	283	23	306	12.8	(原处) 41.0
男性		2,833	311	27	337	13.9	41.8
为 庄	車 孜		318	27 27	344	14.5	42.4
	事 務 生 産	2,374 459	272	27 29	301	10.9	38.2
女 性	工	1,459	230	15	244	10.8	39.4
女任	事 務	1,341	228	16	244	10.8	39.4
	生産	118	253	10	254	11.8	39.7
金融•保険業	工性	3,322	348	23	370	17.9	41.1
男性		1,966	372	24	395	20.4	43.4
カ II 	事務	1,966	372	24	395	20.4	43.4
	生産	1,900	3/2	24	393	20.4	40.4
女 性	工座	1,356	314	21	335	14.4	37.8
× 注	事 務	1,356	314	21	335	14.4	37.8 37.8
	生産	0	314	21	333	14.4	37.0
不動産·物品賃貸業	工座	104	277	9	286	11.1	46.7
男性		75	306	12	318	10.4	40.7
力 II 	事 務	39	333	6	339	12.6	50.1
	生産	36	278	18	296	8.0	30.5
女 性	工座	29	200	2	202	13.0	62.1
У Е	事 務	29	200	2	202	13.0	62.1
	生産	0	200	_	202	13.0	02.1
学術研究・専門・技術		1,138	348	31	377	12.3	43.0
男性	,	867	370	34	403	12.3	43.9
) i i i	事 務	601	353	33	384	12.8	41.2
	生産	266	410	36	445	11.2	49.9
女 性		271	275	19	294	12.1	40.1
	事 務	223	281	17	298	12.5	40.7
	生産	48	248	31	276	10.3	37.5
宿泊業・飲食サービス		1,086	246	15	261	8.2	36.1
男性		515	274	16	289	10.3	40.9
	事 務	436	288	16	304	10.6	42.7
	生産	79	197	11	208	8.9	30.9
女 性		571	221	15	235	6.3	32.0
	事 務	508	229	13	241	6.4	33.0
	生産	63	165	28	191	5.4	24.2
生活関連サービス・娘	呉楽業	574	261	17	276	10.7	44.0
男 性		350	285	20	304	11.3	46.1
	事 務	169	313	18	329	13.2	45.3
	生 産	181	260	21	280	9.6	46.9
女 性		224	224	11	232	9.7	40.7
	事 務	166	237	12	246	10.1	40.9
	生 産	58	185	8	192	8.4	40.2

事務:事務・販売・技術労働者

	<u>/ </u>			区(连未別)						
			項目	対象常用	賃金:	支払いの状況		平 均	平	均
	_			労働者数	所定内賃金	所定外賃金	総額	勤続年数	年	齢
産業		<u> </u>	_	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(年)		(歳)
教育•学習支援:	業		/	1,285	399	19	413	11.9		42.6
男	性			688	462	18	476	12.4		46.1
		事	務	664	468	18	482	12.5		45.9
		生	産	24	291	25	302	11.6		53.0
女	性			597	327	21	341	11.4		38.6
		事	務	544	335	22	350	11.9		39.2
		生	産	53	249	4	248	5.6		33.0
医療•福祉				11,976	288	25	312	9.9		41.4
男	性			3,316	382	28	408	10.2		40.9
		事	務	2,618	407	26	431	10.3		41.4
		生	産	698	290	35	321	10.0		39.0
女	性			8,660	252	24	274	9.8		41.5
		事	務	6,921	257	23	278	9.7		41.1
		生	産	1,739	231	29	259	10.2		43.2
サービス業				3,175	281	29	309	12.9		45.9
男	性			2,515	293	33	325	13.4		45.7
		事	務	1,056	326	30	355	16.5		44.9
		生	産	1,459	268	36	303	11.1		46.3
女	性			660	236	15	248	11.3		46.6
		事	務	362	261	18	275	12.8		41.4
		生	産	298	206	11	216	9.4		53.0

事務:事務・販売・技術労働者

〇令和6年7月分平均賃金(労組別)

	1/1			<u> </u>		,		.,		
		IJ	頁目	対象常用	資金	支払いの状況		平 均	平	均
	_			労働者数	所定内賃金	所定外賃金	総額	勤続年数	年	齢
労働組合の有無		<u> </u>	_	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(年)		(歳)
調査計				72,996	301	37	336	14.1		41.3
男	性			49,250	327	44	370	15.3		41.8
			務	21,812	371	32	402	16.1		43.1
		生方	産	27,438	292	54	345	14.7		40.9
女	性			23,746	246	21	265	11.7		40.2
			務	15,618	261	21	280	11.5		40.1
		生 j	産	8,128	218	21	237	12.1		40.4
労働組合有				31,922	327	47	373	16.6		41.1
男	性			24,373	343	53	396	17.5		41.8
			務	11,032	387	37	424	18.5		43.2
		生方	産	13,341	306	67	373	16.7		40.6
女	性			7,549	274	25	298	13.8		39.0
			務	5,447	284	25	309	13.5		38.5
		生点	産	2,102	247	25	271	14.5		40.4
労働組合無				41,074	281	29	308	12.1		41.5
男	性			24,877	312	35	345	13.1		41.9
		事	務	10,780	354	26	379	13.6		42.9
		生,	産	14,097	279	41	319	12.7		41.1
女	性			16,197	233	19	250	10.7		40.8
			務	10,171	248	18	265	10.4		41.0
		生点	産	6,026	207	20	226	11.2		40.4

事務:事務・販売・技術労働者



令和6年労働条件等実態調査票

(令和6年7月31日現在)

福島県商工労働部雇用労政課

TEL (024)521-7289 〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

この調査は、福島県内の事業所における労働時間、年次有給体制、賃金、退職金等の実際に関する労働条件、 さらには事業所における男女共同参画の実態を把握するために実施するものです。

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることは絶対に ありませんので、ありのままを配入してください。

なお、調査結果については、令和7年4月上旬に、県のホームページ(https://www.pref.fukushima.lg.jp)で 公表する予定です。

記入上の注意

○怜にことわらない扱り、今和6年7月31日現在で、常用労働者(正規の職員)について記入してください。

○太線で囲んだ部分が回答欄です。数字・記号で表示されている箇所は、該当するものを○で囲み、空 白の箇所は、該当する事項又は数字を記入してください。(数字は算用数字で、右づめ記入願います。)

在、慣行として行われているものを含みます。なお、現在の慣行が就業規則等に明示されているもの 〇この関査でいう「制度」とは、労使協定、労働協約、就業規則等で明示されているものばかりでなく、現

○調査票に係る質問は、福島県庁商工労働部雇用労政課(巻末)までお問い合わせください。 と異なっている場合は、現在の慣行を「制度」とします。

○調査票は、9月17日までに同封の返信用封筒にて返送してくださるようお願いします。



の全常用労働者数

一種他一回にならの所属をしていません。

企業の	00.00	29)	00	ne ne	100	000	300	200	1.000		は城	販売に	2~60	くだみ
			E32	w		ବ		報	3289	自像そ	報	6	81	型製學
			E25	金銭の	被被	R	数数	幸無屯	780	细	E	2	¥	40
			Ľ	*	筆		*	₹	P83	扈	樂	٠	Ħ	組
		8	EZY	ø	×		æ	幔	081	新発	91	₩	85	祭
			E32	黻	褰		张	#	N78	中華	e se	操士	- 2	鉄
		*	EZI	Æ	66		+1	66	M75	特勢	40		- ½	长額
			X16	化子	6	٠.	7,	4	171	物物	C - #		h3	武
		B	E16	盘	≖ -	盘	35 E	州	K68	発	蜜	製器	æ	報報
			B14	単に	DĘ.	÷	Н	百里	362	41	额	. 0	£ 25	696
			B12	*	#		96	=	155 155	6		铌		96
			811	×	编		Н	8K	150	壮		鬃		86
事業所の名称	型		B08	食れ		발		咀	H42	Ħ		2		896
所の	橅		900	榖		æ		6K	G37	展	鉄		×	拟
掛	鉴		ŝ	雑雑		Æ		妖妖	BSS	養	減	無	ħ	既
#	能	L	8	編				鼷	E	¥	颖		ħ	

	Г						V ***
の動を数(1	2	3	4	2	9	
のの独の本の独田忠忠主教	29人以下	30~99人	$100 \sim 299$ 人	300~499人	$Y666 \sim 009$	1,000人以上	+1-40 11 2 + 31 40 -11
		25 4		9	40	2 4	,

あっても企業全体の常用労働者数が30 人以上である場合は2~6に該当します。 当する場合は、2ページ以下の の企業の方は、2ページにお描み いなお、貴事業所が29人以下で :回答する必要はありません。

 $-\frac{1}{1}$

① 労働 形態

UP-TON-BERGE CONTRACT CONTRACT

1 労働者数

(1) 貴事業所の労働者数について記入してください。

M W	眠	#3	×	3	_	3	鼷	¢π	<u>.</u> 3
常用労働者	rd		q						
○ 正規の職員・ a' ☆ 従業員	'es		р,						
東 正規の職員・ で業員以外									
臨時労働者									
パートタイマー									
労働者派遣事業 所の派遣社員							- 4	5ペー6年7	15ページの国-1合相 6年7月分質金の表は、
業務額負令社の社員							1	10 m	このa.b.の人数で作成し ナイださい

●日々、又は1か月以内の期間を定めて届われている労働者のうち、前2月 「常 用 労 歯 者」…… ●短間を決めず、又は1か月を超える短間を決めて届われている労働者。

にそれぞれ18日以上届われた労働者。

●常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれている人以外の ●常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれている労働者。 労働者(「嘱託」、「契約社員」など)。 ||円振の霧面・松桝周以外||・・・・・ 「正核の職庫・浴験庫」……

●兼行路に一時的に届い入れられる労働者、あるいは孕節的非雑その他 短期の右期事業のため履い入れられる労働者。

●1日の所定労働日数が一般の労働者よりも短い労働者。 [バートタイマー] ……

●1選の所定労働日数が一般の労働者よりも短い労働者。

(イ) 「総合計」の欄には、常用労働者、臨時労働者、パートタイマーの合計数を記入してください。

特用労働者の職権(注)別内訳を記入してください。 臨時労働者・パートタイマーの人数は含みません。 3

(注)[華義] …・李彦に従来する者をいう [慶義・サービス] …・袁忠、信参等の 邦質、安徽外交などに従事する者及 び個人に対するサービスの仕事を び個人に対するサービスの仕事を 丰 놼 翻 3 取 쏋 専門・技術 技能・労務 争 販売・サービス ፨ 6 X

「新館・労働」・原材料の加工。会議 着成様具の組み立て、参照、印刷、製 本、規模所算などに発育する者 教派、自動等、通過電話交換などで 雑職、適件に競手する者 整備、整件に競手する者の手編 電話交換すなどを含むが

「專門・技術」…専門回路を応用し、 技術的な業器・研究等に従事する者 をいう

(3) 派遣労働者を受け入れている場合、どんな業務に受け入れていますか。受け入れている業務全てを 崩んやくだない。

4	1	非務	2	販売・サービス	3	學出
	4	技能・労務	2	その価		

・技術

 -2^{-}

(4) 業務請負会社を利用している場合、どんな業務を利用していますか。利用している業務全てを選んで くだない。

83 1 事務

専門・技術 က 販売・サービス その他 2 4 校能・労務

2 パートタイマーの状況

パートタイム労働者の揺割販につい、 (1) 正規の職員と同じ仕事を行わせてい 正規の職員と賃金等の面で均衡特達 どのような内容で行っていますか。 トタイヤーはいまかか。 こうまみか。

しているものの番号を〇で囲んでく

1420	1 118	2	2 いない
関を作り	- この場合の多下へ出んせくだかい。	tites.	
2	1 行っている	2	行っていない
て、光幅ださい。	むったでや事件のや下く組みたくだめい。	224	*
	•		

(複数回答可)		-	
黄与	1	正社員への昇格制度	9
退職金	2	雇用保険への加入	7
健康診断	3	健康保険・厚生年金保険への加入	œ
温物手当	4	育児・介護体業制度	6
家族手当(扶養手当)	5	その他(10

2 数出したいない ŝ 1 数部している 1 35 パートタイム労働者の通常の労働者への転 パートタイヤーから正規の職員への転換制 換を推進するための指置について、数当する 番号を○で囲んでください。(複数回答可) 度等がありますか。

23 603 通常の労働者ポストの社内公募の場合、既雇用パートタイム労働者への機会の付与 通常の労働者募集の場合、募集内容の既雇用パートタイム労働者への周知 パートタイム労働者の通常労働者への転換制度の導入(試験制度など) その伝道常の労働者への転換を推進するための搭照

3 テレワークの状況

外国人労働者を受け入れていますか。 テレワークを実施していますか。 4 外国人労働者の受入状況

労働組合はありますか。

いない	
実施して	
2	
実施している	
1	

1 | 受け入れている | 2 | 受け入れていない ź Ç3 るる -

1 所识彩雪斯国

通常の1日、1週の所定労働時間(休憩、残業時間 また、年間休日総数は何日ですか。 は含みません)は何時間やすか。

\$ Ш (注)(ア) 「所**定労職時間」…**就薬規則等で定められた始薬時刻から終薬時刻までの時間より、休憩時間を然引いた 聖盤 年間休日総数 型. 1 H

医や指針としたくだなこ。[編]の鑑についたは、道矢叉外の矢田のない道称の脳の形が影響等間によるもの とし、週によって所定労働時間が異なる場合は、4週の平均で記入してください。また、就業規則等で適の 所定労働時間が定められている場合は、それによってください。なお、平成9年4月1日から10人未満の従業 労働時間をいいます。所定労働時間が倒えば1日8時間と定められている場合の週所定労働時間は、その8時 員を雇用する「廃棄」などの一部の特例業績を除き、選法定労働時間は40時間となっています。

年末年始の休日、夏季体戦用特別休職、その他の休日)の合計日数をいい、漏刑調整、生産調整などのための (イ) 「年間休日総数」…年間の「週休日」(土・日曜日、会社指定休日など)及び「週休以外の休日」(国民の祝日、 **脂時休業日数は含みません。半体は2日分で1日とし、塩数は切り上げて整数で配入してください。**

令和 5 年8月から令和 6年7月までの1年間における1人平均の所定外労働時間は何時間ですか。(30分 以上は切り上げ、30分未満は切り拾てとしてください。)

_	聖士	聖安	聖士
年間所定外労働時間			
区 分	男性平均 (= 男性の所定外労働時間の合計…c) 男性平均 (= 男性労働者数(2ページの肌のa))	女性平均 (= 女性の所定外労職時間の合計…d) 女性学均 (= 女性労働者数(2ページの肌のb))	全体平均 $\left(=\frac{c+d}{a+b}\right)$

(注) 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの労働時間をいいます。

3 休暇制度

1 年次有給休暇

 令和6年7月31日以前の最近 について1人平均の日数を配入 の1年間の年次有給休暇の実績

一人平均取得日數 一人平均付与日數 一人平均維越日數 ш

(注)(ア) 「何与田数」…労働者が当該体限年度に新たに利用できる年次有給体限の日数です。(維總分除く) してください。

(イ) 「編越日駿」…労働者が前年未使用分の年次有給体限のうち、当該休暇年度に縁越できた日敷です。

(ウ) 「取得日数」…労働者が当該休暇年度内に実際に利用(消化)した日数です。(付与日数と縁越日数の (付与日数と機越日数の合計が1年間に使用できる有給体限の日数になります。) 合計ではありません。)

(エ) 日数は小数点以下を切り上げて整数で記入してください。(例:25.3日→26日)

(オ) 「最近の1年間」とは、年休を付与する上で区切りとしている期間(休暇年度)で、令利6年7月31日までに 終了した最近のものとします。したがって、1月1日~12月31日を区切りとしている場合は、合和5年

-3

-4-

8

1月1日~令和5年12月31日の1年間、決算期などに合わせて7月1日~翌年6月30日を区切りとしている 場合は、令和5年7月1日~今和6年6月30日の1年間とします。

年次有給休暇の計画的付与制度がありますか。 (労働基準法第39条第6項) 8

₩ 94 Š 63

> _ (3) 年次有給休暇の付与につ いて該当するもの1つに○ (注) パートタイマーにも、 国所定労働日数等に応じ年次 かつけてください。

常用労働者には付与しているが、パートには付与していない。 労働者全員に付与している。 その他

2 その他の任意の休暇制度

りません。

1 リフレッシュ体製 有論体販を付与しなければな

架

柜

数 ш ш ш ш ш

ш

(1) どのような休暇制度を設けていますか。右 の中からいくつでも適んで希母を○で囲んで 制度がある場合、最高何日か記入してくだ くだない。

ポランティア体戦 研修のための体販

00

有給であるものには記号に○をつけてくだ (注)(ア) 「リフレッシュ体験」…影然10年目あるい は20年目といった一定の要件に合数する労 動者にリフレッシュを目的として与える特 さい。○が無いと無給の回答となります。

配偶者出産休暇 不妊治療休暇 その他の休暇 ω

Н 4

'n

R

ш

(イ) 「ボランティア体験」…各種の社会貢献活動を行う労働者に与える特別体眼をいいます。 別休暇をいいます。

(ウ) 「耐修のための体験」…事業所の業務に関連しないで、労働者自らの意志で研修を受ける際に与えら れる休暇をいいます。

(エ) 配偶者出産体配」…配偶者が出意する場合に与えられる休暇をいいます。

(オ) 「不妊治療体験」…不妊治療に係る検査、過院等のために与えられる体限をいいます。

(カ)「その他の休暇」…創立記念日等のように全事業所が一斉に休む休暇を除き、上記以外で独自の休暇 制度があれば、具体的に記入してください。

配偶者出産休暇について、令和6年7月31日以前の最近 1年間で対象者は何人でしたか。 8

取得者數

对独地数

また、実際取得した人数は何人でしたか。

4 休業制度等

1 育児休業制取

何めたいない がめている 63 (1) 育児休業制度を就業規則又は労働協約上に 定めていますか。

(注) 「専児体薬制度」…乳幼児を有する労働者が、育児のために自らの希望により職権での身分や地位を失わない で一定期間体蒙し、育児に専念した後、復職することを内容とする措置をいい、このことを定めた育児体療法(現 育児・介護休業法)は平成7年4月1日から全事業所に適用されています。

 \prec \prec 24か月以上 ш ш (父母ともに取得する場合には1歳2ヶ月 に速するまで、特別な場合は1歳半まで) 子が端1歳に離するまで 子が第2歳に確するまで 子が第3歳に崩するまで 3か月~ 6か月~ 9か月~ 12か月~ 6か月末瀬 9か月末瀬 12か月末瀬 24か月末瀬 \prec \prec 子が就学するまで 取得者數等 男性の平均取 後日数女体の平均女性の平均取 後日数 男性の取得者数 女性の取得者数 男性の該当者 女性の該当者 渠 全額支給 一部大船 \prec 単 m Θ (3) 6 \prec \prec \prec ≺ 3か月末譜 | 3か月~ (3) 育児休業中の賃金はどのように取り決める ③ ②の関始者(申出者合む)の一人あたりの平 (4) 育児休業制度利用者の状況についてお答え ① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで の出産者数(ただし、男性の場合は配偶者が出 ② ①で製当した者のうち、令和6年7月31日 までに育児休業を開始した者の数(育児休業 ③の開始者(申出者含む)の取得日数の内訳 育児休業制度の期間はどのくらいですか。 開始予定の申出をしている者を合む) < \prec 均取得日数(小数未満は切り上げ) 男性の取得者 女性の取得者 取得日数 れていますか。 9 8

2 育児短時間勤務制度等

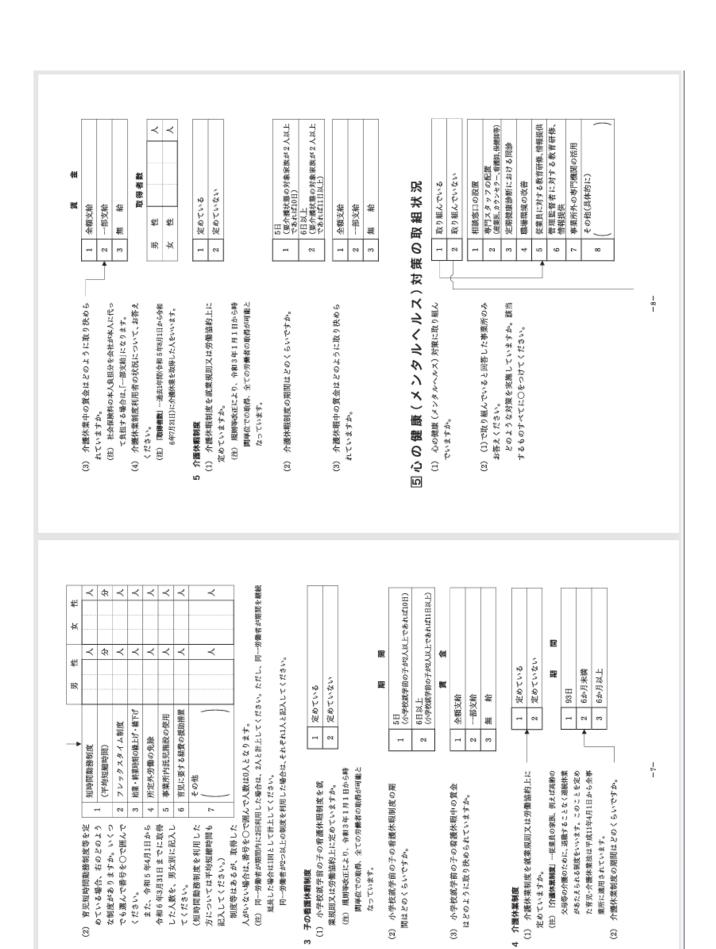
(1) 育児短時間勤務制度等を就業規則又は労働 協約上に定めていますか。

(注) 「臀児短時間勤務制度等」…乳幼児を有する 労働者が育児体業を取得することなく就業し つつ子を養育することを容易にするためのな んらかの指置をいいます。

第3歳に辿するまで 定めている(対象は) 親学するまで 折めたこなこ その街 ٨ Þ 23

-5-

-9-



(3) (1)で取り組んでいないと回答した事業所の 取り組んでいない理由は何ですか。該当す みお答えください。

るものすべてに○をりけてへださい。

(5) 連続1か月以上休業又は退職した従業員がい る場合、それぞれ人数は何人でしたか。 た従業員はいますか。

連続1か月以上の休業の後に退職した場合

は、それぞれ1名と記入してください。

の理由により、連続1か月以上休業又は退職し

(4) 最近1年間に、心の健康(メンタルヘルス)上

 \prec \prec 取り組み方がわからない 専門スタッフがいない 従業員の関心がない 必要性を適じない その他(具体的に) 経費がかかる 2 いない 1 5 休業者 退職者

⑤高年齡者雇用

行〇をしかたくだかい。

定年の引き上げ က (1) 高年齢者雇用に関する取り組みについて、該当するものすべて (注)[再 雇 用 制 賃] … 定年退職後、新たに雇用契約を結ぶ制度 「勤務延長制度」…定年で退職とせず、引き続き雇用する制度

4 勤務延長制度の導入 再雇用制度の導入 定年の廃止 検討中 ю

(注)一律定年制の場 合に記入 その他(具体的に) 職種別定年制 一律定年制 က

(2) 定年制がある場合、その形態と年齢

についてお答えください。

(3) 60歳以降の賃金水準は、60歳到滋時と比べてどの程度となっ ていますか。なお、複数の割合を適用している場合は、平均でお 答えください。

「職種別記年制」… 稼働により定年 (注)[一 律 配 年 制]…全労働者に対し て同一の定年年齢が適用されるもの

年齢に違いのあるもの

50% 位以下 凝わらない 40%06 4 70%台 49%08 60%中 9 5

定年到塗後の処遇状況はどのようになっていますか。質問項目①~④の該当箇所に○を記入してくだ (4) 再雇用制度・勤務延長制度を導入している事業所のみお答えください。 さい。また、制度を併用している場合はそれぞれについてお答えください。

		田曜田	①雇用形態			②役職	
	変わらない	変わらない 薩時労働者 パートタイマー その都度決める	パートダイマー	その都度決める	変わらない	豪わる	その構度決める
再雇用制度							
勤務廷長制度							
	69	③一日の勤務時間	調	0	④─ヵ月の勤務時間	制	
	変わらない	変わらない 短くなる その態度決める	その都度決める	変わらない	変わらない 短くなる その物変決める	その都度決める	
再雇用制度							
勤務延長制度							

7 退職金

1 正規の職員

- 退職金制度はありますか。

2 42 5

1 85

- (2) 退職金制度がある場合、その形態は右のうち (注) 「週載金」…任意迅騰、定年迅騰、解雇、死亡等の のどれですか。
- 理由で雇用関係が搭載することによって、事業主 又はその委託機関から当該労働者(又は当該労働 退職時に支給するもの(退職金、退職手当、退職慰労 金、退機功労報償金等)を「退職一時金」といい、継続 的に長期間支給するものを「過職年金」といいます。 者と特定関係にある者)に対して支給するもので、

退職一時金と退職年金制度のどちら か一方又は両方を労働者が選択する

退職一時金と退職年金制度の併用

es 4

近職一時金制度のみ

退職年金制度のみ

- (3) 退職金の支払い準備形態は右のうちのどれ 建設業追職金共済制度及び常酒製造業追 職金共済制度は中小企業退職金共済制度 ですか。いくつでも遡んでください。 に含みます。
- 事業保険、福祉厚生保険など 中小企業退職金共済制度 調整年金(厚生年金基金) 特定退職金共済制度 確定給付企業年金 確定拠田年金 社内等值 8 その他 -
- (注)(ア) 「特定過難金共済制度」…商工会、商工会議所、商工会議合会、中小企業団体中央会、退職金共済事業を主 たる目的とする公益法人などが、祝務署長の承諾を受けて辺職金共済事業を行うものをいいます。
- (4) 「春葉保養」…社人あるいは企業者が限約者となり位業員又は役員が被保険者となる保険に、内容は普通の個人が設 約者となる業者保険と変わりませんが、従業員が10名以上、つまり契約が10本以上になると、それをひとまとめにして「事業保 険」といいます。保険料は法人あるいは企業主が支払いますが、保険金の受取人は法人・企業主にするか又は従業員・ 役員にするかによって200万法があります。信者の場合は、保教群は資産階近に組み入れられ、後者の場合は保教料は 「みなし給与」として、つまり従業員の所得として担金に計上されます。そして後者の場合を特に「福祉厚生保険」とよびます。

-10-

-6-

- (ウ) 「襲撃年金」…厚生労働大臣の終刊を受けて厚生年金基金を設立し、厚生年金保険法でいう名制年金及び 通算名割年金の戦闘比例部分を企業年金で代行する年金制度のことで厚生年金基金制ともいいます。
 - (エ) 「福澤島付金集年金」…従業員が受け取る「総付額」があらかじめ的決されている企業年金制度です。企業者が選別の責任を負い、運用結果が振ければ、企業者が不足分を次盟めします。現任、最も普及している制度です。
- (本) 「確定職出年金」…企業者が拠出した掛金を、加入者(従業員)の判断で適用し、その適用結果次節で受取数か変動します。企業者は退職給付債額もなくなり、積立不足への懸念が解消されます。その反面、加入者が適用スキル等を身につけられるよう、雑粉的な投資教育の支援機務を負っています。
- (3) 「その他」…退職一時金を会社が預かって本人の選択した支払い方法で年金払いをする社内預金型のもの等が含まれます。
- (4) 過難年金制度がある場合、それは窓出制ですか。 無窓出筒ですか。 (2)で2・3・4を選択した場合に お答えください。
 - (注)「製出網」…労働者が掛金の全部又は一部を負担することをいいます。
- 1 拠出制 2 無拠出制

2 非正規の職員

- (1) 非正規の職員の退職金制度は設けていますか。
- 1 設けている 2 設けていない
- 3 過職金制度がある場合、以下の条件の場合のモデル過職金の職をお答えください。

モデル退職金とは、通常に学校を卒業し、すぐに責社に誤職した者が、普通の能力と成績で勧務し た場合に、賃社の退職金制度のもとで勤務年数により算出した退職金をいいます。

己都合选職	額うち年金原価額	万円 万円	万円 万円	万円 万円		БР БР	万円 万円	万円 万円		万円 万円	БР БР	万円 万円	
™	退職金												
合选職	うち年金原価額	万円	万円	万円	万田	万円	万円	万円	万田	万円	万円	万円	万円
会社都	退職金額	ЭН	ЯН	ЯЧ	ЯЦ	万田	万円	ЯЧ	ЯЦ	ЭВ	ЯH	Я	Я
掛	*	28	38	48	微	30	40	20	※	32	42	25	()
阿霉糖	分院年數	10	20	30	(原年)	01	20	90 #17#	松 定年(10	8	30	第年(

※表の説明は次のページとなります。

-11-

(注)(ブ)この表は、資社に独自の退職金制度がある場合のほか、中小企業退職金制度等を利用している場合についても配入してください。(例えば中小企業追職金制度利用の場合は、現在の財金を結め続けた時に見込まれる退職金額を配入。上乗せ分がある場合は、台第して記入。)

入してください。

(ウ) 「掲載金額」…辺珠ー時金制度のみの場合は辺珠一時金、巡珠年金制度のみの場合は辺珠年金原信頼、辺珠ー時金制度の併用の場合は辺珠一時金と巡珠年金原信頼の合計です。なお、厚生年金基金については、プラス・アルフナ部分についてのみ含めてください。

(エ) 「年金原価額」…何年かにわたって支払うべき年金額の総額から、その間に生ずる利息分を控除して現在の金額に検算した数です。支給期間が終めの場合は、保証期間(保証期間がない場合は15年)で算出してください。(なお、厚生年金、国民年金、各共済年金等の公的年金は含みませんが、厚生年金基金のブラス・アルファ部分を含みます。)

// アルルにログエン・/ (オ) 金板の単位は万円とし、それ未満は四拾五入してください。

女性の知識・参園
 (1) 十公規務の申求(注)

(1) 大卒標準労働者(注)が、入社から昇給・昇格 していくときに、実態として男女間で差があり ますか。 (注) 大学需要労働者…大学卒業後、直ちに企業に入社、「人工・日子の業に入社、「日子の業に蓄勢して総務している労働者 (2) 大卒標準労働者の男女関格差があるとすれば、入社何年目頃からですか。

	2 8 4 to -
把握していない 対象となる女性(男性)労働者 いないので比較できない	5 4
男女とも変わらない	33
女性の方が男性よりはやく昇 給・昇格する者が多い	63
男性の方が女性よりはやく早齢・昇格する者が多い	п

]	
	1	入社してから4年目まで
	2	入社してから6~10年目まで
-	3	入社してから11~15年目まで
1	4	入社してから16~20年目まで
	5	管理職に昇進するとき
		その他(具体的に)
	9	
	7	わからない

(3) 今和6年7月末における常用労働者のうち、男女別、年齢別の管理職(注)の人数について記入してください。単位:人

_	保長者	係長相当職	課長者	联長相当職	都及相当職	日当職
_	男 性	女性	男 性	女権	男性	女性
30萬米縣						
30~39歲						
40~49聚						
50~59歲						
- 日本第09						
抽						

-12-

- (注) 管理職…管理職には、事業所の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、 専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。部長・課長等の役職名を採用していない場合や、 次長等役職権にない線については、貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。
- マー)、職階 (係長相当・課長相当・部長相当)、性別 (男性・女性)、年齢 (何歳)を記入してください。 (4) 常用労働者以外の臨時またはパートタイマーの方で管理職がいる場合は、雇用形態(臨時・パートタイ

3 検討中である Š 1 85

(1) 結婚、出産、育児等による退職者に対して、再

2 仕事と育児の両立支援

雇用制度がありますか。

(2) 再雇用制度がある場合、合和5年8月から

雇用形職	職階	体温	年齢
脂時・パートタイマー	係長相当・課長相当・部長相当	男性・女性	餐
臨時・パートタイマー	係長相当・課長相当・都長相当	男性・女性	凝
脂時・パートタイマー	係長相当・課長相当・部長相当	男性・女性	餐
	※不足する様	※不足する場合は任意の別紙に記入して場出題います	して特別圏います

(5) 女性の活用に当たっての間 題点と考えられるものを選ん でください。(複数回答可)

1	女性の勤務年数が平均的に短い
63	家庭での役割を考慮する必要がある
3	順客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である
4	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である
2	時間外労働、深夜薬をさせにくい
9	女性のための就業環境の整備にコストがかかる
7	重量物の取り扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある
œ	女性の活用方法がわからない
6	その他(具体的に)

(6) 令和5年8月から令和6年7月における職務 能力向上のための社内外の研修の参加延人数 を、男女別・職階別に記入してください。

10 特になし

- (7) 貴社の経営には、ポジティブ・アクション (注)の措置がありますか。
- 採用や管理職登用などで、男女間に事実上の格 差がある場合に、これを解消するために設けら (注) メジド・ブ・アケツョン(指摘を収集報酬) れる一定枠の暫定的な特別指置
- (8) ポジティブ・アクションの指置がある場合 又は検討中の場合はどのようなものですか。 (複数回答可)

男性(人) 女性		
7	管理職	総

7 5	1 00	2 検討中である	3 ない	1 女性がいない又は少ない職務について、	2 女性がいない又は少ない職務・役職について 意歌と能力のある女性を積極的に登用する	3 女性がいない又は少ない職務・役職に女性が 従事するため、教育訓練を積極的に実施する	4 女性の管理職登用を増やすための具体 的な計画・目標数を設定する	その他(具体的に)
				○職務について、意 情極的に採用する	職務・役職について、 積極的に登用する	職務・役職に女性が ・積極的に実施する	曽やすための具体 役定する	

令和6年7月における利用人数を男女別・雇用	_		男権(人)	女相	女性(人)
影響型に割入ったへだwこ。	١,	年			
	23)	正拠の職員・従業員			
	髪)	正規の職員・従業員以外			
		盘禮			
	_	パートタイマー			
3 職場環境(該当する権へ○を記入してください。)					
(1) 従業員に、セクシュアル・ハラスメント、パ			201276 MI-1	-64	+9=6+
ワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメン		/	ハラスメント	ハラスメント ハラスメント ハラスメント	パラスメント
トの防止を周知していますか。	ξ	20			
And MALE de La Company of the Compan	3	いない			
(2) 最後によっクリアン・ハイメン・ハイソー・ハリー・スカイン・ハイン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファ		いる(男性相談員)	Ĺ		
る相談員を設置していますか。(複数回答可)	8	いる(女性相談員)			
		いない			
(3) 設置している場合、合和5年8月から合和6年	8	相談件数 (件)			
7日になける年間存取を見入してくかない。					

Ш
ë
Ξ
ቍ
亜
6
뽺
饠

7月における相談件数を記入してください。

 女性のみに適用される職場 制度や慣行がある場合、記入 してください。(複数回答可)

1	補助的、内部的仕事だけをする
2	制版の着用
8	職員又は来客に対するお茶出し
4	職権内の指案
co.	結婚退職又は出産退職
9	住宅資金・生活資金等の貨付の場合、男性には務付させな い配偶者の所得証明書等を添付させている
7	住宅手当・扶養手当等の支給の場合、男性には総付させな い配偶者の所得証明曹等を添付させている
œ	その他(具体的に)
6	特になし

(2) 女性のみに適用される職場制度・慣行がある場合、その理由があれば記入してください。

-14-

-13-

回賃金制度

1 令和6年7月分賃金

	Ω.	蘖	雙	韄	爱
	an da da				
器	dr.				
*	å				
	発電の				
6					
命本の	延 監 続 年 数 (職戦年数の合計)	掛	卙	計	Ħ
æ	중성				
er.	影響				
#K	御装				
	※ 豊				
_		#-EC	#HEC	#-EC	#-EC
	w	-			
(日本 (日本 (日) (日)					
	100				
_	400				
豐	410				
52(8890)	100				
¥ 0 3	-BI	HE:	ΗŒ	#E	#E
Ø	81				
ě	*				
	₩				
祖	8				
秋					
41		#HEC	#100	#-EC	H-EC
BK.	-01				
84	*				
	45.				
	①所定内置金				
	ē				
7月分の賃金 火船対象と なった部用労 衛者数(正規の 職員)(職人職)		~	~	~	~
-	in the sec	ani.			- 0.0
\$ M		報	報	影	報
			\$0	能等	
		影響	*	教學	
			83		
		88	架	55	
		10-	485	\$5	R

(注) 常用労働者数(正規の職員)の合計は、2 ページの口で着えた常用労働者(a'+b')の計と一致することになります。2 ページの労働者数の表の2 段目、内部の正規の職員・従業員の数を再度確認のうえ作成してください。区分の既明は2 ページの(2)を参照してください。

- (注)(ア) 貴事業所(会社全体ではありません)の状況について記入してください。
- (イ) 7月分として実際に支給した賃金、及び支給対象となった専用労働者(正確の職員)の状況について、それぞれ合計数、基本数を招入してください。
- (カ) 「所定内質金」…就業規則や労使協定、労働値的等に定められた労働時間(所定内労働時間)に対して支給される賃金(基本給、役付申当、家族手当、住宅手当、道數手当なと)をいいます。
- (エ) 「所定外置金」…早出・残薬・休日出勤など、所定外の労働に対して支給される質金(時間外手当・休日手当)をいいます。
 - - (カ) 「年 贈」…7月分の賃金支給対象となった常用労働者の合計年齢。
- (ペ) カウントの対象となる「常用労働者(正義の職員)] …2ページの口の(注)を参照してください。
 - (ク) 金額の単位は千円とし、それ未満は四緒五入してください。

2 各種手当

右のような手当を支給していますか。 支給している手当をいくつでも選んでください。

-	役付手当
2	家族手当
es	通勤手当
4	住宅手当
2	その他 ()

お問い合わせ先

名 称 所 在 地 電話番号 担当区域 限庁向工労働部 福用労政課 引急中を訪り 飛店中於第12番18号 原内金銭

-15-

-16-

UV49A##®

令和 6 年労働条件等実態調査結果報告書

令和7年3月

発行 福島県商工労働部雇用労政課

〒960-8670 福島市杉妻町 2-16

TEL (024) 521-7289 FAX (024) 521-7931

電子メール : koyourousei@pref.fukushima.lg.jp